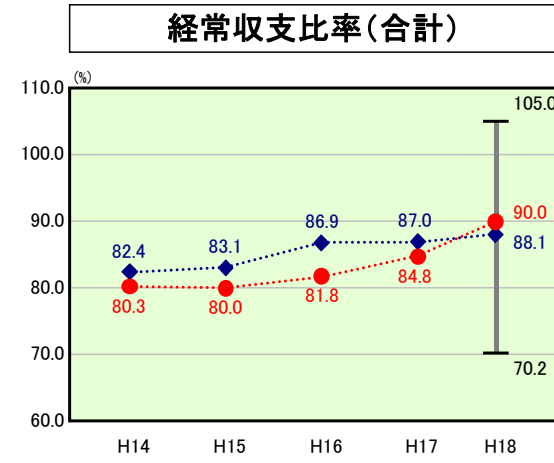


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 那珂川町

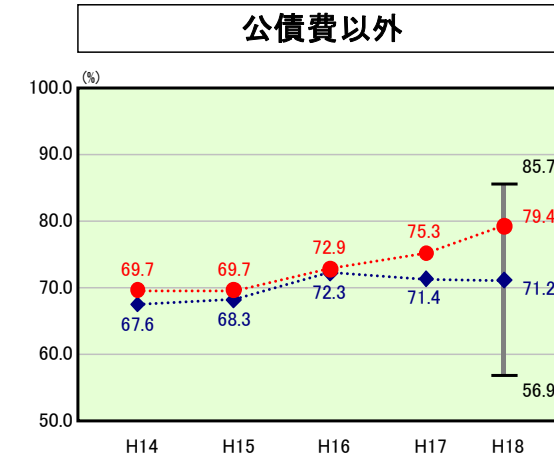
経常収支比率の分析



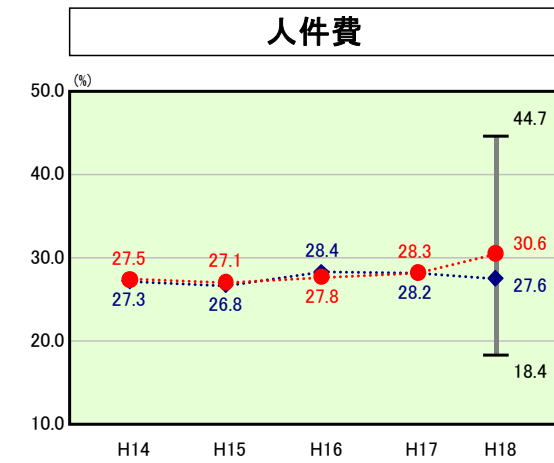
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	48,522人(H19.3.31現在)
面積	74.99 km ²
歳入総額	13,254,965千円
歳出総額	12,828,901千円
実質収支	290,094千円

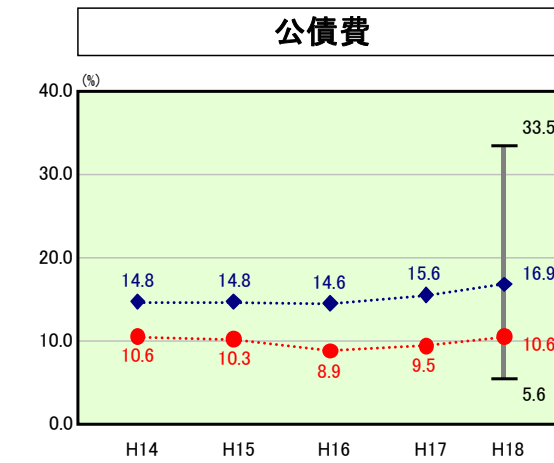
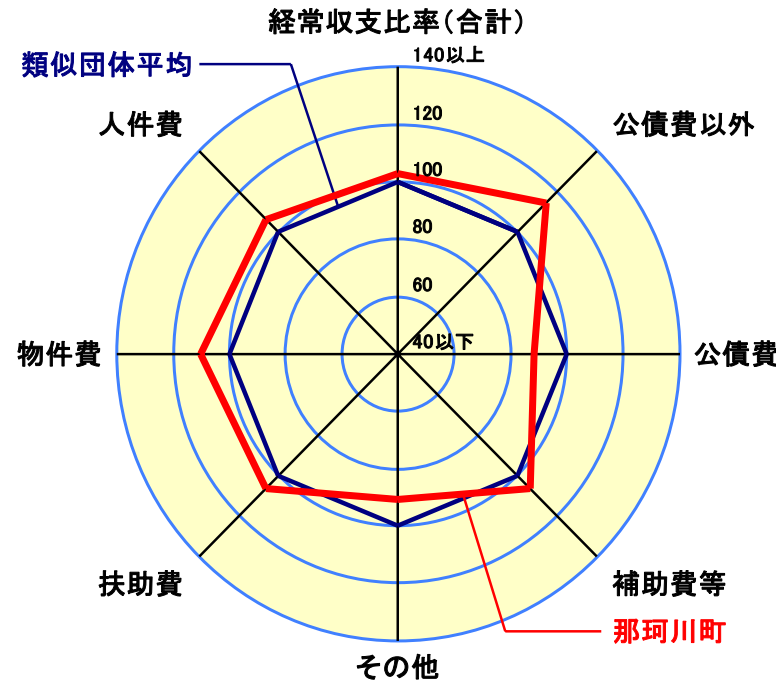
H18類似団体内順位 86/153
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



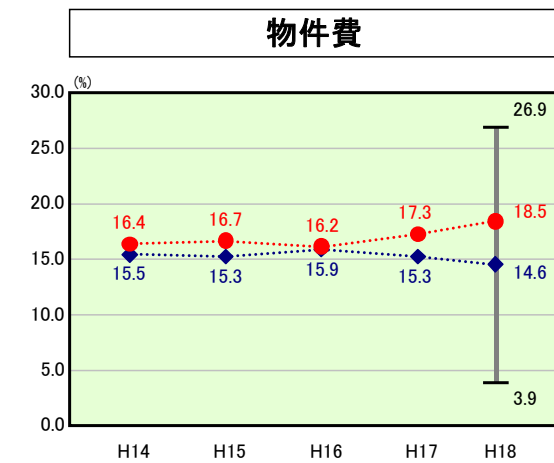
H18類似団体内順位 143/153
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



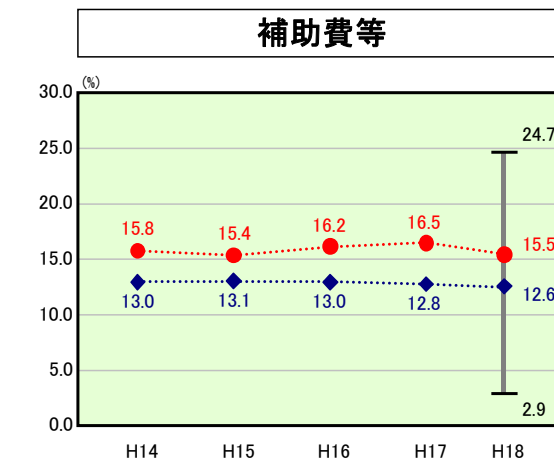
H18類似団体内順位 116/153
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



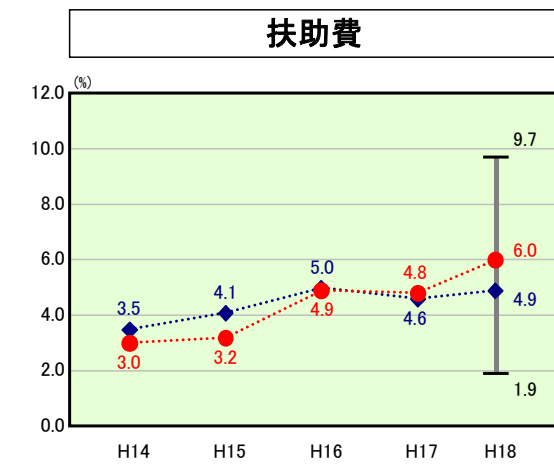
H18類似団体内順位 19/153
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



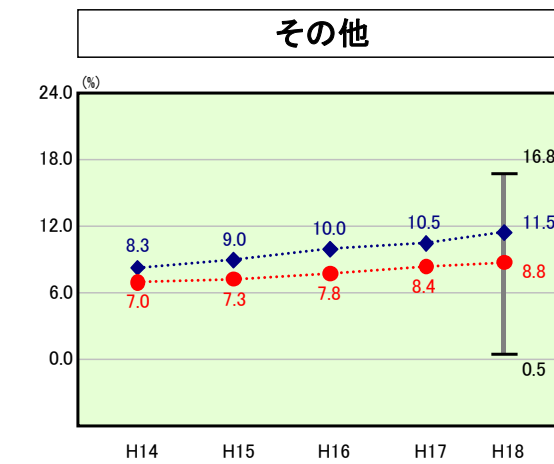
H18類似団体内順位 133/153
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 104/153
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 113/153
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 24/153
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
人件費に係る経常収支比率は類似団体と比べると3.8ポイント高くなっている。主な要因は、町立高等学校教員の人件費負担があること、昭和40年代後半から始まった人口急増に伴う行政需要増加に対応するために雇用した職員の退職手当の一時的な増額にある。今後もこの傾向は続くことが予想されるが、定員適正化計画に基づき人件費抑制に今後も努める。なお、行政改革プランでは、平成17年度から平成21年度までの5年間で、人件費 168,500千円の削減を目標としている。

○物件費
経常収支比率に占める物件費の割合が、平成16年度から毎年上昇している。要因は、これまで職員が実施していた用務員業務、学校給食調理業務について、職員退職時期に合わせ民間委託を行っていることや、平成18年度から複合文化施設や図書館等に指定管理者制度の導入をしたことによる。

○扶助費
扶助費は、平成17年度と比較し1.2ポイント高くなっている。これは年齢が若い子育て世代が多く住んでおり、児童手当や教育扶助費の割合が類似団体と比べると高くなっているためである。

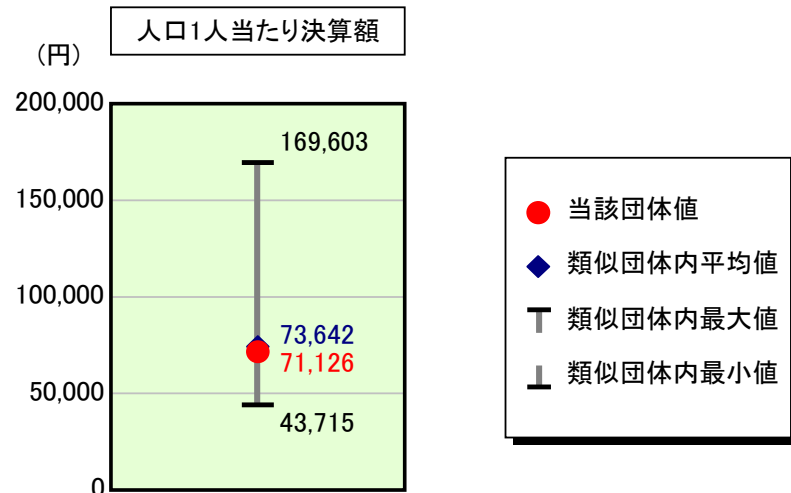
○公債費
公債費に係る経常収支比率は類似団体と比べて低くなっている。要因として繰上償還を実施してきたことや、必要最小限の地方債発行に努めてきたからである。

○補助費等
補助費等は類似団体と比較高くなっている。これは、精神障害者地域生活支援センターや障害程度区分審査会など近隣自治体と共同で実施している事業に伴う負担が多いためと考えられる。なお、平成18年度数値が平成17年度より1.0ポイント減少している要因は、指定管理者制度導入に伴い事業補助方式から委託方式に切り替えたためである。なお、行政改革プランでは、平成17年度から平成21年度までの5年間で、補助金等の整理合理化により、12,421千円の削減を目標としている。

○普通建設事業費
人口1人当たり決算額は32,675円で、類似団体と比較して9,084円低い。普通建設事業費は減少傾向であり、今後とも事業を選別し、抑制に努めていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



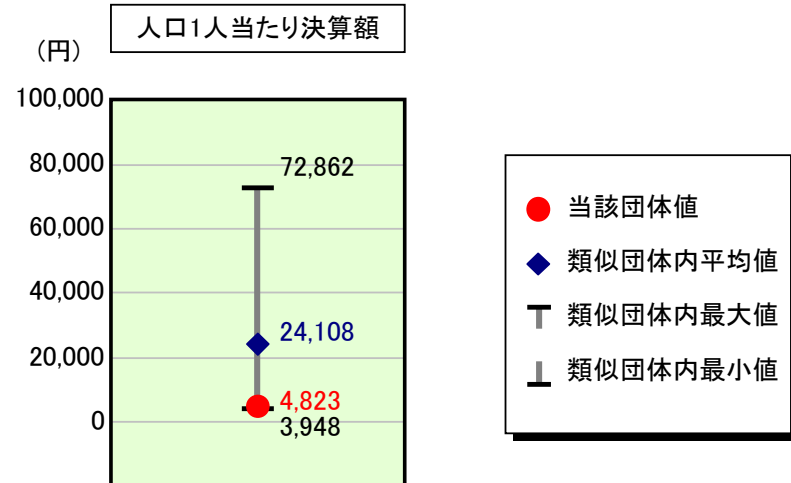
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,130,145	64,510	62,819	2.7
賃金(物件費)	207,059	4,267	4,087	4.4
一部事務組合負担金(補助費等)	461,648	9,514	7,782	22.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,372	214	155	38.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,375	1,224	3,100	▲ 60.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	112,513	2,319	1,338	73.3
▲退職金	▲ 529,930	▲ 10,921	▲ 5,638	93.7
合計	3,451,182	71,126	73,642	▲ 3.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.73	7.08	▲ 1.35
ラスパイレス指数	98.7	95.6	3.1

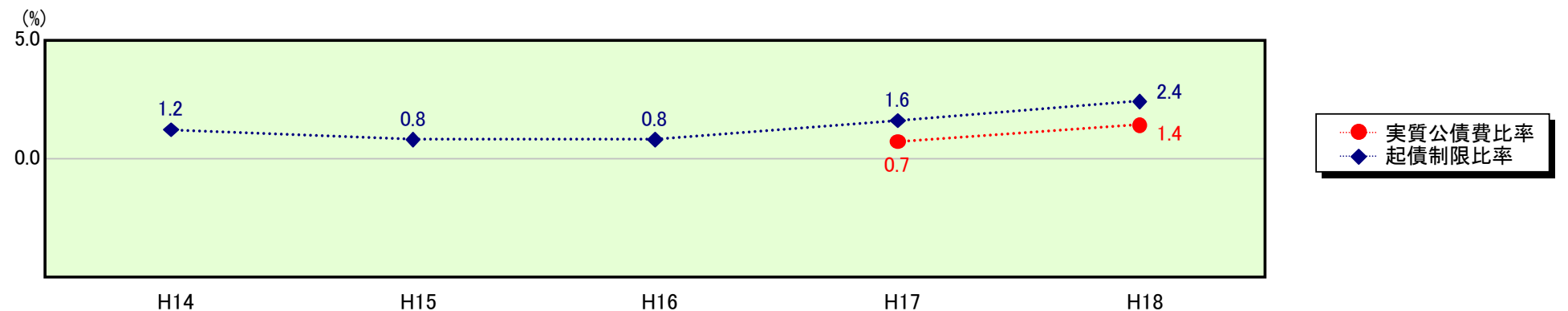
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

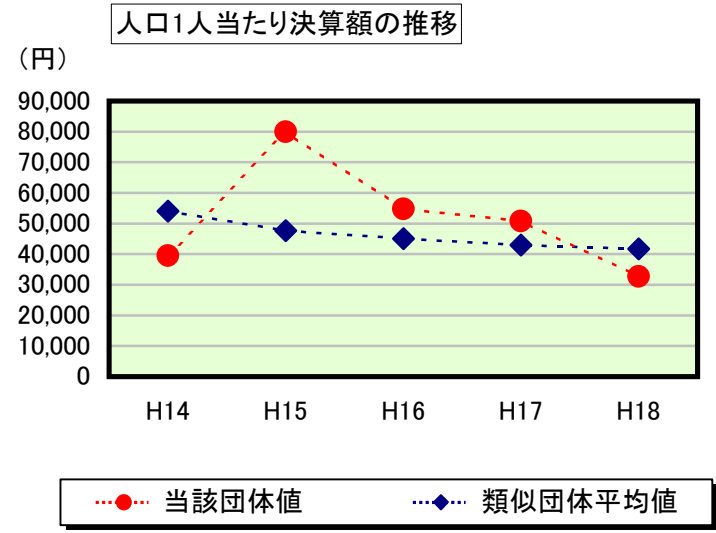
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	917,383	18,907	35,094	▲ 46.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	64,626	1,332	9,900	▲ 86.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	57,853	1,192	3,982	▲ 70.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,946	102	1,698	▲ 94.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 810,801	▲ 16,710	▲ 26,583	▲ 37.1
合計	234,007	4,823	24,108	▲ 80.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



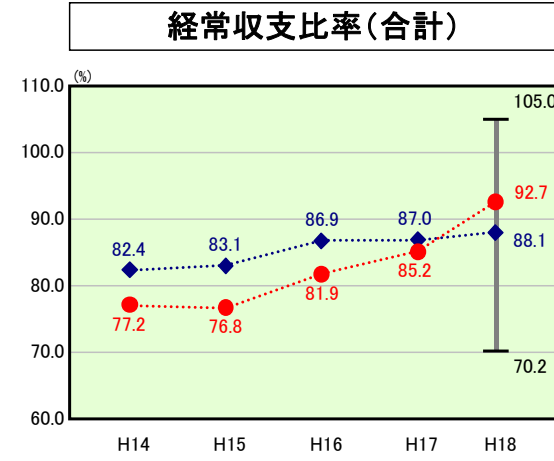
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,846,139	39,485	▲ 16.8	54,062	▲ 5.9	▲ 10.9
うち単独分	1,248,993	26,714	▲ 29.4	36,730	▲ 6.8	▲ 22.6
H15	3,779,130	79,941	102.5	47,639	▲ 11.9	114.4
うち単独分	1,416,897	29,972	12.2	31,831	▲ 13.3	25.5
H16	2,606,408	54,767	▲ 31.5	45,066	▲ 5.4	▲ 26.1
うち単独分	1,336,588	28,085	▲ 6.3	32,800	3.0	▲ 9.3
H17	2,427,478	50,833	▲ 7.2	42,971	▲ 4.6	▲ 2.6
うち単独分	1,556,255	32,589	16.0	27,006	▲ 17.7	33.7
H18	1,585,457	32,675	▲ 35.7	41,759	▲ 2.8	▲ 32.9
うち単独分	1,388,940	28,625	▲ 12.2	25,833	▲ 4.3	▲ 7.9
過去5年間平均	2,448,922	51,540	2.3	46,299	▲ 6.1	8.4
うち単独分	1,389,535	29,197	▲ 3.9	30,840	▲ 7.8	3.9

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 宇美町

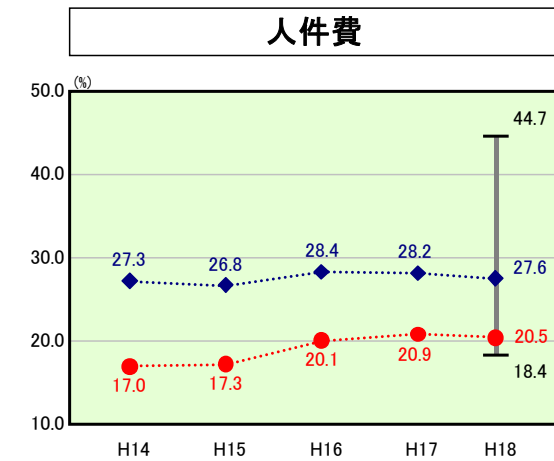
経常収支比率の分析



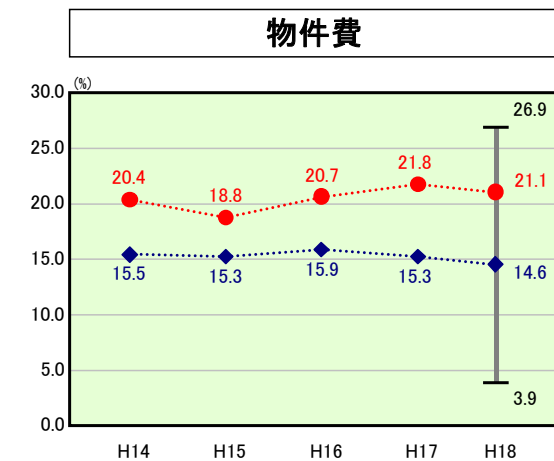
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	37,943 人(H19.3.31現在)
面積	30.22 km ²
歳入総額	11,414,529 千円
歳出総額	10,922,342 千円
実質収支	257,388 千円

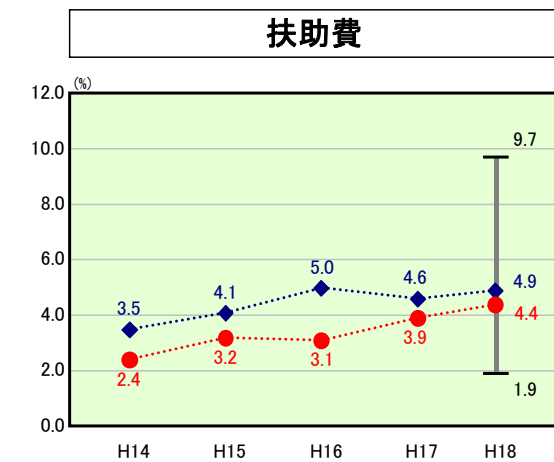
H18類似団体内順位 110/153
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



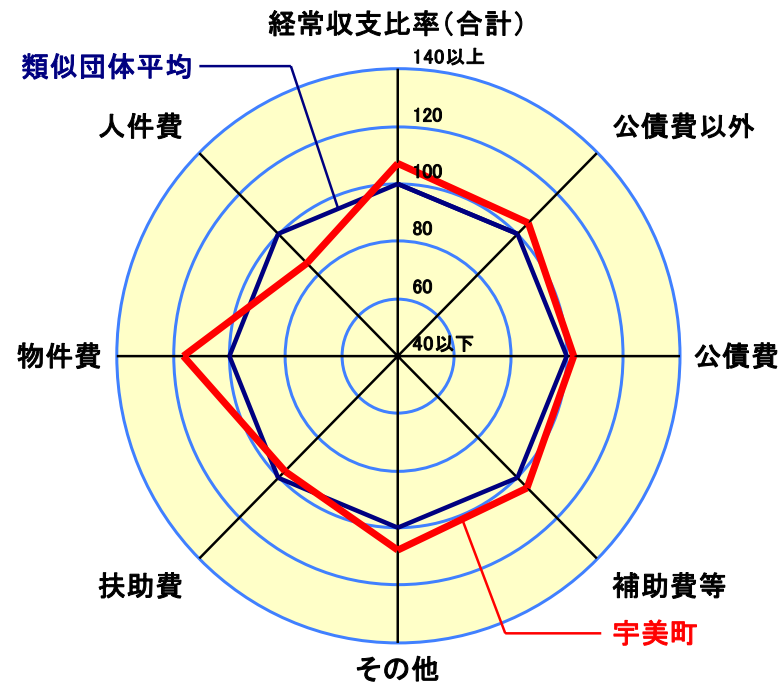
H18類似団体内順位 5/153
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



H18類似団体内順位 147/153
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 62/153
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因は、過去からの新規採用職員抑制策によるものである。今後も、民間で実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどの取組を通じて、コスト削減に努めていく。

○物件費
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっているのは、施設の増加による維持管理費の増加に加え、業務の民間委託化等を推進したことが主な要因である。この民間委託化の推進は、職員人件費から委託料(物件費)へのシフトを意味しており、物件費では類似団体平均を上回っているのに対し、人件費では平均を下回っていることにも現れている。

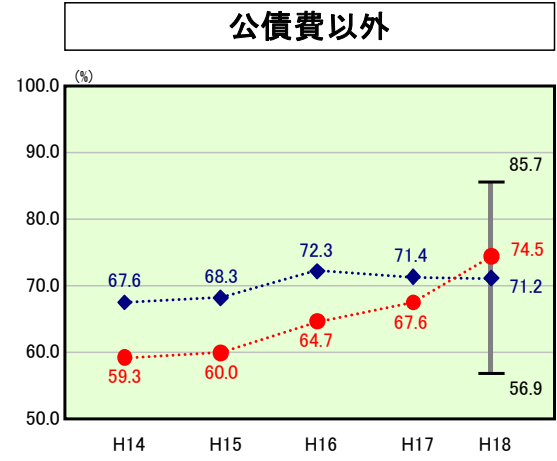
○扶助費
扶助費が、前年度比0.5%上昇し4.4%となったのは、児童手当制度を拡充したことが主な要因となっている。今後は、各種手当の見直し等を進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

○補助費等
補助費等その他に係る経常収支比率が18年度に類似団体平均を大きく上回ったのは、可燃ごみのRDF処理を行う須恵町外二ヶ町清掃施設組合において公債費の元金償還の措置期間が終了したことに伴う一般廃棄物処理委託費(同級他団体)の増加等が要因として挙げられる。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて見直しを行うことで、効果が薄い補助金の見直しや廃止を行う方針である。

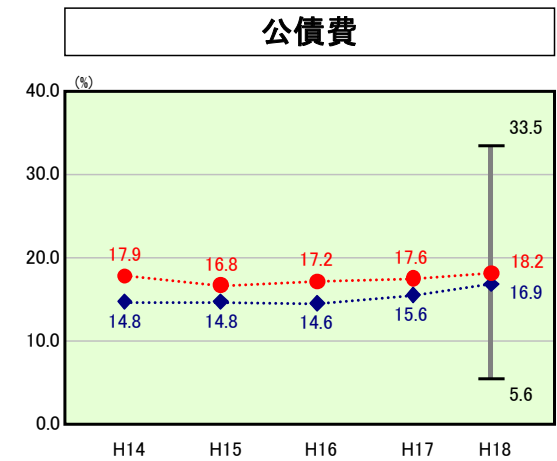
○公債費
ここ数年、大型の整備事業が集中したことにより、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.3%上回っている。しかし、人口1人当たりの決算額は、公債費及び公債費に類する経費(公営企業等元利償還金に係るもの)のいずれも類似団体平均を下回った。元利償還金は大型の整備事業の終了により、平成19年度をピークに減少に転ずるものと見込まれるが、今後とも行政財政改革プランに基づき、平成21年度までに地方債残高110億円を目標として、新規発行の抑制に努めていく。

○その他
その他に係る経常収支比率が18年度に類似団体平均を大きく上回ったのは、国が示す繰出基準の見直しによる下水道事業繰出金の増加が主な要因である。また、国民健康保険事業会計の財政状況の悪化に伴い、赤字補てん的な繰出金が多額になっていることも一因となっている。今後は、下水道事業については経費を削減するとともに、国民健康保険事業会計においても国民健康保険料の適正化を図るなどにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

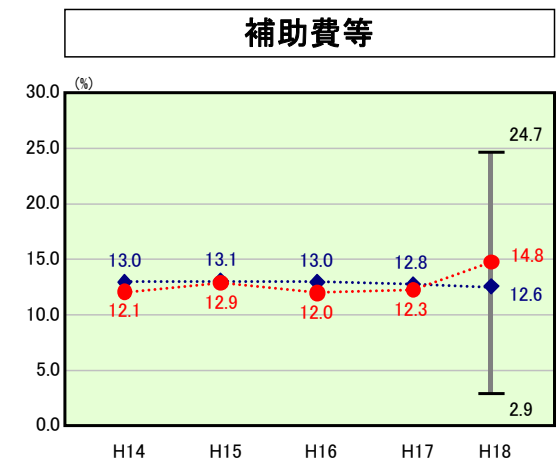
○普通建設事業費
普通建設事業費人口1人当たりの決算額が、平成17年度から平成18年度にかけて大幅に増加したのは、宇美町地域交流センター等整備事業(宇美町第四次総合計画主要プロジェクト)及び、従来の維持補修では対応できない危険箇所が増加に対応するために宇美中学校整備事業(校舎改築、体育館改修)等を行ったためである。これらの事業の終了に伴い、来年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。



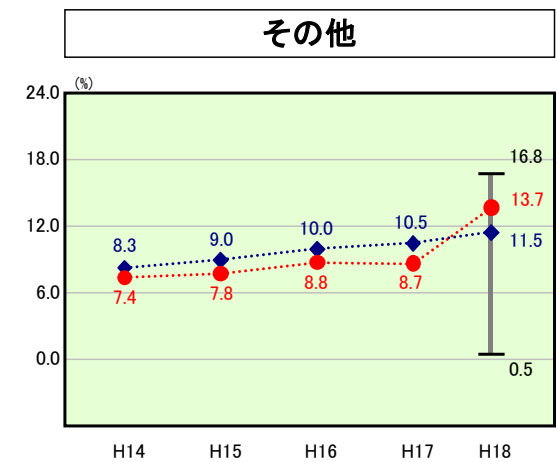
H18類似団体内順位 105/153
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 87/153
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



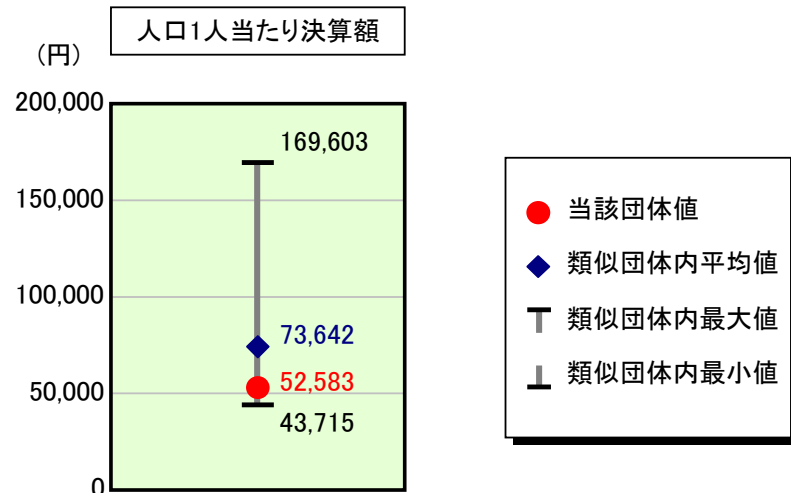
H18類似団体内順位 93/153
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 120/153
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



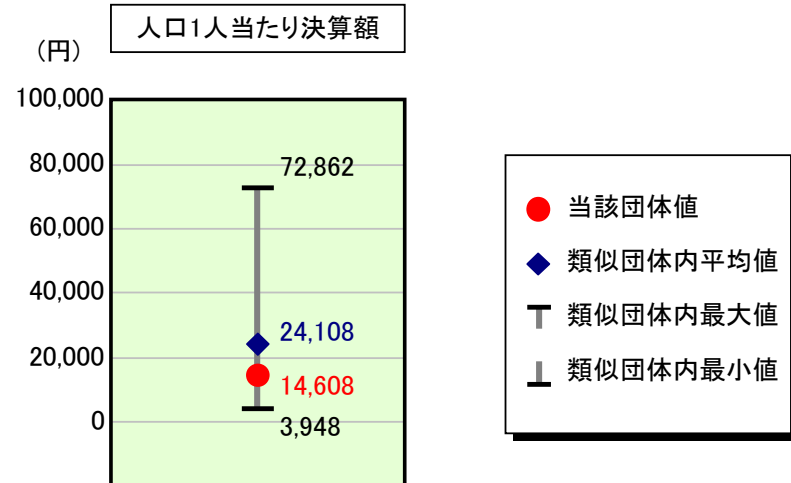
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,557,973	41,061	62,819	▲ 34.6
賃金(物件費)	266,127	7,014	4,087	71.6
一部事務組合負担金(補助費等)	238,354	6,282	7,782	▲ 19.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	319	8	155	▲ 94.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,815	1,445	3,100	▲ 53.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,504	40	1,338	▲ 97.0
▲退職金	▲ 123,942	▲ 3,267	▲ 5,638	▲ 42.1
合計	1,995,150	52,583	73,642	▲ 28.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.61	7.08	▲ 2.47
ラスパイレス指数	97.4	95.6	1.8

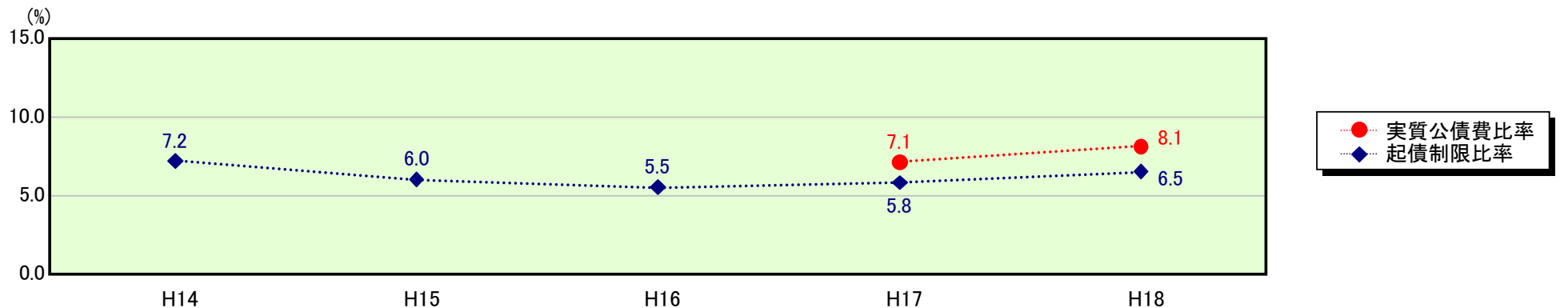
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

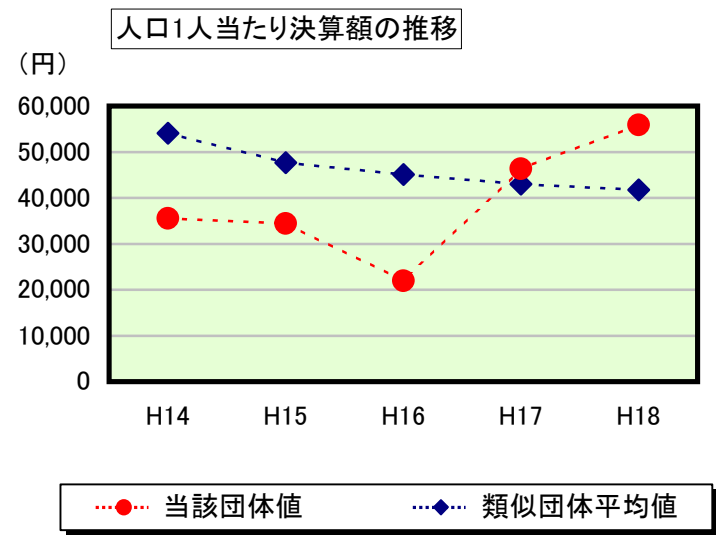
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,255,416	33,087	35,094	▲ 5.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	323,487	8,526	9,900	▲ 13.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	93,915	2,475	3,982	▲ 37.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,098	292	1,698	▲ 82.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,129,648	▲ 29,772	▲ 26,583	12.0
合計	554,268	14,608	24,108	▲ 39.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



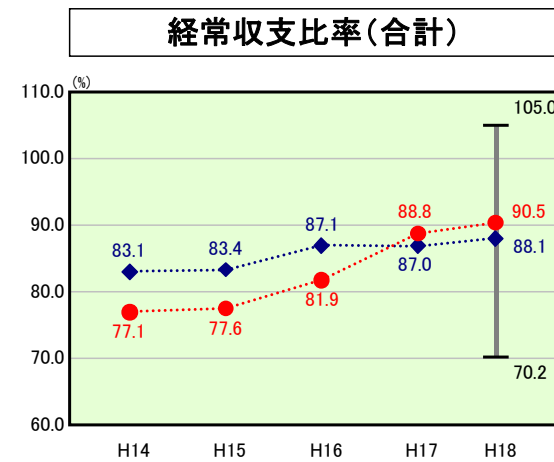
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,331,763	35,571	▲ 21.7	54,062	▲ 5.9	▲ 15.8
うち単独分	1,136,827	30,364	▲ 23.5	36,730	▲ 6.8	▲ 16.7
H15	1,294,153	34,438	▲ 3.2	47,639	▲ 11.9	8.7
うち単独分	951,591	25,322	▲ 16.6	31,831	▲ 13.3	▲ 3.3
H16	824,840	21,918	▲ 36.4	45,066	▲ 5.4	▲ 31.0
うち単独分	766,084	20,357	▲ 19.6	32,800	3.0	▲ 22.6
H17	1,757,429	46,340	111.4	42,971	▲ 4.6	116.0
うち単独分	1,349,411	35,581	74.8	27,006	▲ 17.7	92.5
H18	2,120,185	55,878	20.6	41,759	▲ 2.8	23.4
うち単独分	1,277,676	33,674	▲ 5.4	25,833	▲ 4.3	▲ 1.1
過去5年間平均	1,465,674	38,829	14.1	46,299	▲ 6.1	20.2
うち単独分	1,096,318	29,060	1.9	30,840	▲ 7.8	9.7

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

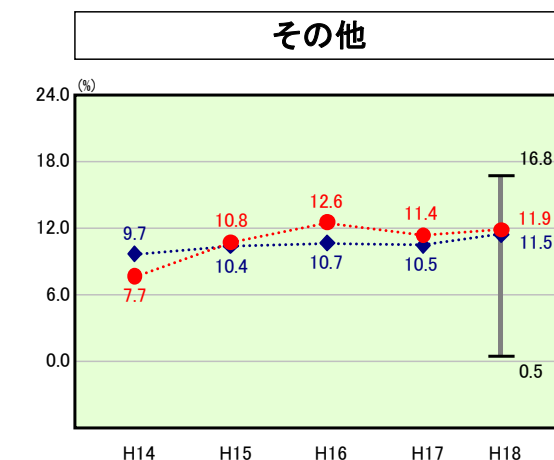
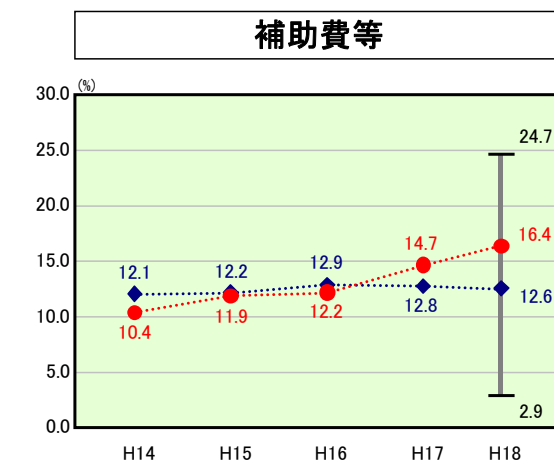
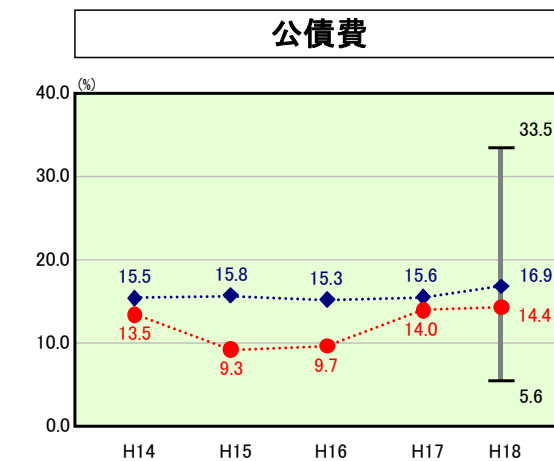
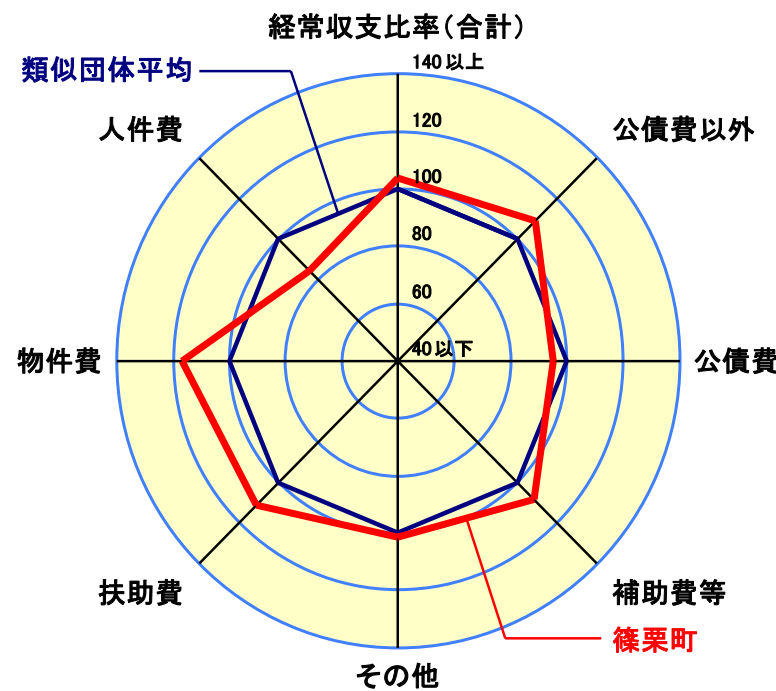
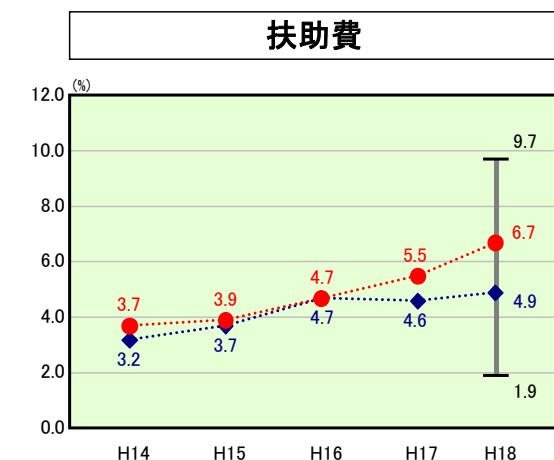
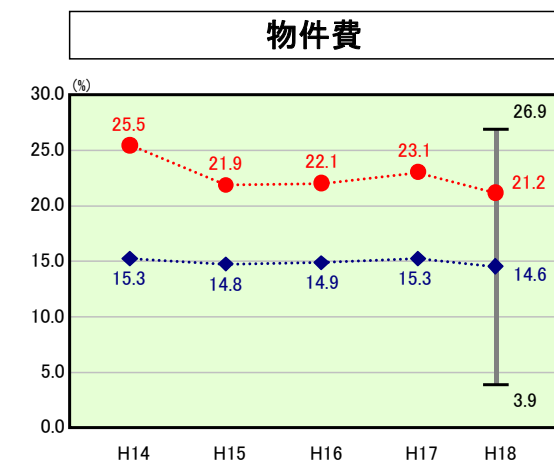
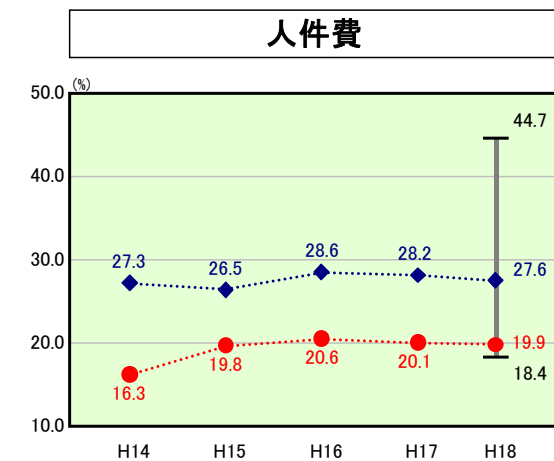
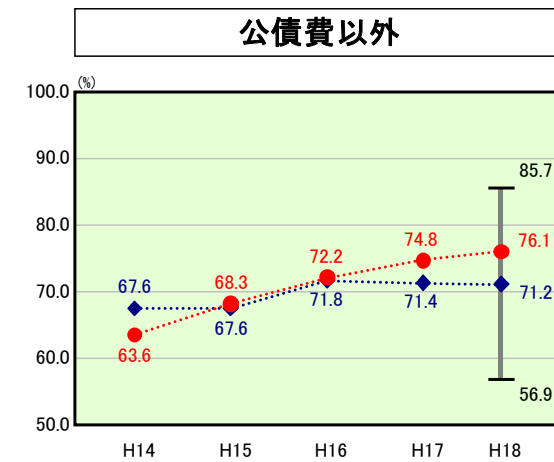
福岡県 篠栗町

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口 31,247 人(H19.3.31現在)
面積 38.90 km²
歳入総額 8,391,532 千円
歳出総額 7,926,185 千円
実質収支 440,167 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○**人件費** 平成14年度当初の職員数182名に対し、平成20年度当初は164名となる見込みで、約10%の削減をおこなった。さらに手当の支給率見直しや廃止などを行い、給与水準の適正化に努めた結果、歳出に占める人件費の割合は低い水準である。今後は指定管理制度の導入、業務のアウトソーシング、事務事業の見直しなどをおこない一層の効率化に努める。

○**物件費** 物件費に係る経常収支比率が高止まりしているのは、職員人件費等から賃金(物件費)へのシフトが起きていることなどが要因であると考えられる。このことは、人件費の経常収支比率が低いことに現れている。今後は人件費の項目で述べた業務形態や事務事業の見直しを行い、より効率的な運営を目指していく。

○**扶助費** 扶助費に係る経常収支比率は上昇傾向にあり、平成17、18年度は類似団体平均を上回っている。近年上昇傾向にある要因として、主に障害者対策、年少者対策の充実を図っていることが影響している。今後とも必要な対策を維持しつつ、適正かつ効率的なサービス提供を推進する。

○**補助費等** 補助費等が近年上昇傾向にある要因は、負担金・寄付金のうち一部事務組合に対するもの増加が主な原因である。これは清掃施設組合や消防署の建設費用に充てる元利償還分の負担であり、今後とも義務的に発生する経費である。各種団体に対する補助交付金については、補助金交付の適正化について、明確な基準を設定するなどにより、必要性が低くなった補助金の廃止や見直しを図る。

○**公債費** 平成11年度から13年度にかけて、各種のインフラ整備を集中的におこなった。これにともなう公債費の償還は毎年度増加しており、平成21年度をピークとして平成26年度までほぼ同水準で推移する見込みであり、財政運営のうえで公債費が占める割合は今まで以上に増加することが見込まれる。このため、今後の建設事業など起債を伴う事業の実施にあたっては、必要性、緊急性を吟味し、抑制する方針を堅持するとともに、繰上償還にも可能な限り取り組む。

○**公債費以外** 平成16年度まで類似団体平均程度の水準で推移していたが、平成17、18年度では類似団体平均を上回っている。主な要因としては、歳入における自主財源の増加割合に対し、歳出の増加割合が上回ったことが原因であり、具体的には清掃施設組合への負担金の増加と扶助費の増加が大きかったことが経常収支比率の上昇に影響した。今後は負担金、繰上金等が増加傾向で推移する見込みであるため、各費目の歳出削減を推進しつつ、自主財源の増加に取り組む。

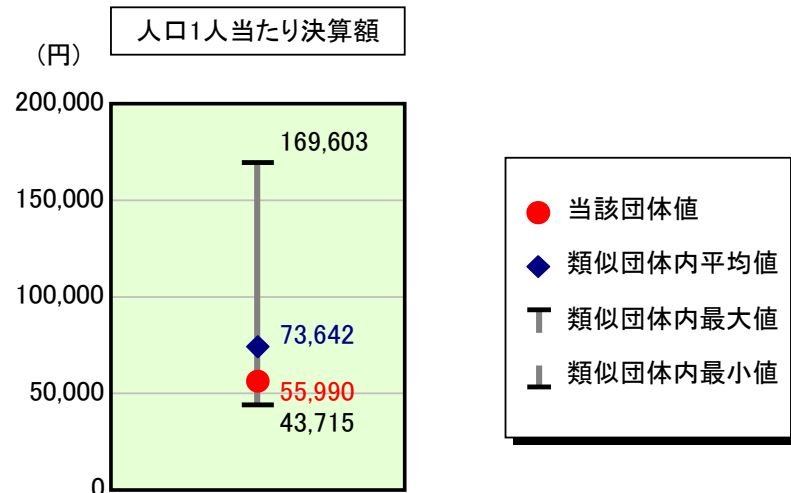
○**普通建設事業費** 平成14年度から16年度まで普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回る額で推移したが、これは主に国の経済対策による起債を活用し、各種施設を集中的に整備したことによる。本町では年少者も含め人口が増加基調にあるため、平成17、18年度では老朽化していた児童館の建設及び小学校給食施設の更新をおこなったがそれ以外の建設事業は抑制したため大幅に減少している。今後は、児童・生徒数の増加が見込まれるため、義務教育施設の整備や、既存のインフラ施設などの維持工事を中心に必要最小限の事業を行っていく。

○**その他** その他に係る経常収支比率は類似団体平均とほぼ同水準で推移してきたが、繰上金については、下水道施設建設費分の元利償還に充てる繰上金が増加していく見込みである。また、国民健康保険事業特別会計においては、平成18年度に赤字補てん的な繰上金を実施しており、これからも継続的に発生する可能性が高い。今後、下水道事業においては、効率的な維持に努めるとともに料金設定も含めた総合的な検討が必要である。また国民健康保険事業特別会計は後期高齢者医療保険制度導入の影響を見ながら保険料の見直しや徴収率の向上に努め、受益者負担の原則に基づき一般会計からの繰上金を縮小していく必要がある。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 篠栗町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



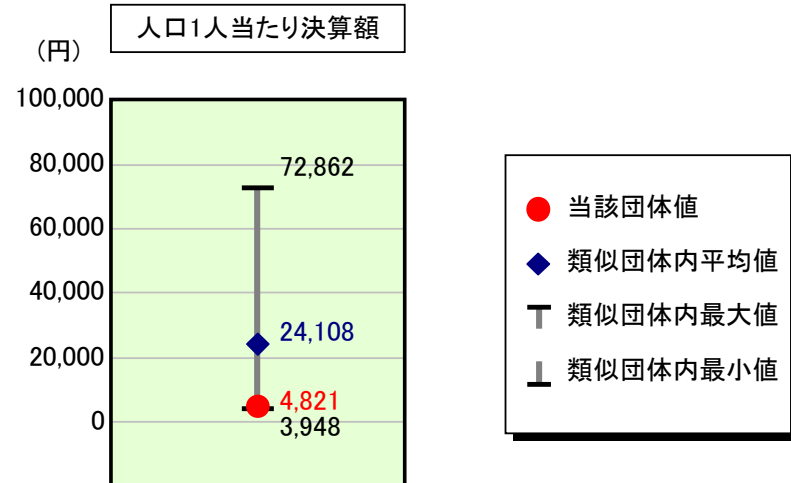
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,331,644	42,617	62,819	▲ 32.2
賃金(物件費)	202,117	6,468	4,087	58.3
一部事務組合負担金(補助費等)	215,446	6,895	7,782	▲ 11.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	109,182	3,494	3,100	12.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,633	244	1,338	▲ 81.8
▲退職金	▲ 116,510	▲ 3,729	▲ 5,638	▲ 33.9
合計	1,749,512	55,990	73,642	▲ 24.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.29	7.08	▲ 2.79
ラスパイレス指数	93.4	95.6	▲ 2.2

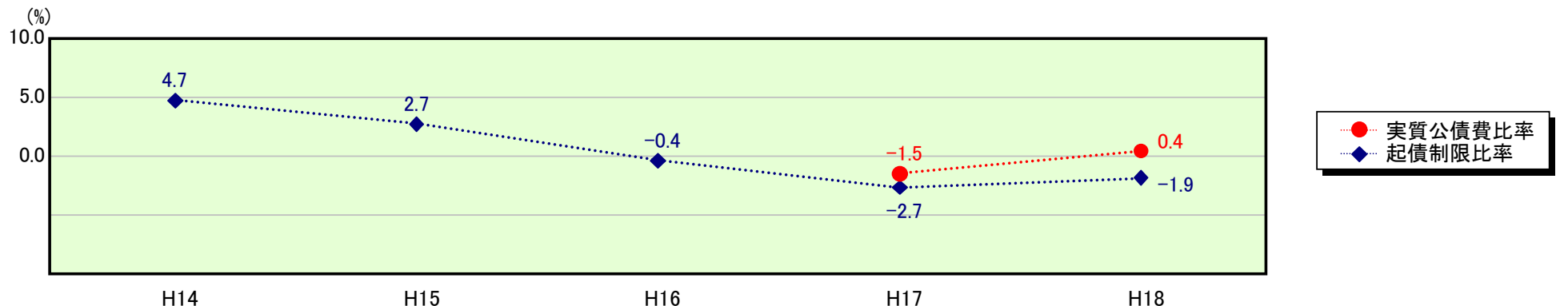
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

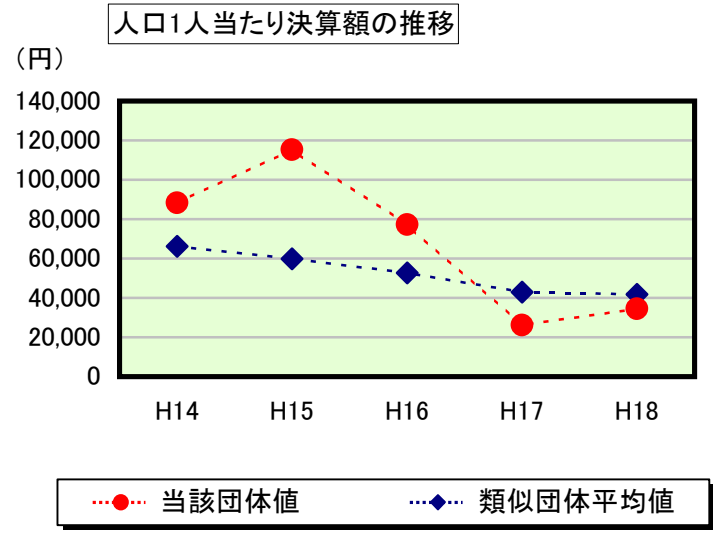
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	871,790	27,900	35,094	▲ 20.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	214,031	6,850	9,900	▲ 30.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	212,713	6,807	3,982	70.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	52,315	1,674	1,698	▲ 1.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,200,217	▲ 38,411	▲ 26,583	44.5
合計	150,632	4,821	24,108	▲ 80.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



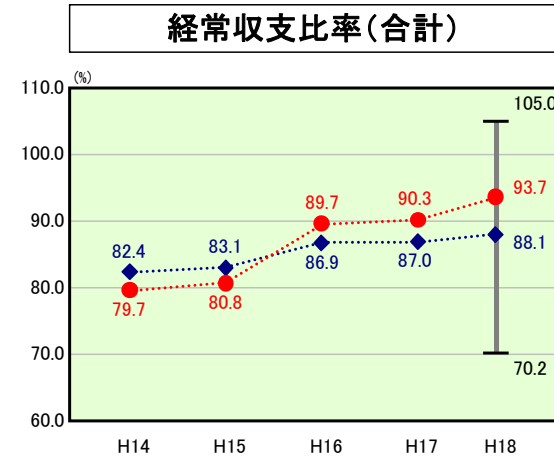
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,664,365	88,359	▲ 23.4	66,183	▲ 4.7	▲ 18.7
うち単独分	2,639,397	87,531	▲ 2.6	45,829	▲ 3.2	0.6
H15	3,545,349	115,341	30.5	59,853	▲ 9.6	40.1
うち単独分	3,490,475	113,556	29.7	38,883	▲ 15.2	44.9
H16	2,392,398	77,236	▲ 33.0	52,737	▲ 11.9	▲ 21.1
うち単独分	2,340,963	75,576	▲ 33.4	35,895	▲ 7.7	▲ 25.7
H17	813,256	26,161	▲ 66.1	42,971	▲ 18.5	▲ 47.6
うち単独分	760,661	24,469	▲ 67.6	27,006	▲ 24.8	▲ 42.8
H18	1,077,605	34,487	31.8	41,759	▲ 2.8	34.6
うち単独分	880,079	28,165	15.1	25,833	▲ 4.3	19.4
過去5年間平均	2,098,595	68,317	▲ 12.0	52,701	▲ 9.5	▲ 2.5
うち単独分	2,022,315	65,859	▲ 11.8	34,689	▲ 11.0	▲ 0.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 志免町

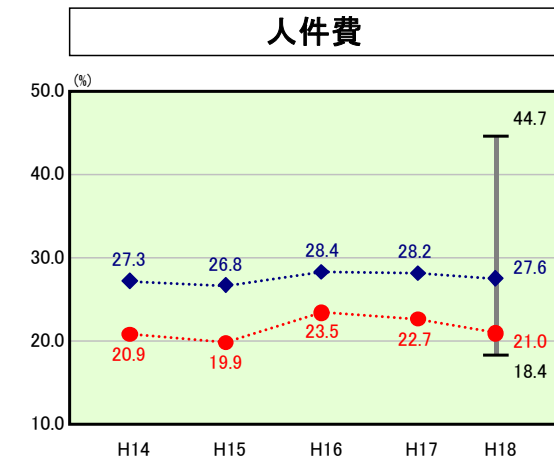
経常収支比率の分析



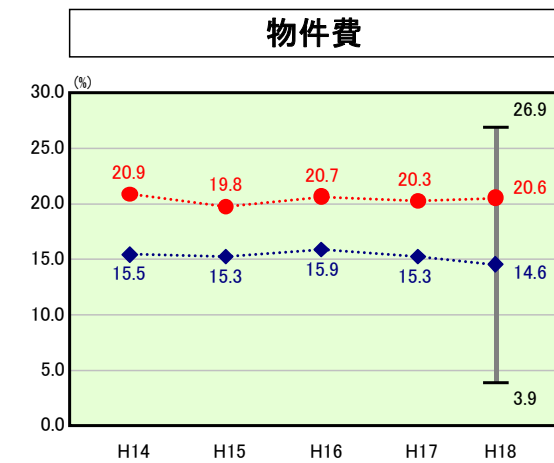
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	41,614人(H19.3.31現在)
面積	8.70 km ²
歳入総額	9,815,460千円
歳出総額	9,405,594千円
実質収支	397,334千円

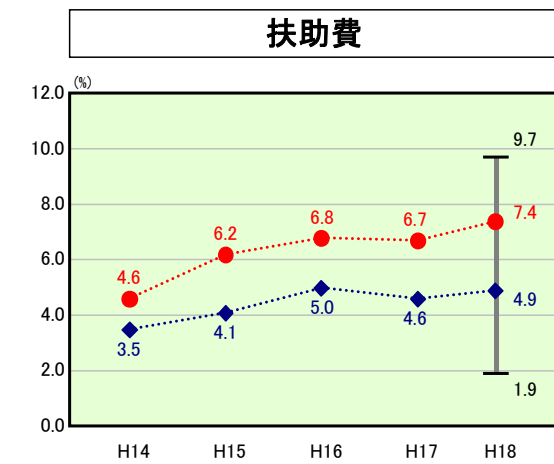
H18類似団体内順位
118/153
全国市町村平均
90.3
福岡県市町村平均
92.9



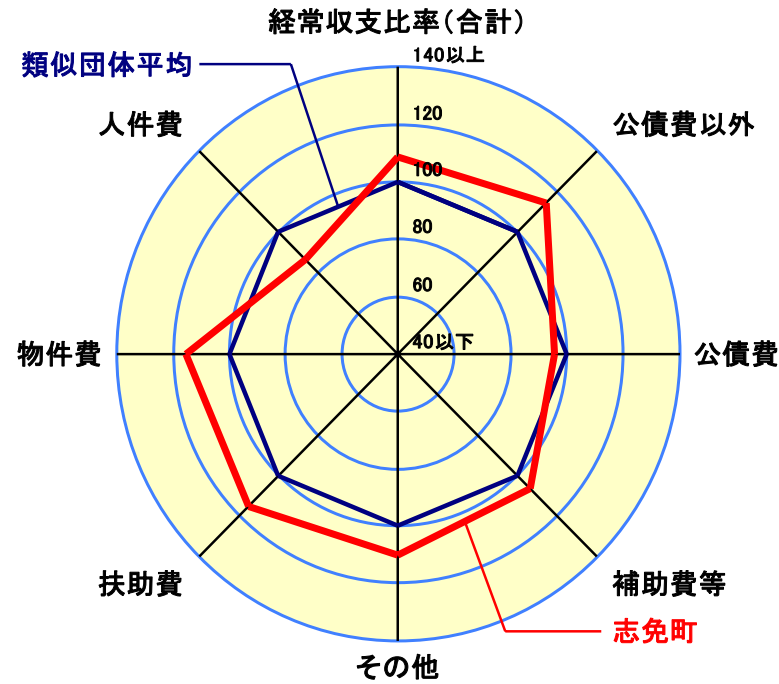
H18類似団体内順位
11/153
全国市町村平均
28.2
福岡県市町村平均
24.6



H18類似団体内順位
145/153
全国市町村平均
12.9
福岡県市町村平均
13.0



H18類似団体内順位
144/153
全国市町村平均
8.6
福岡県市町村平均
10.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因として類似団体平均より給与水準は若干高いものの、職員数が少ないことがある。これは職員の退職者の不補充や学校給食の民間委託などの定員適正化計画を行っていることによる。また、人件費に準ずる費用(賃金や繰出金の人員費相当分)を含めたところでも平均を下回っており、今後も定員の適正化に努める。なお、志免町財政再構築プランにおいて、平成17年度から5年間で人件費総額210百万円削減することを目標としている。

○物件費
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、職員の退職者不補充による嘱託職員等の増加のための賃金や学校給食民間委託による委託料が増加しているためである。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。

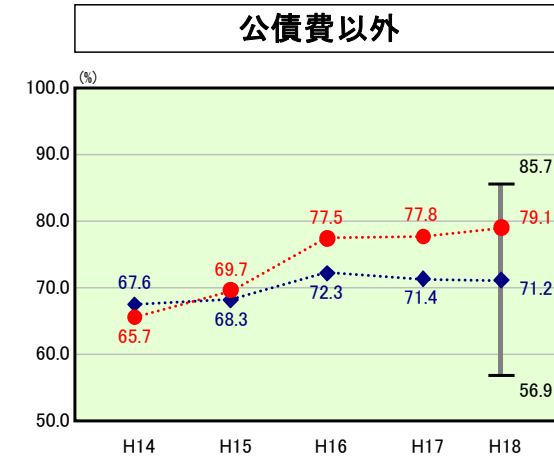
○扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、乳幼児医療費の拡大や障害者に係る扶助費の増加が上げられる。扶助費全般に対し、単独事業を中心に給付の見直しを行うことで財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

○補助費等
補助費その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、ごみ処理を他の自治体の設置する一部事務組合に委託していることによる負担金が高額となっているのが主な要因である。ごみ減量の啓発や受益者負担の見直しを行い、負担金の上昇に歯止めをかけるよう努める。

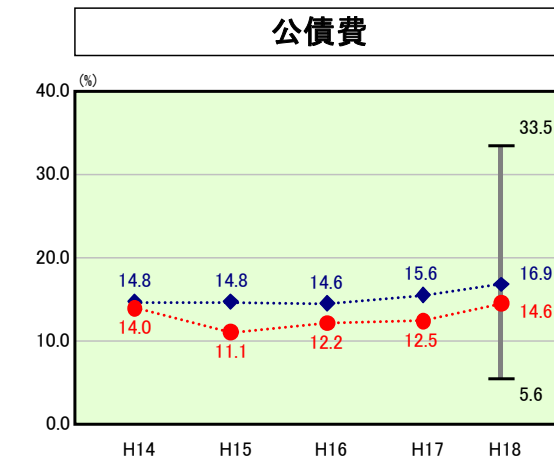
○公債費
公債費に係る経常収支比率は類似団体を下回り、また公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースの人口1人当たり決算額でも類似団体平均を下回る。今後、児童数の増加により校舎の増築や耐震補強など大規模事業が見込まれるため、計画的に事業を行い類似団体を上回らないよう努める。

○その他
その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。国民健康保険事業会計の財政状況の悪化に伴い、赤字補てん的な繰出金が多額となっているためである。今後、国民健康保険事業会計においては、国民健康保険税の適正化や医療費削減のための保健事業を行うことにより、普通会計の負担額の減少に努める。

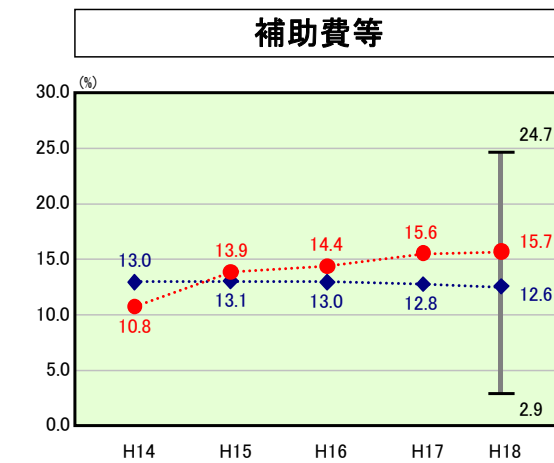
○普通建設事業費
普通建設事業費の人口一人当たり決算額が平成14年度及び平成15年度に大幅に増加したのは、総合福祉施設の建設を行ったためであり、その減少し、類似団体平均を下回っている。今後、児童数の増加による校舎の増築や耐震補強工事など大規模事業が見込まれるため、計画的に事業を行い類似団体を上回らないよう努める。



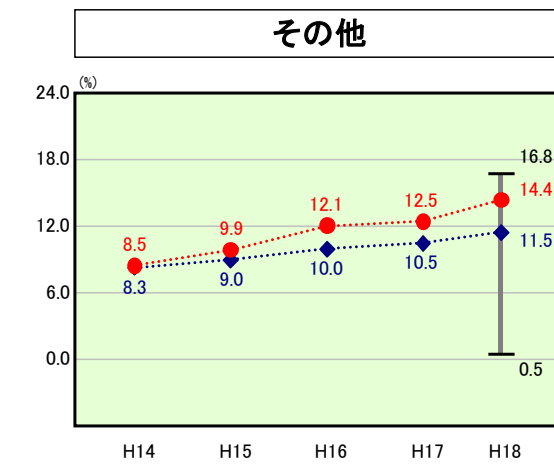
H18類似団体内順位
142/153
全国市町村平均
70.5
福岡県市町村平均
70.2



H18類似団体内順位
51/153
全国市町村平均
19.8
福岡県市町村平均
22.7



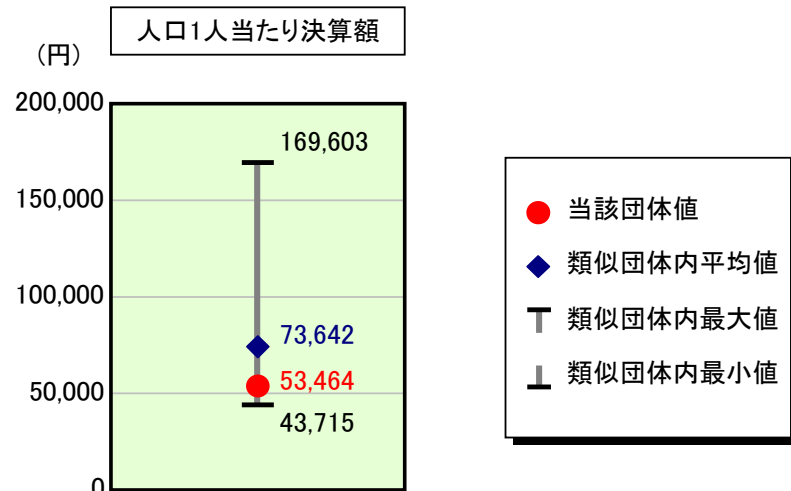
H18類似団体内順位
105/153
全国市町村平均
10.2
福岡県市町村平均
11.8



H18類似団体内順位
130/153
全国市町村平均
10.6
福岡県市町村平均
10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



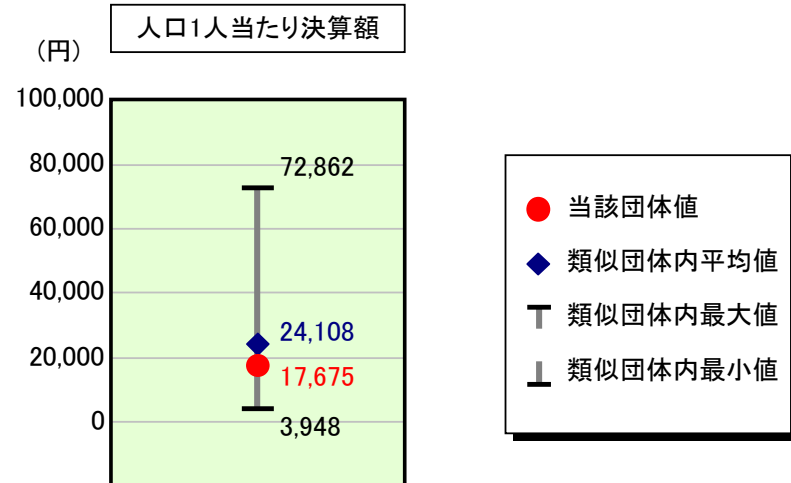
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,807,210	43,428	62,819	▲ 30.9
賃金(物件費)	284,252	6,831	4,087	67.1
一部事務組合負担金(補助費等)	239,020	5,744	7,782	▲ 26.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,014	1,346	3,100	▲ 56.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,287	415	1,338	▲ 69.0
▲退職金	▲ 178,938	▲ 4,300	▲ 5,638	▲ 23.7
合計	2,224,845	53,464	73,642	▲ 27.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.54	7.08	▲ 2.54
ラスパイレス指数	98.6	95.6	3.0

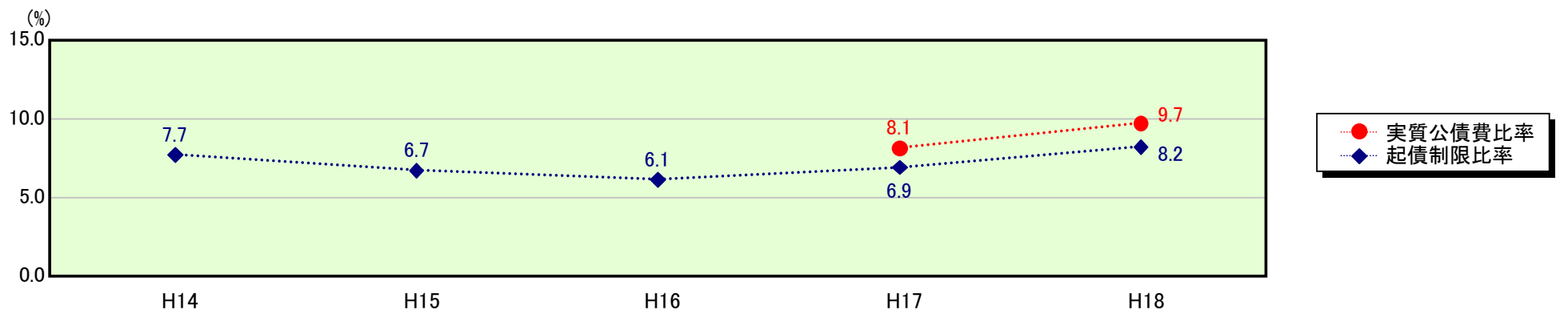
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

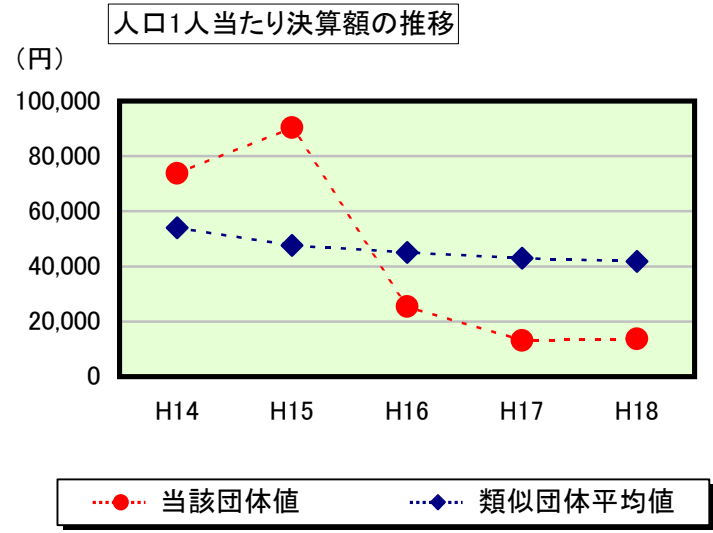
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,039,670	24,984	35,094	▲ 28.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	339,244	8,152	9,900	▲ 17.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	86,860	2,087	3,982	▲ 47.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,134	268	1,698	▲ 84.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 741,397	▲ 17,816	▲ 26,583	▲ 33.0
合計	735,511	17,675	24,108	▲ 26.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



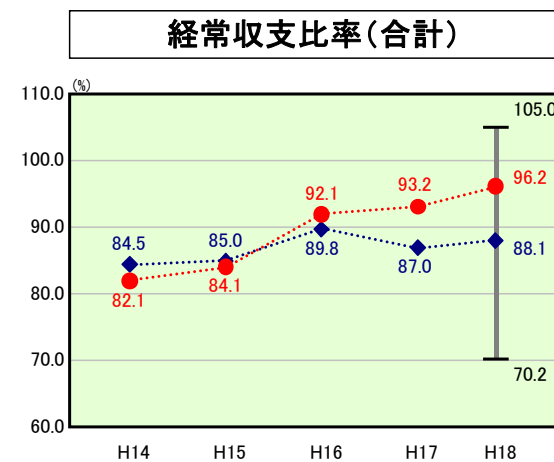
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,858,119	73,714	123.3	54,062	▲ 5.9	129.2
うち単独分	935,412	24,125	31.3	36,730	▲ 6.8	38.1
H15	3,587,647	90,344	22.6	47,639	▲ 11.9	34.5
うち単独分	580,062	14,607	▲ 39.5	31,831	▲ 13.3	▲ 26.2
H16	1,025,958	25,382	▲ 71.9	45,066	▲ 5.4	▲ 66.5
うち単独分	1,024,032	25,334	73.4	32,800	3.0	70.4
H17	540,089	13,082	▲ 48.5	42,971	▲ 4.6	▲ 43.9
うち単独分	438,994	10,633	▲ 58.0	27,006	▲ 17.7	▲ 40.3
H18	570,426	13,708	4.8	41,759	▲ 2.8	7.6
うち単独分	419,484	10,080	▲ 5.2	25,833	▲ 4.3	▲ 0.9
過去5年間平均	1,716,448	43,246	6.1	46,299	▲ 6.1	12.2
うち単独分	679,597	16,956	0.4	30,840	▲ 7.8	8.2

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 須恵町

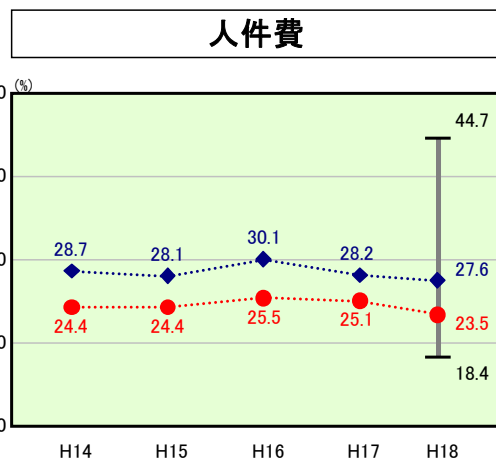
経常収支比率の分析



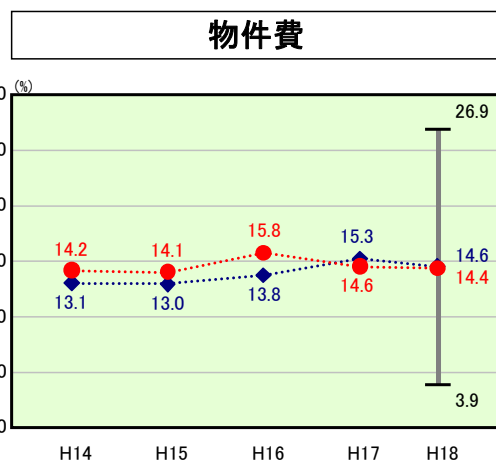
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 25,809人(H19.3.31現在)
面積 16.33 km²
歳入総額 7,149,952千円
歳出総額 6,970,239千円
実質収支 179,713千円

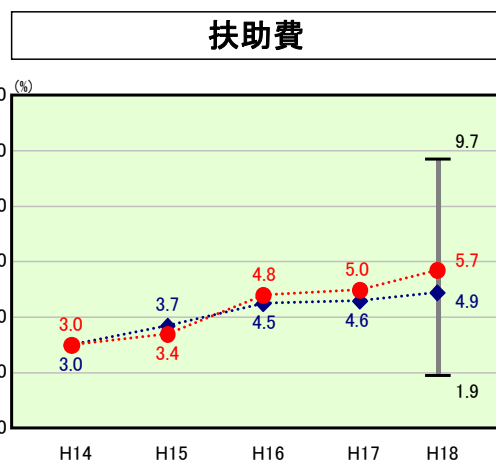
H18 類似団体内順位 136/153
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



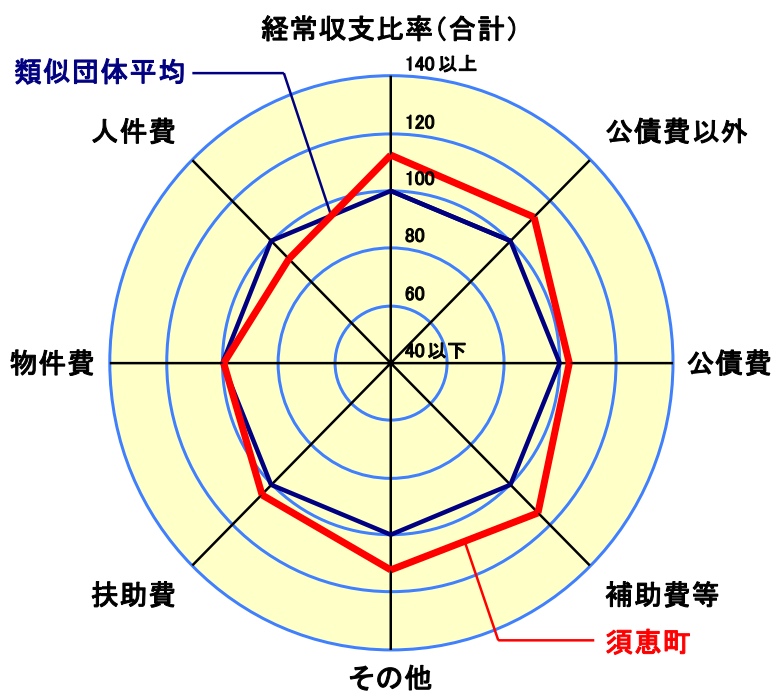
H18 類似団体内順位 33/153
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



H18 類似団体内順位 78/153
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18 類似団体内順位 104/153
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
職員数が類似団体と比較して少ないため、経常収支比率の人件費が4.1%低くなっている。平成18年3月に集中改革プランを策定し、総職員について、平成18年4月現在 181人を平成22年4月 155人と14%純減を目標としていたが、平成19年4月現在、目標達成しており、今後も、引き続き、手当の見直しなど行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

○物件費
物件費としては類似団体平均を0.2%下回っているが、人口1人当決算額では旅費、交際費が類似団体平均を上回っているため今後見直しにより削減に努める。需用費、備品購入費、使用料及び賃借料の5%削減を目標としている。

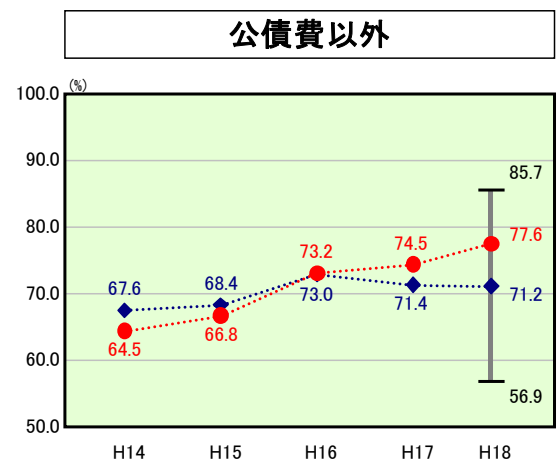
○扶助費
扶助費が類似団体平均を0.8%上回っているのは、重度心身障害者医療費や保育所措置費などが多額になっているためである。

○公債費
近年の大規模な整備事業により、地方債残高が増加した影響で地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.7%上回っている。平成17年度をピークに元利償還金は減少に転じているが今後も地方債発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

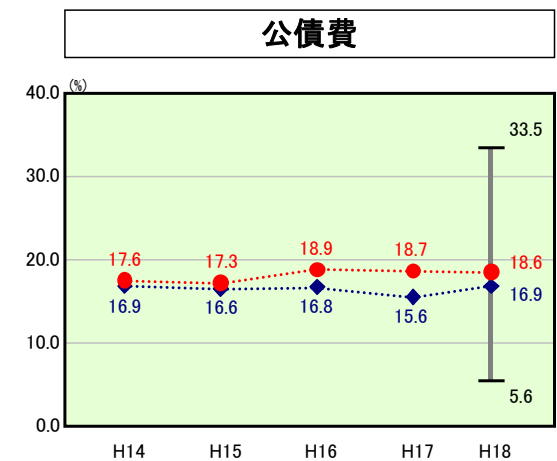
○補助費
補助費が類似団体平均を6.4%上回りかつ、上昇傾向にある要因としては一部事務組合の起債償還の影響で負担金が増加しているためである。今後も一部事務組合への負担金は多額になるため、その他の団体への補助金の見直しを検討する。

○その他
その他に係る経常収支が類似団体平均を3.5%上回っているには、特別会計への繰出金の増加が主な要因である。今後、経費の節減、料金の値上げなどにより健全化を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

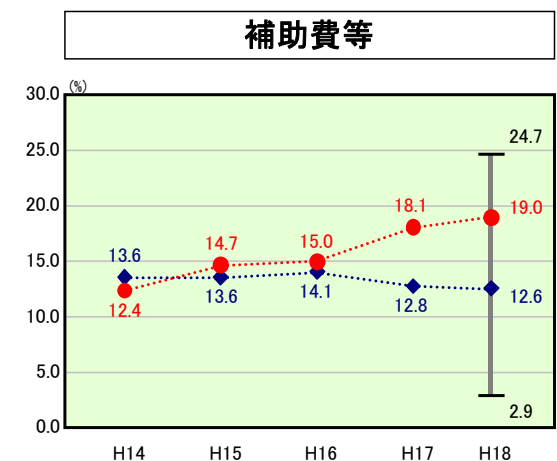
○普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に下回っている。衛生費で上回っているのは塵芥焼却場解体工事のためであり、本事業の終了により来年度以降は減少する見込みである。



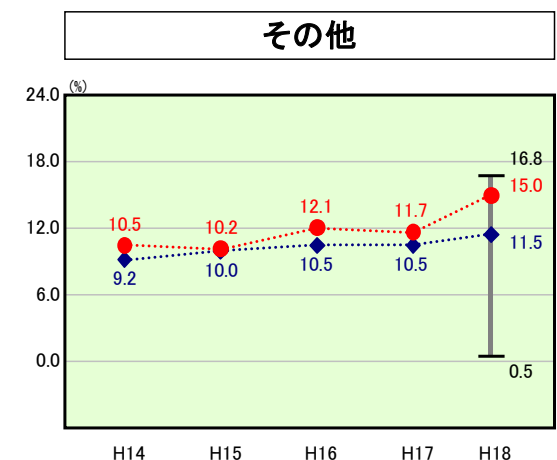
H18 類似団体内順位 129/153
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



H18 類似団体内順位 83/153
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



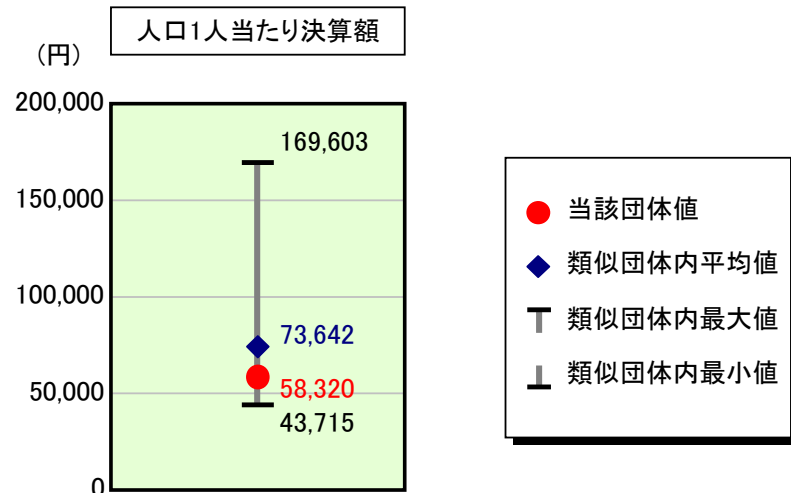
H18 類似団体内順位 137/153
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18 類似団体内順位 140/153
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



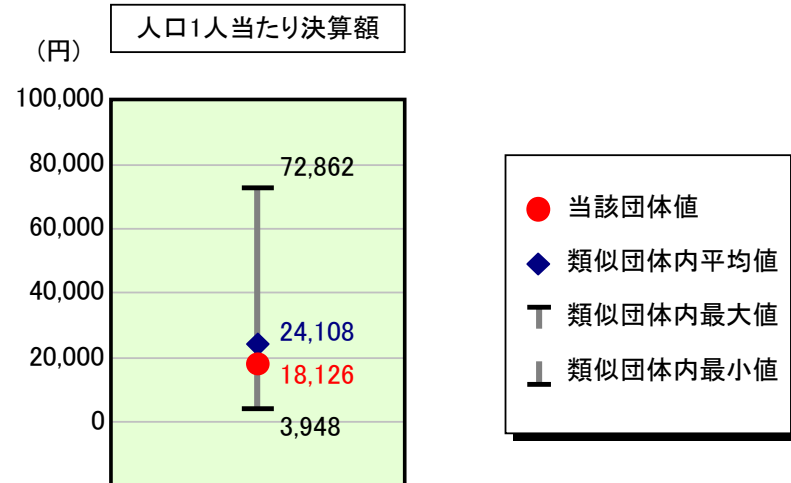
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,326,206	51,385	62,819	▲ 18.2
賃金(物件費)	78,549	3,043	4,087	▲ 25.5
一部事務組合負担金(補助費等)	175,010	6,781	7,782	▲ 12.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,445	1,761	3,100	▲ 43.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,061	816	1,338	▲ 39.0
▲退職金	▲ 141,079	▲ 5,466	▲ 5,638	▲ 3.1
合計	1,505,192	58,320	73,642	▲ 20.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.04	7.08	▲ 2.04
ラスパイレス指数	95.8	95.6	0.2

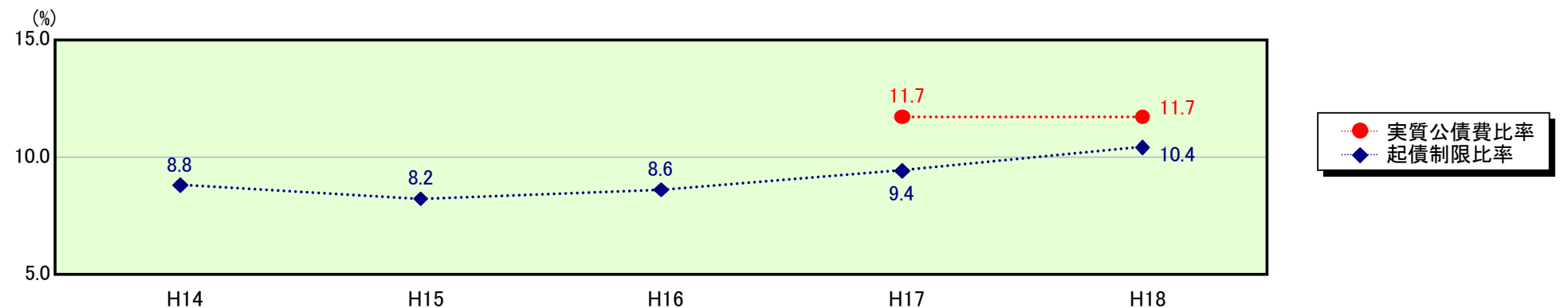
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

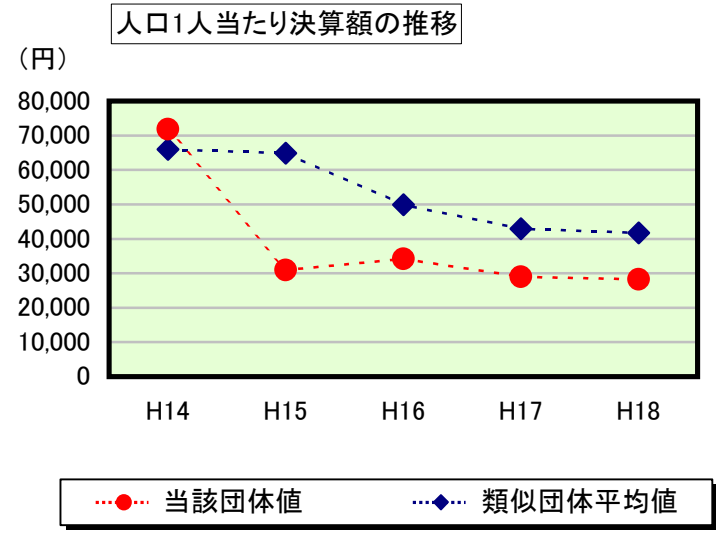
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	911,812	35,329	35,094	0.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	228,515	8,854	9,900	▲ 10.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,982	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	44,657	1,730	1,698	1.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 717,165	▲ 27,787	▲ 26,583	4.5
合計	467,819	18,126	24,108	▲ 24.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

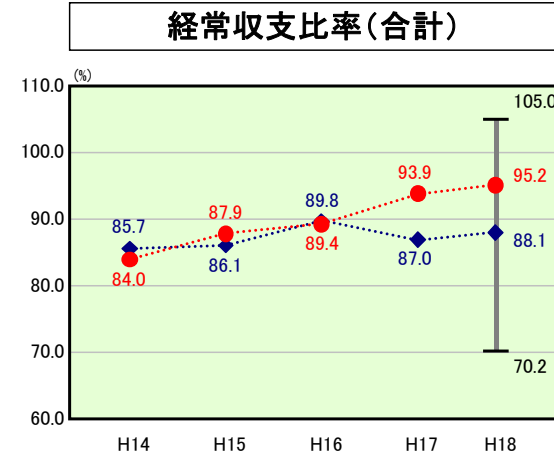


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,835,502	71,797	70.1	65,943	▲ 13.3	83.4
うち単独分	1,748,049	68,377	81.5	39,509	▲ 18.0	99.5
H15	791,853	30,961	▲ 56.9	64,853	▲ 1.7	▲ 55.2
うち単独分	791,853	30,961	▲ 54.7	37,599	▲ 4.8	▲ 49.9
H16	877,086	34,188	10.4	49,917	▲ 23.0	33.4
うち単独分	877,086	34,188	10.4	30,509	▲ 18.9	29.3
H17	745,305	29,018	▲ 15.1	42,971	▲ 13.9	▲ 1.2
うち単独分	740,249	28,821	▲ 15.7	27,006	▲ 11.5	▲ 4.2
H18	729,499	28,265	▲ 2.6	41,759	▲ 2.8	0.2
うち単独分	727,099	28,172	▲ 2.3	25,833	▲ 4.3	2.0
過去5年間平均	995,849	38,846	1.2	53,089	▲ 10.9	12.1
うち単独分	976,867	38,104	3.8	32,091	▲ 11.5	15.3

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

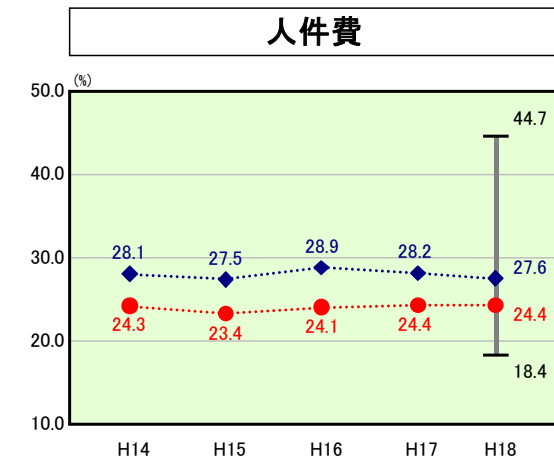
経常収支比率の分析



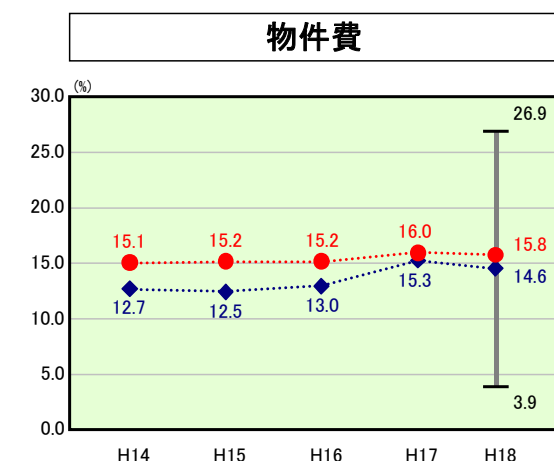
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	23,629人(H19.3.31現在)
面積	18.91 km ²
歳入総額	8,204,101千円
歳出総額	7,915,144千円
実質収支	276,529千円

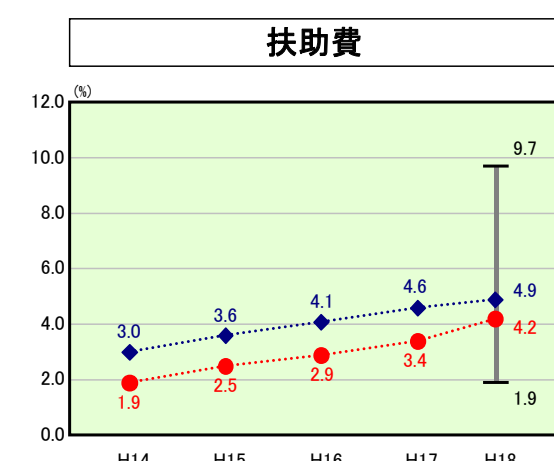
H18類似団体内順位 130/153
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



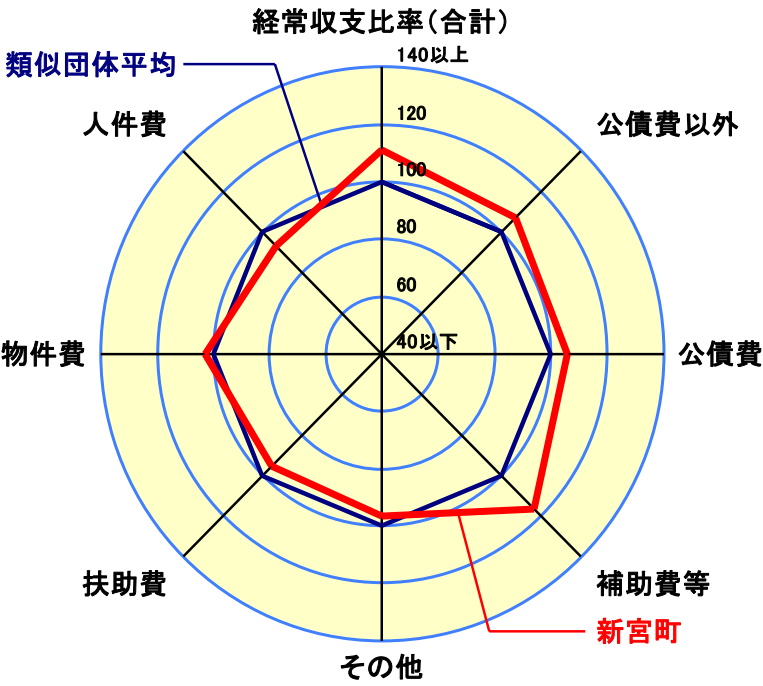
H18類似団体内順位 44/153
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



H18類似団体内順位 101/153
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 56/153
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
人口1,000人当たり職員数は類似団体平均と比較して少ない。また、給与水準もラズバインズ指数が低い。人件費も類似団体平均より低い。今後も民間委託の推進や多様な任用形態の活用などにより人件費の抑制に努める。今後、職員数について、平成19年度171人を平成23年度に163人にする。地域手当の支給率を毎年0.2%ずつ削減し、平成23年度には3%にする予定である。

【物件費】
標準財政規模における物件費の決算割合が類似団体と比較して高いのは、教育費の委託料が大きいことによる。これは、複合施設であるシーオーレ新宮や社会教育施設であるそびあしんぐうの管理委託料が要因となっている。特にそびあしんぐうは平成18年度から指定管理者に委託しているため、委託料が大幅に上昇している。今後、民間委託などを活用することで委託料は上昇することとなるが、行政経費全体では減少するよう効果的な委託の検討・実施を行う。

【扶助費】
扶助費は三位一体の改革や児童手当制度の拡充など制度改正等に伴い上昇傾向であるが、高齢化率が低い(H19.3月末15.0%)のため、類似団体と比較して低くなっている。

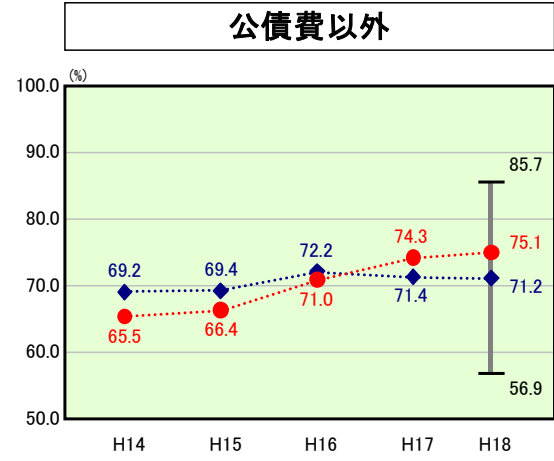
【公債費以外】
地方交付税の減少傾向が続いていることに加え、古賀清掃工場建設に伴う玄界環境組合への負担金の増加により、類似団体と比較して高くなっている。今後、税の収納率の向上に努め、歳入を確保すると共に、経常経費の一層の削減に努める。

【公債費】
公債費は施設建設に伴う償還が平成15年に終了したため、平成16年度に一旦低下したが、社会教育施設「そびあしんぐう」に伴う地方債、公共用地先行取得等事業債、臨時財政対策債の元金償還が相次いで始まったことから公債費は上昇している。今後も中心市街地整備事業など地方債の発行に伴う大規模な事業を実施することになるが、各年度借入額を5億円以下とし、他事業の地方債発行を抑制し、公債費全体の削減に努める。

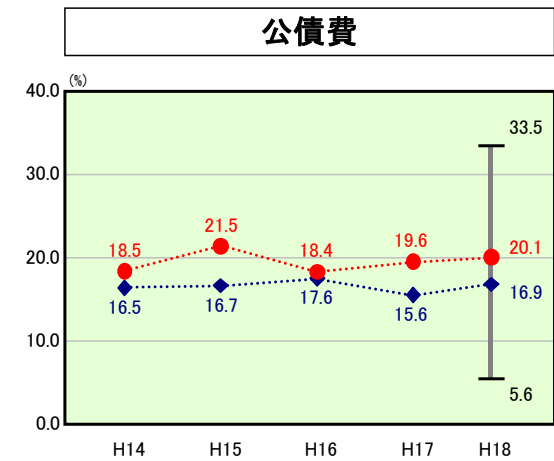
【補助費等】
補助費の見直しを進め経費削減に努めているが、古賀清掃工場建設に伴う玄界環境組合への負担金が増加したことから補助費は増加傾向である。今後も補助内容の見直しなど適正化を進め、経費削減に努める。

【その他】
高齢化率の上昇に伴い老人保健医療などへの繰出金が増加しているが、維持補修費の削減効果によりその他の経費の上昇は止まっている。今後も老人保健などの繰出金が増加することが考えられることから、維持補修の内容精査の厳格化など、経常経費の削減に努める。

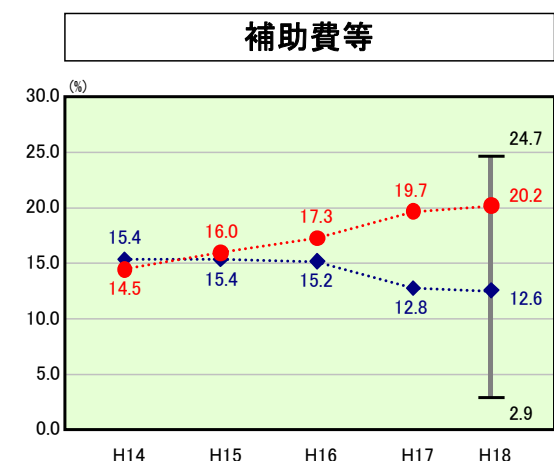
【普通建設事業費】
人口1人当たり決算額は31,102円で、類似団体と比較して10,657円低い。今後、中心市街地整備事業など普通建設事業費の増加が見込まれる。



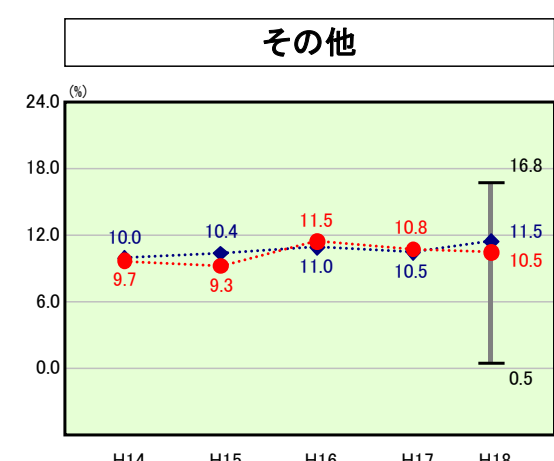
H18類似団体内順位 108/153
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 112/153
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 145/153
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8

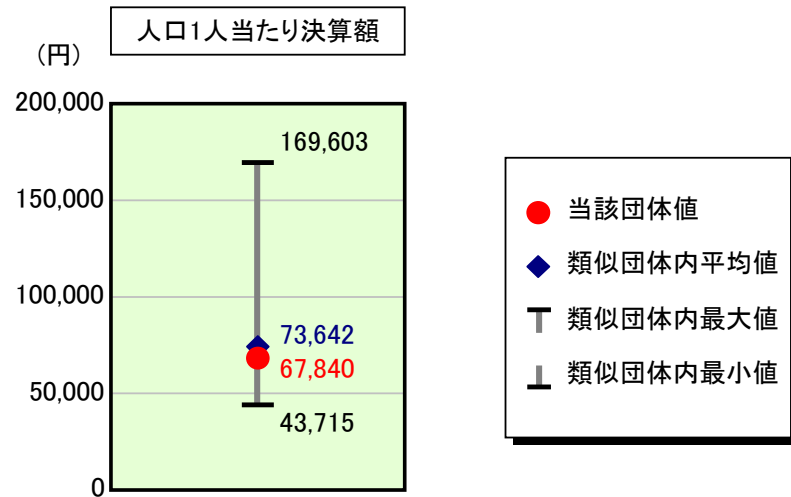


H18類似団体内順位 58/153
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 新宮町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



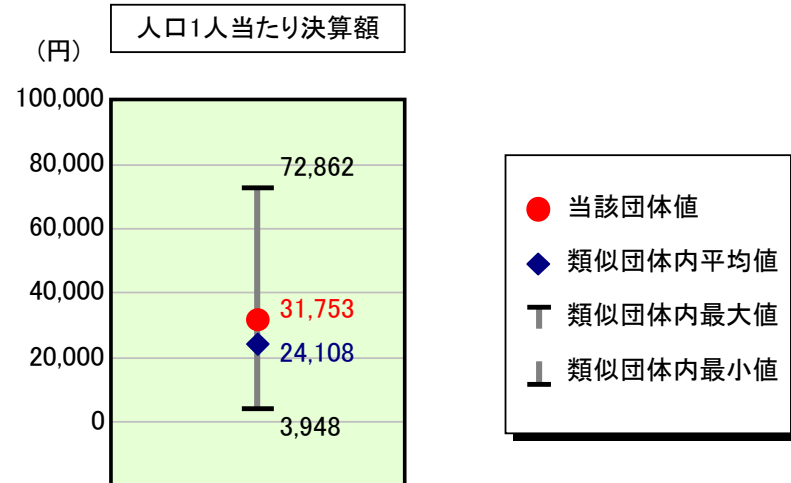
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,263,045	53,453	62,819	▲ 14.9
賃金(物件費)	124,411	5,265	4,087	28.8
一部事務組合負担金(補助費等)	276,429	11,699	7,782	50.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	180	8	155	▲ 94.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,616	1,550	3,100	▲ 50.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,260	519	1,338	▲ 61.2
▲退職金	▲ 109,945	▲ 4,653	▲ 5,638	▲ 17.5
合計	1,602,996	67,840	73,642	▲ 7.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.88	7.08	▲ 1.20
ラスパイレス指数	94.0	95.6	▲ 1.6

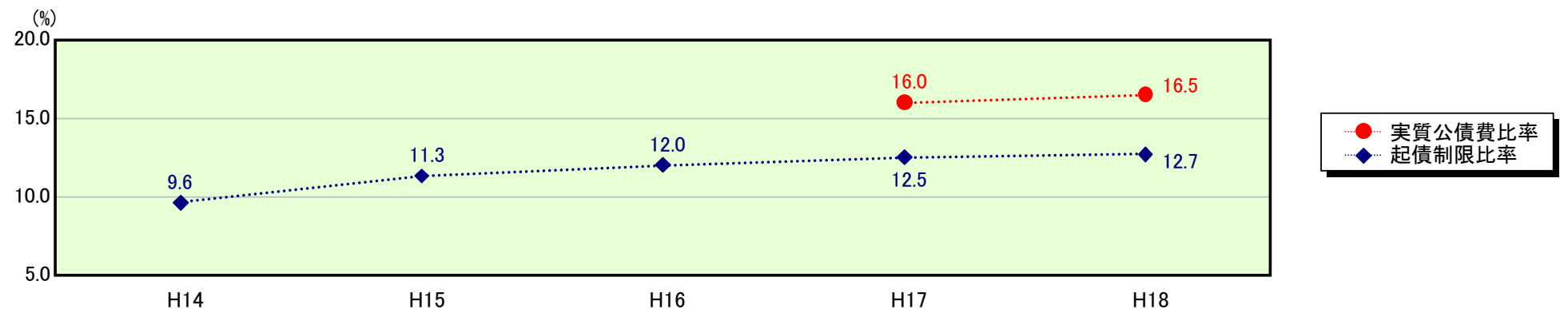
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

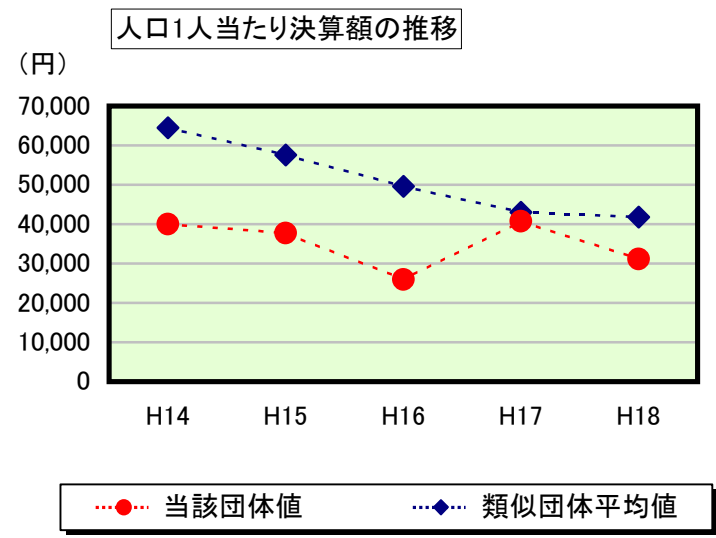
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	981,110	41,521	35,094	18.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	203,103	8,595	9,900	▲ 13.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	126,816	5,367	3,982	34.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	63,495	2,687	1,698	58.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 624,244	▲ 26,419	▲ 26,583	▲ 0.6
合計	750,280	31,753	24,108	31.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



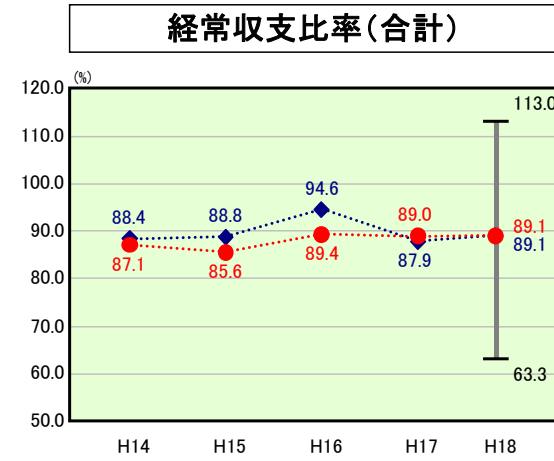
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	906,795	39,979	▲ 51.6	64,475	▲ 10.4	▲ 41.2
うち単独分	583,826	25,740	▲ 63.3	43,292	▲ 9.9	▲ 53.4
H15	862,542	37,748	▲ 5.6	57,561	▲ 10.7	5.1
うち単独分	725,093	31,733	23.3	38,752	▲ 10.5	33.8
H16	602,641	25,912	▲ 31.4	49,563	▲ 13.9	▲ 17.5
うち単独分	451,391	19,409	▲ 38.8	32,061	▲ 17.3	▲ 21.5
H17	955,678	40,704	57.1	42,971	▲ 13.3	70.4
うち単独分	518,782	22,096	13.8	27,006	▲ 15.8	29.6
H18	734,911	31,102	▲ 23.6	41,759	▲ 2.8	▲ 20.8
うち単独分	383,658	16,237	▲ 26.5	25,833	▲ 4.3	▲ 22.2
過去5年間平均	812,513	35,089	▲ 11.0	51,266	▲ 10.2	▲ 0.8
うち単独分	532,550	23,043	▲ 18.3	33,389	▲ 11.6	▲ 6.7

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 久山町

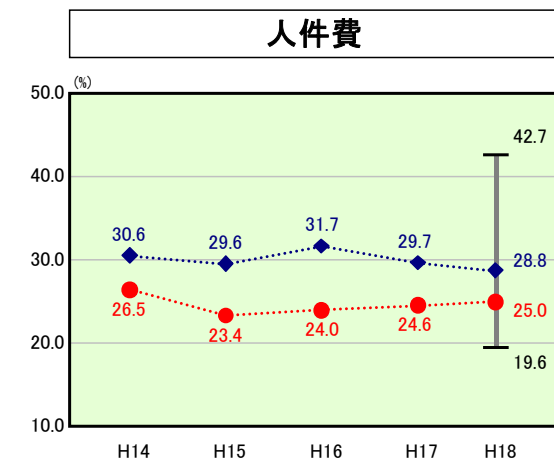
経常収支比率の分析



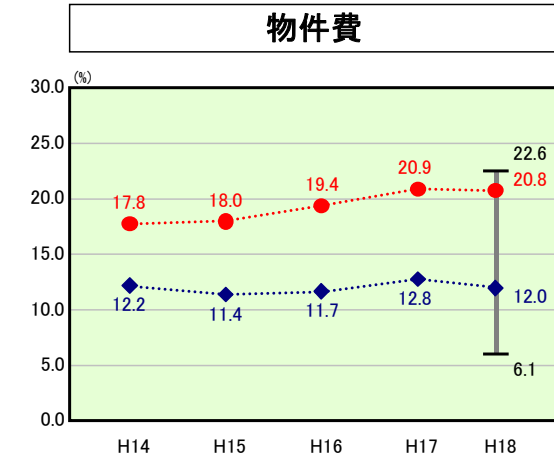
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口 8,031人(H19.3.31現在)
面積 37.43 km²
歳入総額 3,658,400千円
歳出総額 3,364,508千円
実質収支 293,821千円

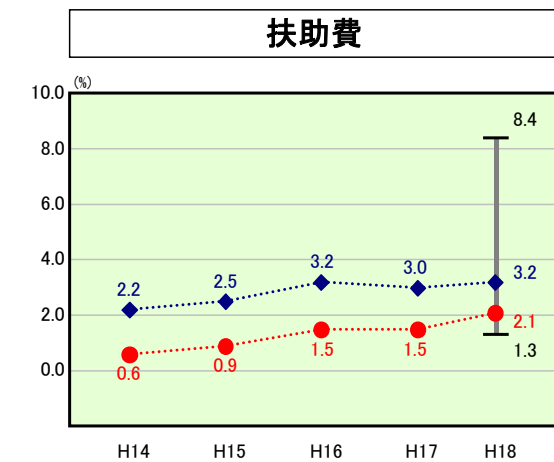
H18類似団体内順位 32/83
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



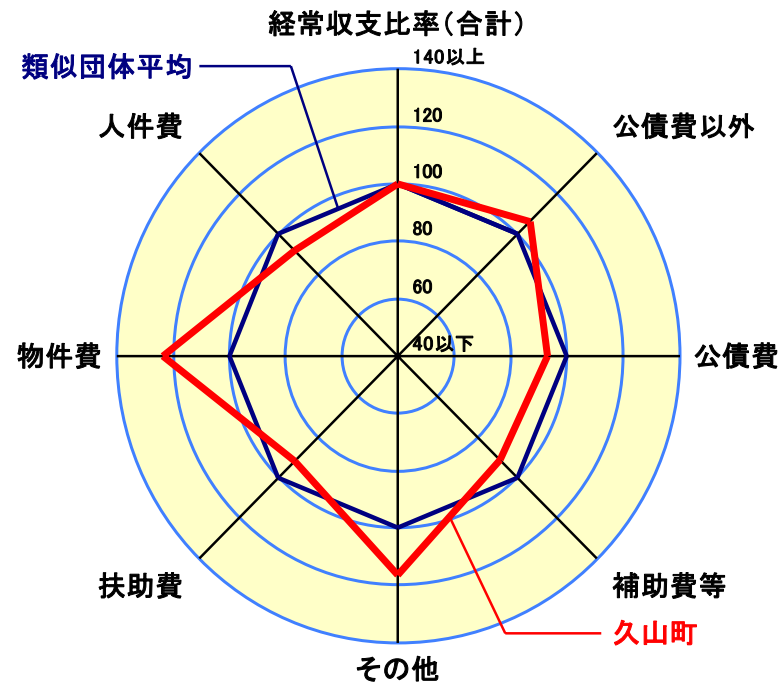
H18類似団体内順位 14/83
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



H18類似団体内順位 81/83
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 14/83
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費・・・類似団体平均に比較すると人件費に係る経常収支比率及び人件費に準ずる費用は低くなっているが要因としては新規採用を抑制してきたことがある。今後も集中改革プランの達成に向けて退職給付の実施や効率の良い組織機構への変換等に対応していく必要がある。人件費及び人件費に準ずる費用の人口一人当たりの決算額の中で類似団体平均に比べ衛生費が突出しているのは、政策として従来から全住民を対象とした住民検診を行っているため保健衛生費の職員数が類似団体平均に比べ多いことが要因である。

物件費・・・物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは職員の新規採用を抑え、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは物件費が類似団体83団体内81位であるのに対し、人件費は14位であることにも現れている。現在も公の施設への指定管理者制度の導入の検討を進めているところである。

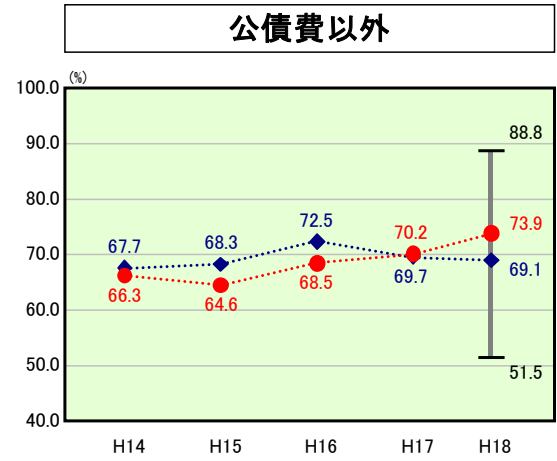
扶助費・・・類似団体内では低い位置にある。児童手当支給対象年齢の拡充による増加により前年度より若干高くなっている。徐々に住宅開発が進み若年層の転入が増えると見込まれるため今後も増えていくと予想される。また、教育費における扶助費も増加傾向にある。

補助費等・・・この5年間ほぼ横ばいで推移している。平成17年度に行財政改革の取組の中で町独自の補助金については見直しを実施している。しかし、町社会福祉協議会や森林組合等の運営費補助の大きな削減はできていない。集中改革プランでも団体独自の競争力のある事業展開がなされるように指導を強化していくことを謳っているため再度補助金額と団体の経営状況との精査を行う必要がある。

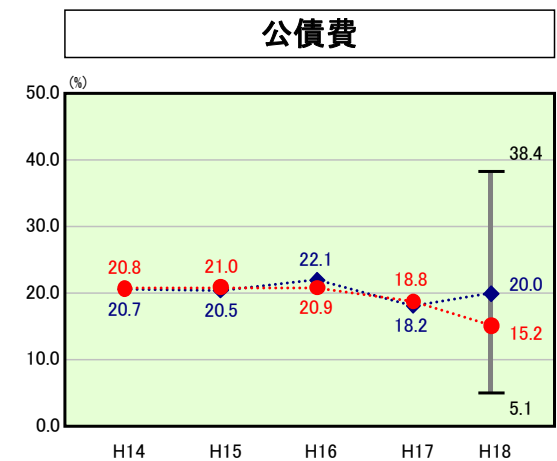
公債費・・・近年大きな事業を行わなかったため公債費は類似団体平均に比べると低くなっている。また、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせた人口一人当たりの決算額も類似団体平均を下回っている。しかし、実質公債比率の構成要素を見ると公営企業債の償還の財源に充てられたと認められる繰入金割合の人口一人当たり決算額が類似団体平均に比べ195%となりほぼ2倍の数値となっている。これは現在下水道事業が整備中であるため下水道事業の起債額が増加していることが要因である。このように下水道整備が進む間は下水道の起債が膨らむことを考慮し、今後町全体の事業ベースで起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

その他・・・その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。下水道事業特別会計の経常経費の割合が高くなり、元金償還補助にあたる下水道事業会計への出資金も今後増加の見込である。下水道事業、水道事業ともに経費節減に努め、一般会計の負担額を減らしていくよう努める。

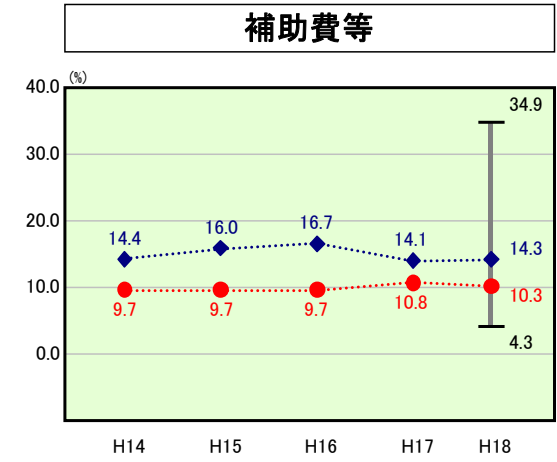
普通建設事業費・・・普通建設事業費の人口一人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。しかし、学校等の大規模改修の時期も来ており今後も必要な事業を計画的に行っていく極端に普通建設事業費が高くないよう努める。平成17年度に増加しているのは全国大会開催規模の相模場の建設を行ったためである。



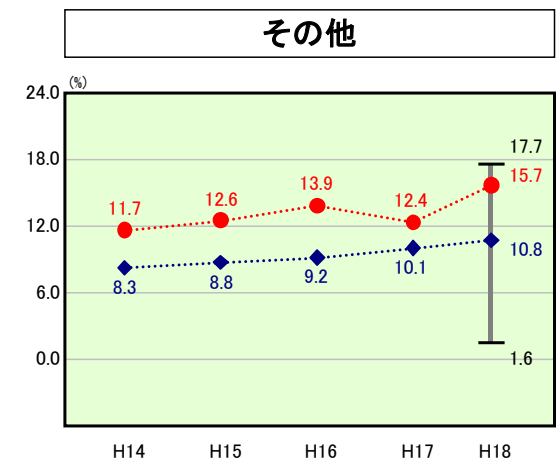
H18類似団体内順位 62/83
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 22/83
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



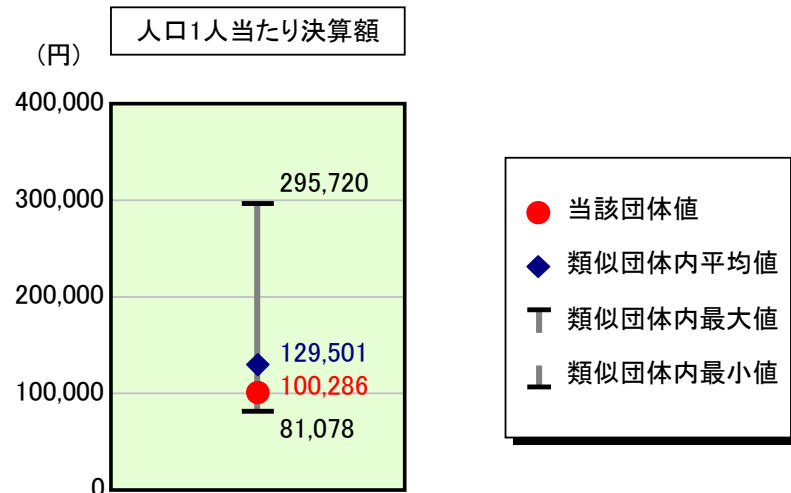
H18類似団体内順位 17/83
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 77/83
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



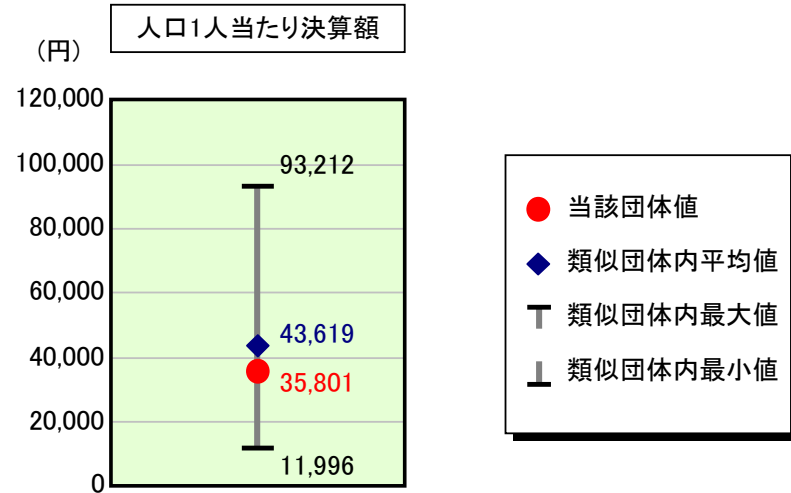
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	688,505	85,731	109,257	▲ 21.5
賃金(物件費)	33,213	4,136	6,586	▲ 37.2
一部事務組合負担金(補助費等)	94,261	11,737	15,674	▲ 25.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	975	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,724	4,573	4,582	▲ 0.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,417	924	2,435	▲ 62.1
▲退職金	▲ 54,726	▲ 6,814	▲ 10,009	▲ 31.9
合計	805,394	100,286	129,501	▲ 22.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.72	12.21	▲ 3.49
ラスパイレス指数	92.4	92.5	▲ 0.1

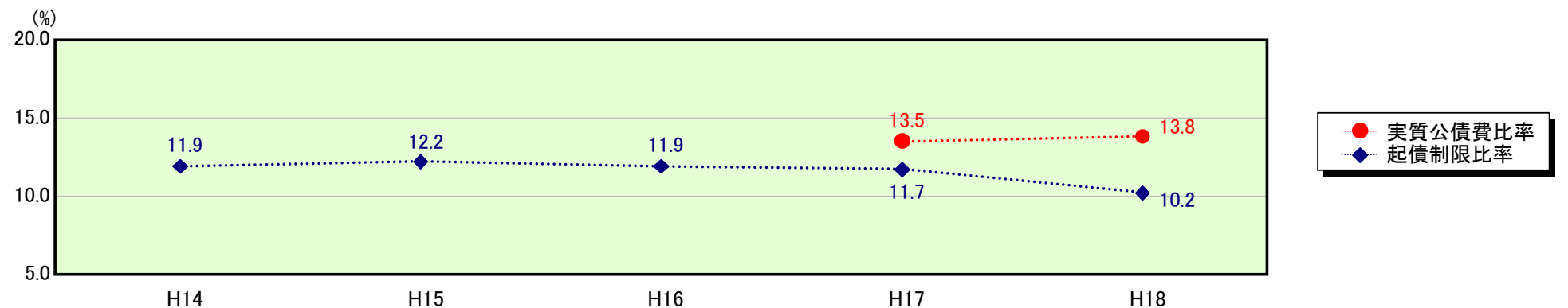
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

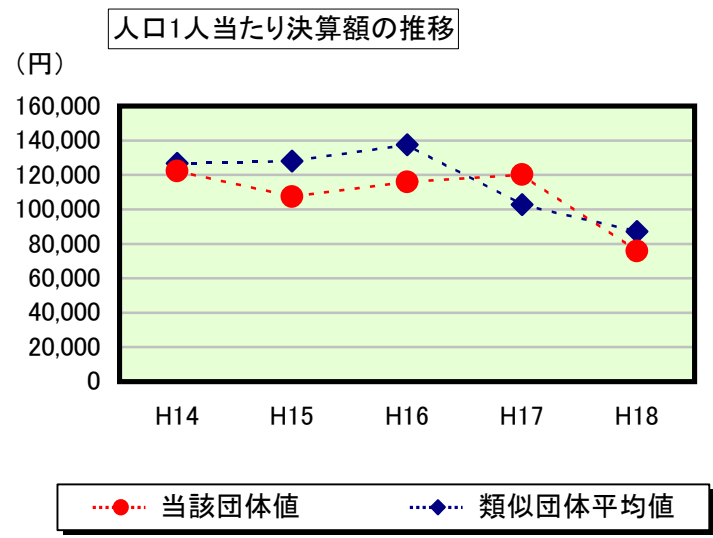
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	385,540	48,006	68,766	▲ 30.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	231,230	28,792	14,746	95.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,258	904	8,996	▲ 90.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,201	2,515	2,828	▲ 11.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 356,712	▲ 44,417	▲ 51,761	▲ 14.2
合計	287,517	35,801	43,619	▲ 17.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



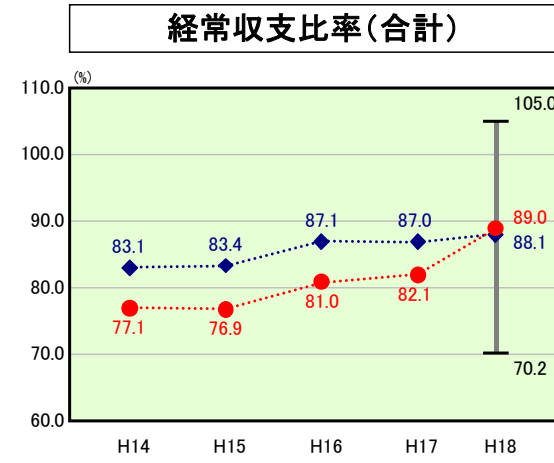
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	954,154	122,343	▲ 4.5	126,784	▲ 9.9	5.4
うち単独分	872,887	111,923	▲ 7.3	74,779	▲ 9.6	2.3
H15	842,789	107,471	▲ 12.2	127,996	1.0	▲ 13.2
うち単独分	793,961	101,245	▲ 9.5	73,567	▲ 1.6	▲ 7.9
H16	910,865	115,916	7.9	137,527	7.4	0.5
うち単独分	784,495	99,834	▲ 1.4	74,733	1.6	▲ 3.0
H17	960,299	120,158	3.7	102,700	▲ 25.3	29.0
うち単独分	843,486	105,541	5.7	59,429	▲ 20.5	26.2
H18	608,265	75,740	▲ 37.0	87,174	▲ 15.1	▲ 21.9
うち単独分	543,468	67,671	▲ 35.9	48,477	▲ 18.4	▲ 17.5
過去5年間平均	855,274	108,326	▲ 8.4	116,436	▲ 8.4	0.0
うち単独分	767,659	97,243	▲ 9.7	66,197	▲ 9.7	0.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 粕屋町

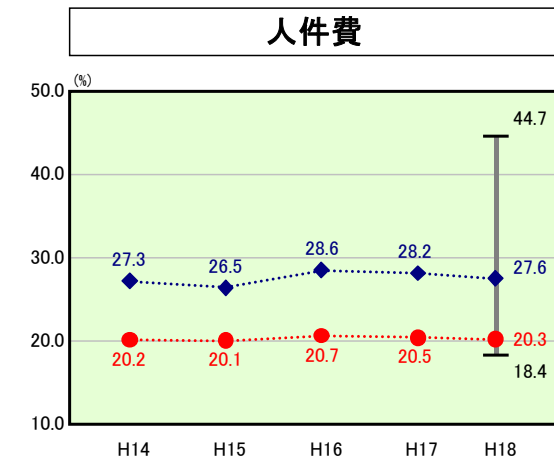
経常収支比率の分析



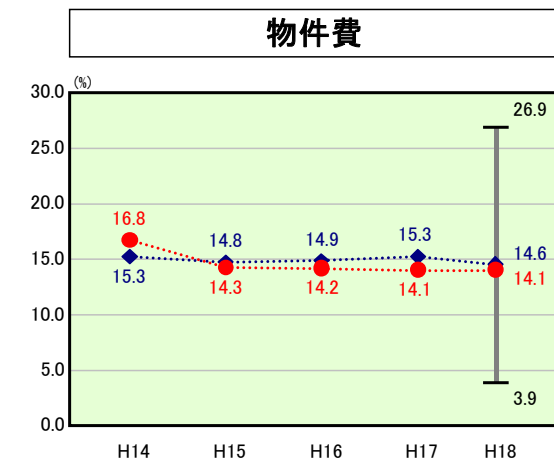
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	39,149人(H19.3.31現在)
面積	14.12 km ²
歳入総額	10,115,317千円
歳出総額	9,594,980千円
実質収支	520,337千円

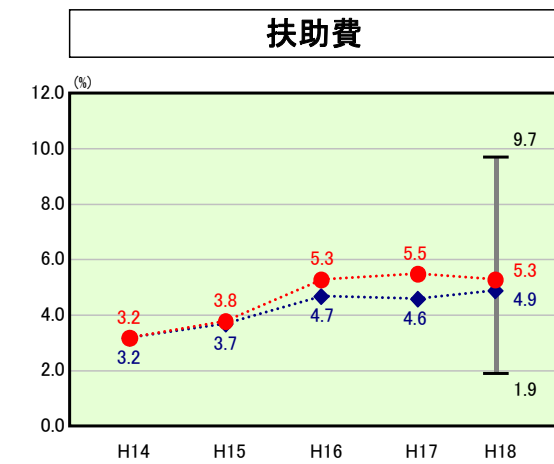
H18類似団体内順位 71/153
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



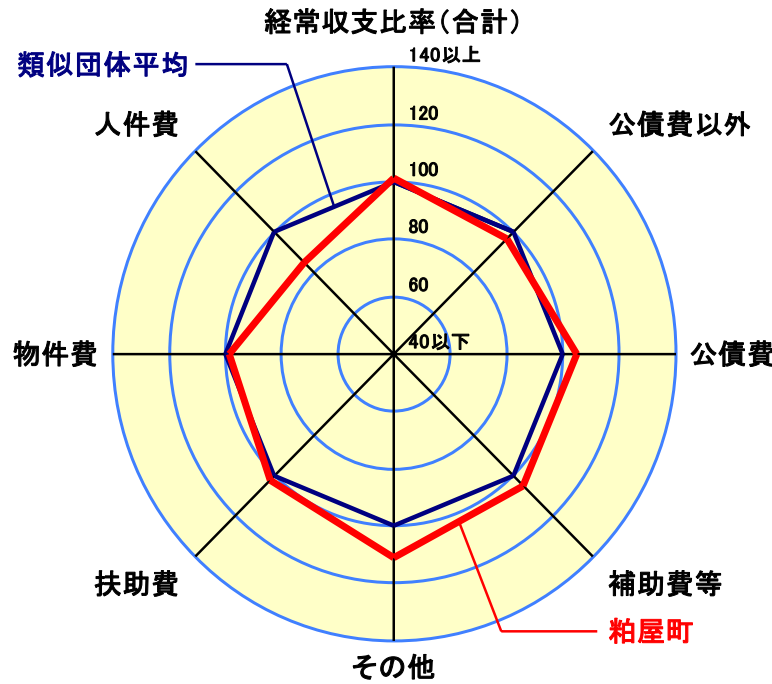
H18類似団体内順位 4/153
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



H18類似団体内順位 74/153
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 93/153
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
類似団体を大きく下回っており、平成16年から連続して減少している。平成18年10月に策定した集中改革プランにおいて、総職員について、平成17年4月現在240人を平成22年4月 227人まで5.4%純減することを目標としており、平成19年4月現在で234人と2.5%の純減を達成している。

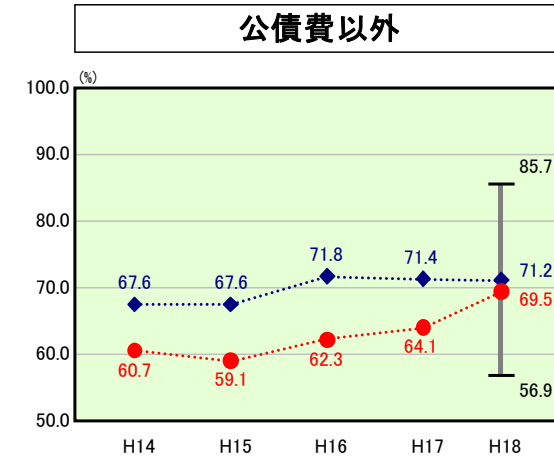
○物件費
類似団体と若干下回っており、平成14年以降毎年減少している。

○扶助費
人口が平成14年度と比較すると8.2%、2,956人(年平均2.05%、739人)増加しており、また高い出生率のなかで、対象人員の増加や制度改正により支出増加が続いている。

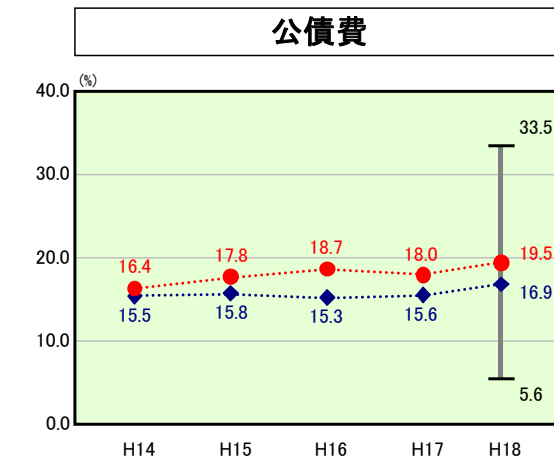
○補助費等
補助費については、各種団体補助金の見直しによる削減を進めているが、平成15年3月完成した須恵町外2ヶ町清掃施設組合ごみ処理施設クリーンパークわかすぎの管理運営費並びに建設事業債の元金償還が始まったことにより、構成団体の負担金が毎年増加している。そのため、リサイクルボックス設置や広報誌による分別の徹底を啓発することでごみの減量化による管理運営経費の抑制を進めている。

○その他
国民健康保険特別会計、老人保健特別会計繰出金が増えたため。また、公共下水道特別会計の公債費増加に伴う財源不足を補うため繰出金が増加したためで、下水道普及率の上昇により料金収入が伸びると見込めるが、借換債による繰上償還による公債費の減少を図る。

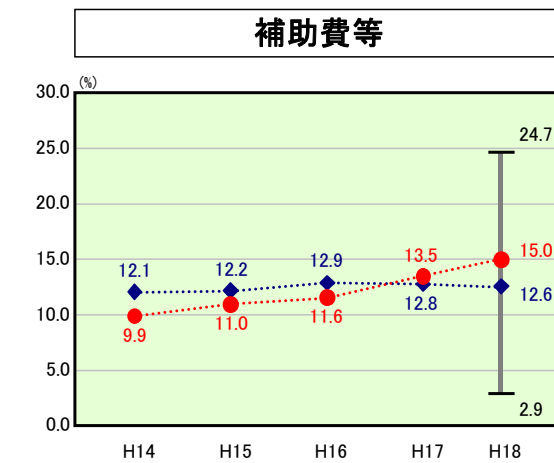
○普通建設事業費
平成16年度生涯学習センター完成により、平成17年度以降は減少している。平成18年度さらに減少したのは県事業の千代粕屋線街路建設事業への地元負担金及び関連事業費が減少したためである。また、公債費抑制のため新規事業を抑制している。



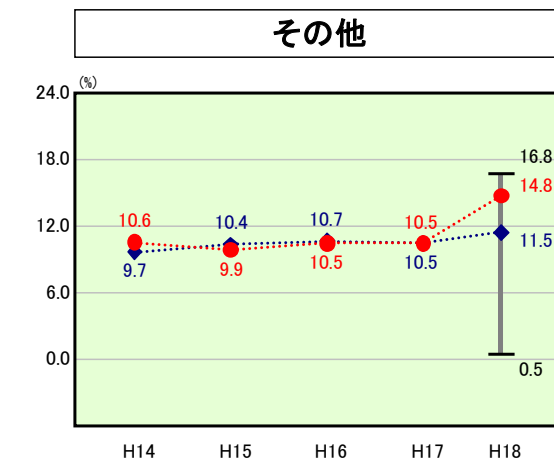
H18類似団体内順位 56/153
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 103/153
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



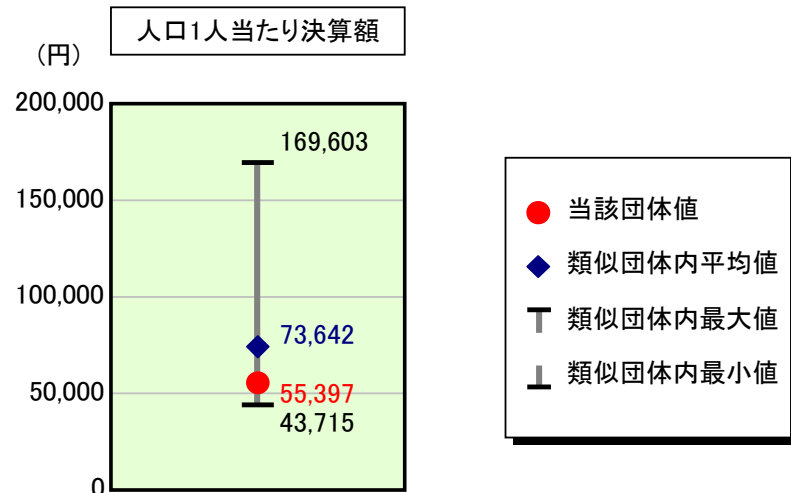
H18類似団体内順位 95/153
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 137/153
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



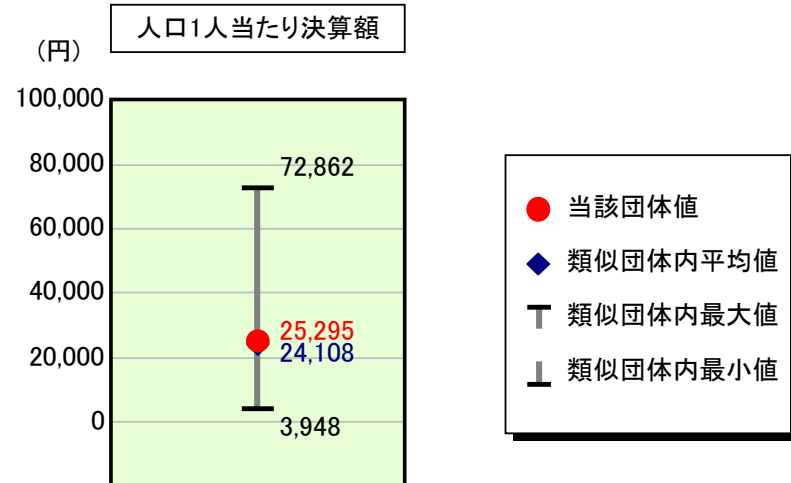
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,795,316	45,859	62,819	▲ 27.0
賃金(物件費)	127,142	3,248	4,087	▲ 20.5
一部事務組合負担金(補助費等)	244,911	6,256	7,782	▲ 19.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	139,366	3,560	3,100	14.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,708	248	1,338	▲ 81.5
▲退職金	▲ 147,722	▲ 3,773	▲ 5,638	▲ 33.1
合計	2,168,721	55,397	73,642	▲ 24.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.06	7.08	▲ 2.02
ラスパイレス指数	97.0	95.6	1.4

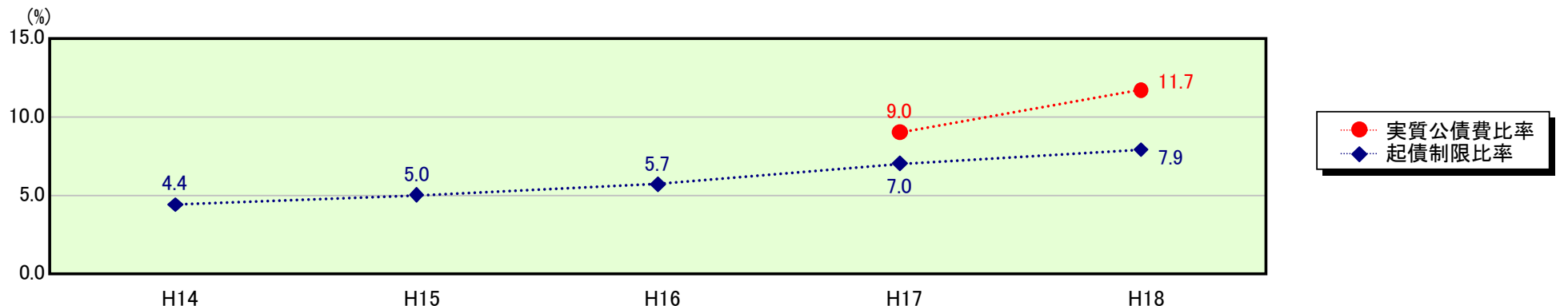
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

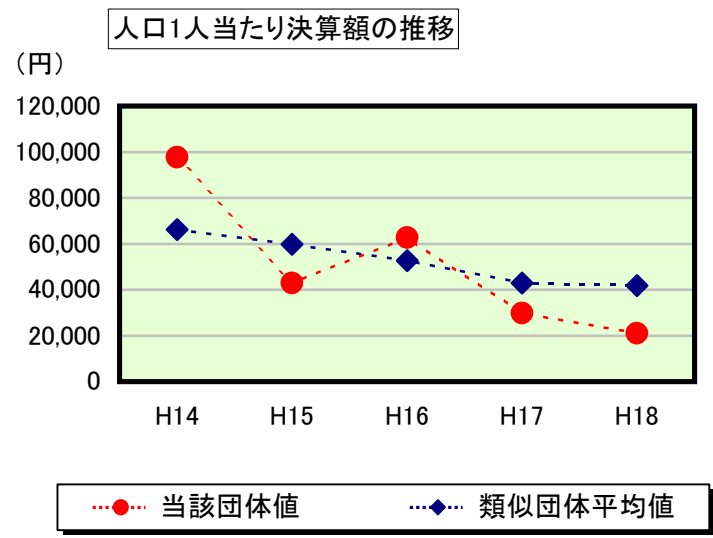
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,513,136	38,651	35,094	10.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	524,713	13,403	9,900	35.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	265,416	6,780	3,982	70.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	62,119	1,587	1,698	▲ 6.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,375,098	▲ 35,125	▲ 26,583	32.1
合計	990,286	25,295	24,108	4.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



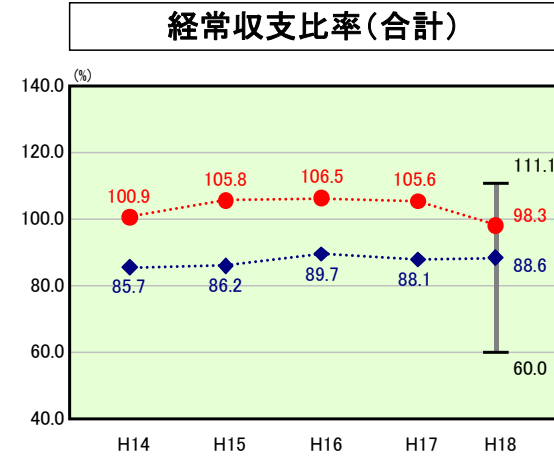
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	3,537,536	97,741	101.7	66,183	▲ 4.7	106.4
うち単独分	2,797,541	77,295	71.4	45,829	▲ 3.2	74.6
H15	1,594,740	42,942	▲ 56.1	59,853	▲ 9.6	▲ 46.5
うち単独分	1,171,850	31,555	▲ 59.2	38,883	▲ 15.2	▲ 44.0
H16	2,376,360	62,694	46.0	52,737	▲ 11.9	57.9
うち単独分	1,954,978	51,577	63.5	35,895	▲ 7.7	71.2
H17	1,152,067	29,894	▲ 52.3	42,971	▲ 18.5	▲ 33.8
うち単独分	775,118	20,113	▲ 61.0	27,006	▲ 24.8	▲ 36.2
H18	821,241	20,977	▲ 29.8	41,759	▲ 2.8	▲ 27.0
うち単独分	552,480	14,112	▲ 29.8	25,833	▲ 4.3	▲ 25.5
過去5年間平均	1,896,389	50,850	1.9	52,701	▲ 9.5	11.4
うち単独分	1,450,393	38,930	▲ 3.0	34,689	▲ 11.0	8.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

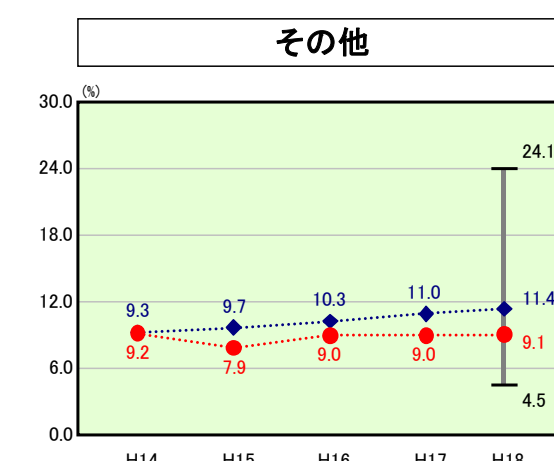
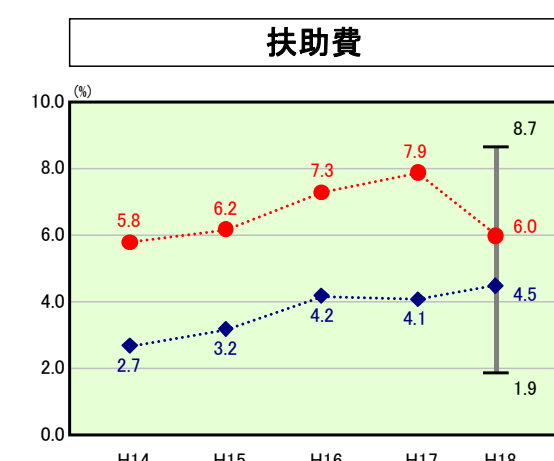
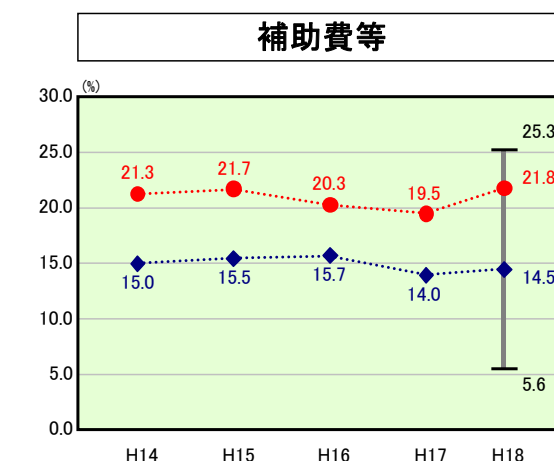
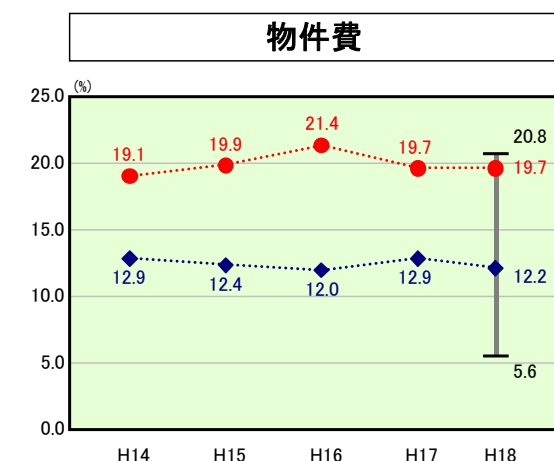
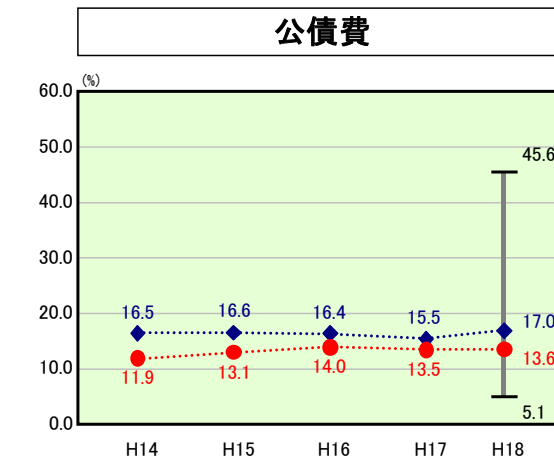
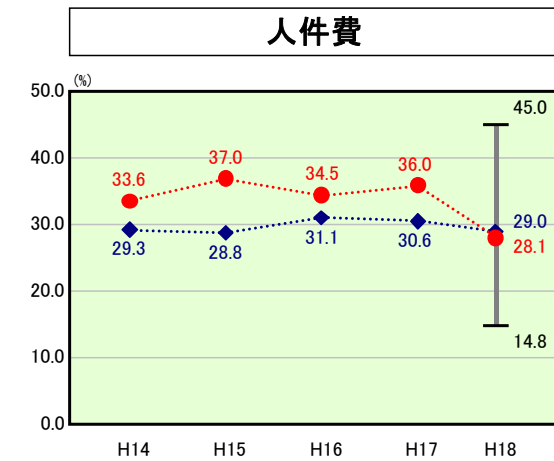
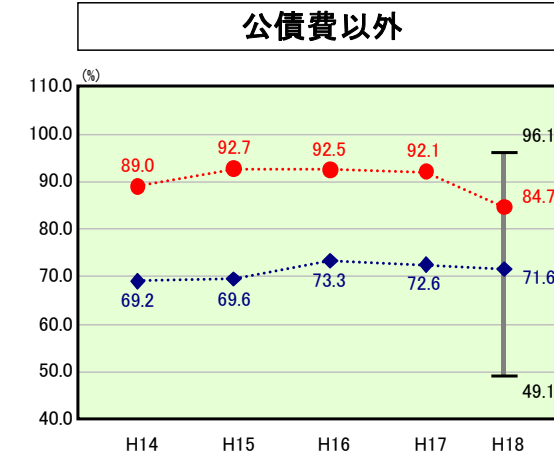
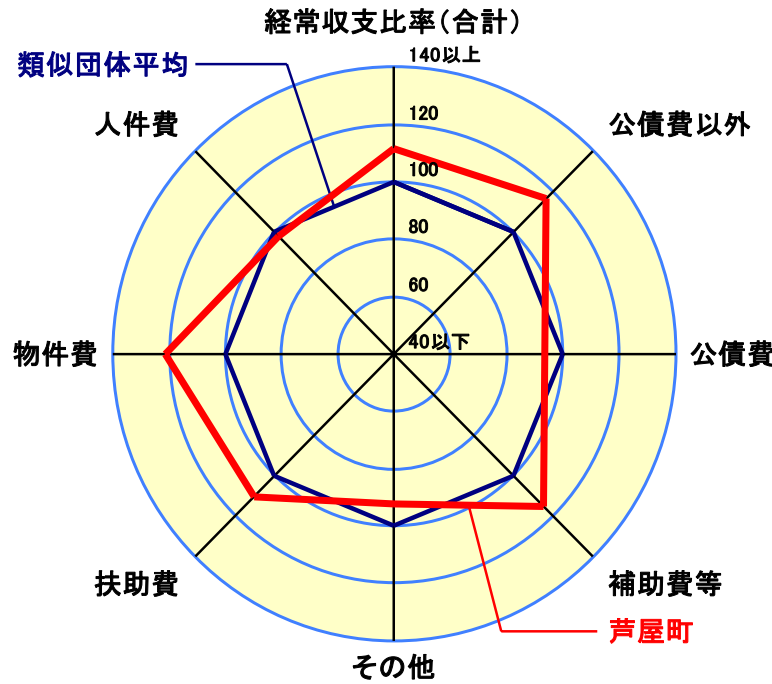
福岡県 芦屋町

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ⊥

人口	16,085人(H19.3.31現在)
面積	11.42 km ²
歳入総額	8,877,152千円
歳出総額	8,292,061千円
実質収支	585,091千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
 人件費に係るものは、類似団体平均と比べると高い水準にあった。これは、競艇場、給食センターや公立保育所など多くの施設を保有しているため、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。このため、集中改革プランに基づき、各施設の委託化により人件費の削減を進めている。また、退職勧奨による職員数の削減や職員給与のカットを行っているため、平成18年度の経常収支比率は類似団体平均以下まで減少している。なお、集中改革プランでは、平成21年度までの5年間で、36人の削減を目標としているが、平成18年度までに職員数16名の削減を達成している。

○物件費
 物件費が類似団体平均と比べると高い水準にあるが、これも競艇場をはじめとした多くの施設を保有しているため、各施設に係る維持管理費が多額となっていることが主な要因である。集中改革プランに基づき施設の委託化を推進しているため、物件費の比率は今後増加することが予想されるが、人件費は減少するため、経費の総額としては減少を見込んでいる。

○扶助費
 扶助費に係る経常収支比率については、類似団体平均と比べると高い水準にあり、高齢化とともに増加傾向にあったが、これは敬老祝金や障害者、母子福祉手当などの町単独による各種福祉施策を行っていたことが主な要因である。しかし、これらの町単独の福祉施策は、集中改革プランに基づき、平成18年に大幅に縮小したため、比率の数値は大きく減少している。

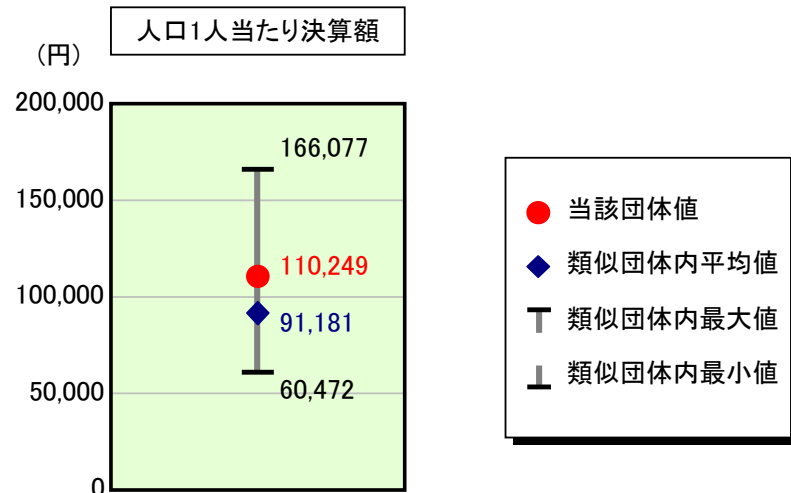
○補助費等
 補助費等の比率が類似団体平均を上回っているが、これは下水道事業、病院事業の公営企業会計への補助金が多額になっているためである。特に下水道事業においては、下水道普及率がほぼ100%に達しており、一般会計からの補助金が多くなっている。このため、集中改革プランにおいて下水道料金の見直しを行い、補助金の削減を図ることとしている。

○普通建設事業費
 人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っているのは、老朽化した競艇場施設を建替える大型事業を行っていたためである。平成11年度から3期に分けて行ったこの事業は平成17年度に完成している。また、18年度についても町営住宅建替事業を行ったことにより、類似団体平均を上回っているが、平成19年度の普通建設事業費は減少する見込である。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 芦屋町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



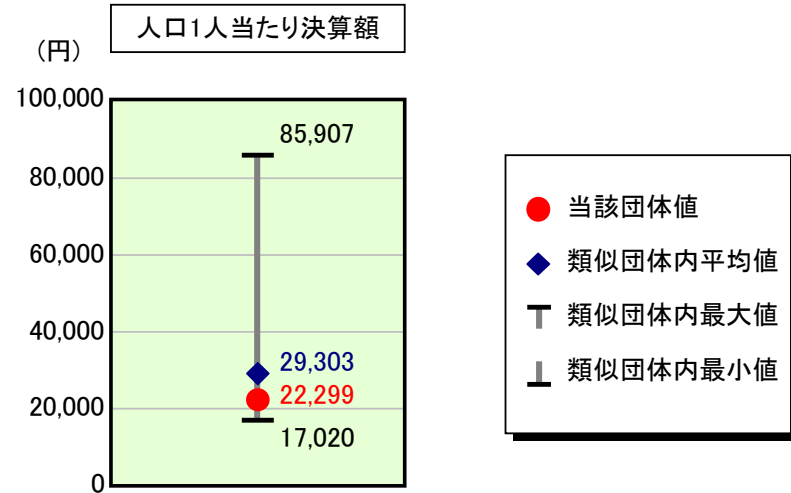
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,447,679	90,002	76,495	17.7
賃金(物件費)	173,706	10,799	4,744	127.6
一部事務組合負担金(補助費等)	183,534	11,410	11,824	▲ 3.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	50,639	3,148	336	836.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,125	1,749	3,430	▲ 49.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,453	3,012	1,451	107.6
▲退職金	▲ 158,788	▲ 9,872	▲ 7,099	39.1
合計	1,773,348	110,249	91,181	20.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.21	8.39	▲ 0.18
ラスパイレス指数	94.4	95.1	▲ 0.7

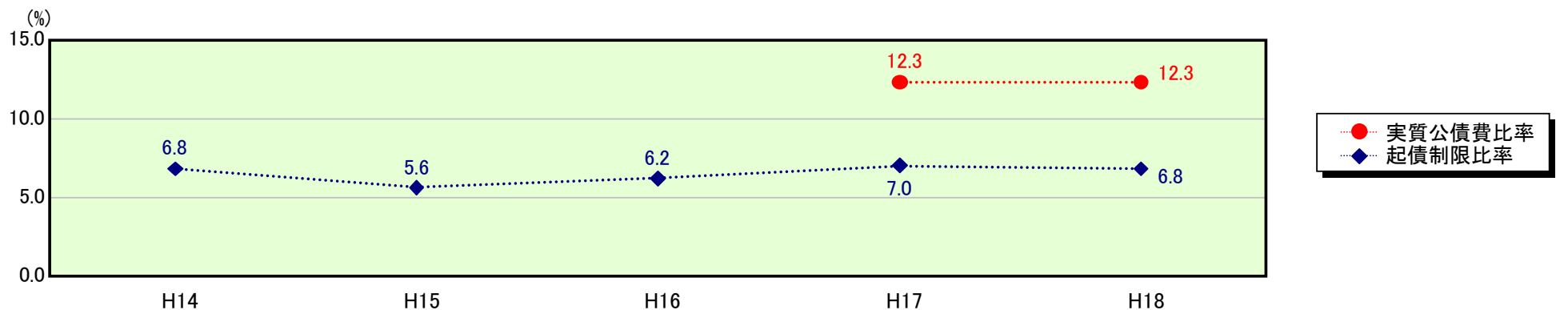
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

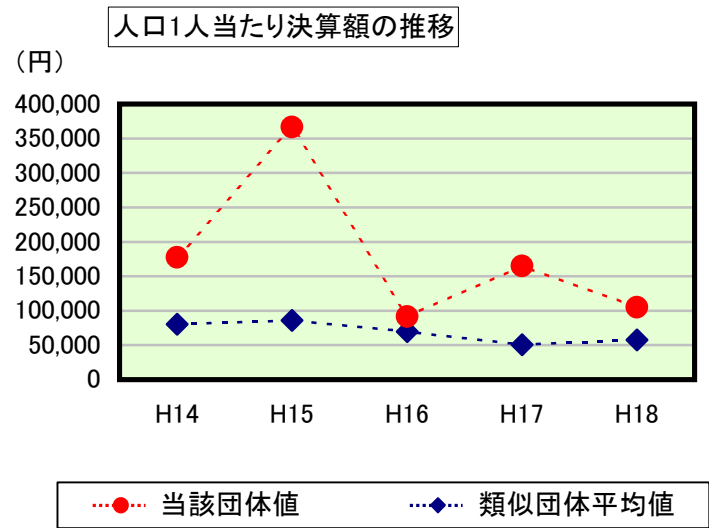
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	480,236	29,856	41,239	▲ 27.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	302,358	18,798	11,591	62.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	47,067	2,926	6,528	▲ 55.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,516	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 470,983	▲ 29,281	▲ 31,586	▲ 7.3
合計	358,678	22,299	29,303	▲ 23.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



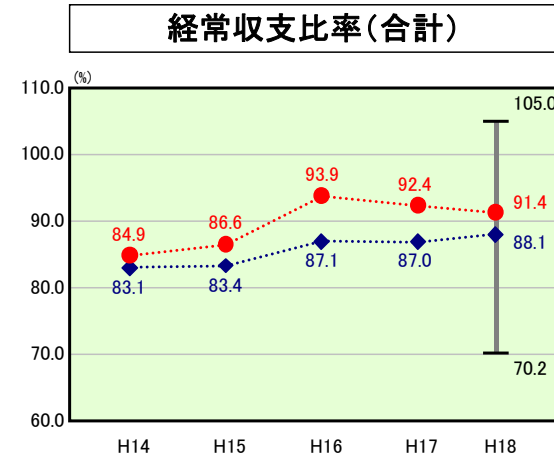
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,920,172	177,550	▲ 34.7	80,237	▲ 7.8	▲ 26.9
うち単独分	2,740,877	166,649	▲ 37.9	48,673	▲ 8.6	▲ 29.3
H15	6,038,679	366,580	106.5	85,973	7.1	99.4
うち単独分	5,893,180	357,748	114.7	48,382	▲ 0.6	115.3
H16	1,509,121	91,645	▲ 75.0	69,542	▲ 19.1	▲ 55.9
うち単独分	1,350,842	82,033	▲ 77.1	39,366	▲ 18.6	▲ 58.5
H17	2,708,012	164,992	80.0	50,707	▲ 27.1	107.1
うち単独分	2,432,411	148,200	80.7	32,323	▲ 17.9	98.6
H18	1,686,742	104,864	▲ 36.4	57,400	13.2	▲ 49.6
うち単独分	410,242	25,505	▲ 82.8	34,972	8.2	▲ 91.0
過去5年間平均	2,972,545	181,126	8.1	68,772	▲ 6.7	14.8
うち単独分	2,565,510	156,027	▲ 0.5	40,743	▲ 7.5	7.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 水巻町

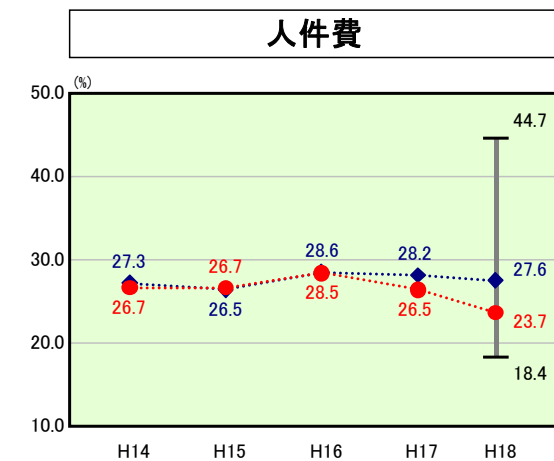
経常収支比率の分析



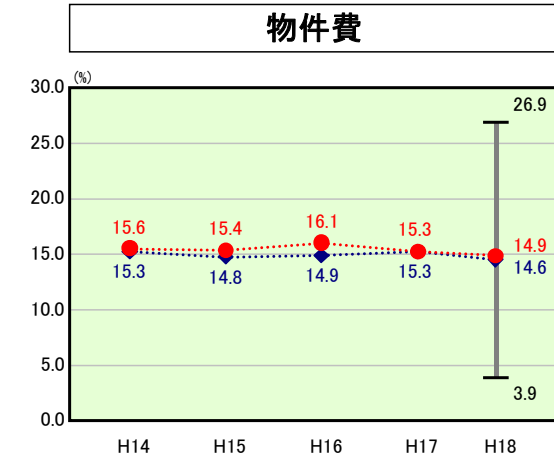
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	30,807人(H19.3.31現在)
面積	11.03 km ²
歳入総額	7,628,311千円
歳出総額	7,361,716千円
実質収支	222,725千円

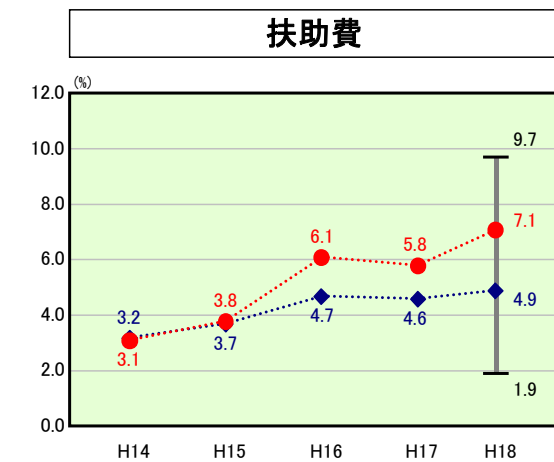
H18類似団体内順位 96/153
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



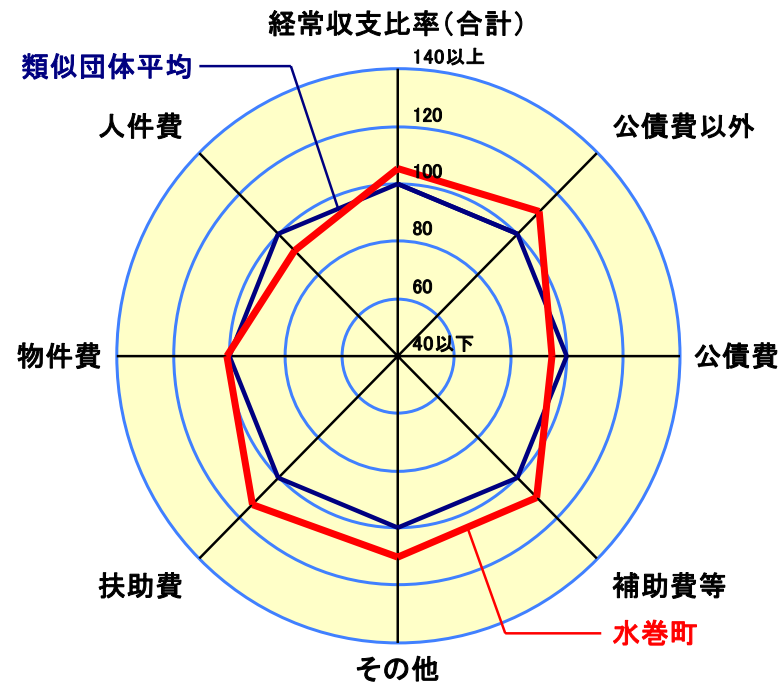
H18類似団体内順位 38/153
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



H18類似団体内順位 82/153
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 141/153
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として平成18年度機構改革による行政組織の見直しや保育所、学校用務員の民営化などの行政改革により職員数の削減に努めてきたことによる。
今後、一部事務組合等の他会計への人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を含め、管理していく必要がある。

○物件費
物件費に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体並みである。保育所・学校用務員の民営化等に伴い人件費から物件費へのシフトが起きているなどの増加要因もある中、昨年度比で比較すると0.4ポイント減少しており、行政改革に基づく経費の削減について職員意識を含めて徹底した取組みを行った成果が現れているものと思われる。

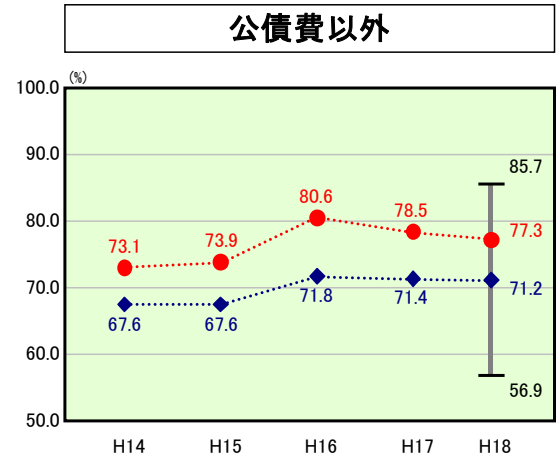
○扶助費
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っており、かつ上昇傾向にある要因として、旧産地域のため公営住宅が多く住民の所得水準が概して低いこと、住民の高齢化(18年度末高齢化率22.5%)が進んでいることや母子世帯の増(平成17年度国勢調査376世帯)などが挙げられる。また、平成19年1月1日に乳幼児医療の適用年齢を外来分も就学前まで引上げたことも大きな要因である。
今後、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう、福祉政策の見直しを行っていく必要がある。

○補助費等
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、遠賀郡4町・中間市で構成する一部事務組合への負担金が必要な割合を占めている。消防やゴミ処理などを広域的に共同処理しており、その経費が年々増加傾向にある。今後は、広域行政事務組合における行政改革を推進し、負担の軽減が図られるよう強く要望していく。

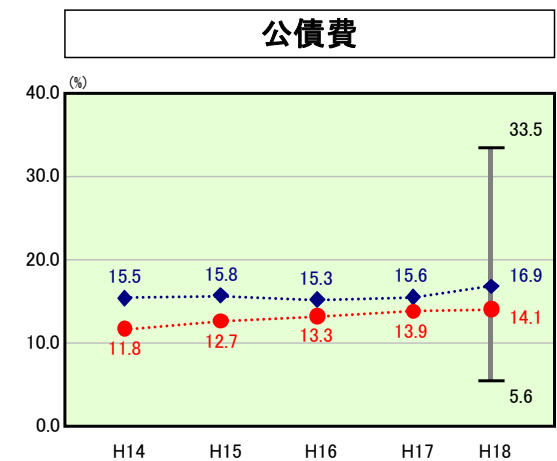
○公債費
普通会計における地方債現在高は、平成15年度をピークに年々減少し、近年においては大規模事業が少なくなっているため、現在のところ類似団体より低い水準を維持している。今後は将来世代への負担をなるべく少なくする方針で行政をおこなっていくこととする。

○その他
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。県の広域連合で行っている介護保健事業の負担金や国民健康保険会計の赤字補てんに対する繰出金、および公共下水道会計への繰出金が多額になっていることが主な要因である。
国民健康保険税は昭和63年以降税率の改定がなされておらず、今後税率の算定方法を見直し、一般会計の負担額を減らしていく方針である。

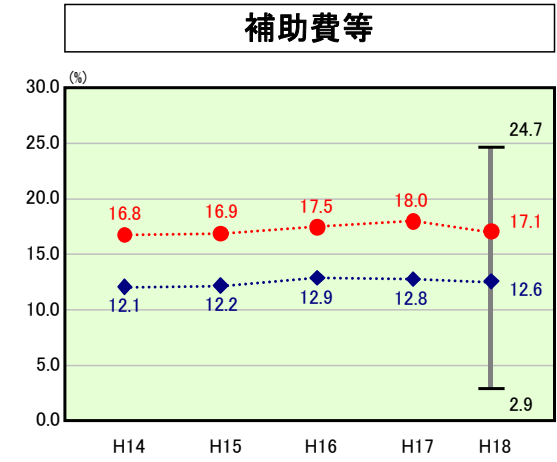
○普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当りの決算額は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは概ね大規模な施設整備が完了したこと、地方交付税等の一般財源の減少により全体的に投資事業を抑えていること、また、行政改革により平成17年度下半期から入札制度改革を取り組みはじめ、町全体の入札制度改革の結果、平均落札率は指名競争入札では平成16年度の95.96%に対し、平成18年度は82.80%、平成18年導入した制限付一般競争入札では、75.92%と、その効果が顕著に現れたことが要因である。
しかし、学校施設の耐震補強、老朽化した施設の改築が今後発生する予定であるが、今後ともプライマリーバランスの黒字を維持することを目標に、真に必要な事業を精査選択しとりこんでいく方針である。



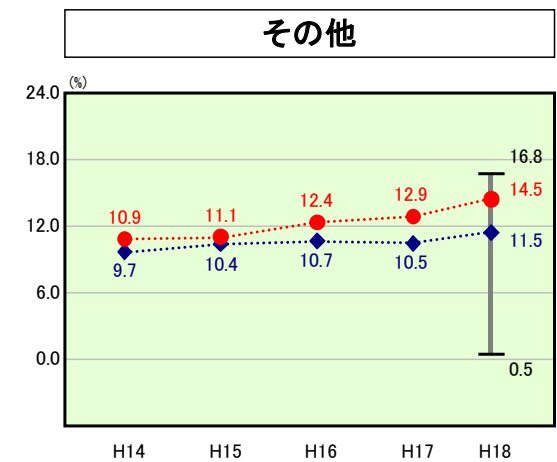
H18類似団体内順位 128/153
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 47/153
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



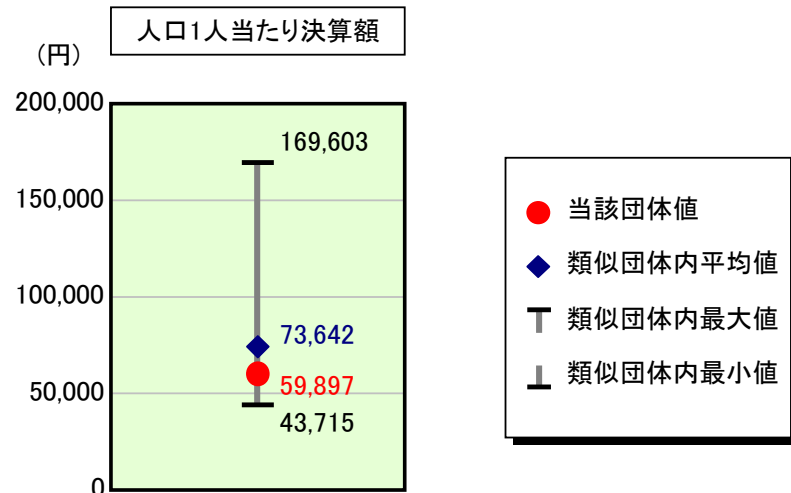
H18類似団体内順位 122/153
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 133/153
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



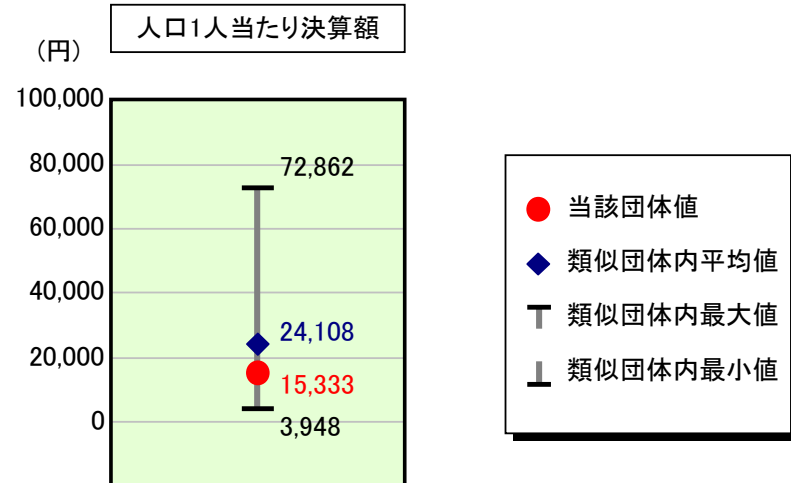
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,443,876	46,868	62,819	▲ 25.4
賃金(物件費)	174,656	5,669	4,087	38.7
一部事務組合負担金(補助費等)	332,595	10,796	7,782	38.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,136	1,303	3,100	▲ 58.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,294	367	1,338	▲ 72.6
▲退職金	▲ 157,307	▲ 5,106	▲ 5,638	▲ 9.4
合計	1,845,250	59,897	73,642	▲ 18.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.03	7.08	▲ 2.05
ラスパイレス指数	97.3	95.6	1.7

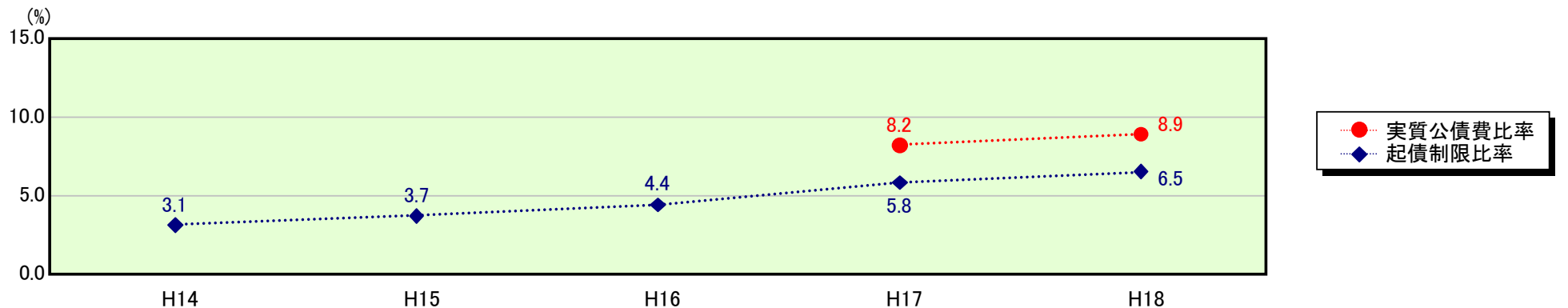
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	776,489	25,205	35,094	▲ 28.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	137,192	4,453	9,900	▲ 55.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	176,428	5,727	3,982	43.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,698	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	687	22	11	100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 618,425	▲ 20,074	▲ 26,583	▲ 24.5
合計	472,371	15,333	24,108	▲ 36.4

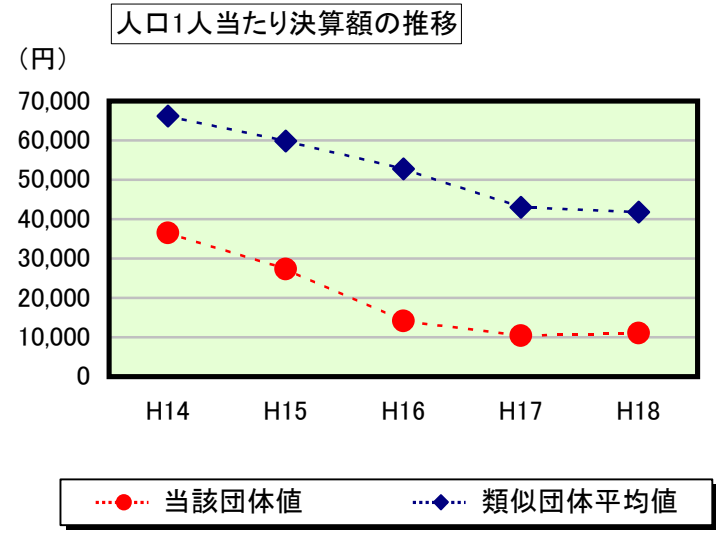
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 水巻町

普通建設事業費の分析

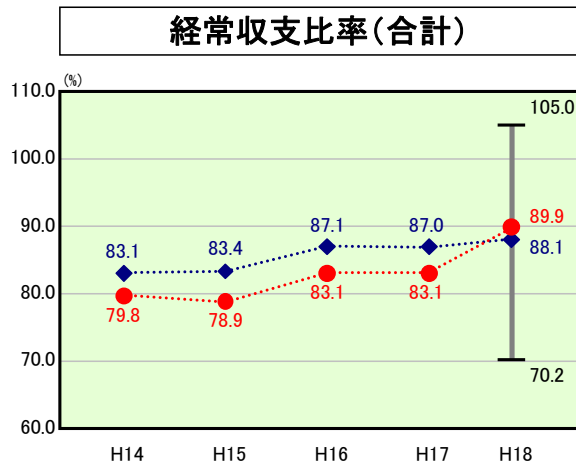


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,147,895	36,469	▲ 33.7	66,183	▲ 4.7	▲ 29.0
うち単独分	787,940	25,033	▲ 18.1	45,829	▲ 3.2	▲ 14.9
H15	861,133	27,353	▲ 25.0	59,853	▲ 9.6	▲ 15.4
うち単独分	649,128	20,619	▲ 17.6	38,883	▲ 15.2	▲ 2.4
H16	441,834	14,126	▲ 48.4	52,737	▲ 11.9	▲ 36.5
うち単独分	343,332	10,977	▲ 46.8	35,895	▲ 7.7	▲ 39.1
H17	321,847	10,370	▲ 26.6	42,971	▲ 18.5	▲ 8.1
うち単独分	251,865	8,115	▲ 26.1	27,006	▲ 24.8	▲ 1.3
H18	339,937	11,034	6.4	41,759	▲ 2.8	9.2
うち単独分	153,770	4,991	▲ 38.5	25,833	▲ 4.3	▲ 34.2
過去5年間平均	622,529	19,870	▲ 25.5	52,701	▲ 9.5	▲ 16.0
うち単独分	437,207	13,947	▲ 29.4	34,689	▲ 11.0	▲ 18.4

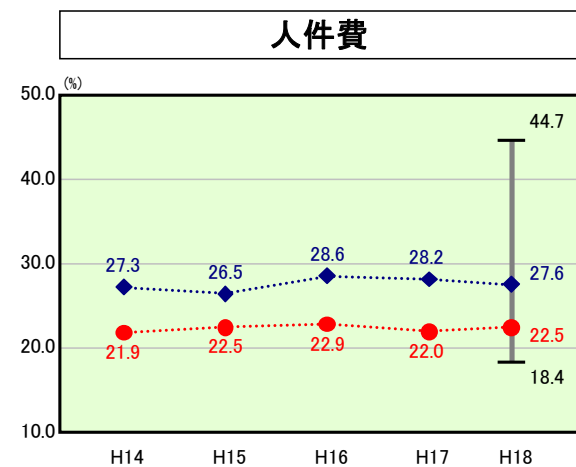
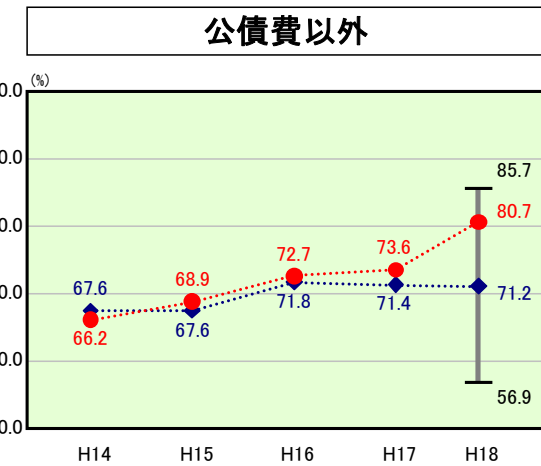
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

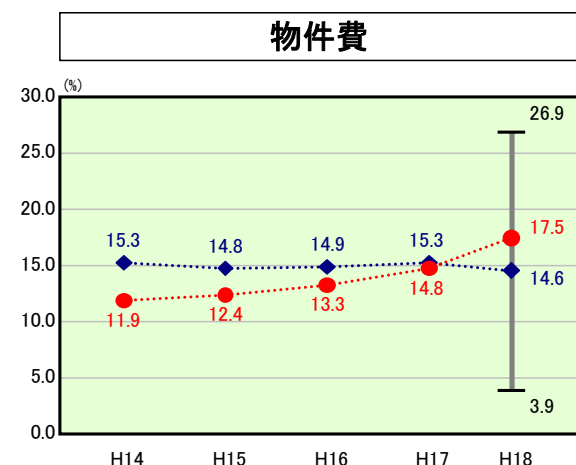
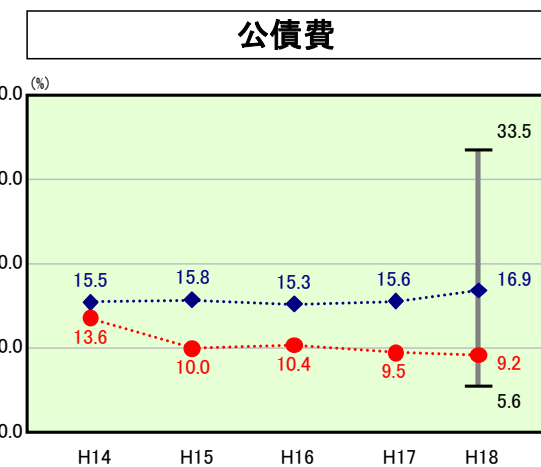
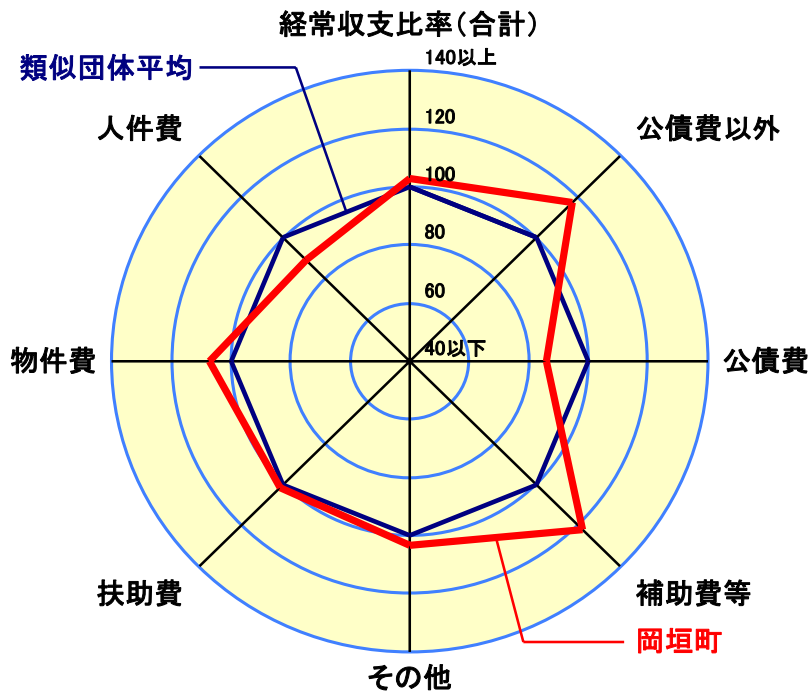


当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▮

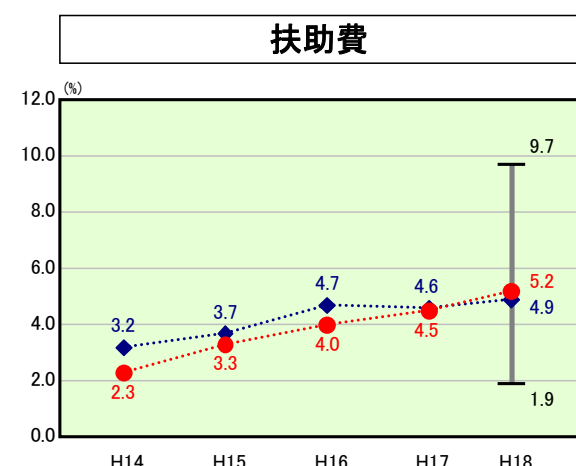
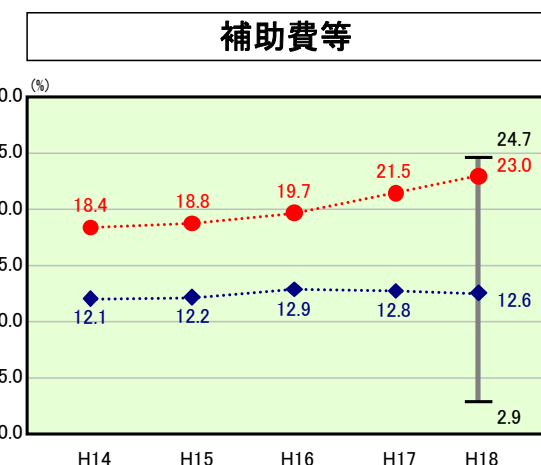
人口	32,141人(H19.3.31現在)
面積	48.51 km ²
歳入総額	7,855,067千円
歳出総額	7,480,005千円
実質収支	353,062千円



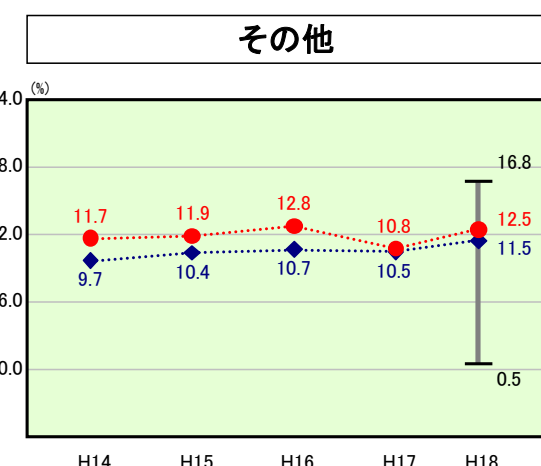
H18類似団体内順位 21/153
 全国市町村平均 28.2
 福岡県市町村平均 24.6



H18類似団体内順位 123/153
 全国市町村平均 12.9
 福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 88/153
 全国市町村平均 8.6
 福岡県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 99/153
 全国市町村平均 10.6
 福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
 経常収支比率及び人口1人当たり決算額共に、類似団体より低い。人件費に準ずる費用として一部事務組合負担金が高くなっているため、留意する必要がある。

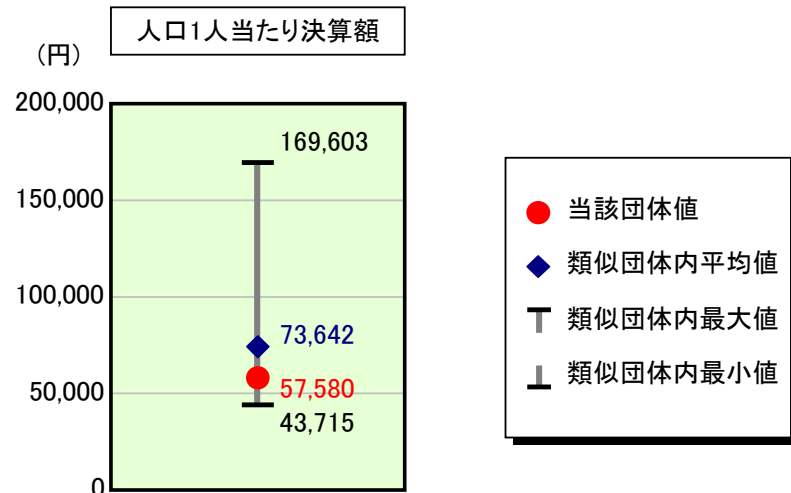
○物件費
 物件費に係る経常収支比率は年々上昇している。その要因としては、施設建設(情報プラザ・子ども未来館)に伴う運営費やコミュニティバス運行、中学校給食民間委託による需用費の増額によるものである。また、平成18年度は指定管理者導入(サンリーアイ・いこいの里)により補助金相当分が委託料へ移項したため、類似団体平均を上回った。今後は、枠配分予算方式の取り組みによる経常経費の削減を図り、指数の改善を目指す。

○補助費等
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体を上回る水準で推移している。これは、一部事務組合へのごみ処理などの負担金や企業会計適用に伴う下水道事業繰出金の補助費等への組み替えによる事業費の増加によるものである。今後は、老人福祉施設の民間移譲など負担金の削減に繋がる改革についての取り組みを実施させ指数の改善に努める。

○普通建設事業費
 人口1人当たり決算額は21,292円で、類似団体と比較して20,467円も低い。今後も、事業の選別を行い、普通建設事業費の抑制に努めていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



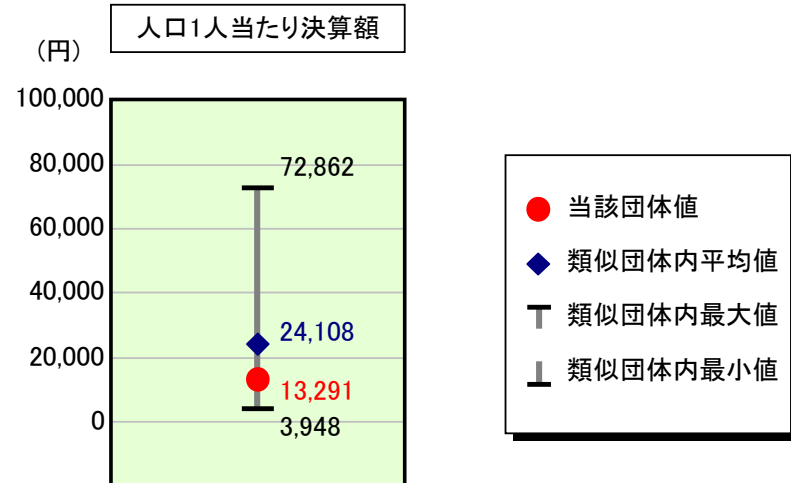
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,493,727	46,474	62,819	▲ 26.0
賃金(物件費)	156,591	4,872	4,087	19.2
一部事務組合負担金(補助費等)	322,437	10,032	7,782	28.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	9,195	286	3,100	▲ 90.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,930	184	1,338	▲ 86.2
▲退職金	▲ 137,214	▲ 4,269	▲ 5,638	▲ 24.3
合計	1,850,666	57,580	73,642	▲ 21.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.92	7.08	▲ 2.16
ラスパイレス指数	99.6	95.6	4.0

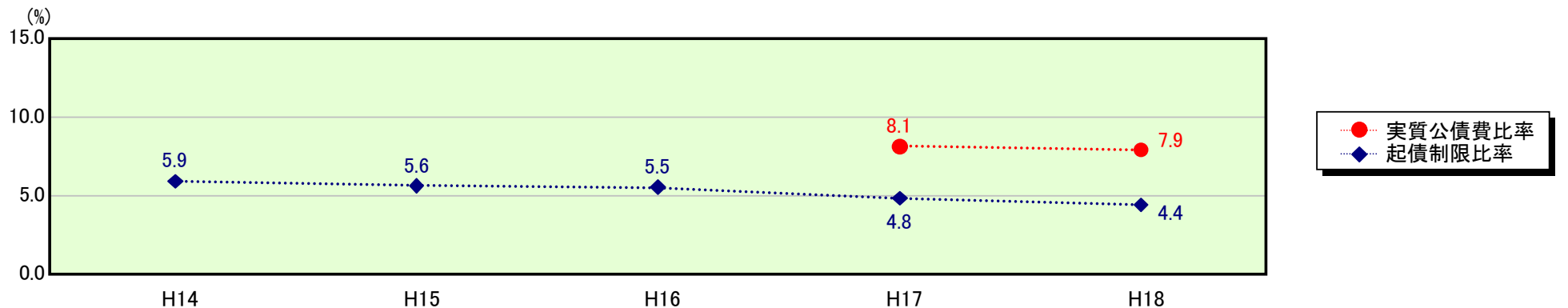
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

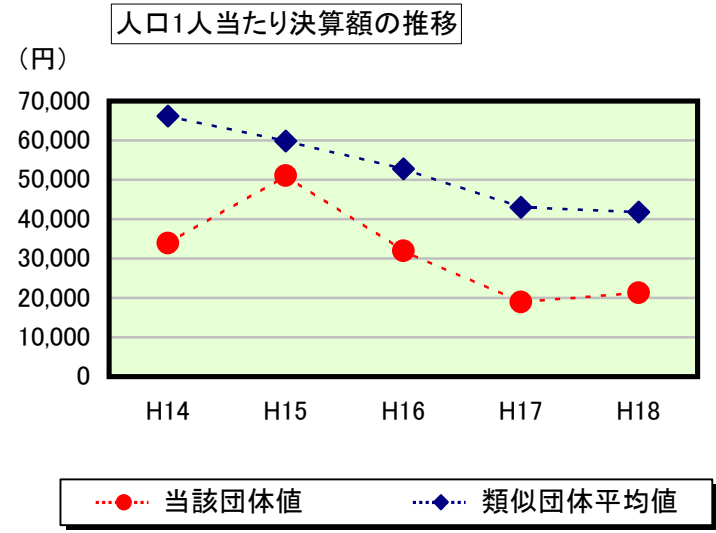
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	520,998	16,210	35,094	▲ 53.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	445,667	13,866	9,900	40.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	147,829	4,599	3,982	15.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,698	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 687,306	▲ 21,384	▲ 26,583	▲ 19.6
合計	427,188	13,291	24,108	▲ 44.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



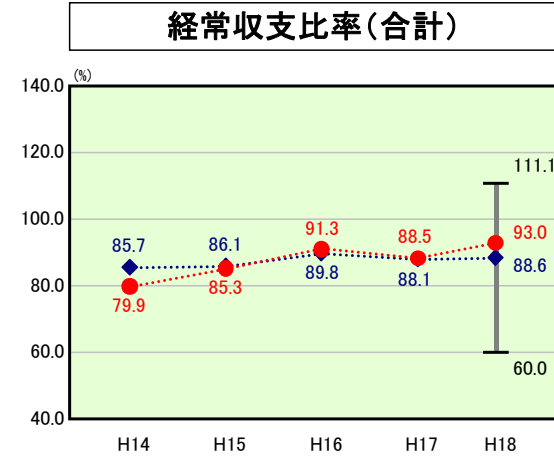
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,049,079	33,863	▲ 47.2	66,183	▲ 4.7	▲ 42.5
うち単独分	629,056	20,305	▲ 10.7	45,829	▲ 3.2	▲ 7.5
H15	1,598,123	51,047	50.7	59,853	▲ 9.6	60.3
うち単独分	721,543	23,047	13.5	38,883	▲ 15.2	28.7
H16	1,012,471	31,946	▲ 37.4	52,737	▲ 11.9	▲ 25.5
うち単独分	699,410	22,068	▲ 4.2	35,895	▲ 7.7	3.5
H17	606,777	18,951	▲ 40.7	42,971	▲ 18.5	▲ 22.2
うち単独分	378,081	11,808	▲ 46.5	27,006	▲ 24.8	▲ 21.7
H18	684,360	21,292	12.4	41,759	▲ 2.8	15.2
うち単独分	392,713	12,218	3.5	25,833	▲ 4.3	7.8
過去5年間平均	990,162	31,420	▲ 12.4	52,701	▲ 9.5	▲ 2.9
うち単独分	564,161	17,889	▲ 8.9	34,689	▲ 11.0	2.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 遠賀町

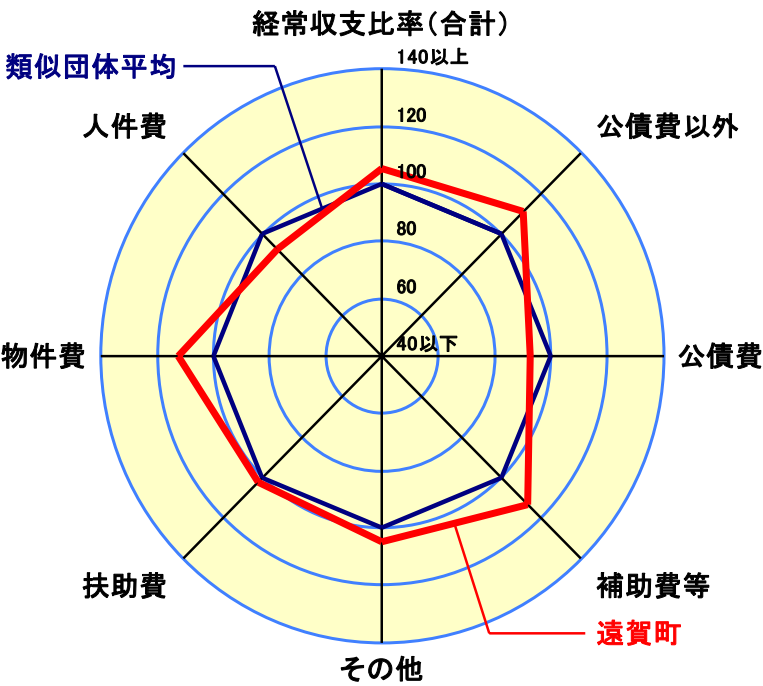
経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▮

人口	19,609人(H19.3.31現在)
面積	22.14 km ²
歳入総額	5,792,856千円
歳出総額	5,675,507千円
実質収支	117,349千円

H18類似団体内順位 36/64
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】、【補助費等】
類似団体平均と比較して補助費等は大きくなっている。これは、消防業務、ごみ処理業務、し尿処理業務といった事務について、一部事務組合で行っているためである。反面、人件費では、類似団体よりも低い水準にある。

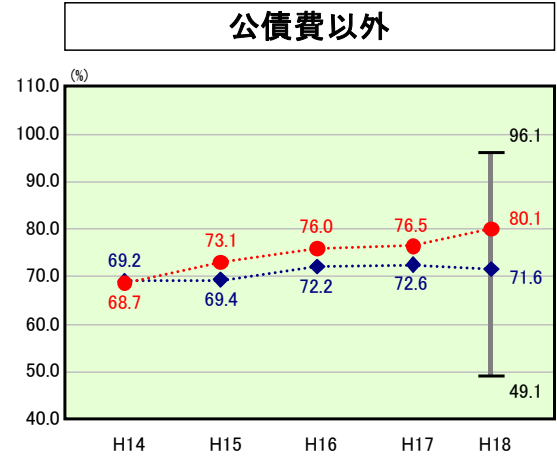
【物件費】
類似団体平均と比較して大きくなっている。これは、町の老人福祉施設、及び町立図書館を指定管理者に委託しているため委託料が高いことが要因のひとつである。旅費において類似団体平均と比較して、若干高い水準にあるが、現在旅費規程の見直しを検討しており、今後適正化に努めていく。

【扶助費】
H17以前は類似団体平均と比較して低い水準にあったが、H18年度は類似団体平均を上回った。増加が目立ったのは児童福祉関連で、児童手当の対象年齢の拡大、及び所得要件の緩和、負担率の見直し等による影響額が、類似団体の平均的な影響額を上回ったことが大きな要因と考えられる。

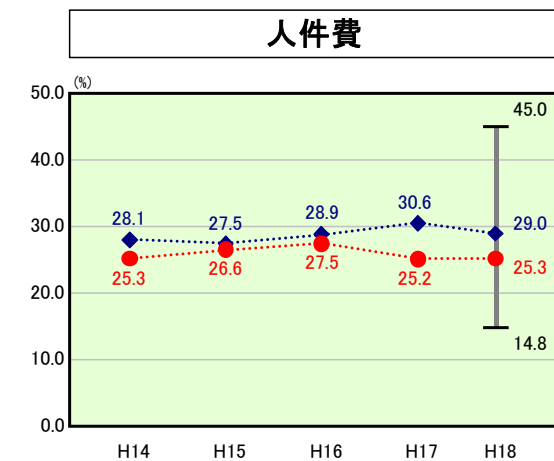
【公債費以外】、【その他】
類似団体平均と比較して高い水準にある。主たる要因としては、繰出金にかかる数値が前年度に比べ3.3ポイント上昇した。これは下水道事業における繰り出し基準の見直しによる影響が大きい。平成20年度に国保税の税率改正実施し、繰出金の減額に努める。

【公債費】
類似団体平均と比較して低い水準にある。投資的経費の削減と合わせて新発債の発行も必要最小限とし、低い水準の維持に努める。

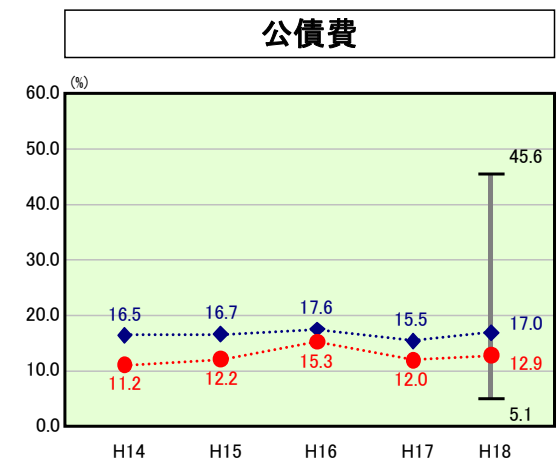
【普通建設事業費】
平成18年度人口1人当たり決算額は50,789円で、類似団体と比較して6,611円低いものの、過去5年間平均では70,335円と、類似団体と比較して14,394円高い。今後とも、事業の選別を行い、抑制に努めていく。



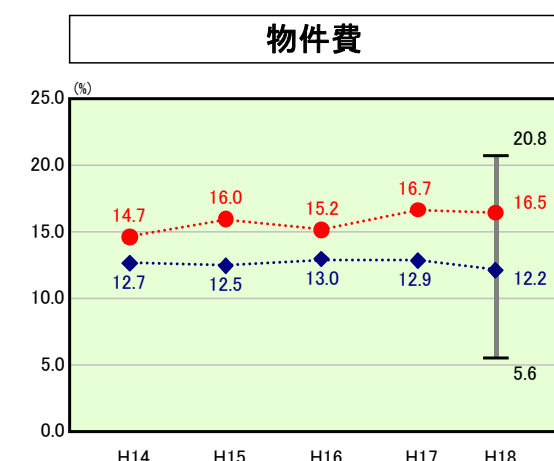
H18類似団体内順位 53/64
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



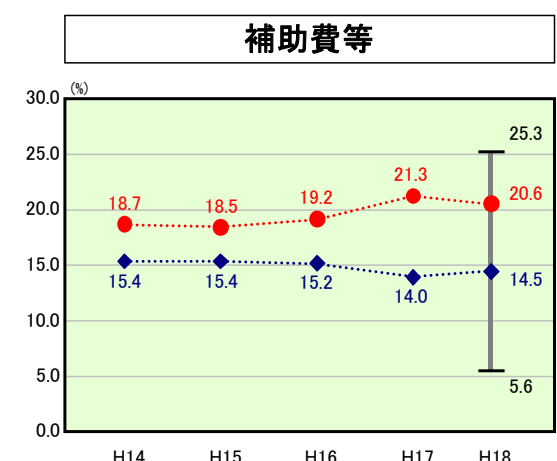
H18類似団体内順位 14/64
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



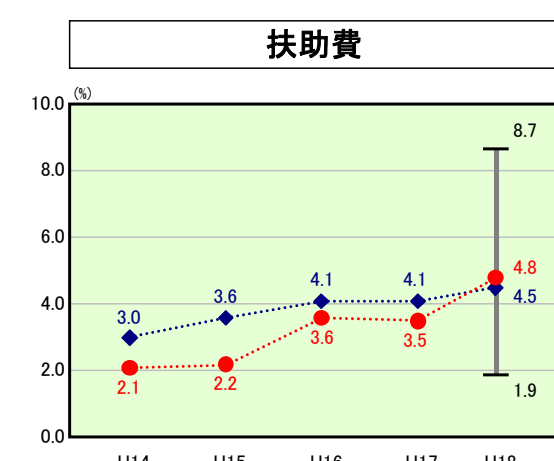
H18類似団体内順位 14/64
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



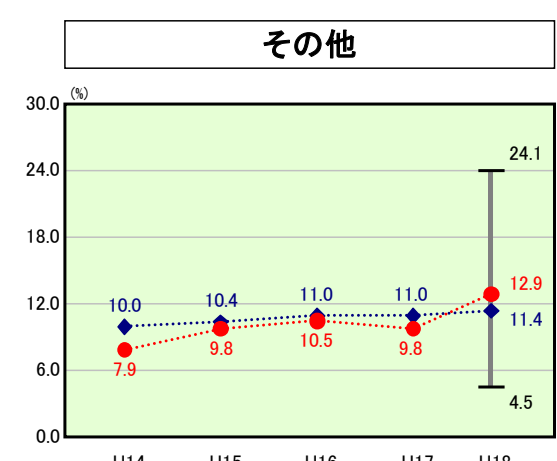
H18類似団体内順位 57/64
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 56/64
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



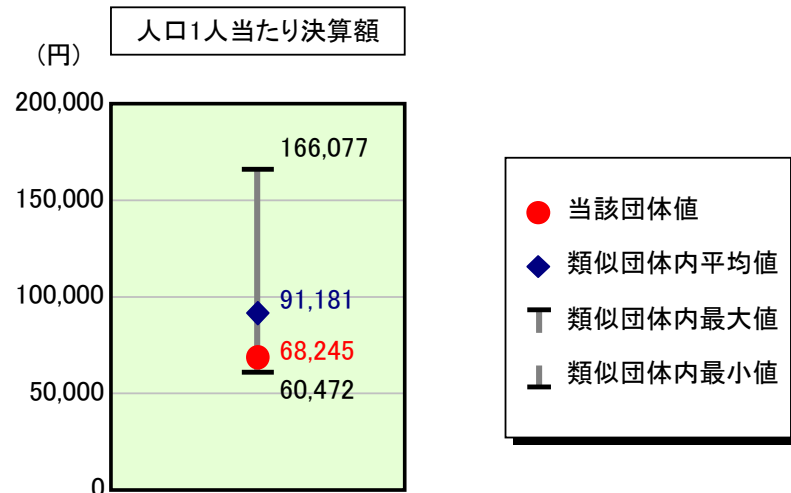
H18類似団体内順位 38/64
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 46/64
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



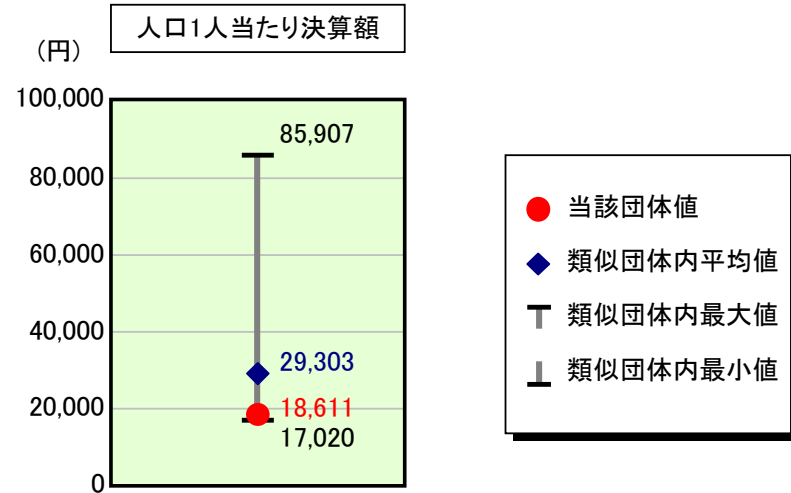
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,004,886	51,246	76,495	▲ 33.0
賃金(物件費)	58,269	2,972	4,744	▲ 37.4
一部事務組合負担金(補助費等)	232,036	11,833	11,824	0.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	336	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,112	1,944	3,430	▲ 43.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,493	1,198	1,451	▲ 17.4
▲退職金	▲ 18,577	▲ 947	▲ 7,099	▲ 86.7
合計	1,338,219	68,245	91,181	▲ 25.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.51	8.39	▲ 2.88
ラスパイレス指数	101.3	95.1	6.2

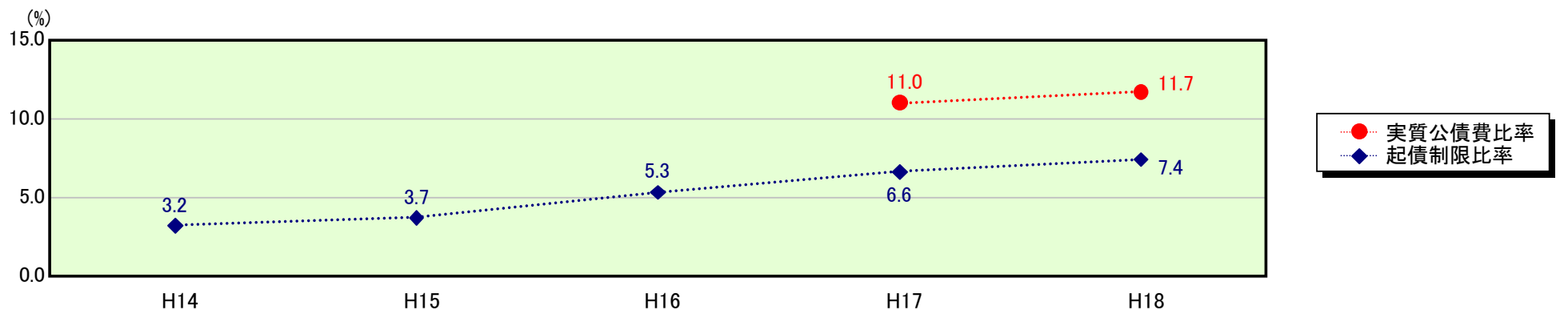
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

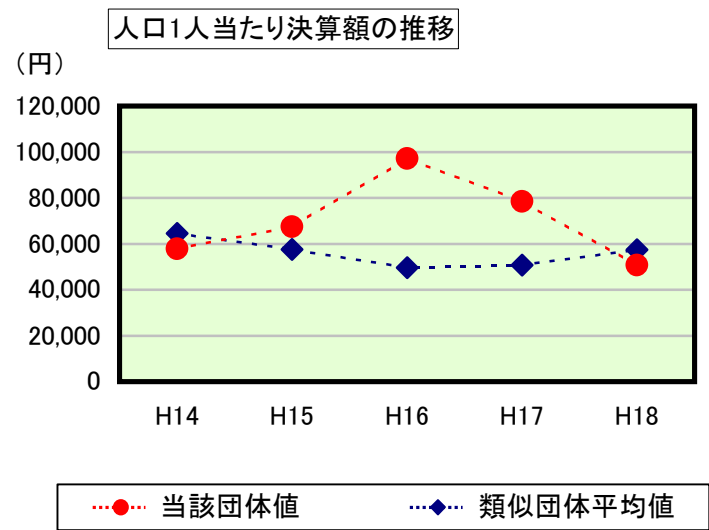
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	468,216	23,878	41,239	▲ 42.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	132,256	6,745	11,591	▲ 41.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	132,124	6,738	6,528	3.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,516	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 367,647	▲ 18,749	▲ 31,586	▲ 40.6
合計	364,949	18,611	29,303	▲ 36.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



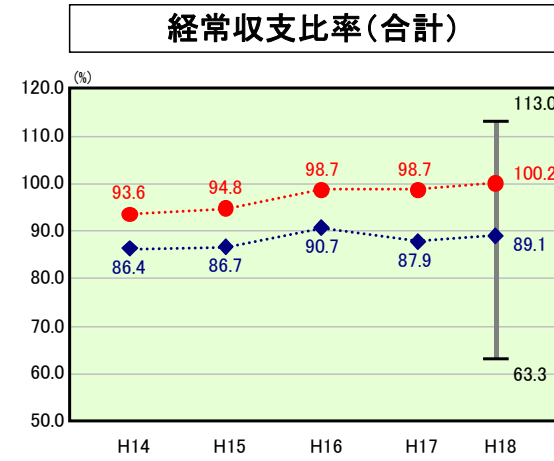
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,138,435	57,859	7.1	64,475	▲ 10.4	17.5
うち単独分	916,347	46,572	7.4	43,292	▲ 9.9	17.3
H15	1,326,705	67,400	16.5	57,561	▲ 10.7	27.2
うち単独分	740,605	37,625	▲ 19.2	38,752	▲ 10.5	▲ 8.7
H16	1,897,929	97,096	44.1	49,563	▲ 13.9	58.0
うち単独分	1,575,990	80,626	114.3	32,061	▲ 17.3	131.6
H17	1,541,091	78,531	▲ 19.1	50,707	2.3	▲ 21.4
うち単独分	1,152,582	58,733	▲ 27.2	32,323	0.8	▲ 28.0
H18	995,928	50,789	▲ 35.3	57,400	13.2	▲ 48.5
うち単独分	772,460	39,393	▲ 32.9	34,972	8.2	▲ 41.1
過去5年間平均	1,380,018	70,335	2.7	55,941	▲ 3.9	6.6
うち単独分	1,031,597	52,590	8.5	36,280	▲ 5.7	14.2

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 小竹町

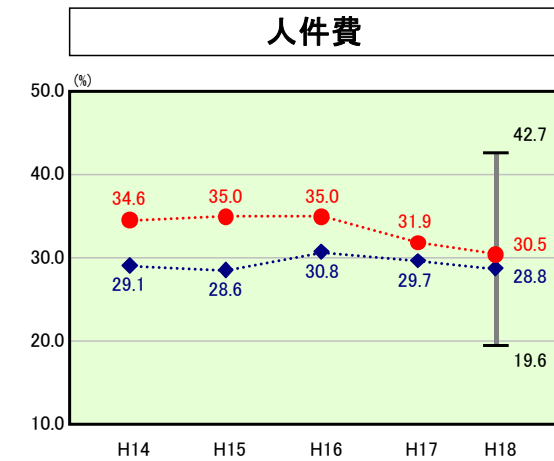
経常収支比率の分析



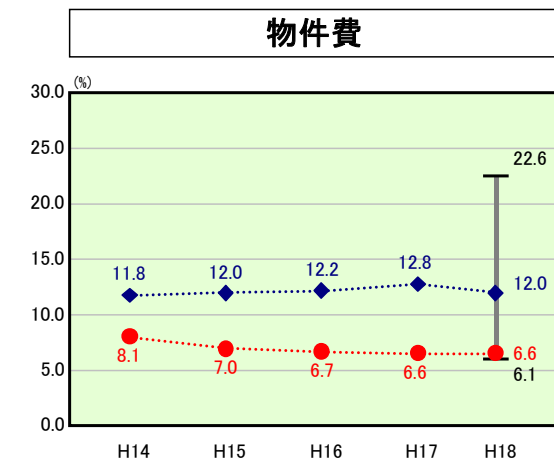
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	9,339人(H19.3.31現在)
面積	14.18 km ²
歳入総額	4,202,190千円
歳出総額	4,097,528千円
実質収支	102,185千円

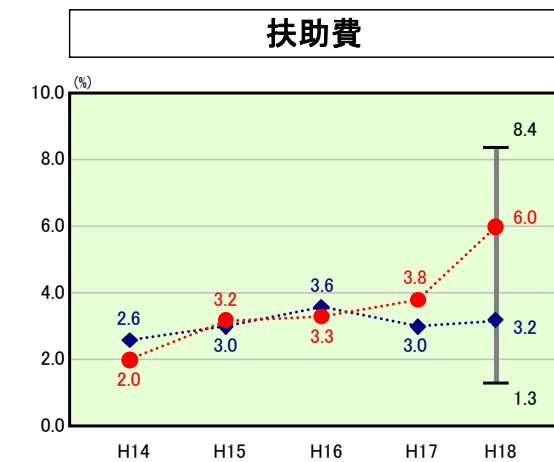
H18類似団体内順位 74/83
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



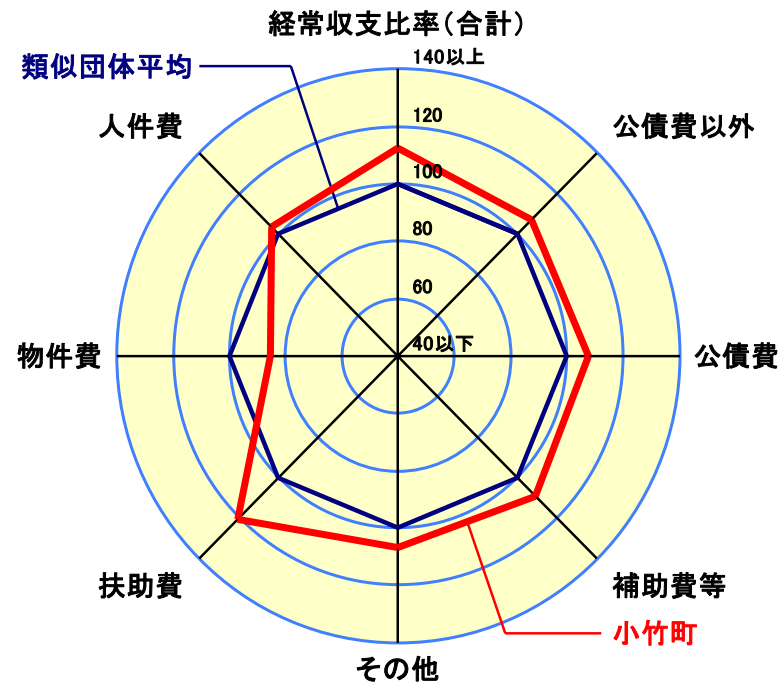
H18類似団体内順位 49/83
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



H18類似団体内順位 3/83
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 78/83
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

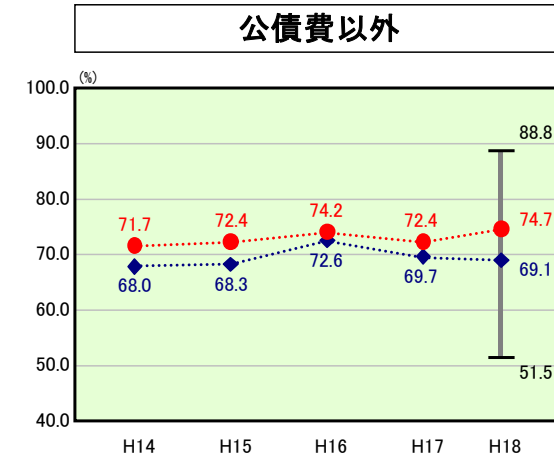
○人件費
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は高くなっているが、要因としては平成18年度に退職手当が増大したためである。なお、集中改革プランに基づき定員適正化計画を策定し、平成17年4月現在161人を平成22年4月に141人まで、5年間で△20人の削減を目指す。効率的な組織や人員配置を構築することにより、総職員数を削減し、総人件費の削減に努めていく。

○物件費
物件費に係る経常収支比率が低くなっているのは、第4次行政改革大綱に基づき大幅な経費削減努力による。具体的には、旅費規定の見直し(日当の廃止)。また、委託業務については見直し、検討を加え職員対応の方策を検討した。

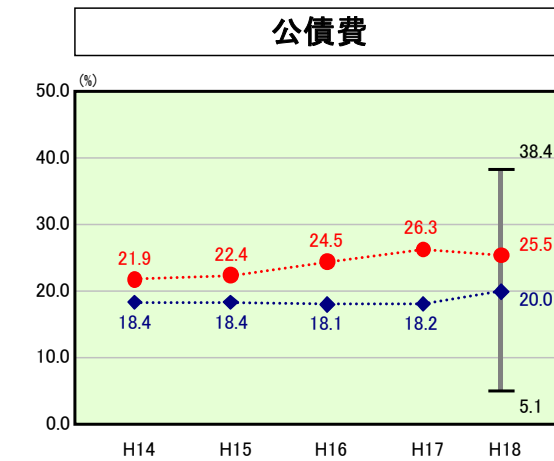
○扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、保育所の広域入所園児の増に伴う委託料が急激に膨らんだことなどが挙げられる。

○補助費等
補助費等に係る経常収支比率が高くなっているのは、町単独の補助費については、大幅な削減や廃止によりかなりの成果があったが、衛生施設組合の一部事務組合負担金の増が起因している。これは施設改修に伴う施設維持費(光熱水費)が増えたことによる。今後、施設改修に伴う公債費の償還が始まることにより更なる負担増が懸念される。なお、財政縮減の予算方針の徹底を行い、経常経費(補助金)の縮減を図っており、平成17年度102,900千円を平成20年度89,600千円に12.9%削減することを目標に、取り組んでいる。

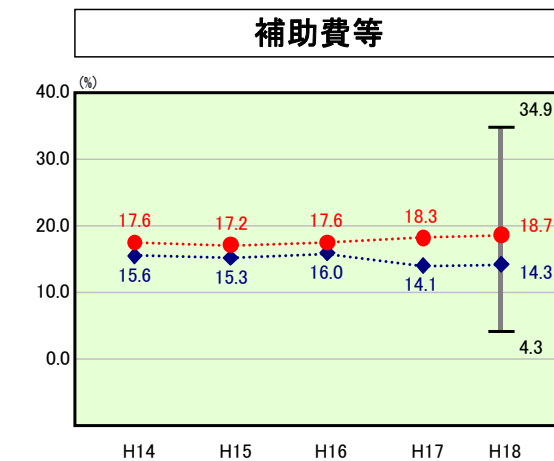
○普通建設事業費
人口1人当たり決算額は41,909円で、類似団体より45,265円低い。経常収支比率の悪化により、財政縮減の予算方針の徹底を行い、投資的事業の縮減を図っており、平成17年度の決算額は460,600千円となっている。今後も投資的事業費の抑制を図る。また、起債限度額を平成20年度までに350,000千円にすることを目標に、取り組んでいる。



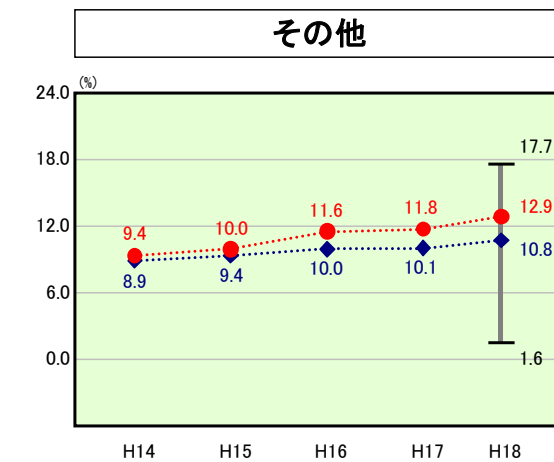
H18類似団体内順位 64/83
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 59/83
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



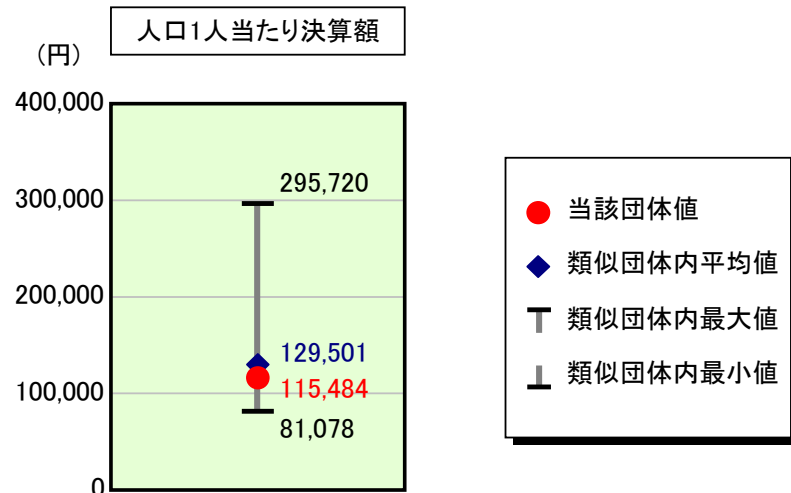
H18類似団体内順位 69/83
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 63/83
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



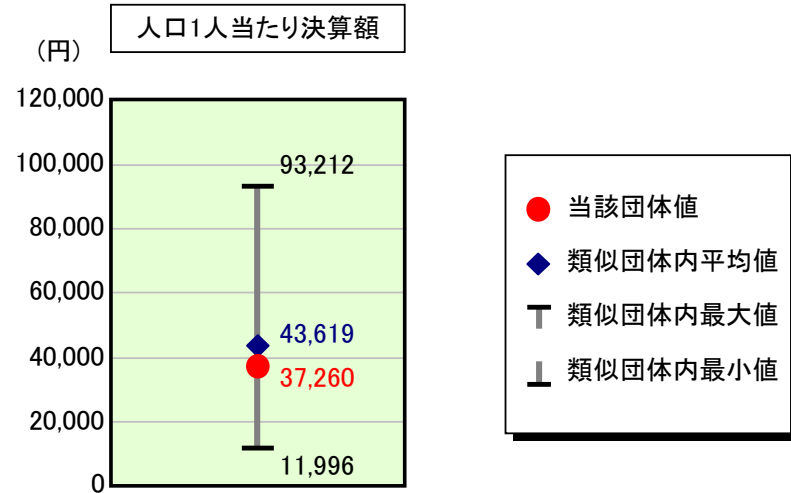
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,061,172	113,628	109,257	4.0
賃金(物件費)	17,550	1,879	6,586	▲ 71.5
一部事務組合負担金(補助費等)	176,432	18,892	15,674	20.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	27,121	2,904	975	197.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,467	4,654	4,582	1.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,656	391	2,435	▲ 83.9
▲退職金	▲ 250,895	▲ 26,865	▲ 10,009	168.4
合計	1,078,503	115,484	129,501	▲ 10.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.28	12.21	▲ 1.93
ラスパイレス指数	91.0	92.5	▲ 1.5

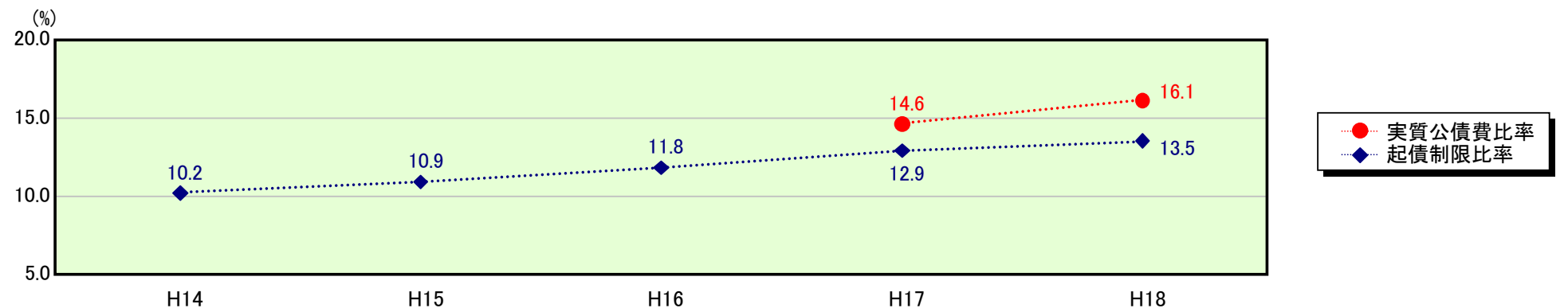
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	625,069	66,931	68,766	▲ 2.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	50,740	5,433	14,746	▲ 63.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	59,372	6,357	8,996	▲ 29.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,819	837	2,828	▲ 70.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	76	8	44	▲ 81.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 395,107	▲ 42,307	▲ 51,761	▲ 18.3
合計	347,969	37,260	43,619	▲ 14.6

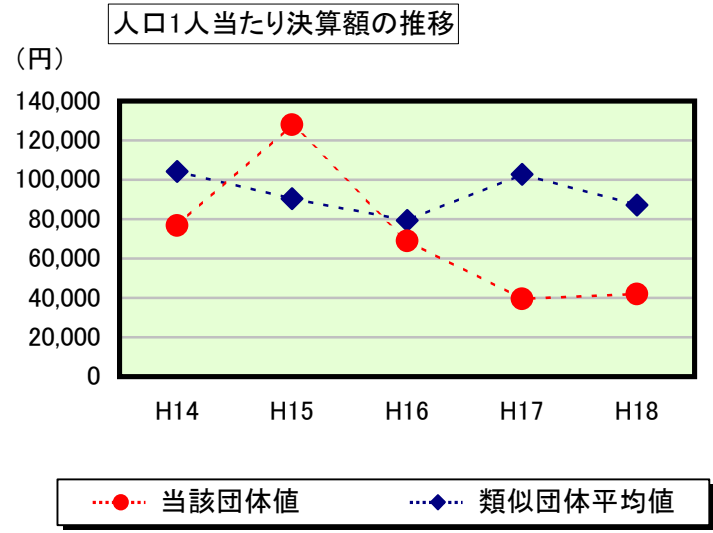
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 小竹町

普通建設事業費の分析



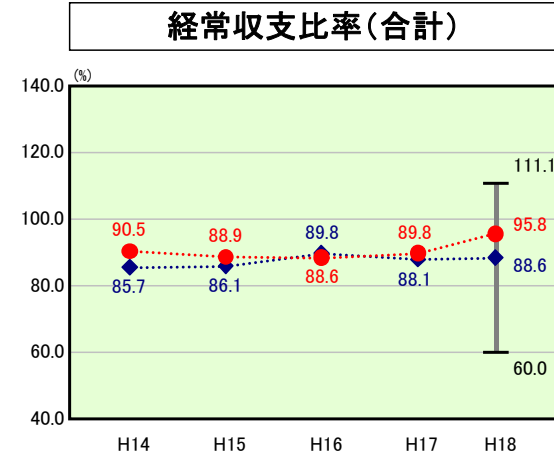
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	754,516	76,788	▲ 72.3	104,296	▲ 1.4	▲ 70.9
うち単独分	581,834	59,214	▲ 30.6	62,059	▲ 0.4	▲ 30.2
H15	1,248,383	127,987	66.7	90,483	▲ 13.2	79.9
うち単独分	1,040,140	106,637	80.1	53,087	▲ 14.5	94.6
H16	661,313	68,923	▲ 46.1	79,422	▲ 12.2	▲ 33.9
うち単独分	536,433	55,908	▲ 47.6	49,130	▲ 7.5	▲ 40.1
H17	373,890	39,440	▲ 42.8	102,700	29.3	▲ 72.1
うち単独分	304,983	32,171	▲ 42.5	59,429	21.0	▲ 63.5
H18	391,392	41,909	6.3	87,174	▲ 15.1	21.4
うち単独分	205,455	22,000	▲ 31.6	48,477	▲ 18.4	▲ 13.2
過去5年間平均	685,899	71,009	▲ 17.6	92,815	▲ 2.5	▲ 15.1
うち単独分	533,769	55,186	▲ 14.4	54,436	▲ 4.0	▲ 10.4

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

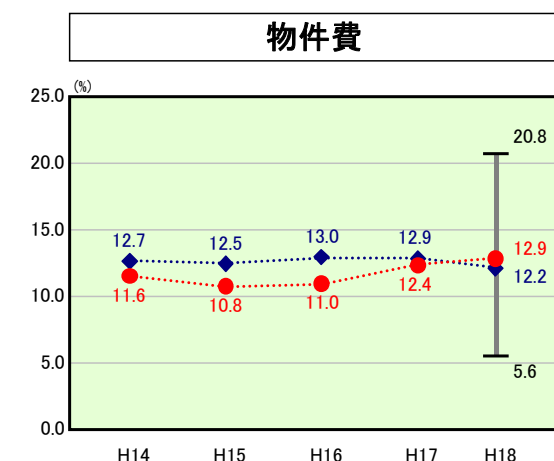
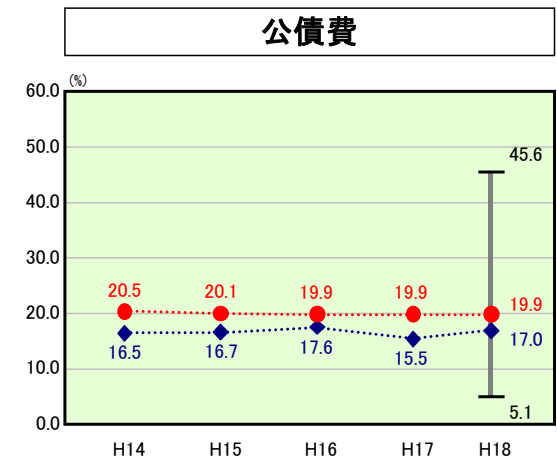
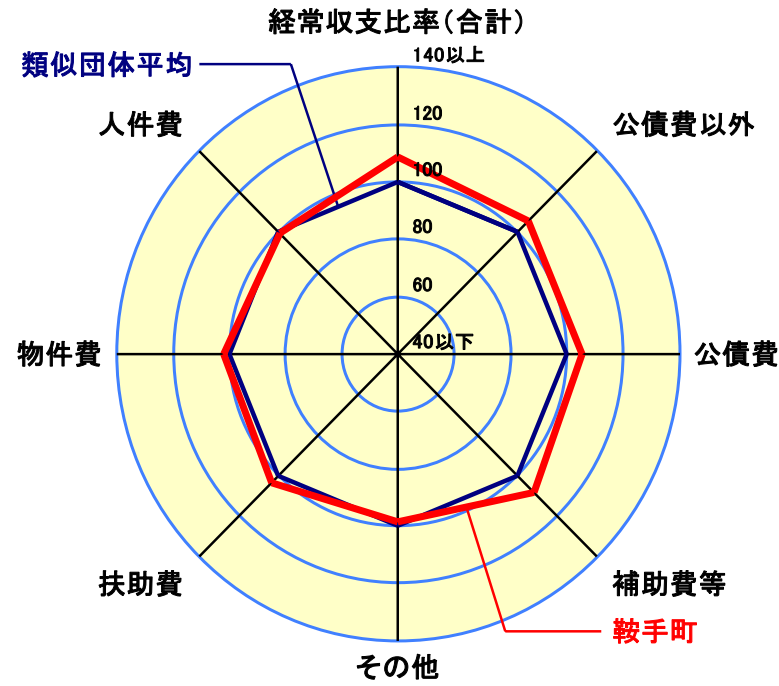
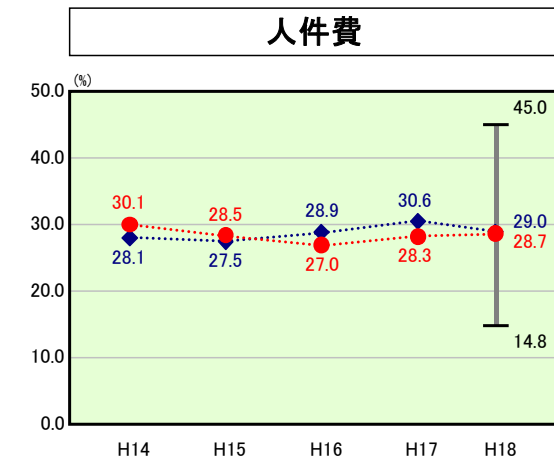
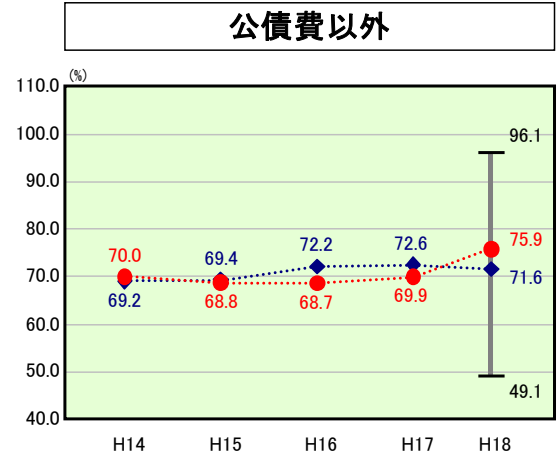
福岡県 鞍手町

経常収支比率の分析



当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	18,437人(H19.3.31現在)
面積	35.58 km ²
歳入総額	12,767,626千円
歳出総額	12,674,991千円
実質収支	90,490千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
人件費については、類似団体平均29.0%を下回っているものの全国市町村平均28.2%、福岡県市町村平均24.6%を上回っている状況にある。集中改革プランにより普通会計5年間で職員数を18人削減する一方で、給与の適正化に努める。具体的には、平成20年度から地域手当の廃止(平成21年度までの経過措置あり)を行う。また、職員数の削減に伴い効率的な組織の構築を図り、更なる人件費の抑制に努める。

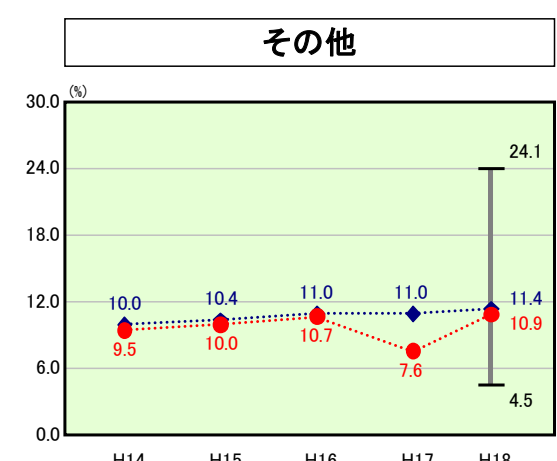
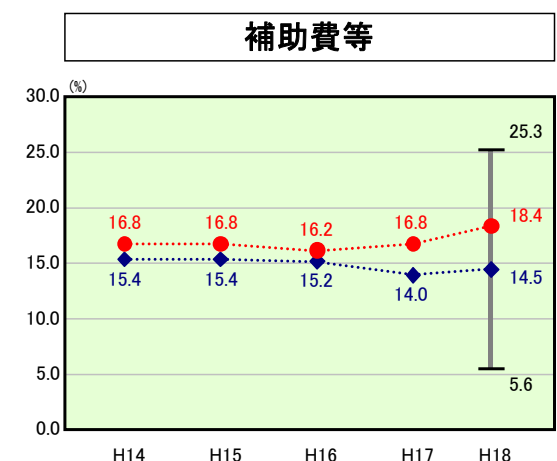
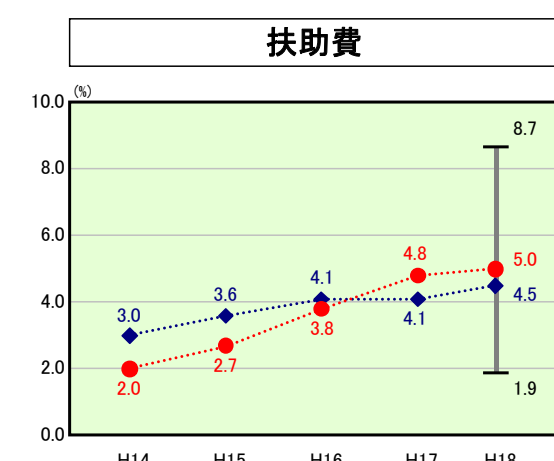
【物件費】
平成18年度の物件費総額は平成17年度と比較して約3千万円の減額となったが、経常一般財源等が減少していることから、町税等の経常一般財源について、第4次行財政改革集中改革プラン(平成19年7月改訂)に基づき、現年分平成18年度97.65%を平成21年度100%になるよう、収納率の向上に努める。また、指定管理者制度の導入や民間委託の推進等、事務処理コストの削減に努める。

【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率は、年々約1%づつ上昇傾向にあったが、平成18年度は前年度より、0.2%の上昇にとどまっているが、平成17年度より類似団体平均を上回っている。平成16年度より三位一体の改革により保育所、老人保護措置費の国庫補助負担金が一般財源化されことにより経常収支比率が上昇したと、経常一般財源等が減少したことが要因である。

【公債費】
平成9年度より総合福祉センター、住宅改良事業、都市公園整備事業を実施したことにより類似団体平均を上回っている。地方債現在高のピークが平成15年度末で、償還金のピークは平成19年度がピークで以後減少に転ずるものと見込まれるが、今後とも新規発行の抑制(歳入総額の10%以内)に努め、起債に頼ることのない財政運営を行っていくことにより公債費の低減を図る。

【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への補助金に係る比率が11.4%あり、この補助金が多額となっているためである。今後は、広域消防において、定員削減に取り組むほか、その他の組合においても、随時、行財政改革に取り組むよう協議を行なっていく。

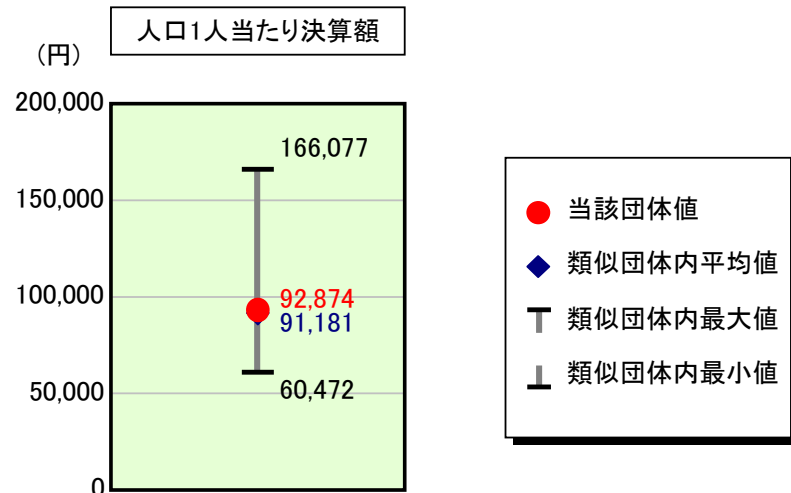
【普通建設事業】
平成18年度は、土地開発公社の債務を町で精算することとし、公社用地を2,265,089千円で購入したことにより普通建設事業費の人口一人当たりの決算額は前年度比228.6%となっているが、この購入費を除くと744,300千円であり、前年度比▲18.7%である。第4次行財政改革集中改革プランに基づき、公共事業(町単独事業)の抑制を図り、平成21年度末までの3年間で610百万円を削減する。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 鞍手町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



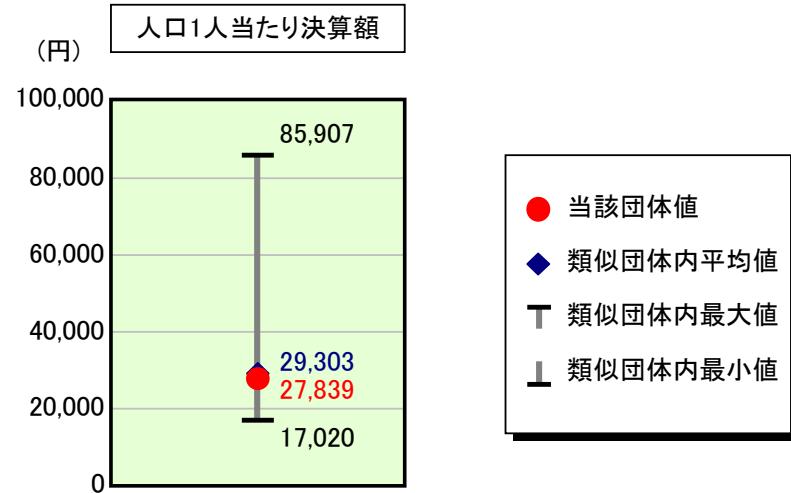
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,396,920	75,767	76,495	▲ 1.0
賃金(物件費)	100,395	5,445	4,744	▲ 14.8
一部事務組合負担金(補助費等)	275,944	14,967	11,824	▲ 26.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	49,229	2,670	336	▲ 694.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,852	2,433	3,430	▲ 29.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,747	2,319	1,451	▲ 59.8
▲退職金	▲ 197,771	▲ 10,727	▲ 7,099	▲ 51.1
合計	1,712,316	92,874	91,181	▲ 1.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.81	8.39	▲ 0.58
ラスパイレス指数	90.6	95.1	▲ 4.5

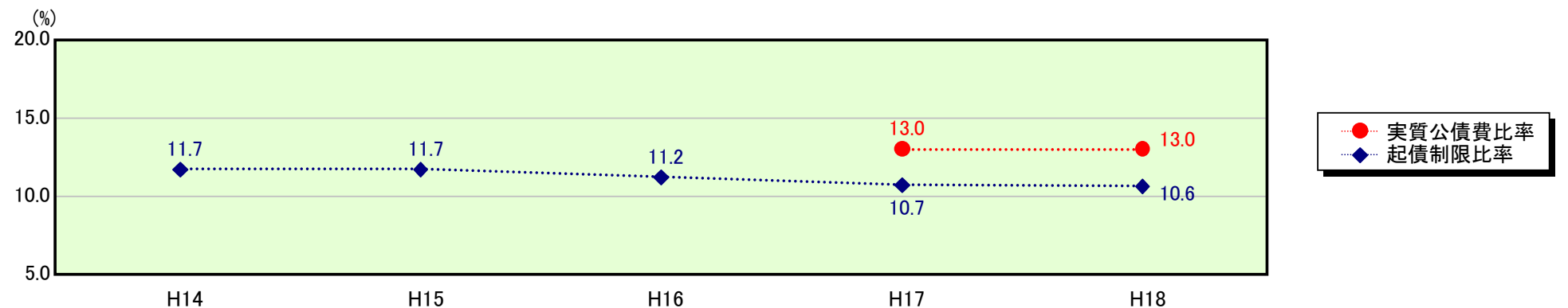
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

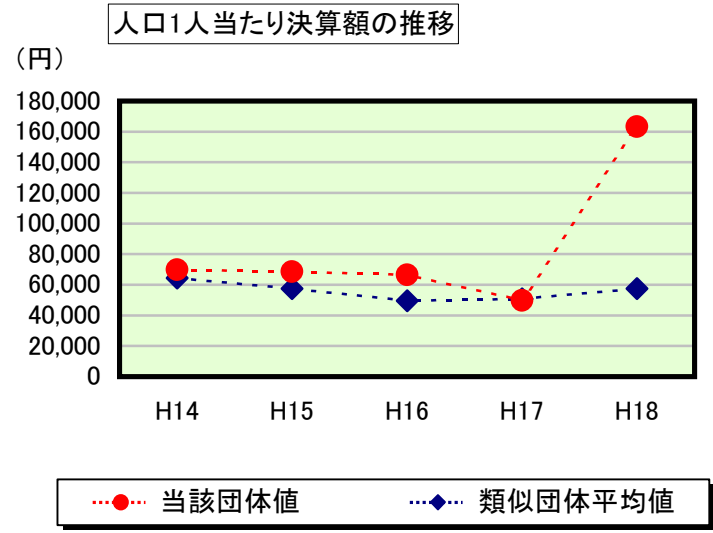
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	866,338	46,989	41,239	▲ 13.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	203,553	11,040	11,591	▲ 4.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	72,950	3,957	6,528	▲ 39.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,516	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,416	77	16	▲ 381.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 630,981	▲ 34,224	▲ 31,586	▲ 8.4
合計	513,276	27,839	29,303	▲ 5.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



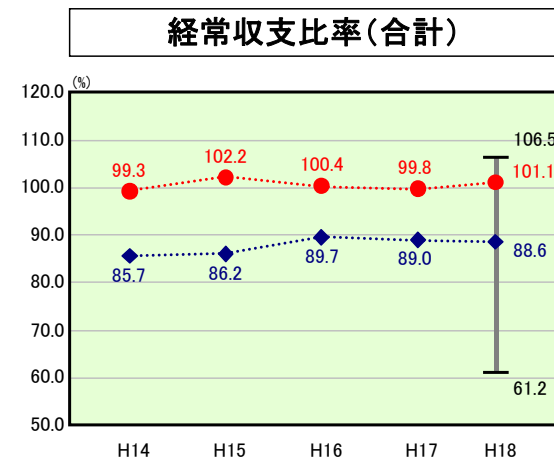
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,345,274	69,776	23.4	64,475	▲ 10.4	33.8
うち単独分	599,801	31,110	▲ 9.1	43,292	▲ 9.9	0.8
H15	1,306,781	68,486	▲ 1.8	57,561	▲ 10.7	8.9
うち単独分	618,325	32,405	4.2	38,752	▲ 10.5	14.7
H16	1,253,494	66,386	▲ 3.1	49,563	▲ 13.9	10.8
うち単独分	573,478	30,372	▲ 6.3	32,061	▲ 17.3	11.0
H17	926,927	49,669	▲ 25.2	50,707	2.3	▲ 27.5
うち単独分	497,906	26,680	▲ 12.2	32,323	0.8	▲ 13.0
H18	3,009,389	163,226	228.6	57,400	13.2	215.4
うち単独分	2,569,397	139,361	422.3	34,972	8.2	414.1
過去5年間平均	1,568,373	83,509	44.4	55,941	▲ 3.9	48.3
うち単独分	971,781	51,986	79.8	36,280	▲ 5.7	85.5

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

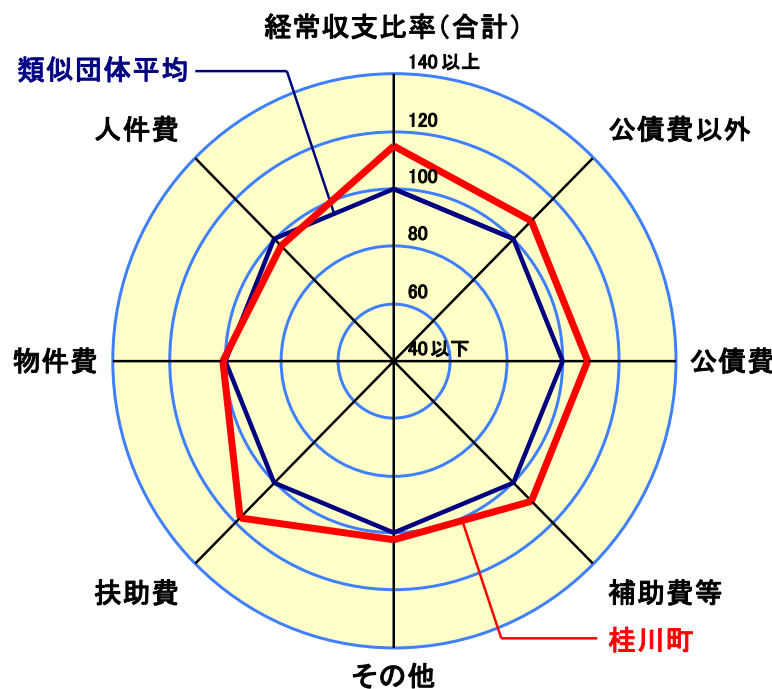
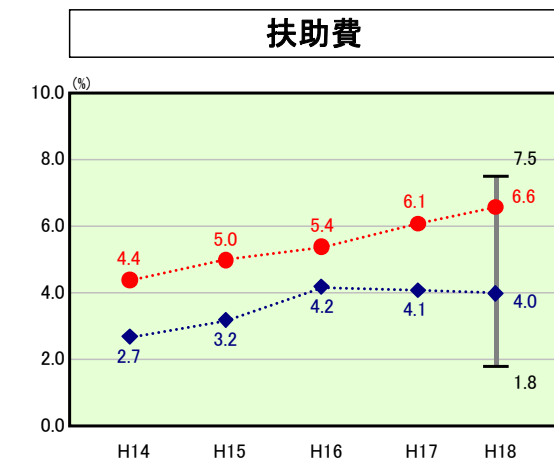
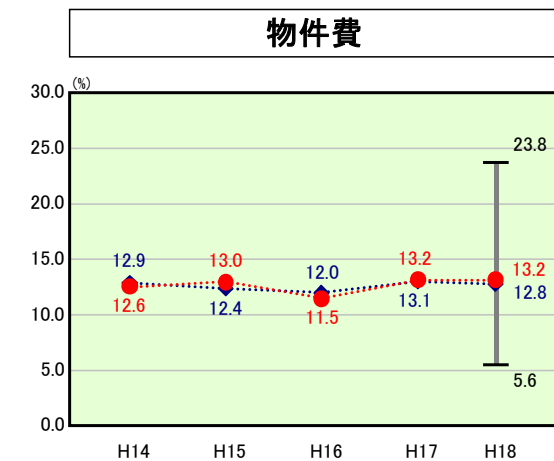
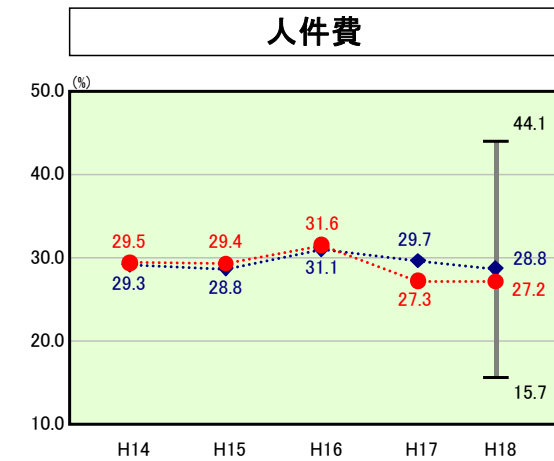
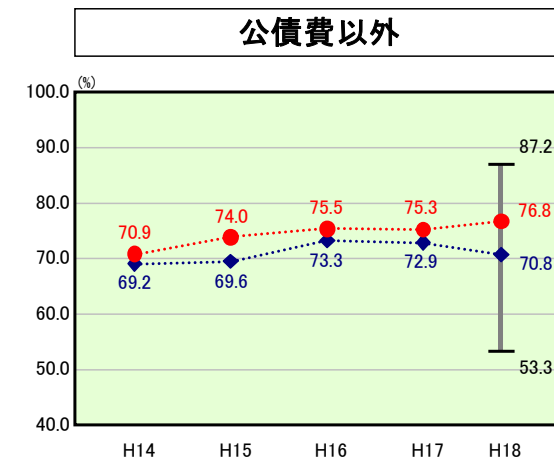
福岡県 桂川町

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口 14,580人(H19.3.31現在)
面積 20.07 km²
歳入総額 5,827,650千円
歳出総額 5,688,705千円
実質収支 138,945千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

《人件費》

類似団体平均と比較すると、経常収支比率の人件費分は低くなっている。平成18年5月に策定した「第4次行政改革大綱」に基づき、新規採用職員の抑制などによる総職員数の10%削減(H17.4.1現在135人→H22.4.1現在125人)や、給与の適正化等による人件費の10%削減を目標に、人件費の削減に努める。なお、総職員については、H19.4.1現在131人と3.0%の純減を達成している。

《物件費》

職員数が減少し、その穴埋めとして臨時職員数が増加していることで、0.4%類似団体を上回っている。「第4次行政改革大綱」に基づき、各種委託料の見直しなどによる物件費の10%削減に取り組んでいる。

《扶助費》

「第4次行政改革大綱」に基づき、敬老年金や生活保護世帯越年越益見舞金等を見直し削減したが、類似団体を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、障害者福祉費の額が膨らんでいること等が挙げられる。

《補助費》

「第4次行政改革大綱」に基づき、各種団体等への補助金の見直しを行い、平成19年度までに補助金総額の約10%の減額を行っているが、介護保険広域連合に係る負担金が多額になっているため類似団体を上回っている。

《公債費》

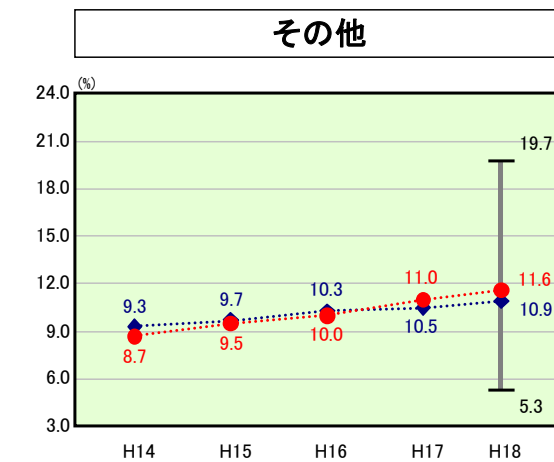
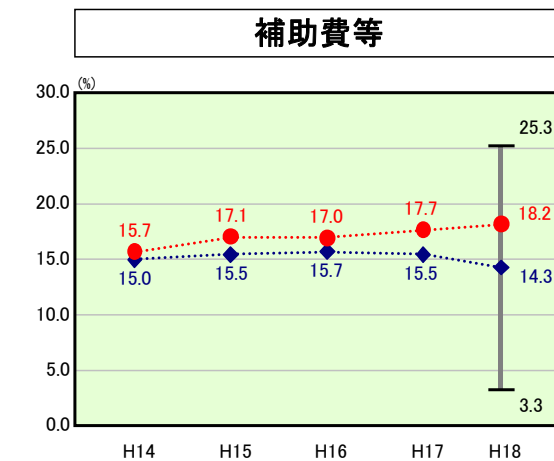
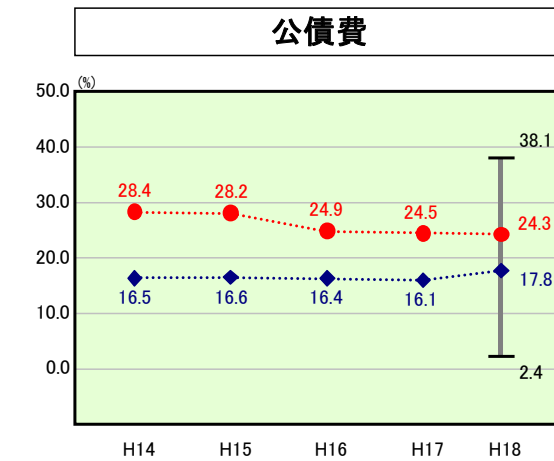
公共施設建設事業費に係る地方債の元利償還金が膨らんでおり類似団体平均を上回っている。平成14年度以降、公債費のピークは過ぎたものの厳しい財政運営が続いており、起債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制すること共に、平成19年度に繰上償還を行い、平成20年度以降は類似団体平均値に近づく見込みである。

《その他》

高齢化率の上昇に伴い、介護保険事業会計等に対する繰上金が増大しているため、類似団体と比較して、経常収支比率及び人口1人当たり決算額が高くなっている。

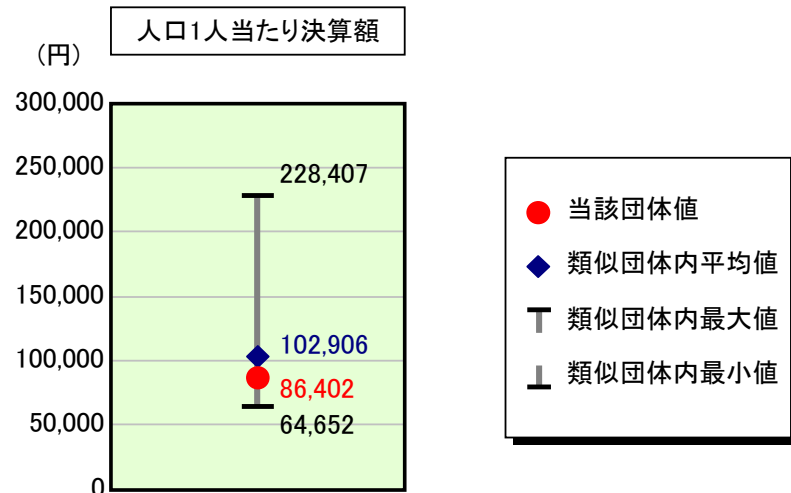
《普通建設事業費》

公債費の増加により非常に厳しい財政状況が続いているため、普通建設事業を抑制していることから、人口1人当たり決算額が類似団体を下回っている。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



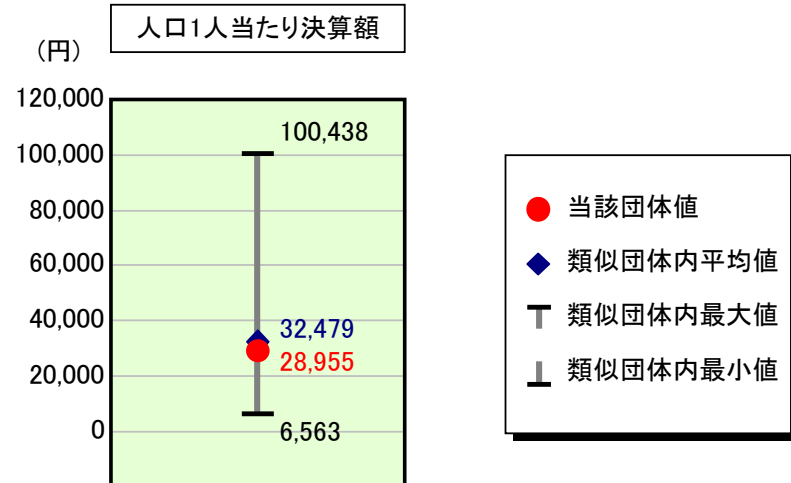
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,043,663	71,582	87,219	▲ 17.9
賃金(物件費)	90,245	6,190	6,080	▲ 1.8
一部事務組合負担金(補助費等)	169,038	11,594	12,118	▲ 4.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	398	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,982	1,371	3,306	▲ 58.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,448	1,745	1,876	▲ 7.0
▲退職金	▲ 88,637	▲ 6,079	▲ 8,092	▲ 24.9
合計	1,259,739	86,402	102,906	▲ 16.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.82	9.90	▲ 2.08
ラスパイレス指数	97.4	93.3	▲ 4.1

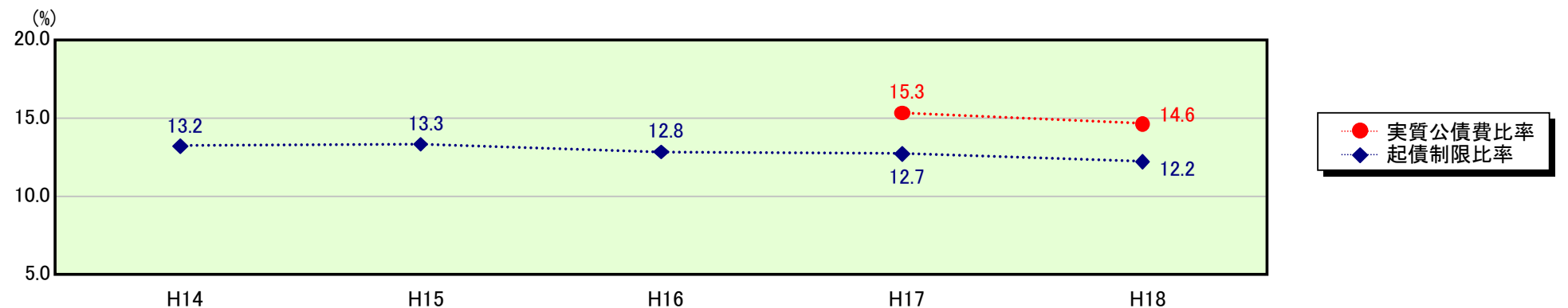
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

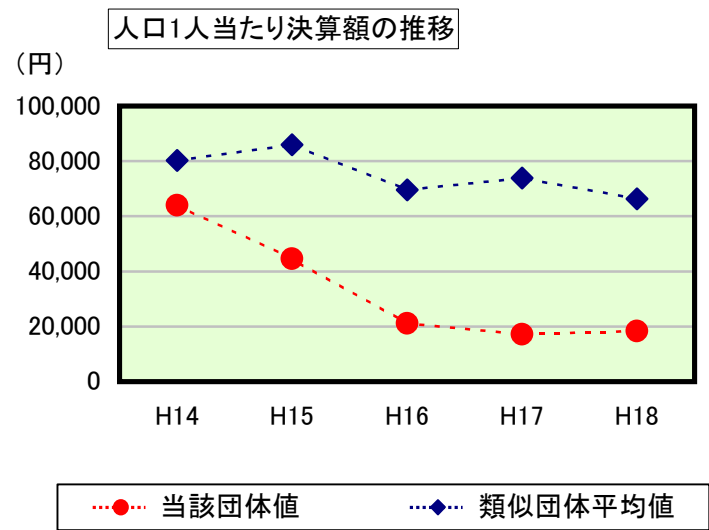
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	824,482	56,549	48,932	15.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	11,666	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	139,843	9,591	6,745	42.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,031	1,031	1,818	▲ 43.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	392	27	22	22.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 557,588	▲ 38,243	▲ 36,708	4.2
合計	422,160	28,955	32,479	▲ 10.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

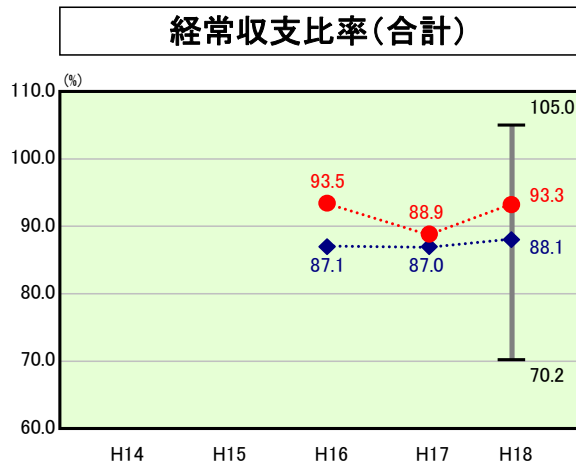


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	963,264	64,021	33.6	80,237	▲ 7.8	41.4
うち単独分	583,055	38,751	▲ 1.3	48,673	▲ 8.6	7.3
H15	668,104	44,624	▲ 30.3	85,973	7.1	▲ 37.4
うち単独分	445,574	29,760	▲ 23.2	48,382	▲ 0.6	▲ 22.6
H16	316,671	21,144	▲ 52.6	69,542	▲ 19.1	▲ 33.5
うち単独分	276,813	18,483	▲ 37.9	39,366	▲ 18.6	▲ 19.3
H17	254,762	17,182	▲ 18.7	73,854	6.2	▲ 24.9
うち単独分	232,820	15,702	▲ 15.0	41,302	4.9	▲ 19.9
H18	266,901	18,306	6.5	66,287	▲ 10.2	16.7
うち単独分	240,595	16,502	5.1	36,581	▲ 11.4	16.5
過去5年間平均	493,940	33,055	▲ 12.3	75,179	▲ 4.8	▲ 7.5
うち単独分	355,771	23,840	▲ 14.5	42,861	▲ 6.9	▲ 7.6

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

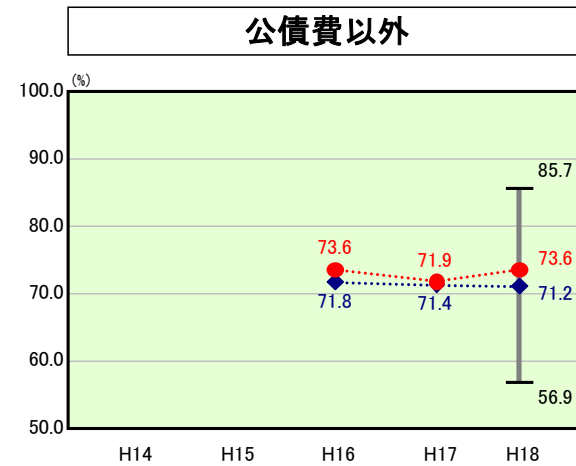
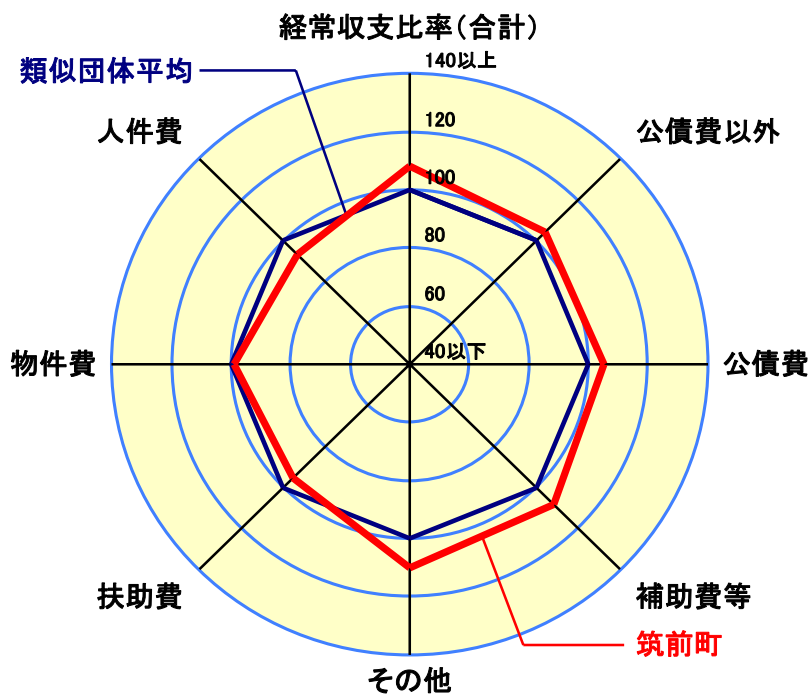
経常収支比率の分析



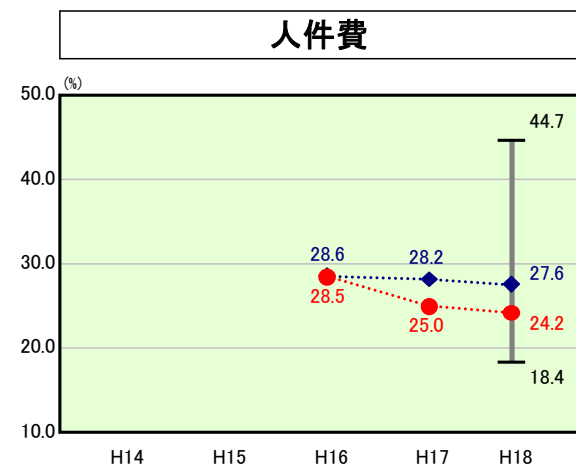
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	29,338人(H19.3.31現在)
面積	67.18 km ²
歳入総額	11,825,699千円
歳出総額	11,529,888千円
実質収支	263,091千円

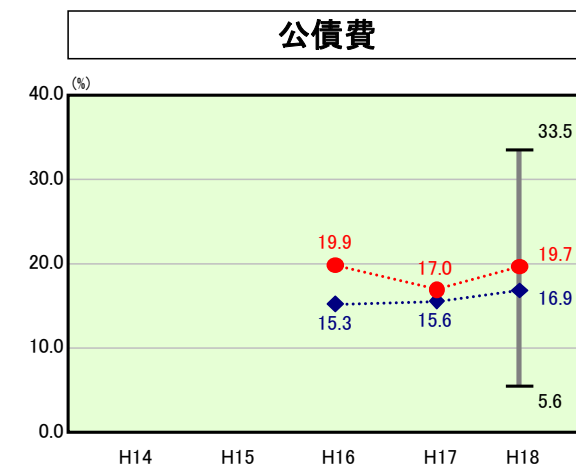
H18類似団体内順位
114/153
全国市町村平均
90.3
福岡県市町村平均
92.9



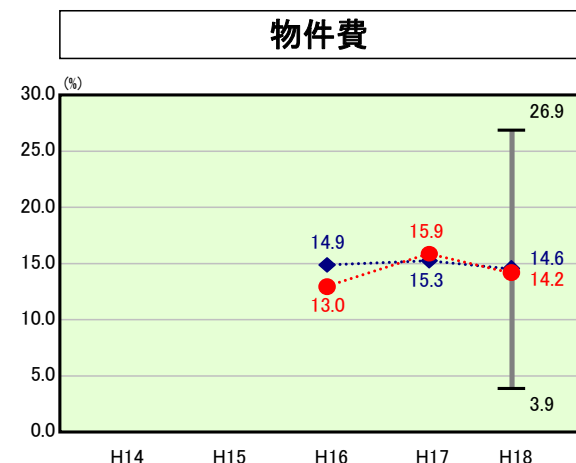
H18類似団体内順位
91/153
全国市町村平均
70.5
福岡県市町村平均
70.2



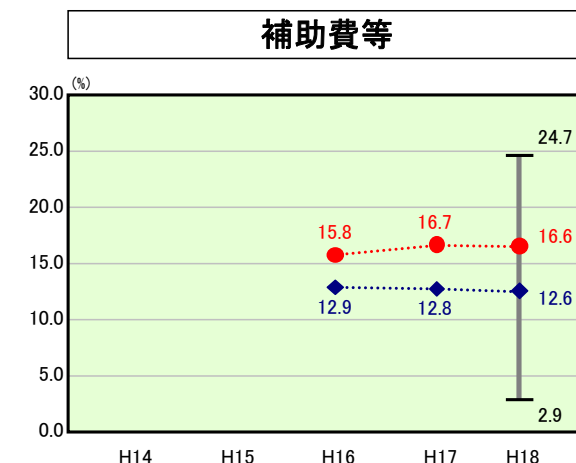
H18類似団体内順位
40/153
全国市町村平均
28.2
福岡県市町村平均
24.6



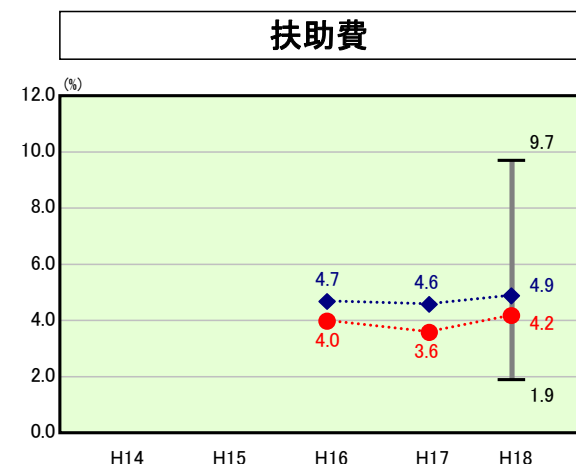
H18類似団体内順位
106/153
全国市町村平均
19.8
福岡県市町村平均
22.7



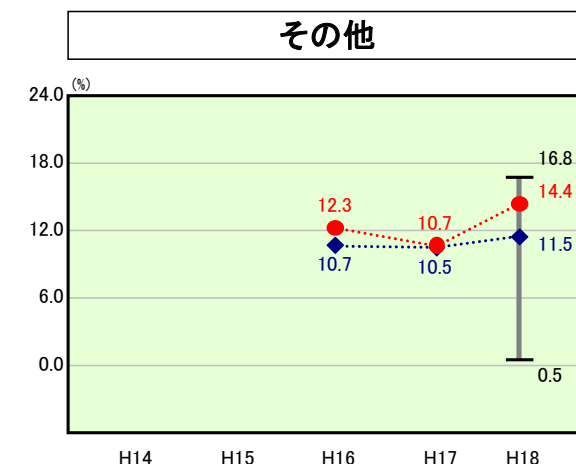
H18類似団体内順位
76/153
全国市町村平均
12.9
福岡県市町村平均
13.0



H18類似団体内順位
117/153
全国市町村平均
10.2
福岡県市町村平均
11.8



H18類似団体内順位
56/153
全国市町村平均
8.6
福岡県市町村平均
10.7



H18類似団体内順位
130/153
全国市町村平均
10.6
福岡県市町村平均
10.1

- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、人口1人当りの決算額については、10.8%上回っている。水道事業を行なっているため公営企業(法適)に対する人件費相当分が特に高くなっている。合併による職員定数の削減を図るため、退職の不補充等による職員数の削減を行い人件費の削減(5年間で15%減)に努める。平成18年2月に策定した集中改革プランにおいて、総職員について、平成17年4月現在219人を平成22年4月に198人と9.6%純減する目標であり、平成19年4月現在210人と4.1%の純減を達成している。

○物件費
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均より低くなっている。需用費における消耗品の一括管理や旅費規程の見直しにより旅費の削減を図った。今後、学校給食施設整備等を行なったことにより、施設の維持管理費用の増が見込まれる。更なる事務事業の見直しを行い、集中改革プランに基づき、平成21年度までに10%削減を目標に、効率的な行政推進に努める。

○扶助費
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均より低くなっているが上昇傾向にある。法改正に伴う児童手当や障害者医療費、乳幼児医療費、自立支援給付費等の増が主な要因となっている。医療費等の抑制を図り、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

○補助費等
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。一部事務組合施設の老朽化に伴う負担金の増や各種団体補助金等の増により高くなっている。各種団体の補助金については、見直しを行い削減(3年間で30%減)に努める。

○公債費
公営住宅建替事業、合併特例債事業等により経常収支比率は類似団体平均を上回っている。人口一人当りの決算額についても下水道などの公営企業債等により2.6%上回っている。今後、小中学校建替等合併特例債事業により増加が見込まれるが、財政計画に基づき町債の発行を抑制し計画的な財政運営に努める。

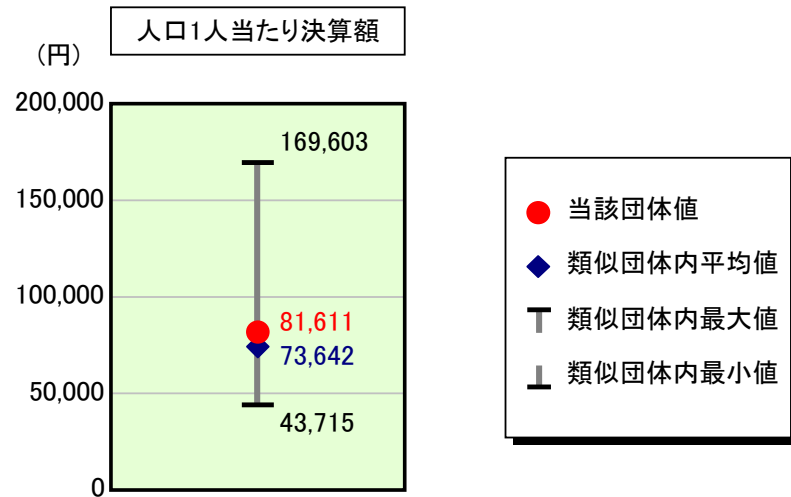
○その他
その他に係る経常収支比率は類似団体を上回っている。下水道事業等への繰出金が主な要因である。独立採算の原則に立った料金の値上げ等による健全化を努める。

○普通建設事業費
普通建設事業費の人口一人当り決算額は類似団体平均を大幅に上回っている。公営住宅建替事業、合併による格差是正のため学校給食施設整備等が主な要因である。今後、老朽化に伴う小中学校建替が計画されており、普通建設事業費の増加が見込まれるが、本事業終了に伴い、平成22年度以降、普通建設事業費は減少する見込である。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 筑前町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



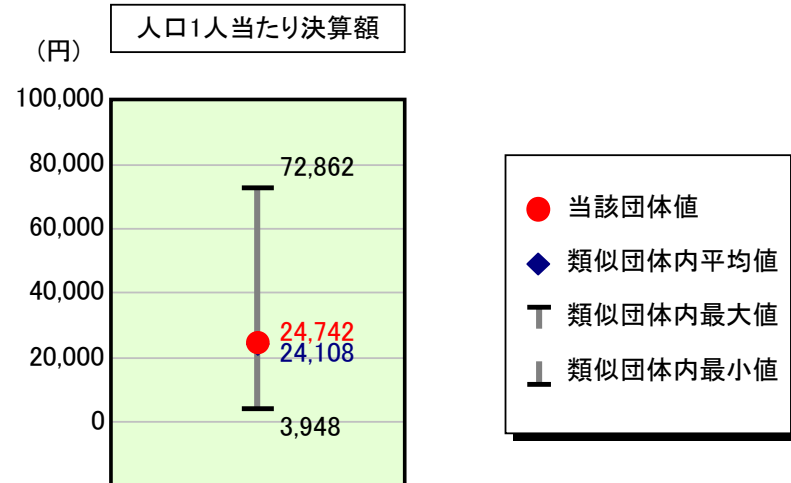
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,894,114	64,562	62,819	2.8
賃金(物件費)	110,640	3,771	4,087	▲ 7.7
一部事務組合負担金(補助費等)	425,585	14,506	7,782	86.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	43,720	1,490	155	861.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	5,465	186	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	48,896	1,667	3,100	▲ 46.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,815	2,141	1,338	60.0
▲退職金	▲ 196,930	▲ 6,712	▲ 5,638	19.0
合計	2,394,305	81,611	73,642	10.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.17	7.08	▲ 0.91
ラスパイレス指数	99.5	95.6	3.9

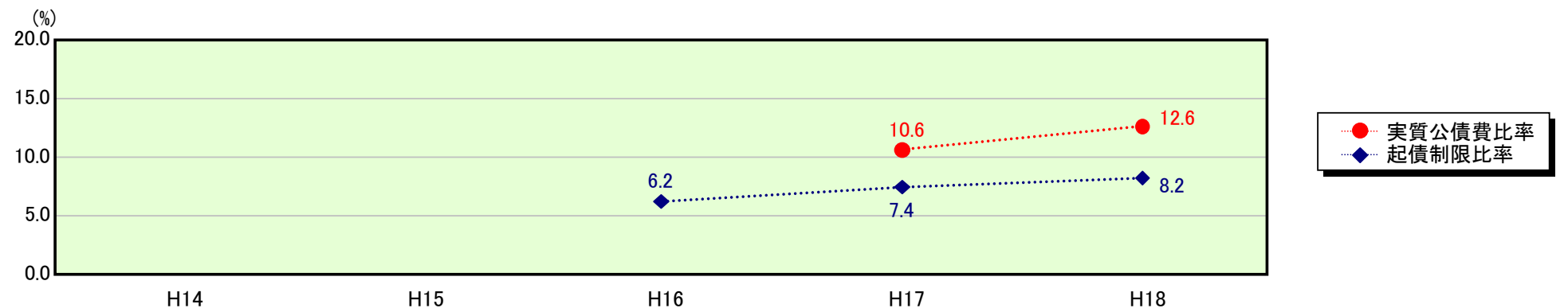
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,348,565	45,966	35,094	31.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	507,053	17,283	9,900	74.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	179,455	6,117	3,982	53.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	27,945	953	1,698	▲ 43.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,337,146	▲ 45,577	▲ 26,583	71.5
合計	725,872	24,742	24,108	2.6

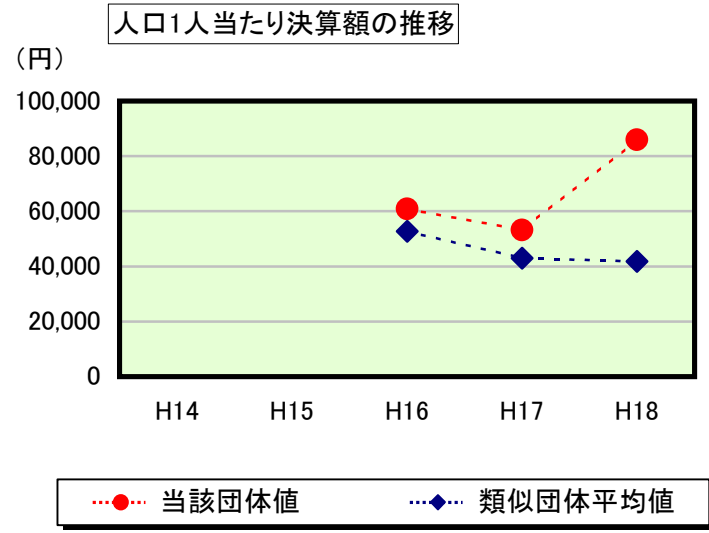
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 筑前町

普通建設事業費の分析



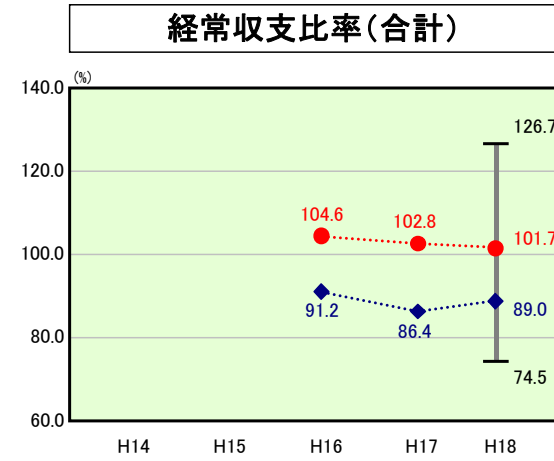
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	1,787,085	60,905	-	52,737	-	-
うち単独分	1,065,431	36,311	-	35,895	-	-
H17	1,560,555	53,180	▲ 12.7	42,971	▲ 18.5	5.8
うち単独分	291,783	9,943	▲ 72.6	27,006	▲ 24.8	▲ 47.8
H18	2,520,520	85,913	61.6	41,759	▲ 2.8	64.4
うち単独分	737,658	25,143	152.9	25,833	▲ 4.3	157.2
過去5年間平均	1,956,053	66,666	24.5	45,822	▲ 10.7	35.2
うち単独分	698,291	23,799	40.2	29,578	▲ 14.6	54.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

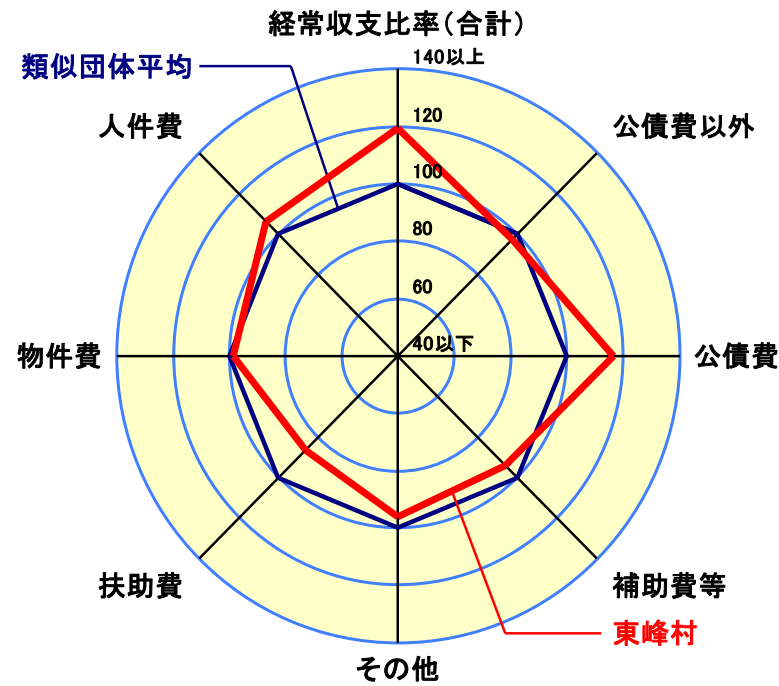
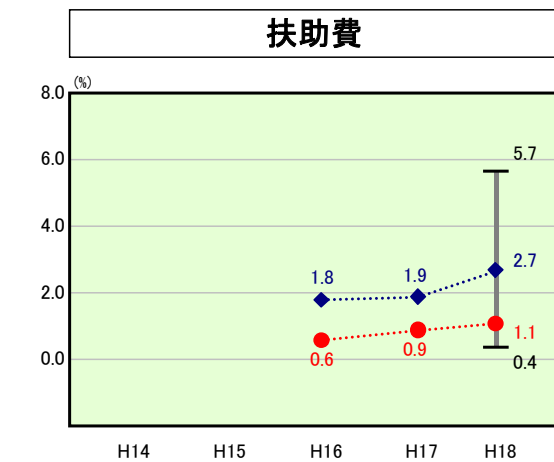
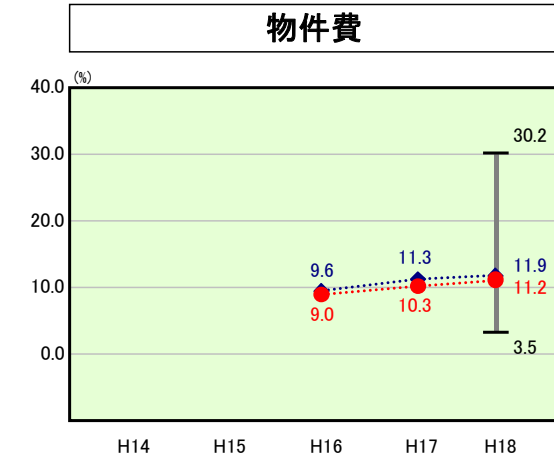
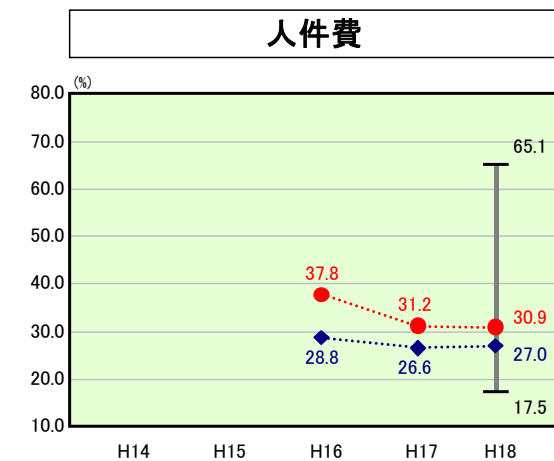
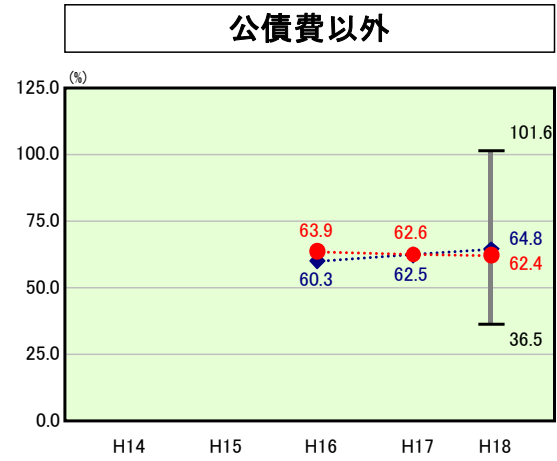
福岡県 東峰村

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	2,795人(H19.3.31現在)
面積	51.93 km ²
歳入総額	2,933,937千円
歳出総額	2,865,438千円
実質収支	68,499千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
職員数や手当の水準が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が高くなっており、集中改革プランに掲げた取組の実施により改善を図っていく。具体的には新規採用の抑制(5年間は新規採用を実施しない)による職員数の減(5人)など行財政改革への取組を通じて人件費の削減に取り組む。

○物件費
物件費については類似団体平均に比べて若干低くなっているが、施設管理に係る経費(需用費・委託料)の占める割合が大きくなっている。有効利用による収入の増加を図り財源を確保すると共に、統廃合も含め施設の見直しに取り組んでいる。

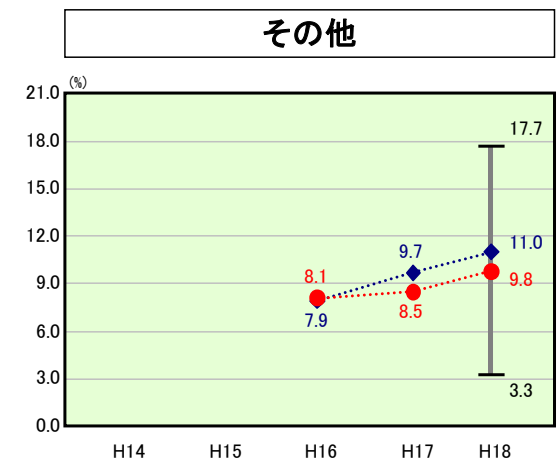
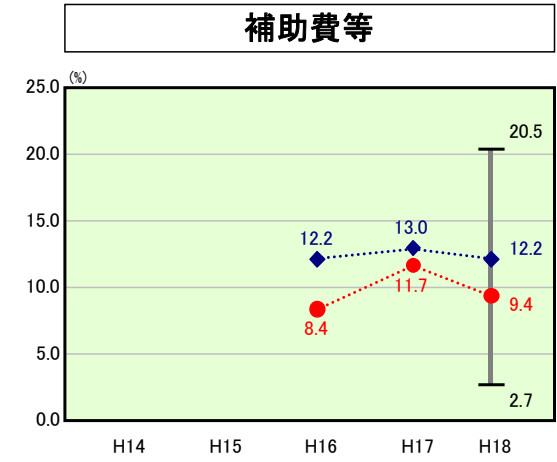
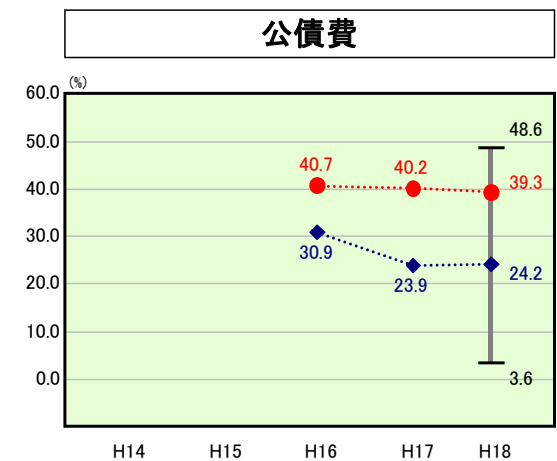
○扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、近年上昇傾向にある。要因としては児童福祉に係る経費が上昇していることが挙げられる。

○補助費等
補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、村の出資する法人等各種の団体への補助金が少額になっているためである。今後も、補助金交付した団体が適当な事業を行っているのかなどについて適正に審査し、必要性が低くなった補助金は見直しや廃止を行っていく。

○公債費
近年大型の整備事業が集中したことに加え、合併市町村及び一部事務組合の地方債を引き継いだことにより地方債現在高が増加した影響で、元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を15.1%上回り、実質公債費比率においても22%となり起債許可基準の18%を上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。公債費のピークは平成20年度となると見込まれ、非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため、公債費負担適正化計画では、平成25年度には起債許可基準以下となるように、地方債の発行を抑制していく。

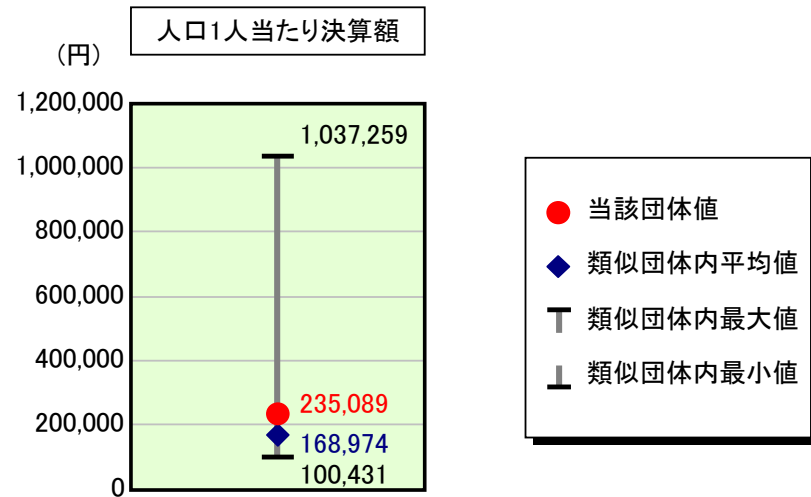
○その他
その他に係る経常収支比率が類似団体を下回っているのは、繰出金に係るものが主な要因である。特に公営企業会計においては簡易水道事業以外は行っていないことが挙げられる。ただし、経費自体は増加傾向にある。公営企業会計及び公営事業会計共に赤字補てんの繰出し金があり、今後、料金収入や保険料の適正化を行い、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう務める。

○普通建設事業費
近年の類似団体平均の減少率に比べると、東峰村の減少率は小さくなっているが、これは合併に係る基金整備によるものである。ただし、村の財政状態は非常に厳しいものになっており、実質公債費比率も22%と許可団体となる基準を超えており、今後は今まで以上に普通建設事業費を抑制していく必要がある。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



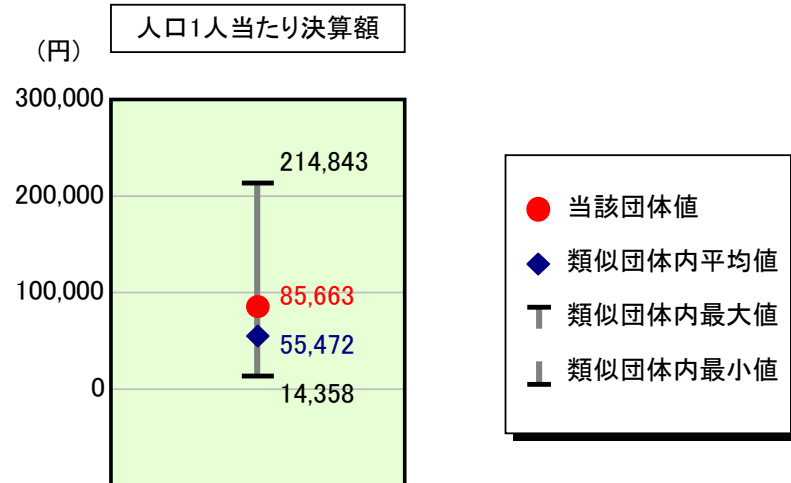
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	595,512	213,063	140,389	51.8
賃金(物件費)	27,261	9,753	9,855	▲ 1.0
一部事務組合負担金(補助費等)	61,295	21,930	19,746	11.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,810	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,938	6,418	6,587	▲ 2.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,135	3,626	3,162	14.7
▲退職金	▲ 55,066	▲ 19,702	▲ 12,576	56.7
合計	657,075	235,089	168,974	39.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.75	15.77	4.98
ラスパイレス指数	96.3	91.2	5.1

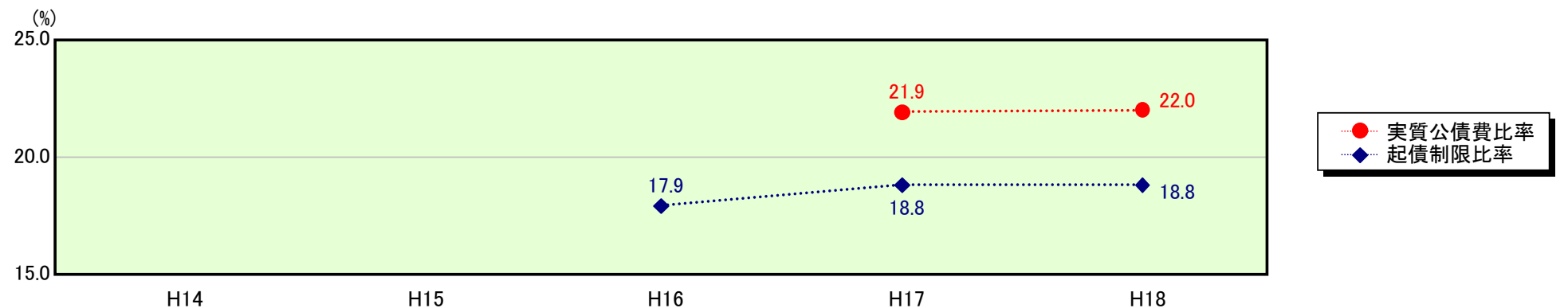
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

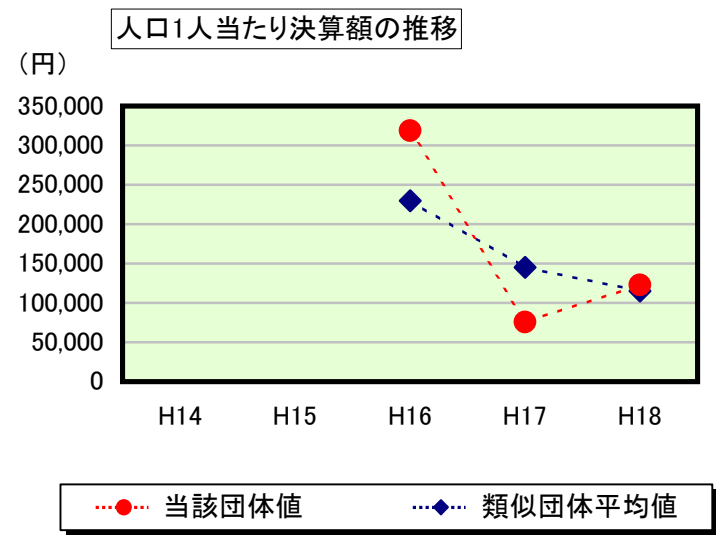
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	590,613	211,311	115,500	83.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	24,513	8,770	26,326	▲ 66.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	20,879	7,470	9,606	▲ 22.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,624	1,654	1,900	▲ 12.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 401,201	▲ 143,542	▲ 97,929	46.6
合計	239,428	85,663	55,472	54.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



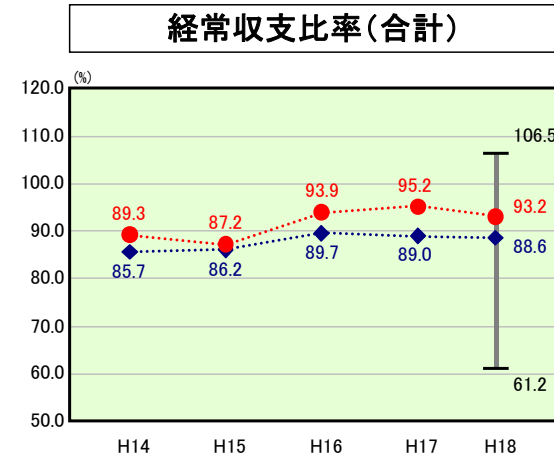
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	920,123	318,602	-	229,697	-	-
うち単独分	578,050	200,156	-	119,521	-	-
H17	215,439	75,699	▲ 76.2	145,084	▲ 36.8	▲ 39.4
うち単独分	78,672	27,643	▲ 86.2	86,352	▲ 27.8	▲ 58.4
H18	343,372	122,852	62.3	115,124	▲ 20.7	83.0
うち単独分	101,916	36,464	31.9	72,333	▲ 16.2	48.1
過去5年間平均	492,978	172,384	▲ 7.0	163,302	▲ 28.8	21.8
うち単独分	252,879	88,088	▲ 27.2	92,735	▲ 22.0	▲ 5.2

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 二丈町

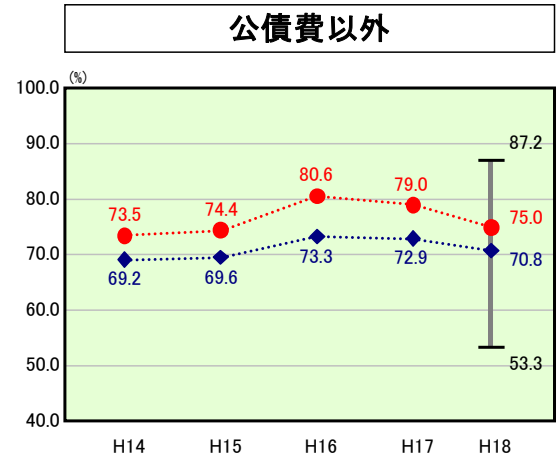
経常収支比率の分析



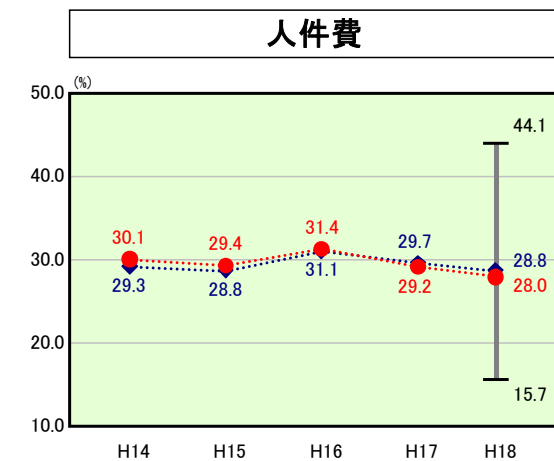
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	13,607人(H19.3.31現在)
面積	57.07 km ²
歳入総額	4,447,174千円
歳出総額	4,274,726千円
実質収支	171,538千円

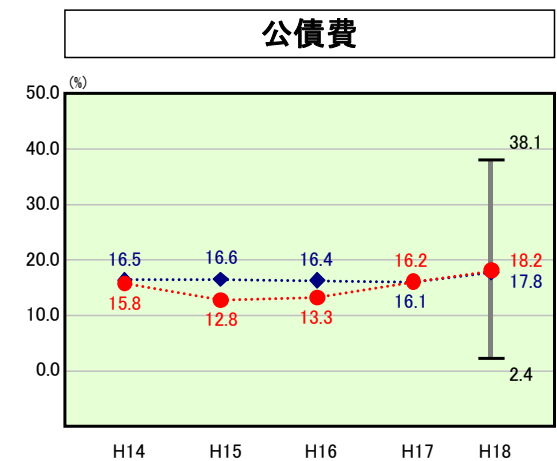
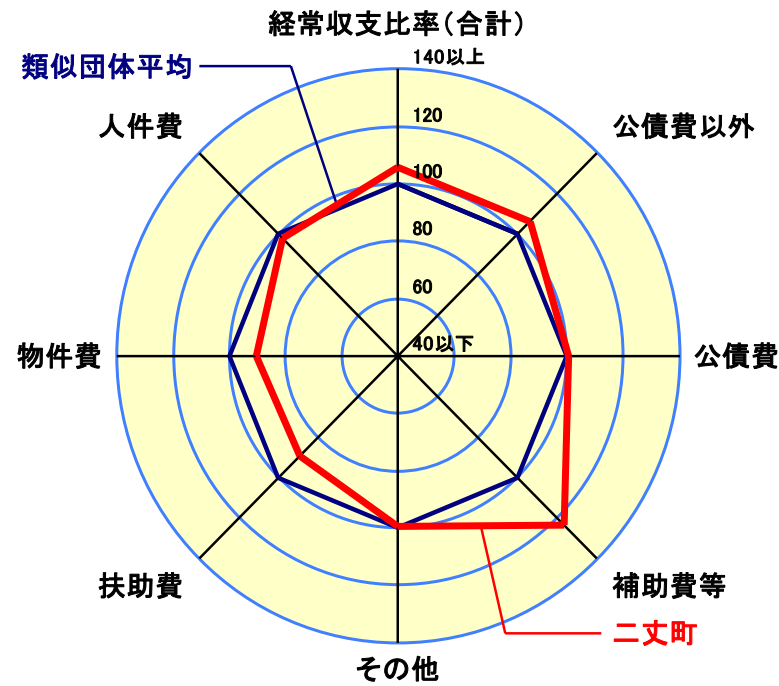
H18類似団体内順位 48/69
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



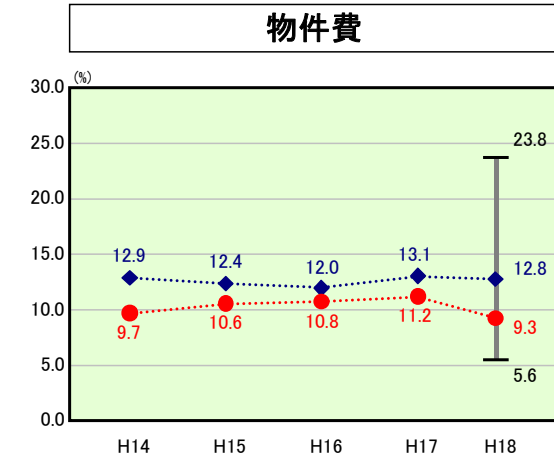
H18類似団体内順位 49/69
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 32/69
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



H18類似団体内順位 35/69
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 13/69
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率(合計)
類似団体の平均値を超え、17年度まで増加していたが、17年度に人件費30%、物件費20%、地方債残高の10%削減などの指標を設定した第4次行政改革大綱を策定し、経費削減に取り組んでいる。その結果、18年度は人件費、物件費、補助費などを削減し、経常収支比率は17年度と比べ2.0ポイント下降した。

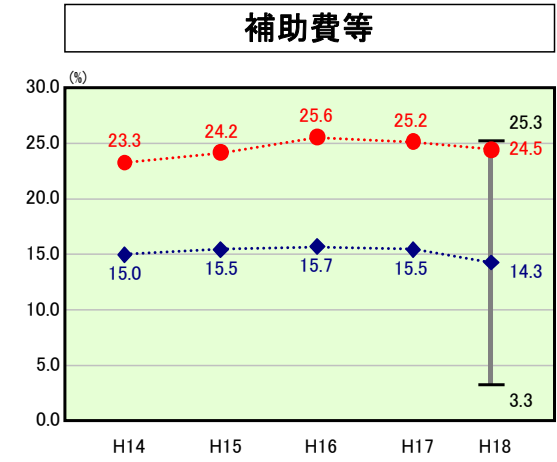
○人件費
経常収支比率、人口1人当たり決算額ともに、類似団体より低い。平成18年4月に策定した集中改革プランにより、職員数について平成17年4月現在94人を平成22年4月に78人まで17%純減することを目指しており、平成19年4月現在で86人と9%の純減を達成している。

○物件費
類似団体と比べて平均値を下回っているが、平成17年度まで徐々に増加している。これは小学校給食調理業務などの民間委託を進めてきたことによる。18年度は前年と比較し1.9ポイント減少しているのは、指定管理者制度の導入により使用料金が直接収納となったことによる委託料の減少や行政改革大綱により物件費の削減に努めたことによる。集中改革プランにおいて、5年間で20%削減を目標としており、今後も継続した経費削減を行っていく。

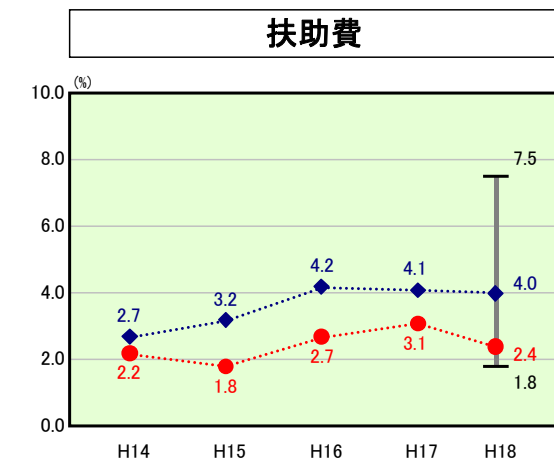
○扶助費
これまで平均より1ポイント程度下回っている。17年10月から始めた乳幼児医療費支給の対象年齢の引き上げことや、平成19年度から私立保育園が開設されたことなどにより今後は増加すると見込まれる。

○補助費等
類似団体平均を大きく上回り23.3%~25.6%となっている。これは補助費のうち一部事務組合(し尿・ごみ・火葬・救急医療・消防等)に対するものが約85%を占めているためである。H17年度から行政改革大綱により補助費の削減に努めており、H16年度の25.6%のピークと比べH18年度は24.5%と1.1ポイント下降した。集中改革プランにおいて、5年間で30%削減を目標としている。

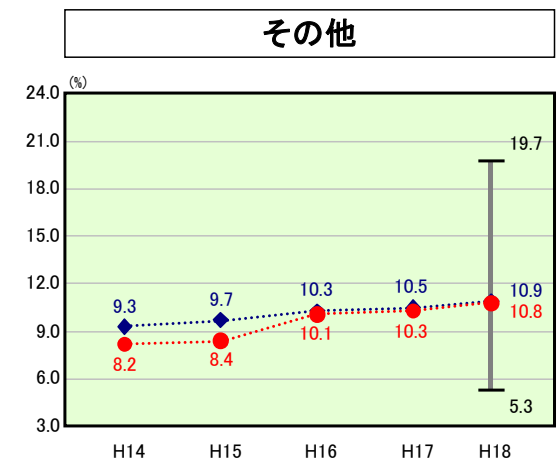
○普通建設事業費
人口1人当たり決算額は20,398円で、類似団体と比較して45,889円も低い。今後、筑前深江駅周辺整備事業や福吉漁港改修事業などを予定しており、普通建設事業費の増加に留意する必要がある。



H18類似団体内順位 68/69
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 9/69
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7

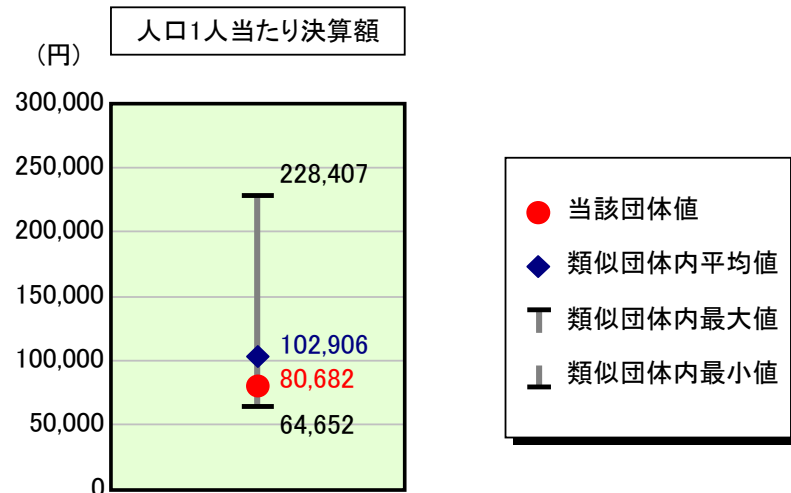


H18類似団体内順位 36/69
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 二丈町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



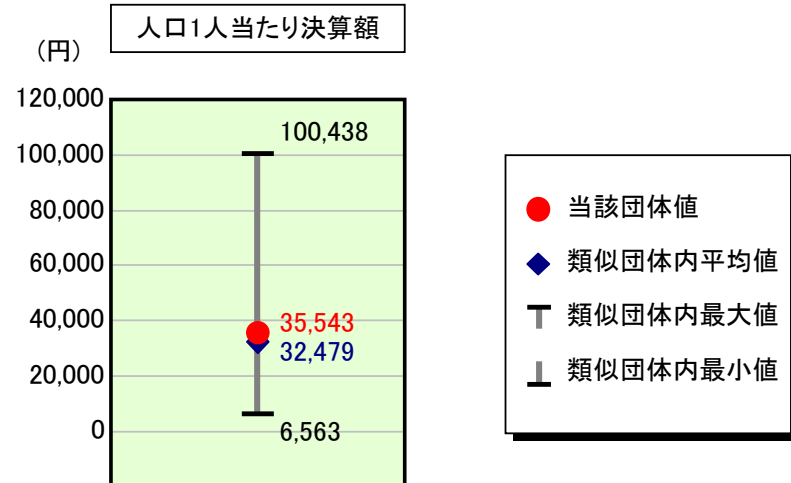
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	926,174	68,066	87,219	▲ 22.0
賃金(物件費)	42,775	3,144	6,080	▲ 48.3
一部事務組合負担金(補助費等)	167,596	12,317	12,118	1.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,521	553	398	38.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,926	1,979	3,306	▲ 40.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,575	263	1,876	▲ 86.0
▲退職金	▲ 76,730	▲ 5,639	▲ 8,092	▲ 30.3
合計	1,097,837	80,682	102,906	▲ 21.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.10	9.90	▲ 3.80
ラスパイレス指数	98.2	93.3	4.9

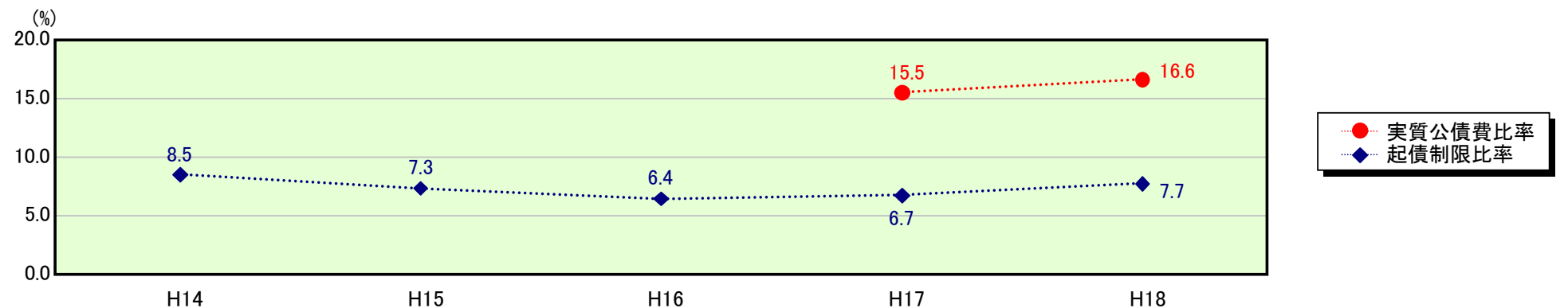
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

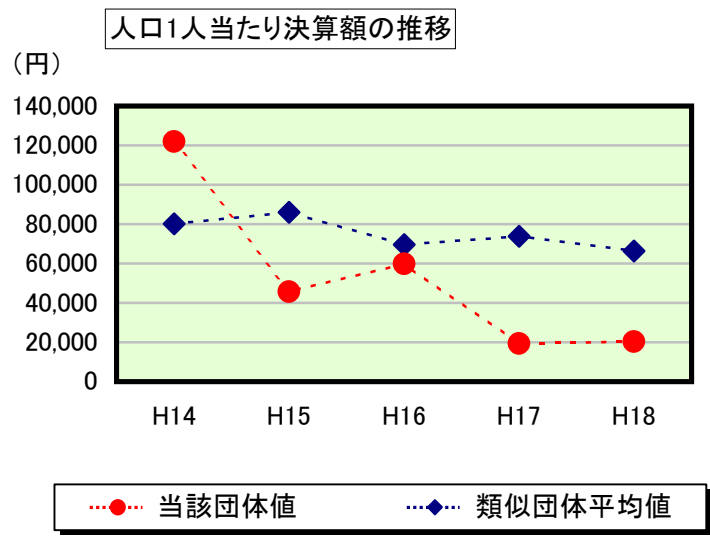
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	559,624	41,128	48,932	▲ 15.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	8,125	597	11,666	▲ 94.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	306,101	22,496	6,745	233.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	37,058	2,723	1,818	49.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	29	2	22	▲ 90.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 427,307	▲ 31,403	▲ 36,708	▲ 14.5
合計	483,630	35,543	32,479	9.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

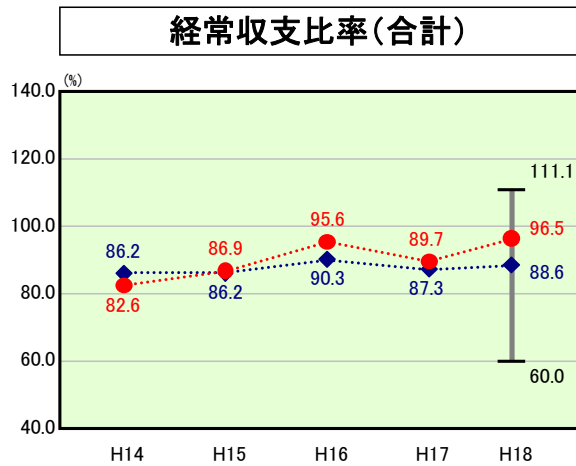


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,696,136	121,972	14.1	80,237	▲ 7.8	21.9
うち単独分	1,182,534	85,038	122.3	48,673	▲ 8.6	130.9
H15	632,149	45,765	▲ 62.5	85,973	7.1	▲ 69.6
うち単独分	314,707	22,783	▲ 73.2	48,382	▲ 0.6	▲ 72.6
H16	819,001	59,785	30.6	69,542	▲ 19.1	49.7
うち単独分	698,711	51,005	123.9	39,366	▲ 18.6	142.5
H17	265,981	19,418	▲ 67.5	73,854	6.2	▲ 73.7
うち単独分	114,189	8,336	▲ 83.7	41,302	4.9	▲ 88.6
H18	277,561	20,398	5.0	66,287	▲ 10.2	15.2
うち単独分	126,448	9,293	11.5	36,581	▲ 11.4	22.9
過去5年間平均	738,166	53,468	▲ 16.1	75,179	▲ 4.8	▲ 11.3
うち単独分	487,318	35,291	20.2	42,861	▲ 6.9	27.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

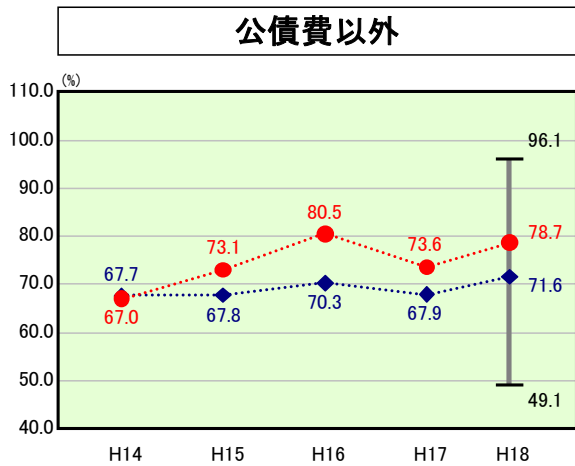
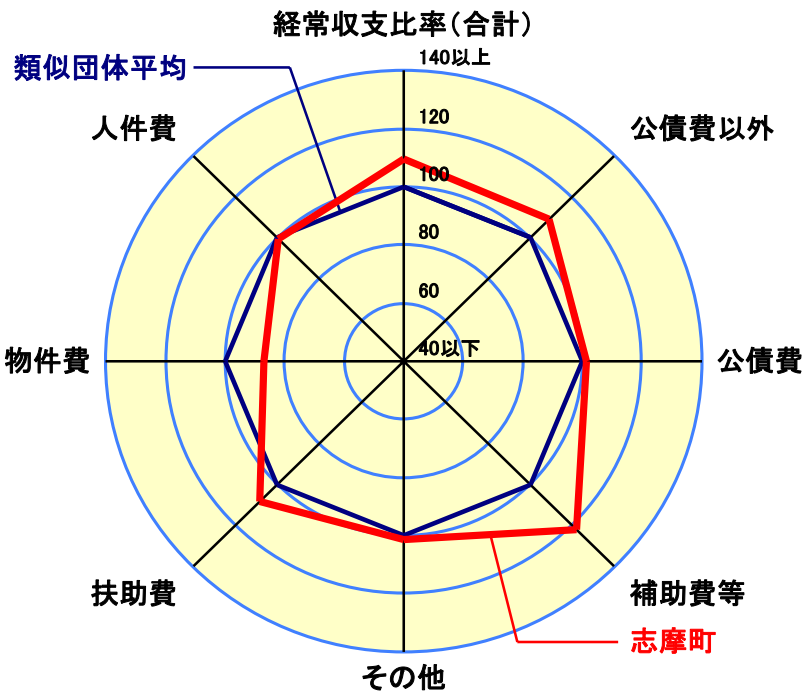
経常収支比率の分析



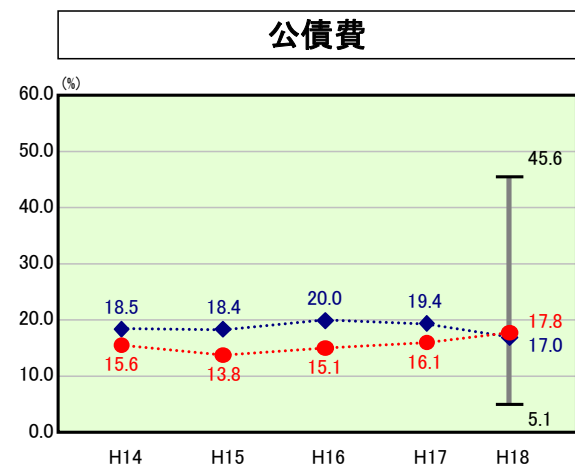
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	17,849人(H19.3.31現在)
面積	54.55 km ²
歳入総額	5,561,870千円
歳出総額	5,382,424千円
実質収支	179,446千円

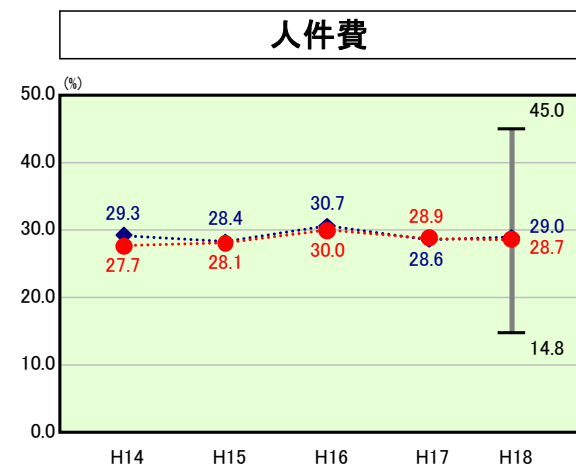
H18類似団体内順位 52/64
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



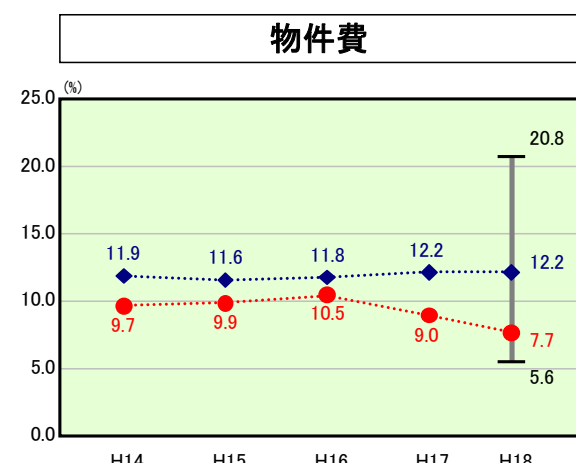
H18類似団体内順位 50/64
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



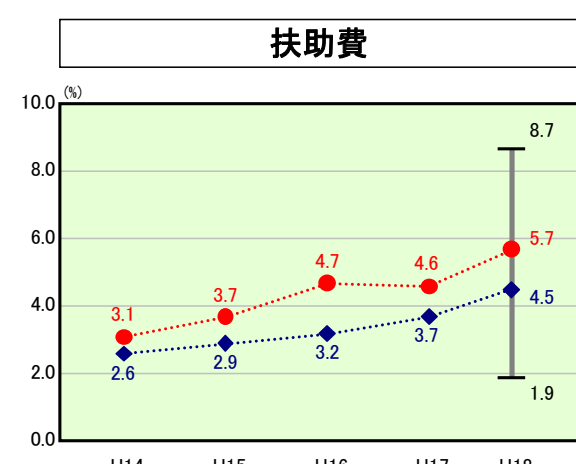
H18類似団体内順位 32/64
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



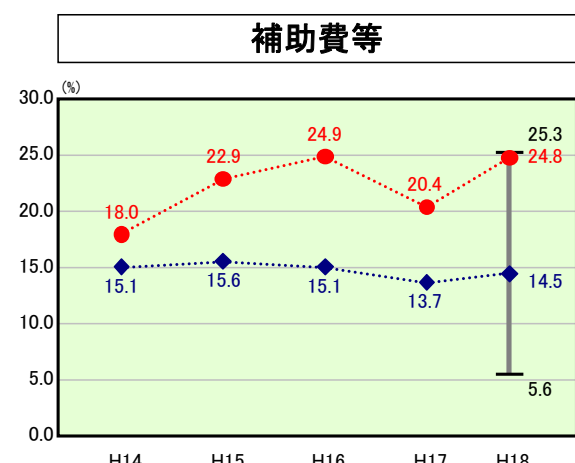
H18類似団体内順位 31/64
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



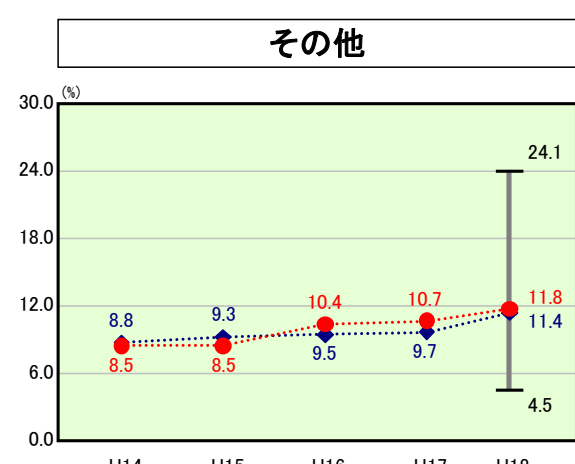
H18類似団体内順位 7/64
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 52/64
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 63/64
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 35/64
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
類似団体平均とほぼ同水準である。定員適正化計画に基づき、退職者不補充等により職員定数の見直し((H17)138人→(H26)110人、10年間で20%減)を行っていることから人件費は減少傾向にあり、今後も人件費抑制に努める。

○物件費
平成17年度に策定した第4次志摩町行政改革大綱に則り、経常経費の削減に努めているため、物件費全般で支出は減少しており、類似団体を大きく下回っている。今後も一層の削減に努めたい。

○扶助費
年々上昇傾向にあり、類似団体平均値を上回っている。特に児童手当・児童クラブ・保育所などの児童福祉費が前年度と比べて非常に伸びており、今後も増加が見込まれる。

○補助費等
一部事務組合負担金や上水道事業補助金が類似団体平均を大きく上回る要因になっている。第4次志摩町行政改革大綱により、補助金等の整理合理化を進めているが、補助金等総額の削減には至っていないため、関係機関と協力しながら、5年間で20%を下回るよう努める。

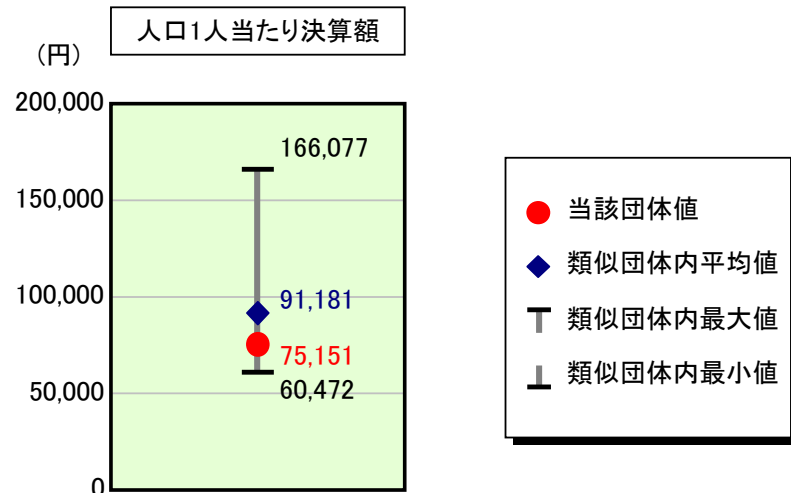
○公債費
類似団体平均は年々下がっているが、当町の公債費は償還額の増加により年々上昇している。平成22年度に町債の償還のピークを迎えるため、今後実質公債費比率が18%を超えることが予測される。町債の償還額が減少する平成23年度には確実に公債費が減少に転ずるよう、引き続き町債の新規発行の抑制を図る。

○その他
ほぼ類似団体平均と同水準で推移。国民健康保険料は平成19年度に値上げを実施。独立採算の原則の面からも公営企業会計や国民健康保険事業会計など他会計への繰出金は最小限に留めるべきであり、類似団体平均を下回るよう努める。

○普通建設事業費
普通建設事業費の決算額は、平成14年度から平成18年度までの5年間で73.1%減少するとともに、類似団体平均を大幅に下回っている。厳しい財政事情は依然として続いており、引き続き抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



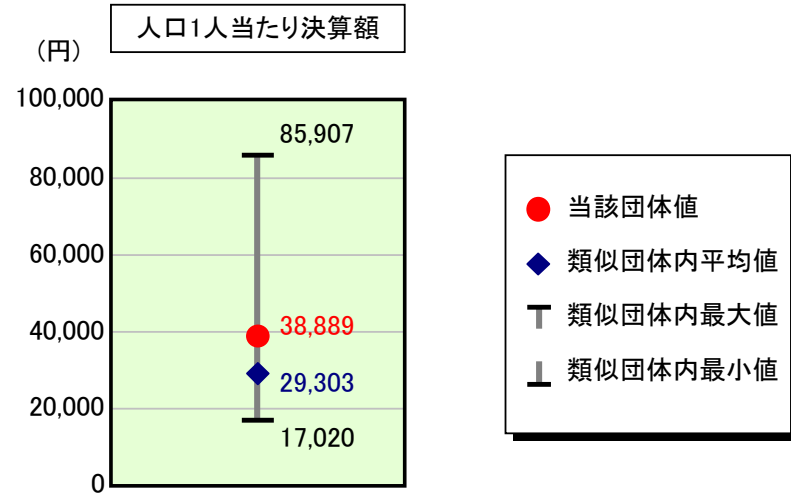
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,150,480	64,456	76,495	▲ 15.7
賃金(物件費)	17,603	986	4,744	▲ 79.2
一部事務組合負担金(補助費等)	197,130	11,044	11,824	▲ 6.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,969	390	336	16.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	55,534	3,111	3,430	▲ 9.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,627	91	1,451	▲ 93.7
▲退職金	▲ 87,970	▲ 4,929	▲ 7,099	▲ 30.6
合計	1,341,373	75,151	91,181	▲ 17.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.88	8.39	▲ 2.51
ラスパイレス指数	100.0	95.1	4.9

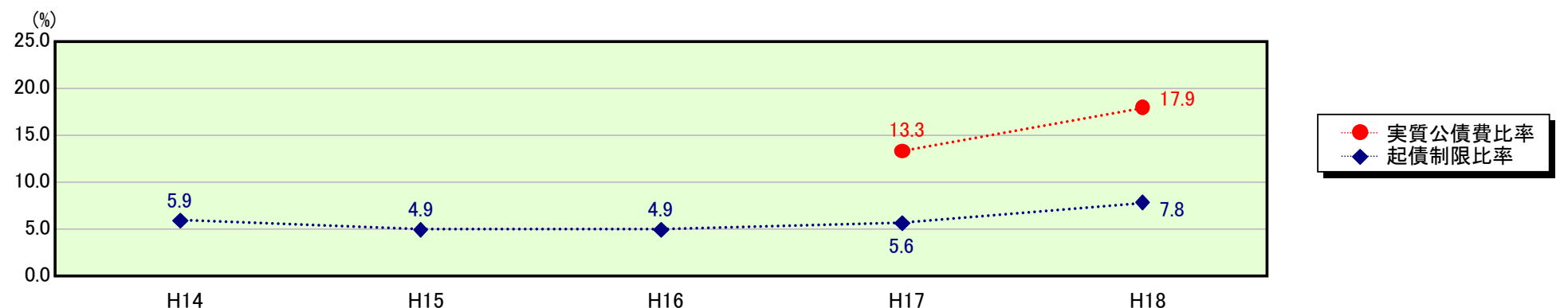
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

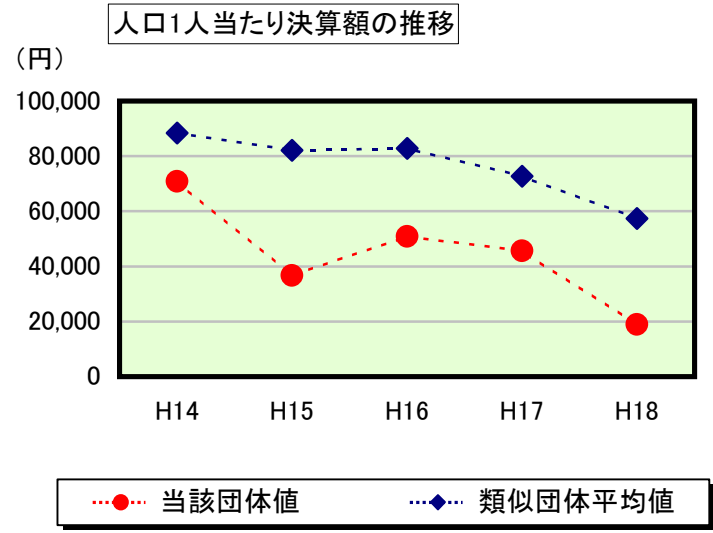
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	667,715	37,409	41,239	▲ 9.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	129,700	7,267	11,591	▲ 37.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	333,062	18,660	6,528	185.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	43,410	2,432	1,516	60.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	32	2	16	▲ 87.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 479,794	▲ 26,881	▲ 31,586	▲ 14.9
合計	694,125	38,889	29,303	32.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



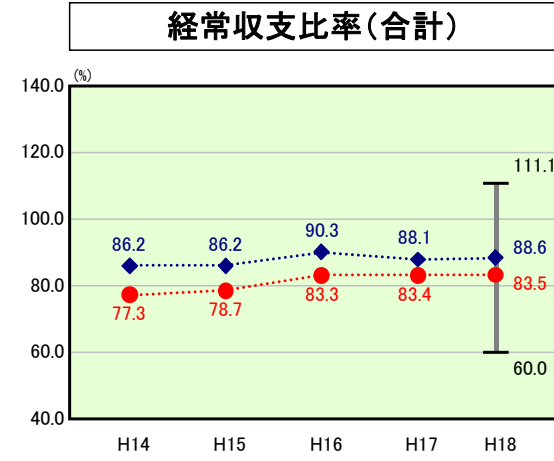
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,255,565	70,796	33.6	88,432	▲ 3.4	37.0
うち単独分	447,300	25,221	▲ 8.1	50,587	▲ 3.0	▲ 5.1
H15	651,061	36,713	▲ 48.1	82,133	▲ 7.1	▲ 41.0
うち単独分	277,067	15,623	▲ 38.1	48,861	▲ 3.4	▲ 34.7
H16	899,451	50,862	38.5	82,781	0.8	37.7
うち単独分	361,200	20,425	30.7	52,738	7.9	22.8
H17	809,440	45,633	▲ 10.3	72,650	▲ 12.2	1.9
うち単独分	243,467	13,726	▲ 32.8	35,523	▲ 32.6	▲ 0.2
H18	337,392	18,903	▲ 58.6	57,400	▲ 21.0	▲ 37.6
うち単独分	121,720	6,819	▲ 50.3	34,972	▲ 1.6	▲ 48.7
過去5年間平均	790,582	44,581	▲ 9.0	76,679	▲ 8.6	▲ 0.4
うち単独分	290,151	16,363	▲ 19.7	44,536	▲ 6.5	▲ 13.2

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

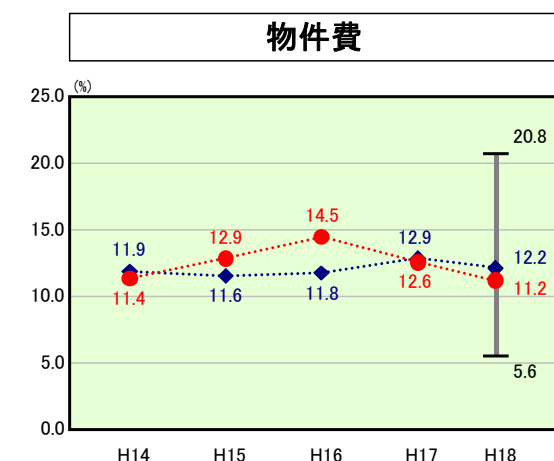
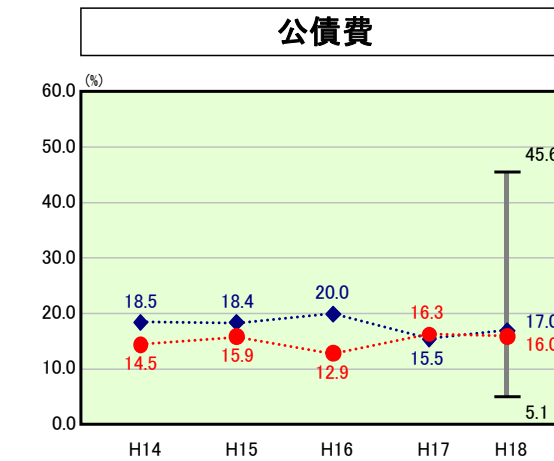
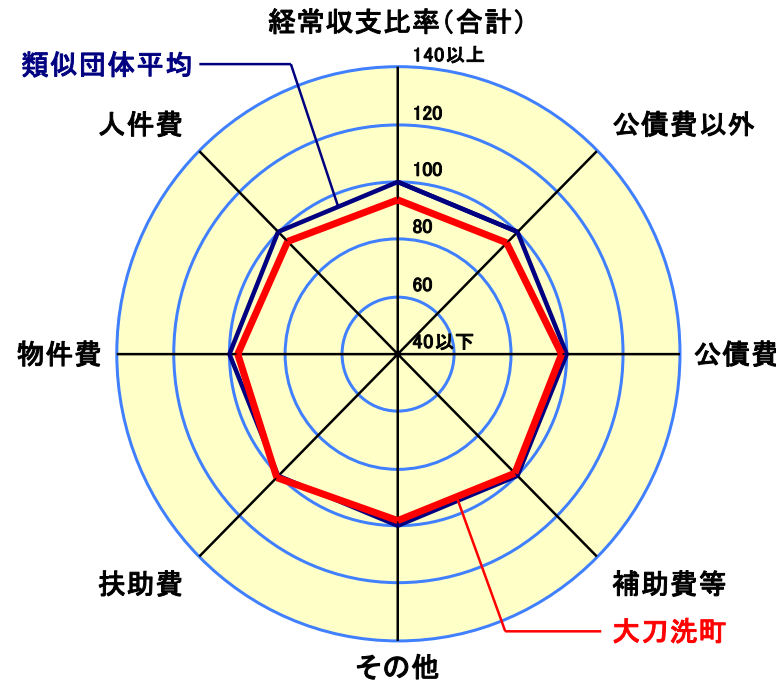
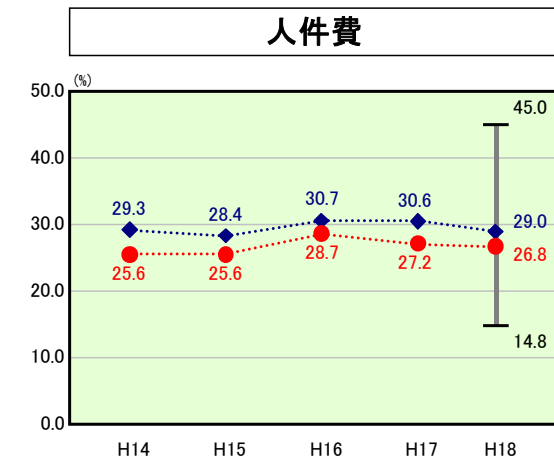
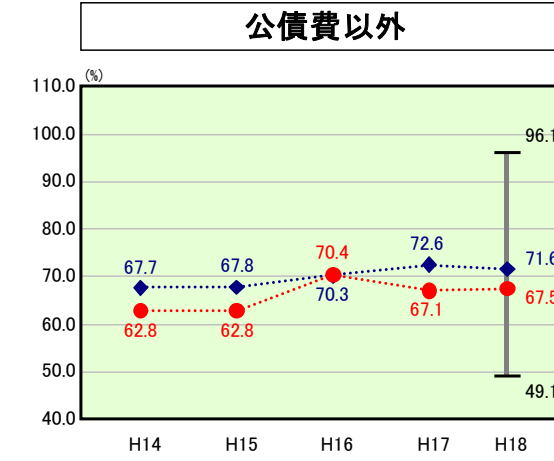
福岡県 大刀洗町

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▾

人口	15,662人(H19.3.31現在)
面積	22.83 km ²
歳入総額	5,747,296千円
歳出総額	5,578,555千円
実質収支	168,741千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

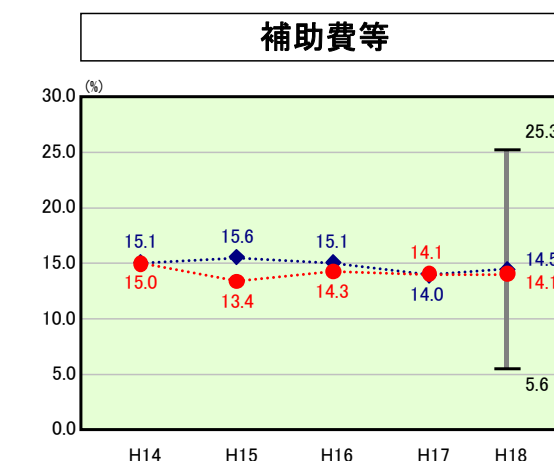
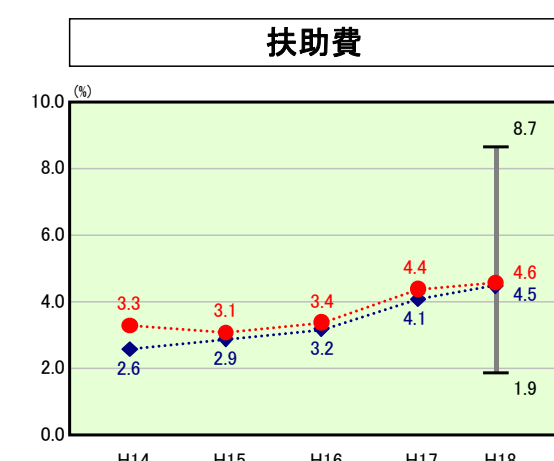
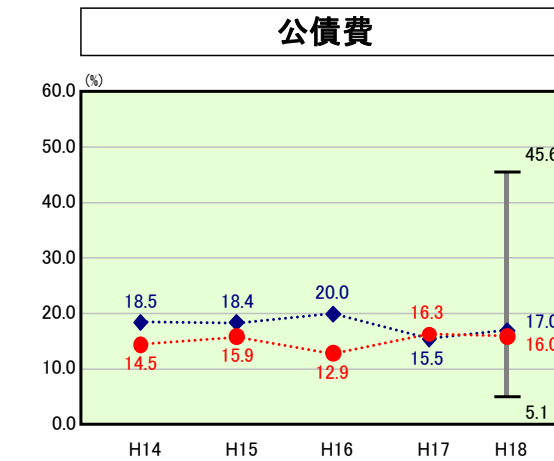
○経常収支比率
 類似団体平均値を下回っているが、公債費の増加により年々悪化している(前年度比0.1%上昇)。今後、建設事業の事業効果等を精査して、起債借入れを抑制し公債費の削減に努める。

○人件費
 これまで、職員数を抑制してきたこと及びゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行ってきたことにより、類似団体平均より低い。しかしながら、一部事務組合への負担金のうち人件費・物件費等に充てる費用を加えると人口1人当たりの金額は大きく増加する。今後とも、職員数の削減に努めるとともに、一部事務組合に対しても削減を求め。

○物件費
 平成16年度特に多くなっているのは、戸籍の電算化、電算総合システムの入れ替え等で大型委託事業が多かったことに原因がある。これからは、委託契約の適正化、臨時職等の適正配置等により削減に努める。

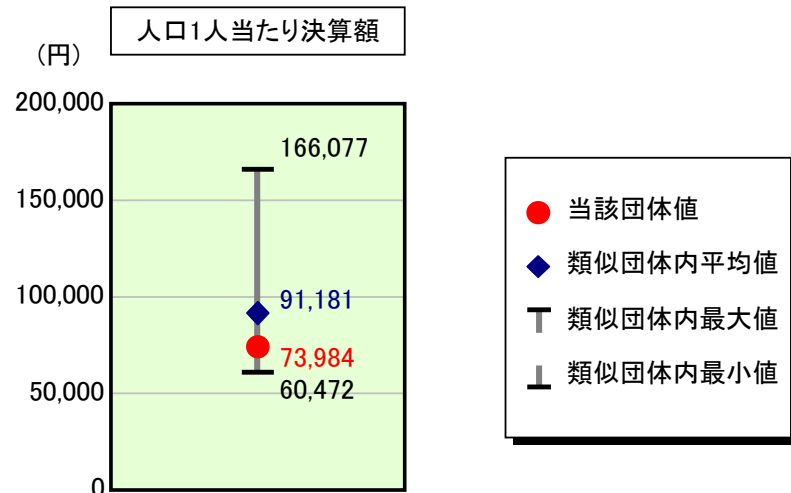
○公債費
 近年大型の整備事業(大刀洗公園整備事業・下高橋官街遺跡土地購入事業)等が集中したことの影響で、地方債の元利償還金が膨らんでいる。さらに、下水道事業・ごみ焼却場整備への繰出金・負担金など、公債費に類する経費を合わせると、公債費等の負担は非常に重たいものになっている。公債費のピークは平成19～24年度になると見込まれ、それまでは、非常に厳しい財政運営となること、予想される。そのため、防災行政無線整備計画や勤労体育館改修工事等を先送りするなど、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

○普通建設事業費
 平成18年度大幅に増加したのは、老朽化した中学校校舎を平成17・18年度に改築を行ったためである。これは従来の維持補修では対応できない箇所が増加したのと、耐力度5,000点未満の危険校舎であったことによる。本事業の終了に伴い、次年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



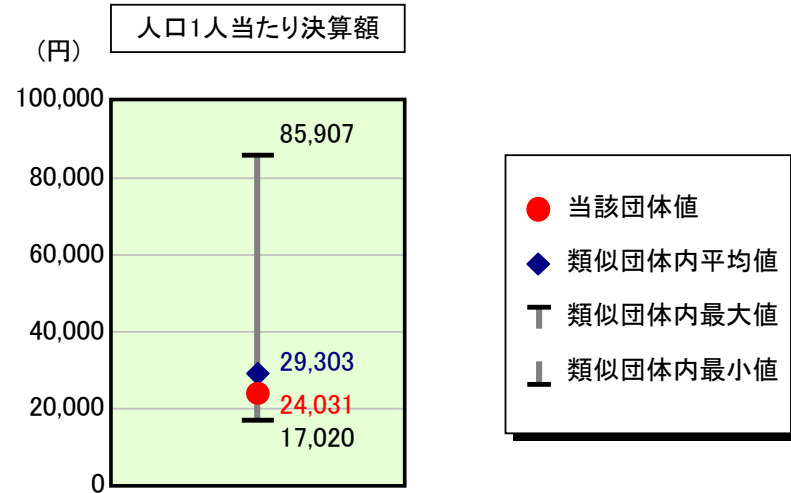
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	996,670	63,636	76,495	▲ 16.8
賃金(物件費)	67,514	4,311	4,744	▲ 9.1
一部事務組合負担金(補助費等)	128,584	8,210	11,824	▲ 30.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	336	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	30	2	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,195	2,183	3,430	▲ 36.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,564	483	1,451	▲ 66.7
▲退職金	▲ 75,816	▲ 4,841	▲ 7,099	▲ 31.8
合計	1,158,741	73,984	91,181	▲ 18.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.87	8.39	▲ 2.52
ラスパイレス指数	96.9	95.1	1.8

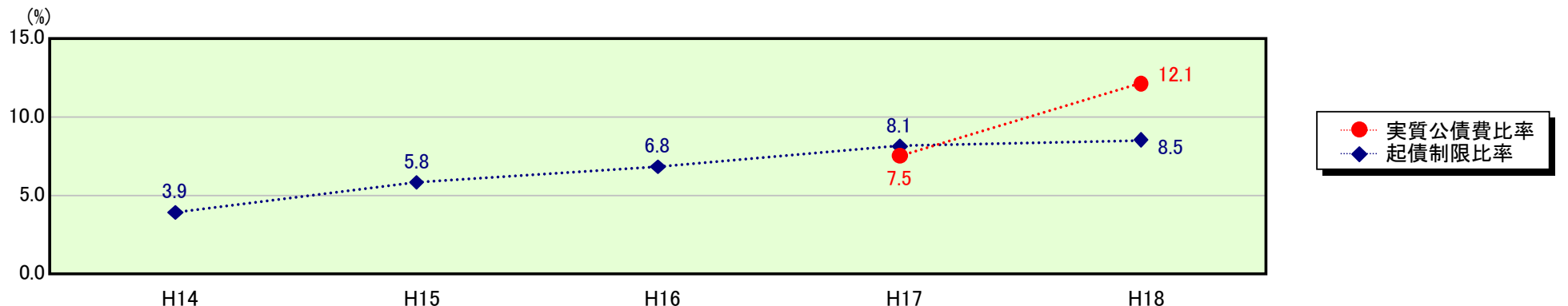
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

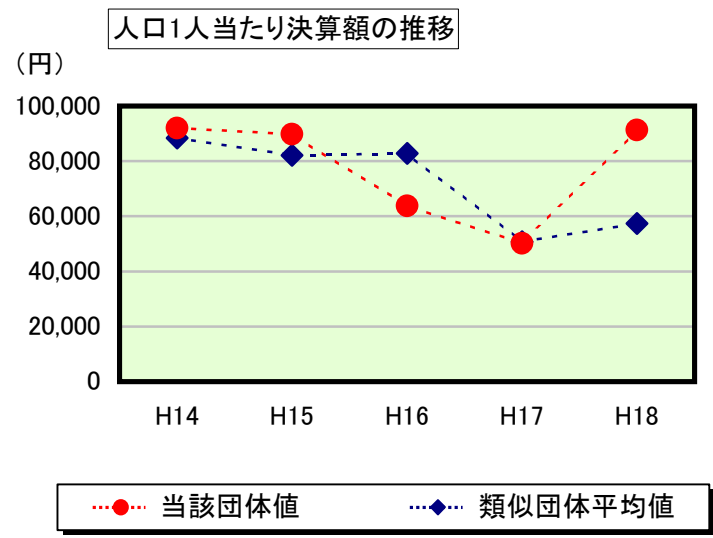
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	557,095	35,570	41,239	▲ 13.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	286,782	18,311	11,591	58.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	82,011	5,236	6,528	▲ 19.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,451	795	1,516	▲ 47.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 561,959	▲ 35,880	▲ 31,586	13.6
合計	376,380	24,031	29,303	▲ 18.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



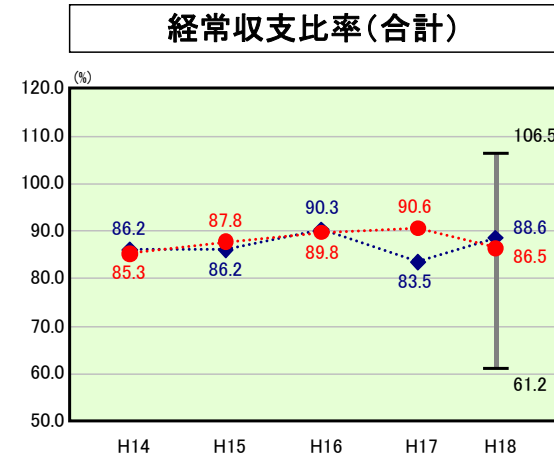
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,431,348	92,024	2.5	88,432	▲ 3.4	5.9
うち単独分	1,393,875	89,615	2.2	50,587	▲ 3.0	5.2
H15	1,399,384	89,808	▲ 2.4	82,133	▲ 7.1	4.7
うち単独分	1,379,197	88,512	▲ 1.2	48,861	▲ 3.4	2.2
H16	993,695	63,731	▲ 29.0	82,781	0.8	▲ 29.8
うち単独分	763,712	48,981	▲ 44.7	52,738	7.9	▲ 52.6
H17	783,606	50,154	▲ 21.3	50,707	▲ 38.7	17.4
うち単独分	701,453	44,896	▲ 8.3	32,323	▲ 38.7	30.4
H18	1,430,198	91,316	82.1	57,400	13.2	68.9
うち単独分	678,788	43,340	▲ 3.5	34,972	8.2	▲ 11.7
過去5年間平均	1,207,646	77,407	6.4	72,291	▲ 7.0	13.4
うち単独分	983,405	63,069	▲ 11.1	43,896	▲ 5.8	▲ 5.3

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 大木町

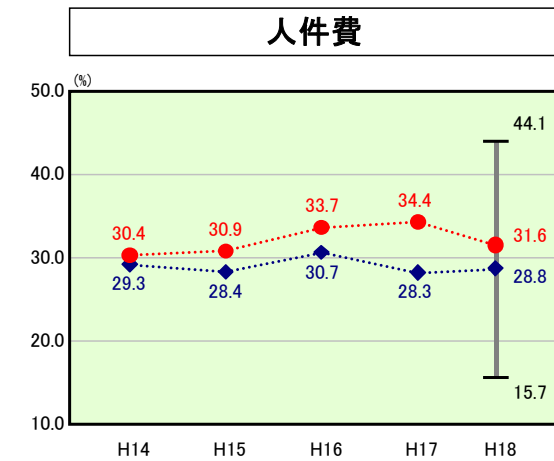
経常収支比率の分析



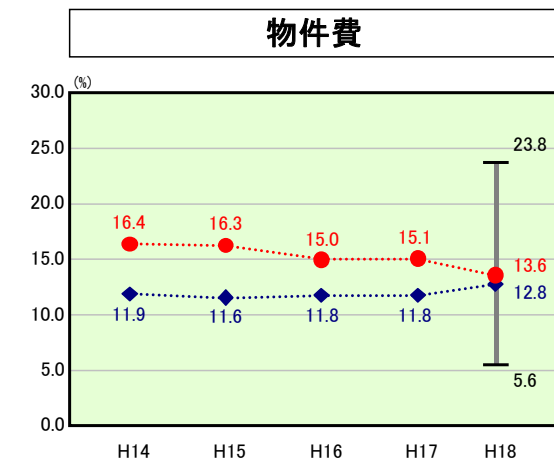
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	14,554人(H19.3.31現在)
面積	18.43km ²
歳入総額	5,374,652千円
歳出総額	5,222,149千円
実質収支	131,597千円

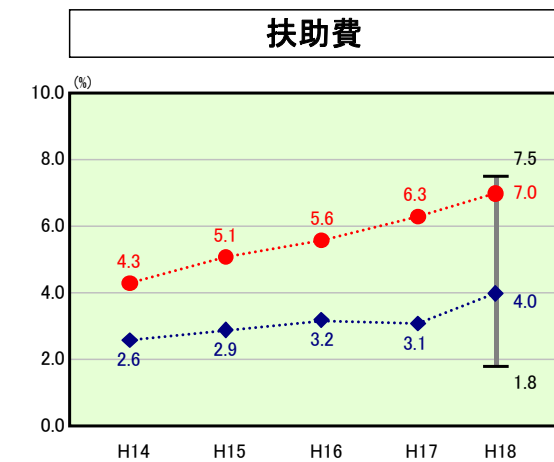
H18類似団体内順位 22/69
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



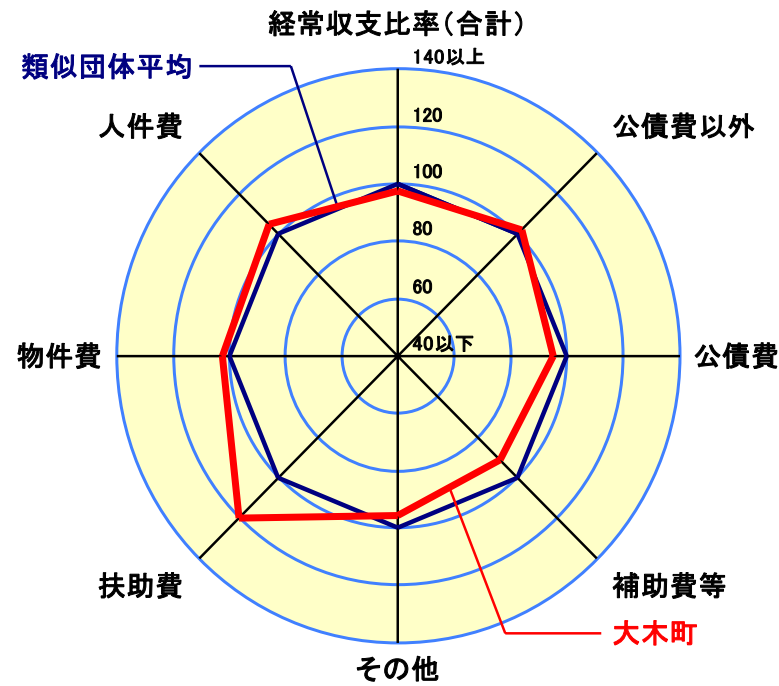
H18類似団体内順位 52/69
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



H18類似団体内順位 52/69
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 66/69
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

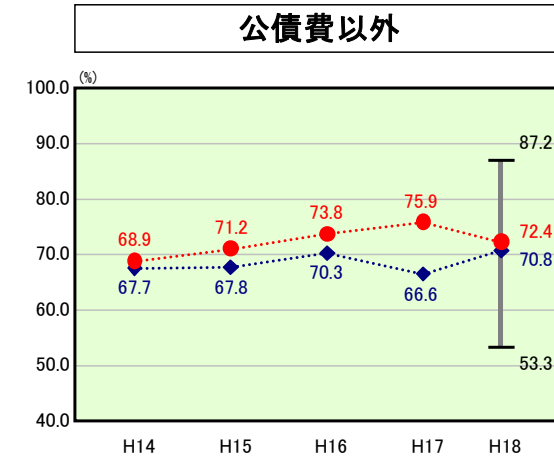
○人件費
近年、増加傾向にあったが、18年度は、議員・農業委員の定数削減、職員の削減、収入役の廃止、委員報酬の見直しなどの集中改革プランの取組により、2.8ポイントの低下となった。しかし、依然として類似団体平均と比較高い水準にあるため今後も、退職者不補充による職員数の削減(23年度までに3名減)などの取組を通じて人件費の削減に努める。

○物件費
集中改革プランに掲げた取組により、前年比1.5ポイントの低下となったが、類似団体平均と比較高い水準にある。今後も、ごみの減量化の取組を中心に経費の節減を徹底し、経常的な物件費の総額10%削減(17年度～21年度)を目標とした取組を進める。

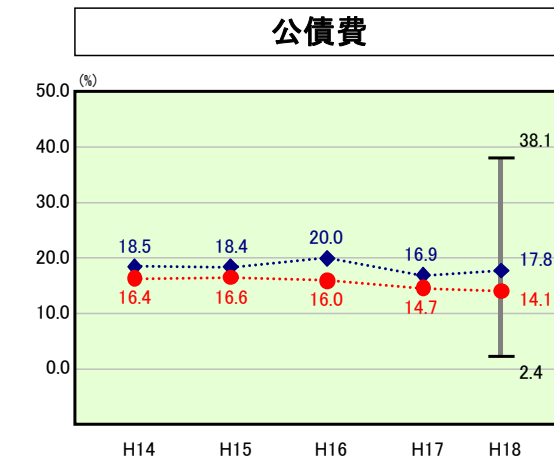
○扶助費
扶助費に係る経常収支比率については従来より類似団体平均を大幅に上回り、上昇傾向が続いている。この要因として、保育所運営委託料や児童手当が年々膨らんできていることが挙げられる。今後、単独事業等の見直しを進め、抑制に努める。

○公債費
従来より、政策・施策の優先度に基づき大型整備事業の適切な取捨選択に努めてきたことにより、類似団体平均を3.7%下回っているが、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等の額が類似団体平均を大幅に上回っているため、今後も、臨時財政対策債以外の地方債発行額を元金償還額以下に抑え、公債費負担の健全化を維持する。

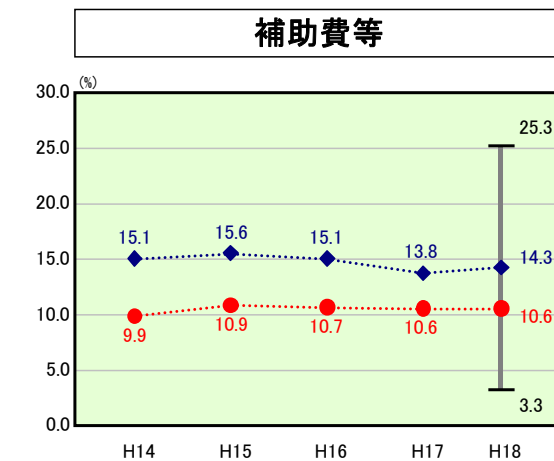
○普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成18年度大幅に増加したのは、老朽化した中学校舎の改築や生ごみなどを液肥に変える有機資源循環センター建設を行ったためであり、来年度以降の普通建設事業費は大幅に減少する見込みである。



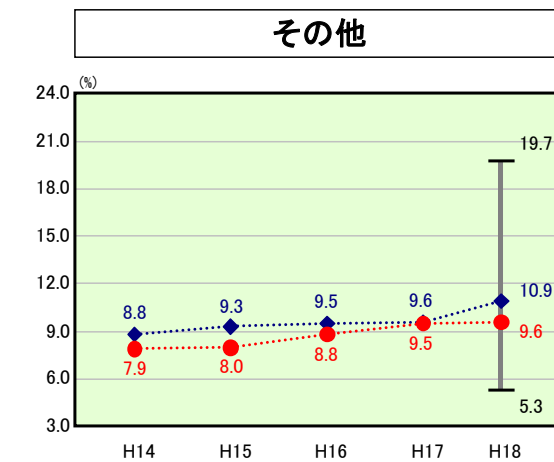
H18類似団体内順位 37/69
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 22/69
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 10/69
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8

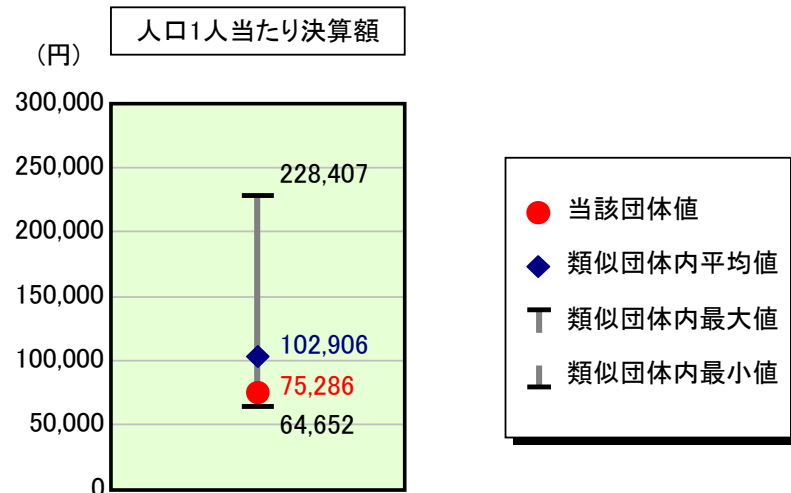


H18類似団体内順位 22/69
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 大木町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



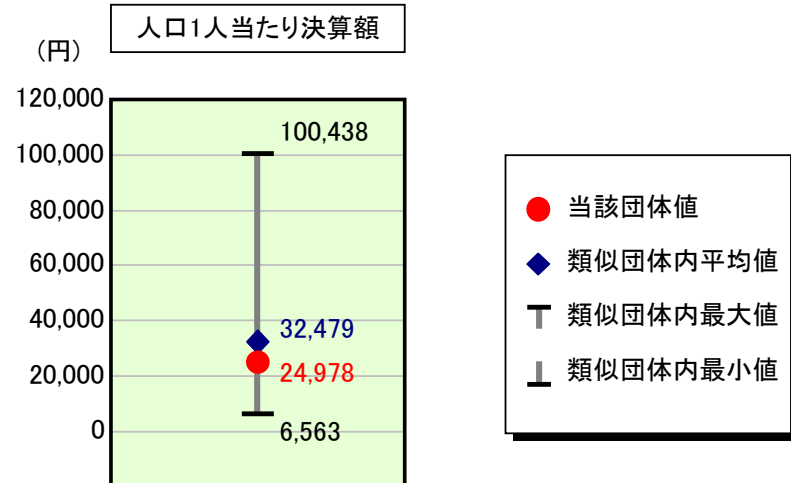
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,018,926	70,010	87,219	▲ 19.7
賃金(物件費)	39,622	2,722	6,080	▲ 55.2
一部事務組合負担金(補助費等)	102,316	7,030	12,118	▲ 42.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	398	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	30	2	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	6,495	446	3,306	▲ 86.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,322	2,152	1,876	14.7
▲退職金	▲ 103,001	▲ 7,077	▲ 8,092	▲ 12.5
合計	1,095,710	75,286	102,906	▲ 26.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.01	9.90	▲ 2.89
ラスパイレス指数	100.7	93.3	7.4

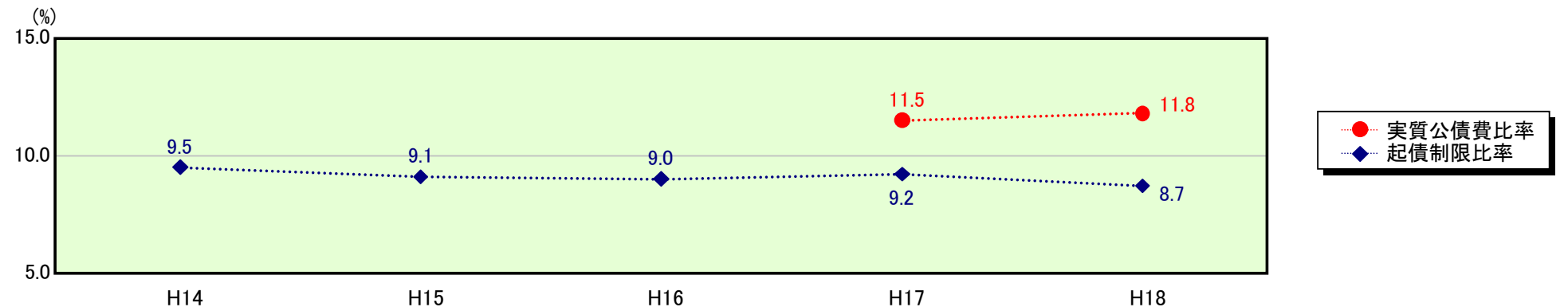
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	420,649	28,903	48,932	▲ 40.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	48	3	11,666	▲ 100.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	25,411	1,746	6,745	▲ 74.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	139,420	9,579	1,818	426.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 222,003	▲ 15,254	▲ 36,708	▲ 58.4
合計	363,525	24,978	32,479	▲ 23.1

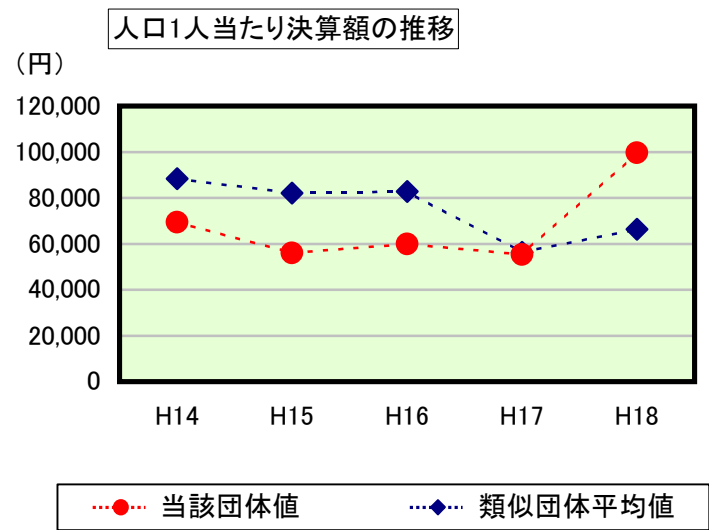
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 大木町

普通建設事業費の分析



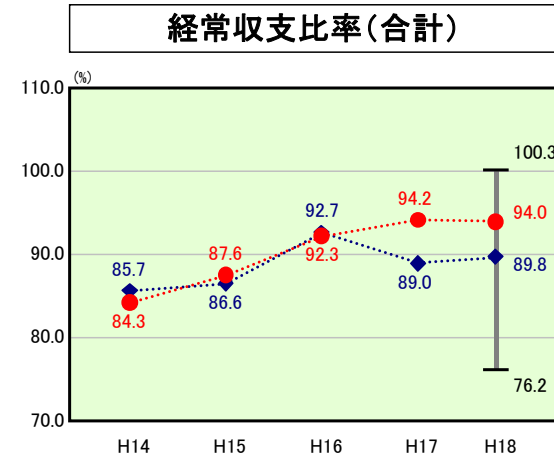
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	990,259	69,443	3.7	88,432	▲ 3.4	7.1
うち単独分	502,863	35,264	14.9	50,587	▲ 3.0	17.9
H15	801,497	56,092	▲ 19.2	82,133	▲ 7.1	▲ 12.1
うち単独分	383,001	26,804	▲ 24.0	48,861	▲ 3.4	▲ 20.6
H16	863,414	59,893	6.8	82,781	0.8	6.0
うち単独分	371,895	25,797	▲ 3.8	52,738	7.9	▲ 11.7
H17	806,905	55,267	▲ 7.7	56,261	▲ 32.0	24.3
うち単独分	207,389	14,205	▲ 44.9	37,300	▲ 29.3	▲ 15.6
H18	1,450,916	99,692	80.4	66,287	17.8	62.6
うち単独分	204,373	14,042	▲ 1.1	36,581	▲ 1.9	0.8
過去5年間平均	982,598	68,077	12.8	75,179	▲ 4.8	17.6
うち単独分	333,904	23,222	▲ 11.8	45,213	▲ 5.9	▲ 5.9

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 黒木町

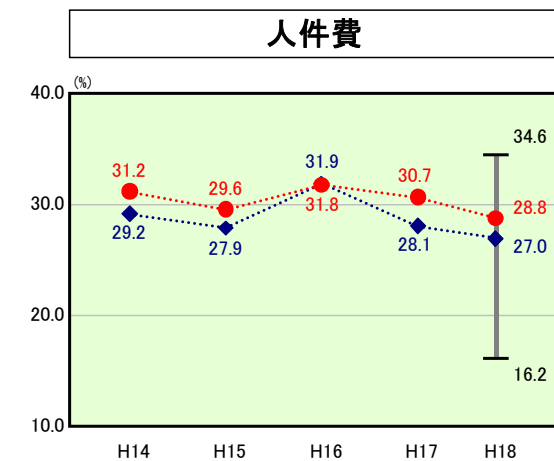
経常収支比率の分析



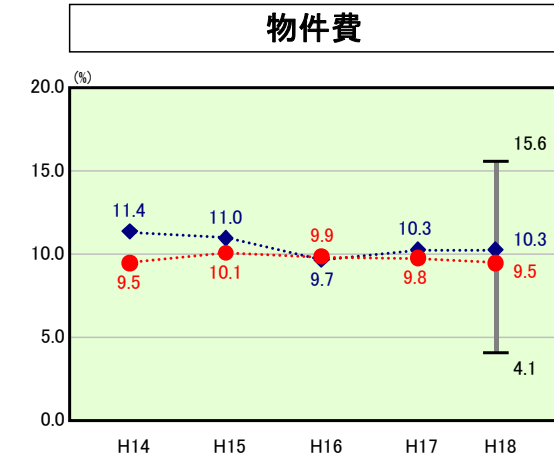
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	13,621人(H19.3.31現在)
面積	135.49 km ²
歳入総額	7,678,234千円
歳出総額	7,509,427千円
実質収支	167,658千円

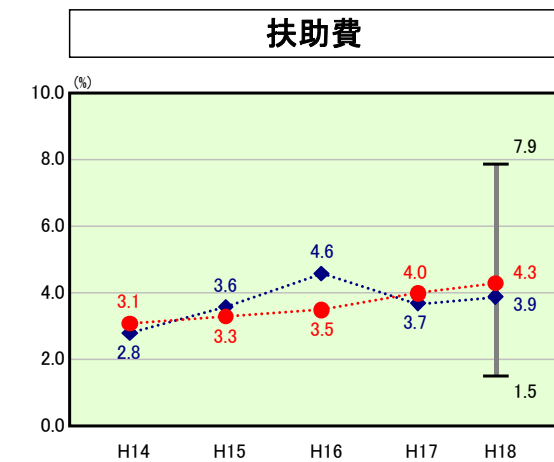
H18類似団体内順位 41/55
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



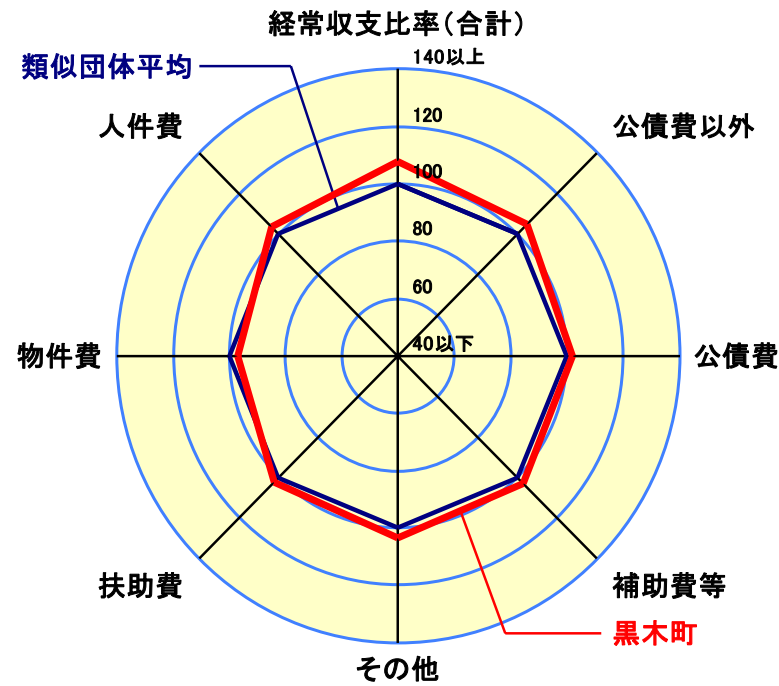
H18類似団体内順位 32/55
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



H18類似団体内順位 22/55
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 38/55
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 人件費に係る経常収支比率は、28.8%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは、保育所・給食センターの運営を直営で行っていることが主な要因であり、集中改革プラン(H17～21)に掲げた取組みの実施により改善を図っていく。具体的には、職員数の減(17名)及び民間委譲、委託化などの取組みにより人件費の削減に努める。なお、平成19年度までに10名の減を達成しており、着実に計画を進めている。

【物件費】 類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率が低くなっているのは、業務を直営で行っているためである。今後、給食センターの民間委託(H20予定)や地域交流センター等の新規施設についての物件費が増加することも予想され物件費全体についてさらに抑制していく必要がある。

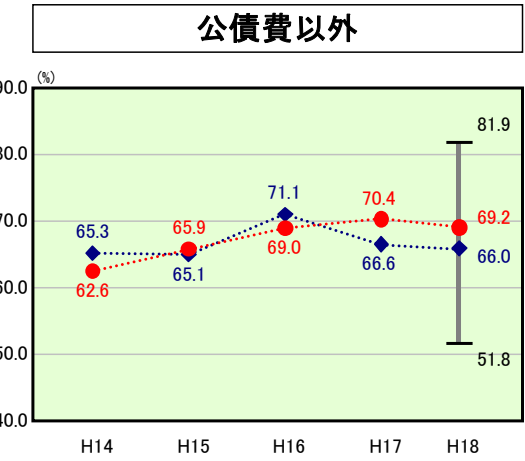
【扶助費】 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として少子化対策として保育所運営委託料等児童福祉費の額が増加していることが挙げられる。今後、高齢化により養護老人ホーム保護措置費等老人福祉費の増加も見込まれるため、扶助費の適正な支出に努め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【補助費等】 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは各種団体負担金や民生費補助金が多額になっているためである。今後、集中改革プランにより補助金の見直しや廃止を進めていく方針である。

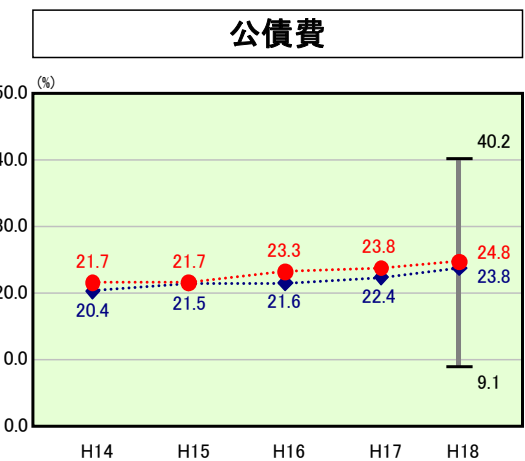
【公債費】 近年の大型プロジェクト(都市計画道路整備事業、地域交流センター建設事業、学校給食センター建設事業)により地方債残高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.0%上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。公債費のピークは平成19年度となると見込まれる。今後、地方債発行の抑制により類似団体平均を上回ることがないよう努める。

【その他】 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。農業集落排水施設の元利償還経費等として公営企業会計への繰出しや、国民健康保険事業(直診勘定)会計への赤字補てん的な繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。今後、農業集落排水事業については独立採算の原則に立ち返り料金の見直しや、国保直営診療所の経営改善を図ることなどにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

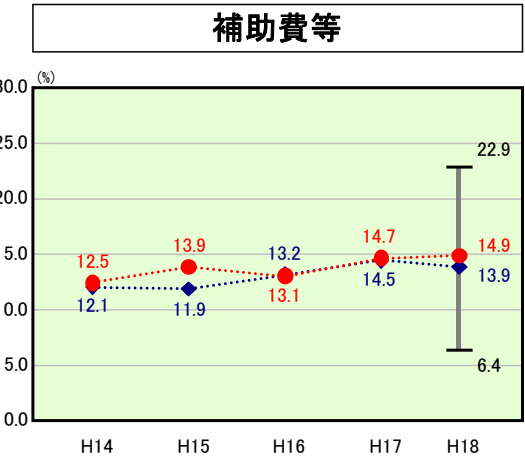
【普通建設事業費】 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成18年度に大幅に増加したのは、地域交流センター及び給食センター建設等を行ったためである。これは、住民の交流の場として、また給食センター施設の老朽化にともない事業を実施したものである。これらの事業の終了に伴い、来年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。



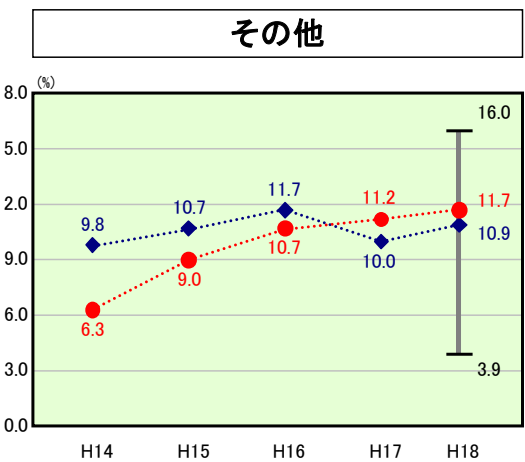
H18類似団体内順位 38/55
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 33/55
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 36/55
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8

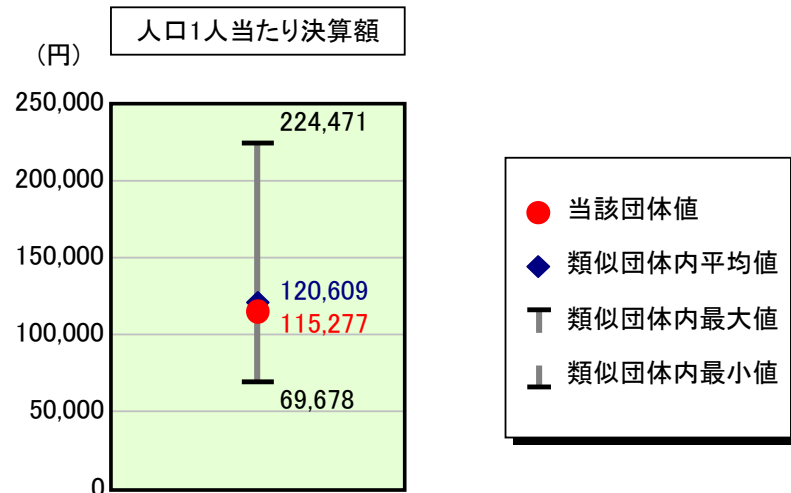


H18類似団体内順位 32/55
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 黒木町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



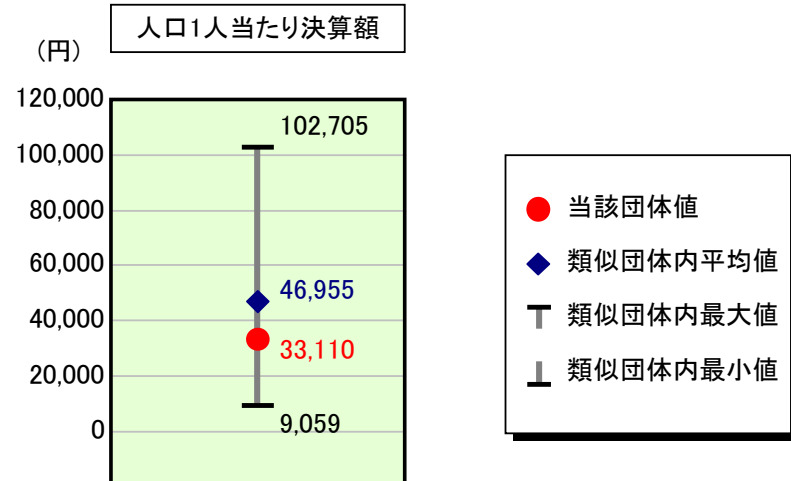
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,363,503	100,103	100,484	▲ 0.4
賃金(物件費)	7,097	521	6,005	▲ 91.3
一部事務組合負担金(補助費等)	172,543	12,667	17,111	▲ 26.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	941	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	47,972	3,522	4,010	▲ 12.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	79,173	5,813	2,611	122.6
▲退職金	▲ 100,100	▲ 7,349	▲ 10,553	▲ 30.4
合計	1,570,188	115,277	120,609	▲ 4.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.69	11.12	▲ 1.43
ラスパイレス指数	95.3	93.1	2.2

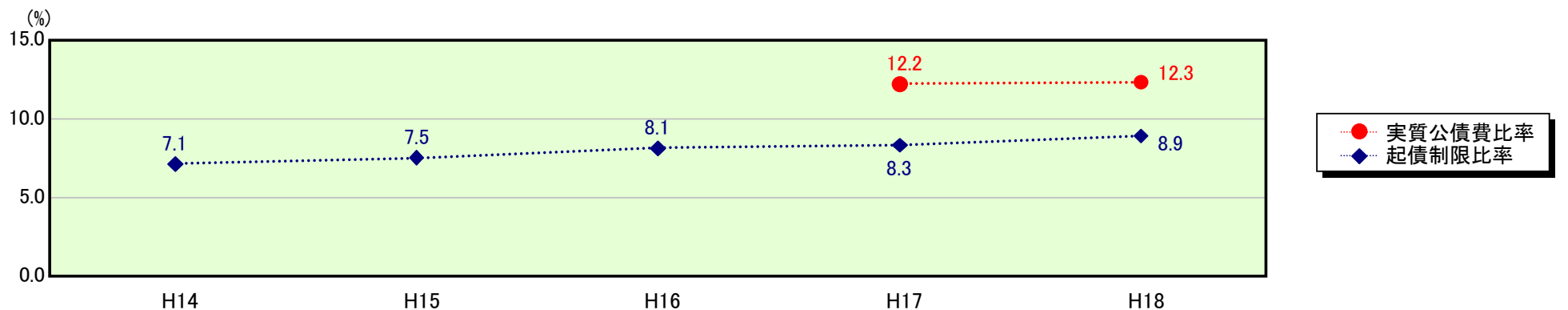
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

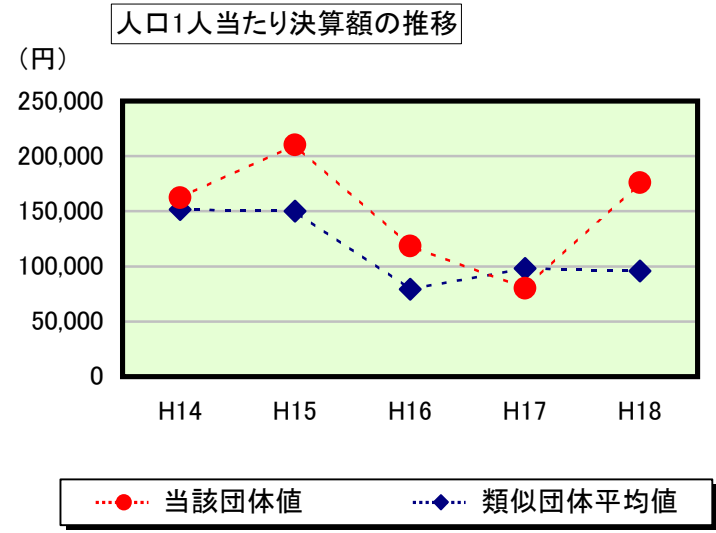
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,123,987	82,519	81,291	1.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	74,206	5,448	15,354	▲ 64.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	129,914	9,538	7,190	32.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	41,373	3,037	3,361	▲ 9.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1	0	41	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 918,483	▲ 67,431	▲ 60,282	11.9
合計	450,998	33,110	46,955	▲ 29.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



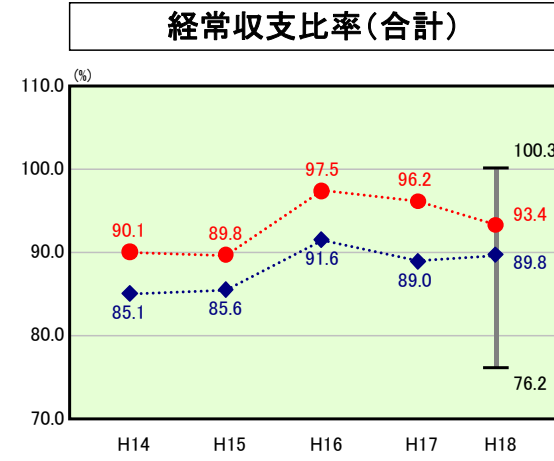
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,384,752	162,195	24.0	151,707	▲ 16.1	40.1
うち単独分	1,792,245	121,897	40.6	86,148	▲ 9.2	49.8
H15	3,040,459	210,296	29.7	150,130	▲ 1.0	30.7
うち単独分	2,261,264	156,402	28.3	79,515	▲ 7.7	36.0
H16	1,680,382	118,429	▲ 43.7	79,379	▲ 47.1	3.4
うち単独分	1,049,820	73,988	▲ 52.7	49,058	▲ 38.3	▲ 14.4
H17	1,117,622	80,249	▲ 32.2	98,270	23.8	▲ 56.0
うち単独分	631,259	45,326	▲ 38.7	53,547	9.2	▲ 47.9
H18	2,397,077	175,984	119.3	95,963	▲ 2.3	121.6
うち単独分	1,063,991	78,114	72.3	51,372	▲ 4.1	76.4
過去5年間平均	2,124,058	149,431	19.4	115,090	▲ 8.5	27.9
うち単独分	1,359,716	95,145	10.0	63,928	▲ 10.0	20.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

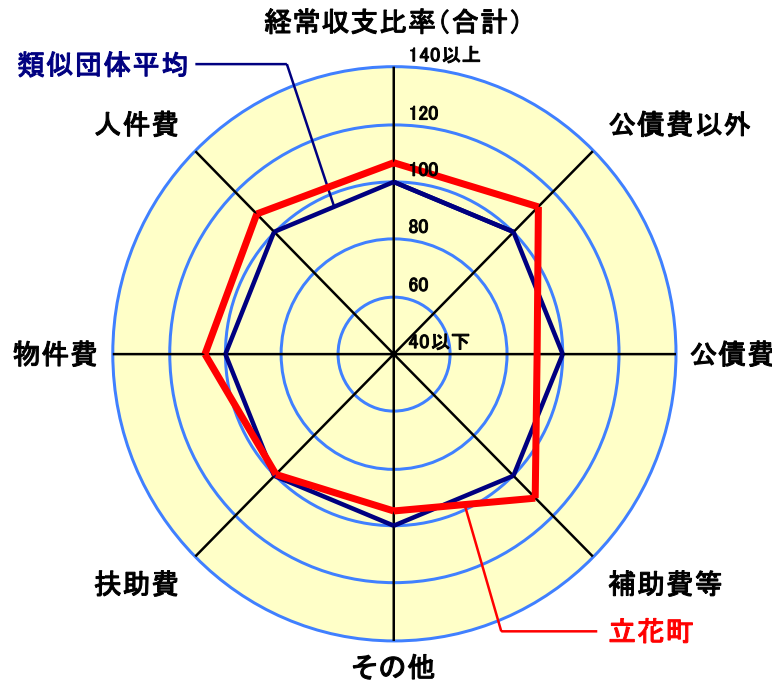
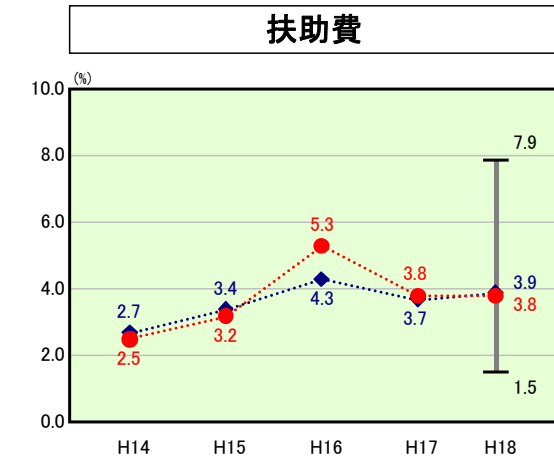
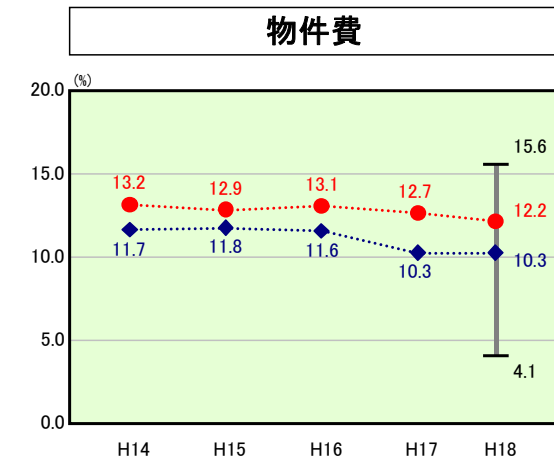
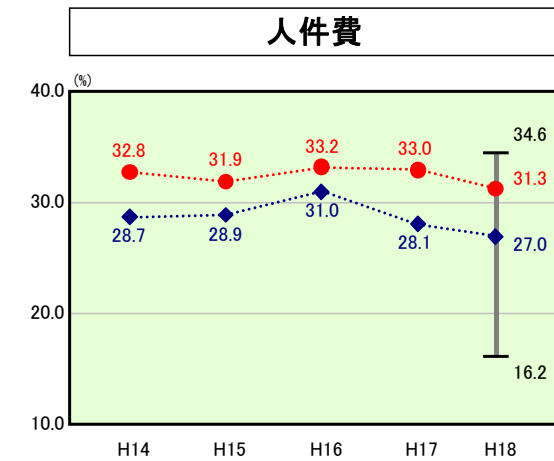
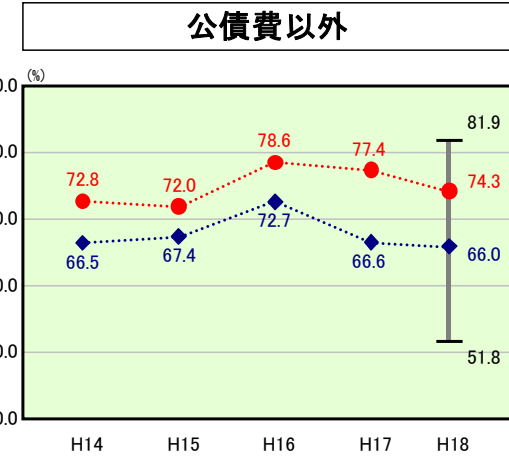
福岡県 立花町

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	11,884人(H19.3.31現在)
面積	86.64 km ²
歳入総額	5,086,972千円
歳出総額	4,764,130千円
実質収支	322,842千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率(合計)
近年、三位一対改革によって、地方交付税の削減がなされ、一般財源の確保が厳しくなった反面、扶助費の増加によって経常収支比率の悪化している状況にある。今回の決算において、公債費の平成16年度決算の水準(18.9%)に抑制すること、扶助費の不正受給の防止等の推進(2年間1%減)を行った。また、人件費については、33.2%と高い水準であったため、「新立花町行財政改革プラン」に掲げた、新規採用の抑制による職員数の減(平成21年度までに15名の減)など行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準から1%程度の効果を目指す。

○人件費
平成16年度決算によって、33.2%と高い水準であったため、「新立花町行財政改革プラン」のとおり、新規採用の抑制による職員数の削減(▲6名)を行った。このことは、「新立花町行財政改革プラン」の改革見込みを上回る状況になっている。

○物件費
平成16年度決算によって、13.1%となっていたが、人件費の抑制によって増加見込みの委託料等においては、抑制に努めたこと、また、高いコスト意識によって軽減に努めた。今後は、施設利用の必要性も含め検討し、更なる削減を目指す。

○扶助費
不正受給の防止等に努めた結果、類似団体並みとなった。今後も、子育て支援事業を含め、扶助費の増加が予想されるが、今後とも不正受給の防止等に努めていきたい。

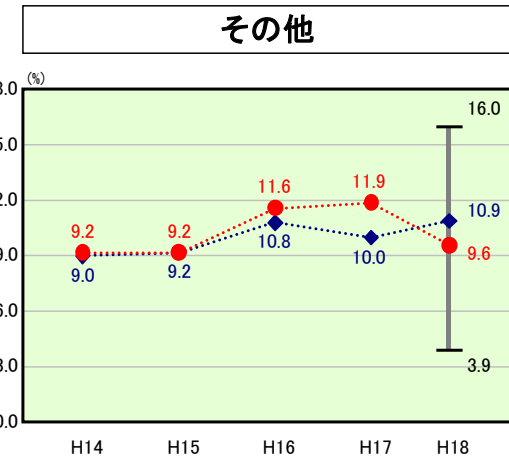
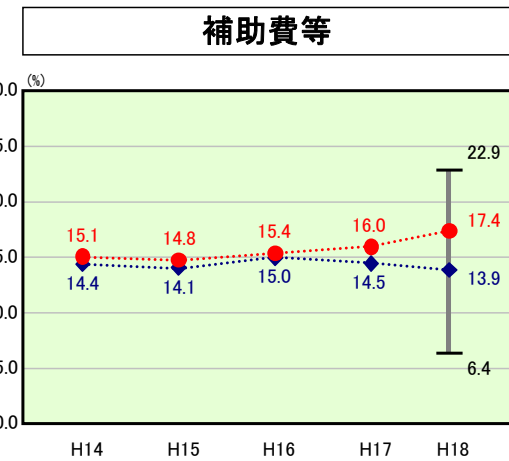
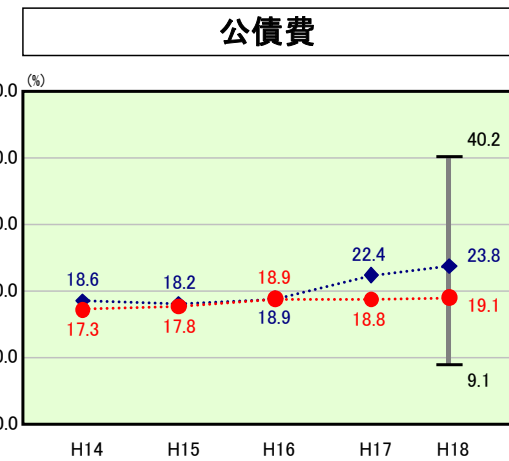
○公債費以外
人件費の抑制によって2%の改善があった。今後も抑制に努める。

○公債費
普通建設事業の抑制を行い、公債費の平成16年度水準(18.9%)に抑制することと健全化を進めてきた。今後も一般財源の抑制が抑制されることが予想されるため、この水準を維持したい。

○補助費等
上水道企業会計への負担金が増大したため、1%上昇した。今後は、各種団体の補助を再度見直し、補助費の削減に努める。

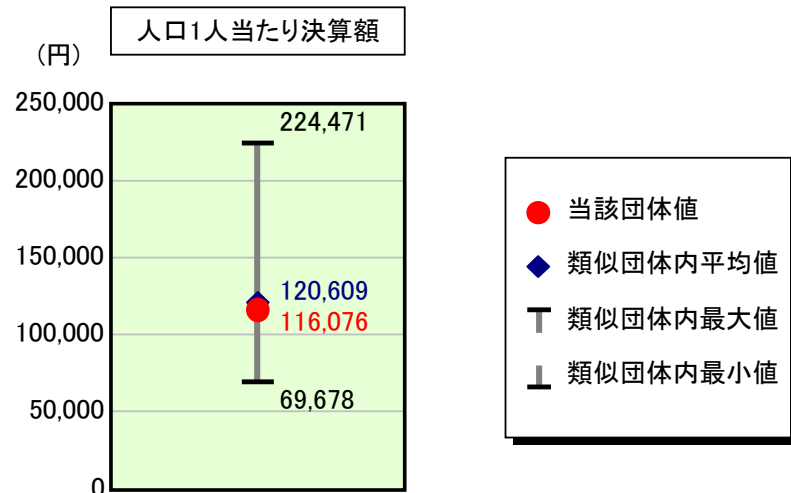
○その他
簡易水道事業への繰出金から、上水道企業会計への負担金に移行したため、減につながったことが大きい。今後は、国民健康保険等繰出金の削減につなげるため、総合健診の推進や、未病への取組を行っていきたい。

○普通建設事業費
人口1人当たり決算額は類似団体と比較してかなり低く、今後とも事業の選別を行い、抑制に努めていく。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



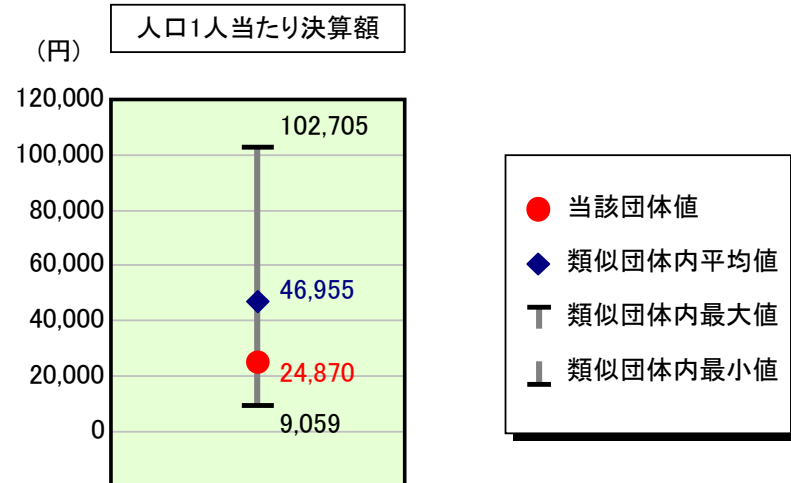
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,201,269	101,083	100,484	0.6
賃金(物件費)	87,359	7,351	6,005	22.4
一部事務組合負担金(補助費等)	165,445	13,922	17,111	▲ 18.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	941	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	16	1	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,416	2,307	4,010	▲ 42.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,254	526	2,611	▲ 79.9
▲退職金	▲ 108,317	▲ 9,115	▲ 10,553	▲ 13.6
合計	1,379,442	116,076	120,609	▲ 3.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.43	11.12	▲ 0.69
ラスパイレス指数	97.7	93.1	4.6

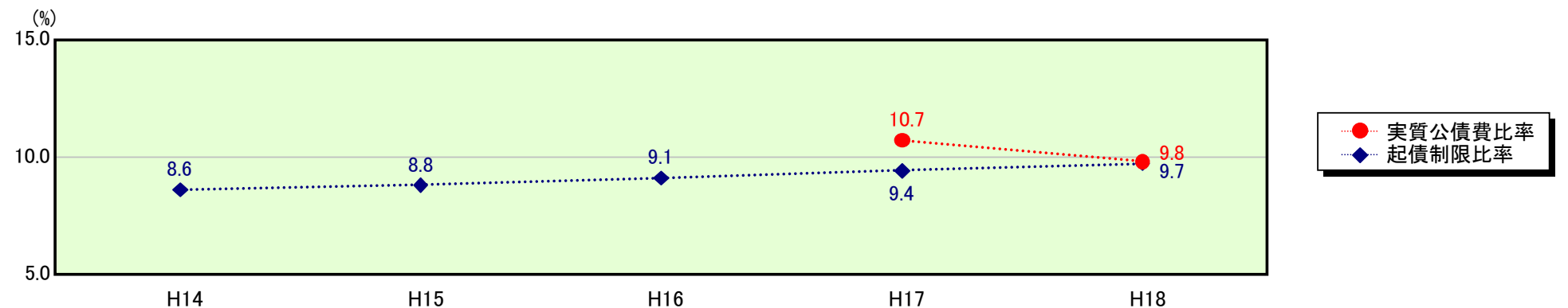
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

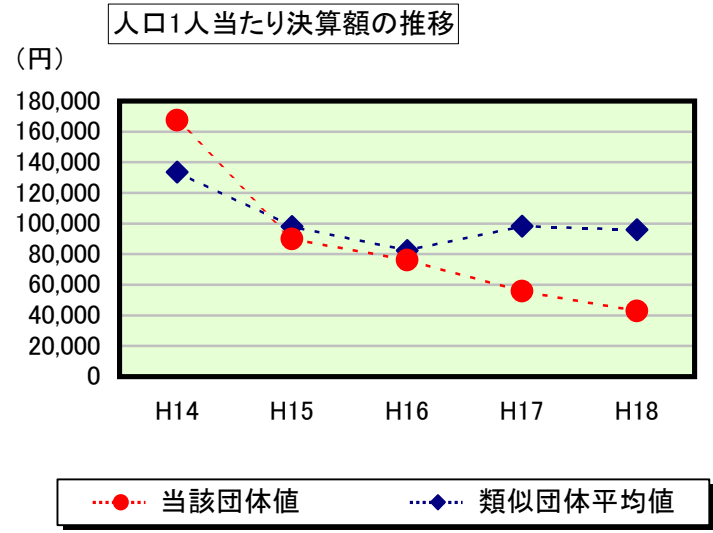
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	660,247	55,558	81,291	▲ 31.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	47,590	4,005	15,354	▲ 73.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	39,881	3,356	7,190	▲ 53.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25	2	3,361	▲ 99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	41	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 452,193	▲ 38,051	▲ 60,282	▲ 36.9
合計	295,550	24,870	46,955	▲ 47.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



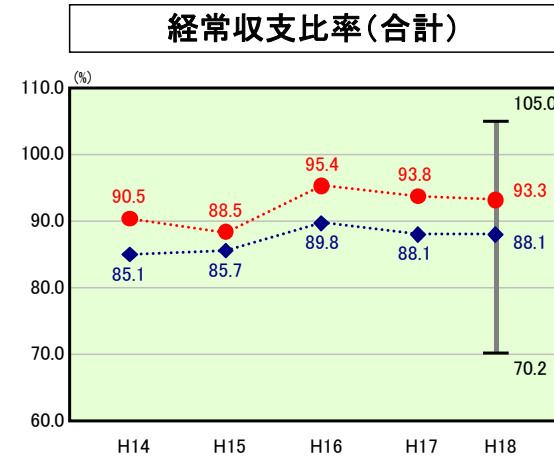
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,110,119	167,536	72.5	133,636	▲ 6.1	78.6
うち単独分	981,669	77,941	6.1	68,008	▲ 17.2	23.3
H15	1,120,648	89,983	▲ 46.3	98,136	▲ 26.6	▲ 19.7
うち単独分	773,336	62,095	▲ 20.3	46,367	▲ 31.8	11.5
H16	935,478	76,185	▲ 15.3	82,467	▲ 16.0	0.7
うち単独分	732,295	59,638	▲ 4.0	47,039	1.4	▲ 5.4
H17	675,204	55,719	▲ 26.9	98,270	19.2	▲ 46.1
うち単独分	499,434	41,214	▲ 30.9	53,547	13.8	▲ 44.7
H18	510,367	42,946	▲ 22.9	95,963	▲ 2.3	▲ 20.6
うち単独分	300,420	25,279	▲ 38.7	51,372	▲ 4.1	▲ 34.6
過去5年間平均	1,070,363	86,474	▲ 7.8	101,694	▲ 6.4	▲ 1.4
うち単独分	657,431	53,233	▲ 17.6	53,267	▲ 7.6	▲ 10.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 広川町

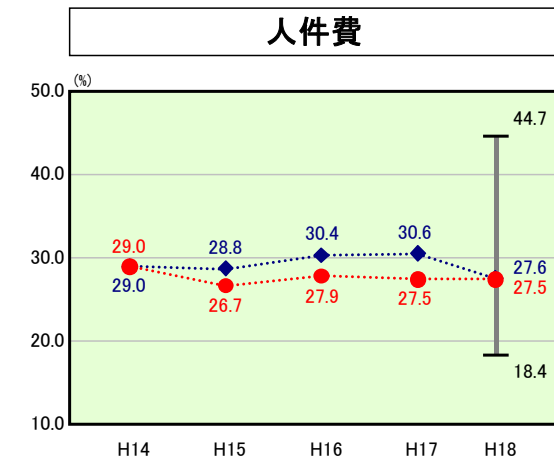
経常収支比率の分析



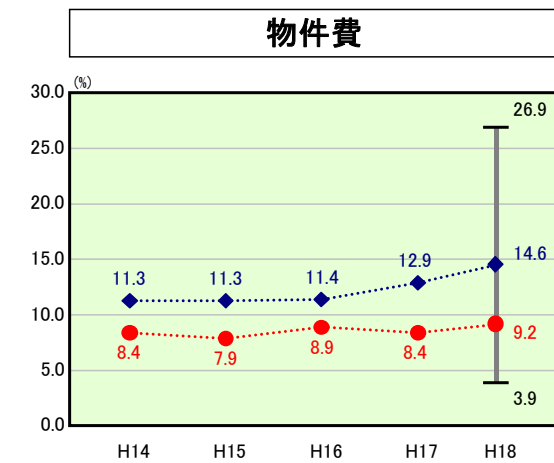
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	19,762人(H19.3.31現在)
面積	37.91 km ²
歳入総額	5,730,186千円
歳出総額	5,569,851千円
実質収支	145,169千円

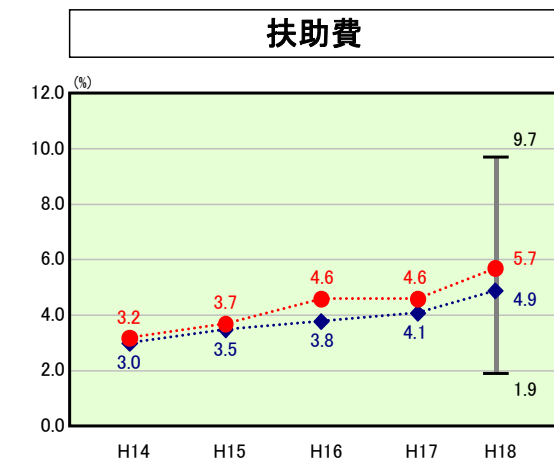
H18類似団体内順位
114/153
全国市町村平均
90.3
福岡県市町村平均
92.9



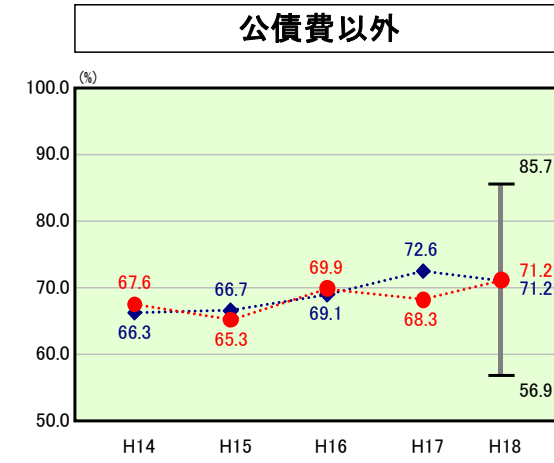
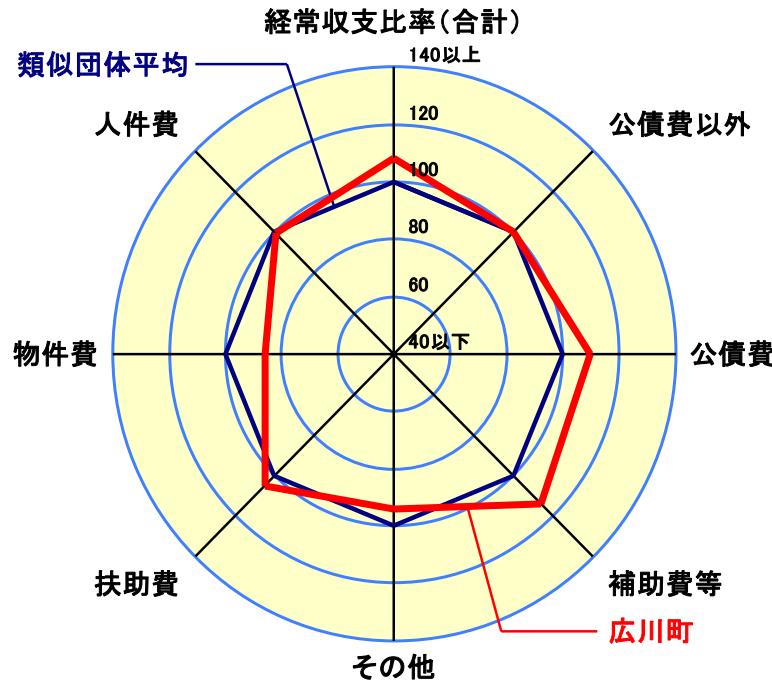
H18類似団体内順位
75/153
全国市町村平均
28.2
福岡県市町村平均
24.6



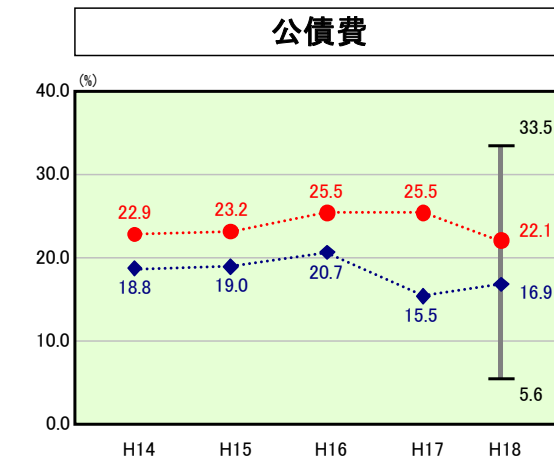
H18類似団体内順位
14/153
全国市町村平均
12.9
福岡県市町村平均
13.0



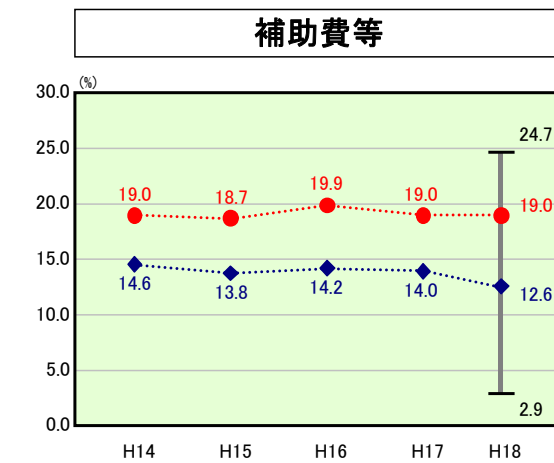
H18類似団体内順位
104/153
全国市町村平均
8.6
福岡県市町村平均
10.7



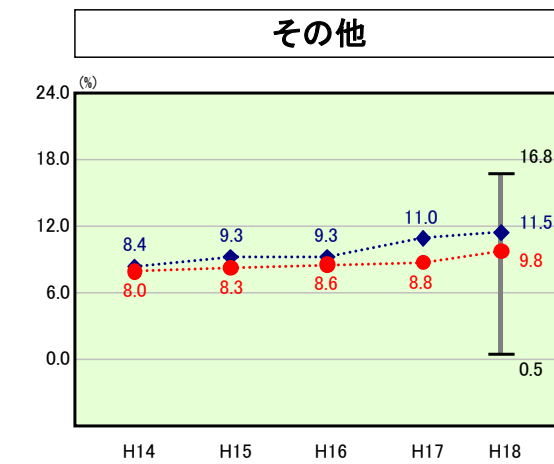
H18類似団体内順位
73/153
全国市町村平均
70.5
福岡県市町村平均
70.2



H18類似団体内順位
122/153
全国市町村平均
19.8
福岡県市町村平均
22.7



H18類似団体内順位
137/153
全国市町村平均
10.2
福岡県市町村平均
11.8



H18類似団体内順位
40/153
全国市町村平均
10.6
福岡県市町村平均
10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費 人件費に係る経常収支比率は、類似団体の平均値であるが、人口1人当たり決算額ではやや上回っている。今後も「新行政改革大綱実施計画書」による定員管理目標平成22年132名は既にクリアしているが、人事評価の導入など給与構造改革に取組み更なる人件費の削減に努める。

○物件費 物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、これはゴミ処理業務ほかを一部事務組合で行っていること、需用費等の節減によるものである。今後も「新行政改革大綱実施計画書」により消耗品費10%減、光熱水費5%減を目標に節減に努める。

○扶助費 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として児童手当、私立保育所運営委託料、障害者扶助等の増加が挙げられる。資格審査等の適正化や扶助内容の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

○補助費等 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、その負担金によるものである。その他の補助金については、「新行政改革大綱実施計画書」により平成22年度までに10%削減を目標に努力する。

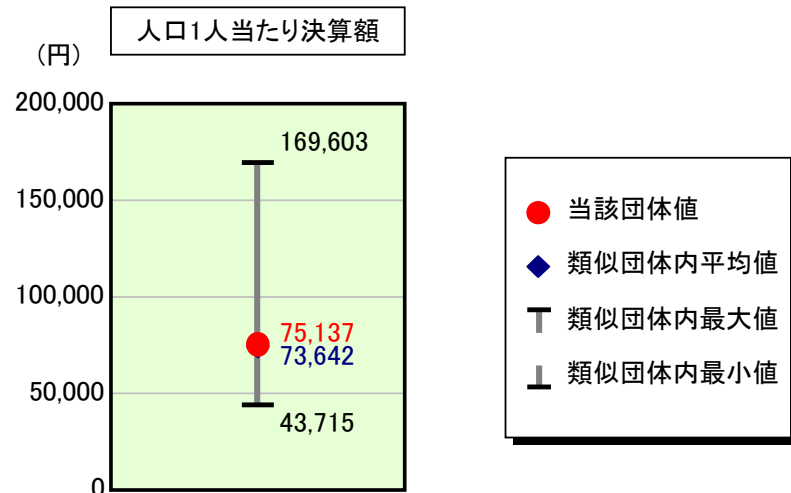
○公債費 道路・学校・上水道等の整備の結果、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を5.2%上回り、一部事務組合における施設整備にかかる準公債費も平均を超えている。公債費は平成17年をピークに減少しており、新規発行地方債の抑制や繰上償還を実施し、平成23年には類似団体平均となるよう努める。

○その他 その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、近年増加傾向にある。これは介護保険広域連合や国民健康保険特別会計等への繰出金が増加しているためである。今後、下水道事業の供用開始を控え、各事業とも独立採算の原則にのっとり事業運営の健全化を図り普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

○普通建設事業費 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均額をやや下回っているが、これは近年の厳しい財政状況の中、普通建設事業を縮小してきたものである。実質公債費比率も18%と許可団体となる基準を超えており、今後も今まで同様計画的な普通建設事業費の抑制に努めていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



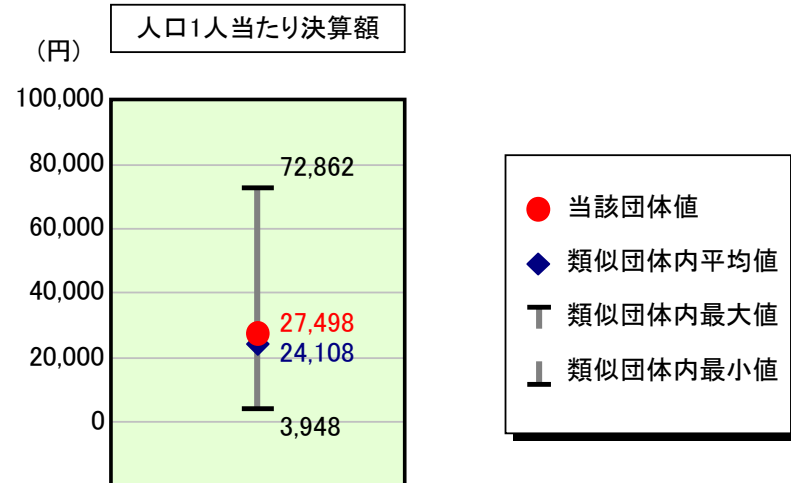
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,202,854	60,867	62,819	▲ 3.1
賃金(物件費)	69,806	3,532	4,087	▲ 13.6
一部事務組合負担金(補助費等)	233,772	11,829	7,782	52.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	34	2	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64,472	3,262	3,100	5.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,596	688	1,338	▲ 48.6
▲退職金	▲ 99,668	▲ 5,043	▲ 5,638	▲ 10.6
合計	1,484,866	75,137	73,642	2.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.12	7.08	▲ 0.96
ラスパイレス指数	96.1	95.6	0.5

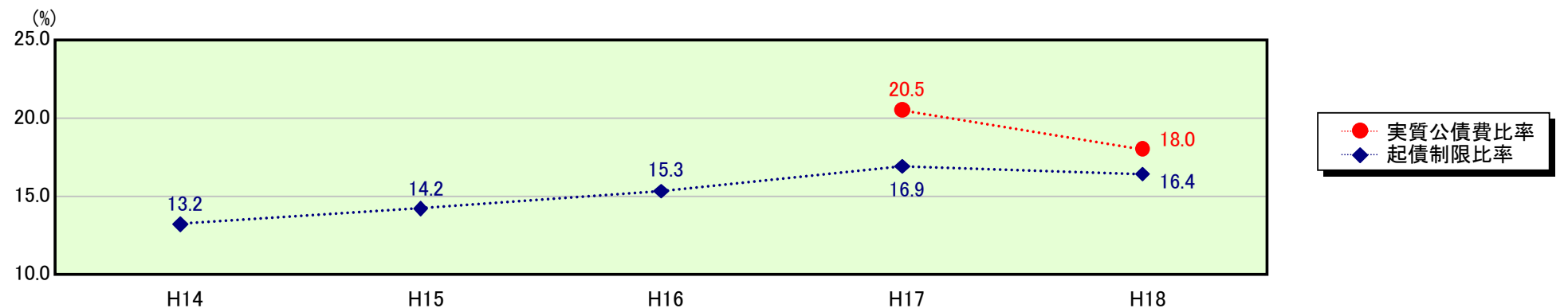
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

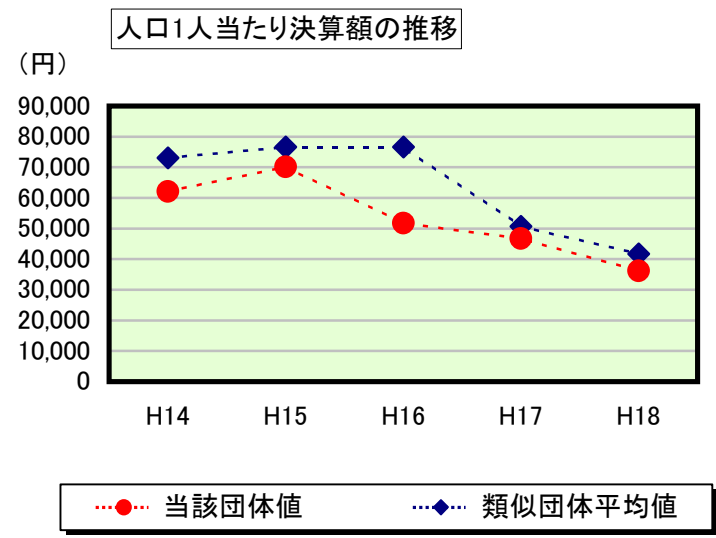
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	912,806	46,190	35,094	31.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	12,514	633	9,900	▲ 93.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	172,693	8,739	3,982	119.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,588	1,194	1,698	▲ 29.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 578,194	▲ 29,258	▲ 26,583	10.1
合計	543,407	27,498	24,108	14.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



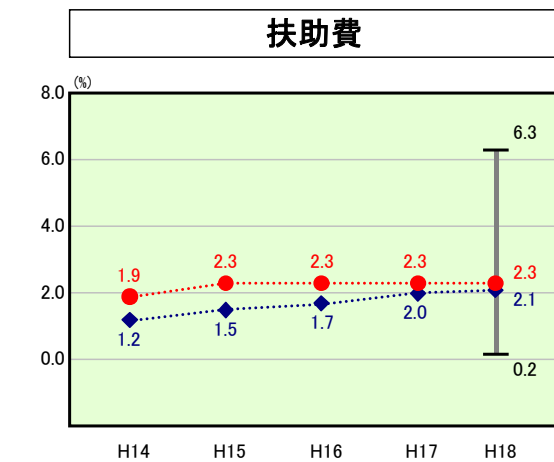
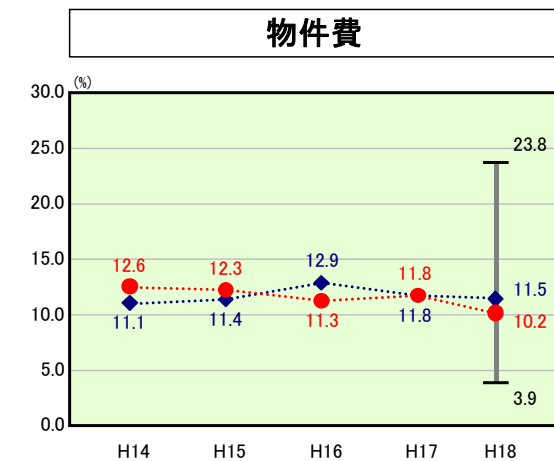
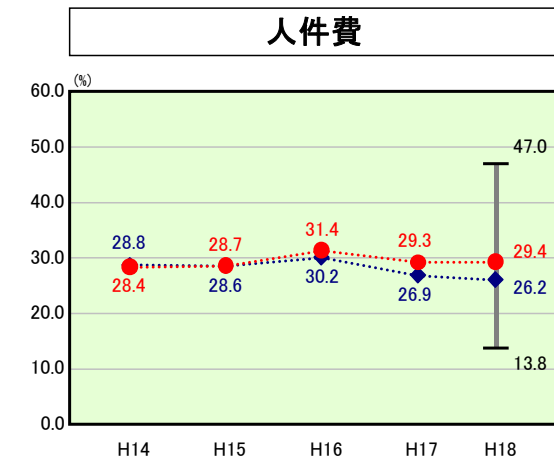
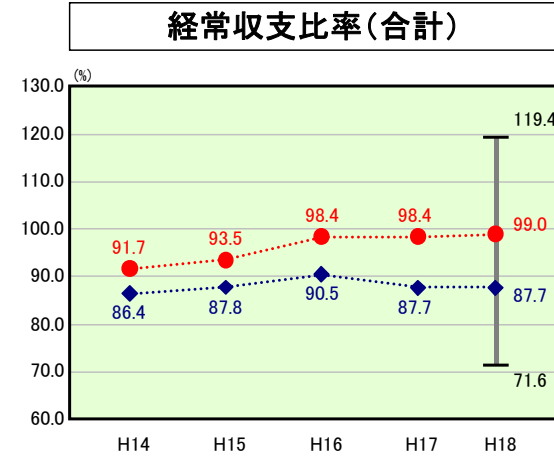
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,234,567	62,142	▲ 44.2	73,114	▲ 6.3	▲ 37.9
うち単独分	889,833	44,790	▲ 8.0	43,545	▲ 15.0	7.0
H15	1,394,410	70,131	12.9	76,575	4.7	8.2
うち単独分	1,095,219	55,083	23.0	47,705	9.6	13.4
H16	1,024,781	51,702	▲ 26.3	76,671	0.1	▲ 26.4
うち単独分	887,932	44,798	▲ 18.7	45,145	▲ 5.4	▲ 13.3
H17	926,845	46,718	▲ 9.6	50,707	▲ 33.9	24.3
うち単独分	865,019	43,602	▲ 2.7	32,323	▲ 28.4	25.7
H18	714,616	36,161	▲ 22.6	41,759	▲ 17.6	▲ 5.0
うち単独分	608,728	30,803	▲ 29.4	25,833	▲ 20.1	▲ 9.3
過去5年間平均	1,059,044	53,371	▲ 18.0	63,765	▲ 10.6	▲ 7.4
うち単独分	869,346	43,815	▲ 7.2	38,910	▲ 11.9	4.7

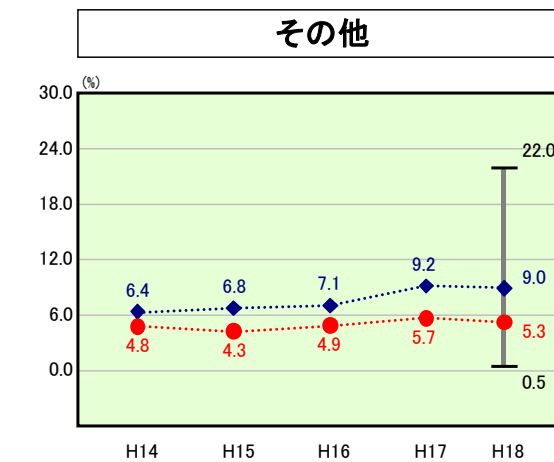
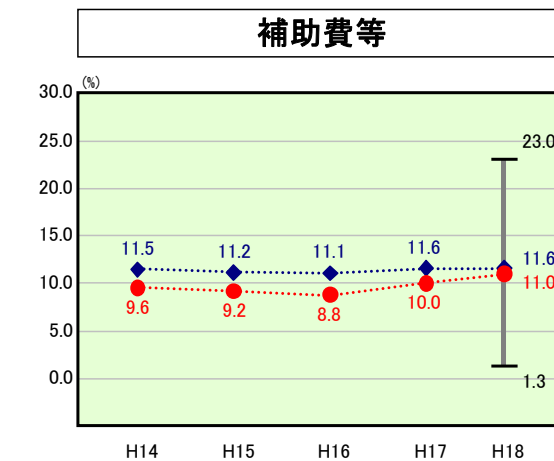
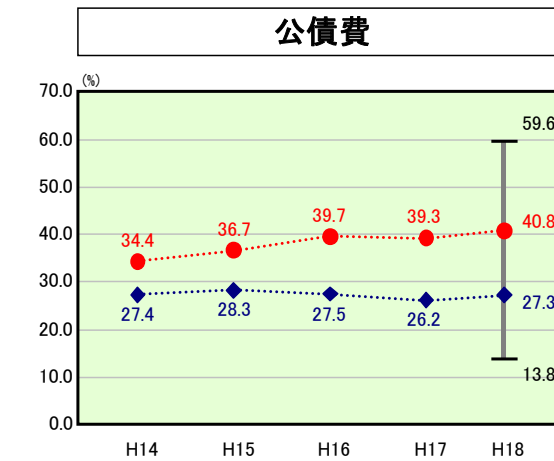
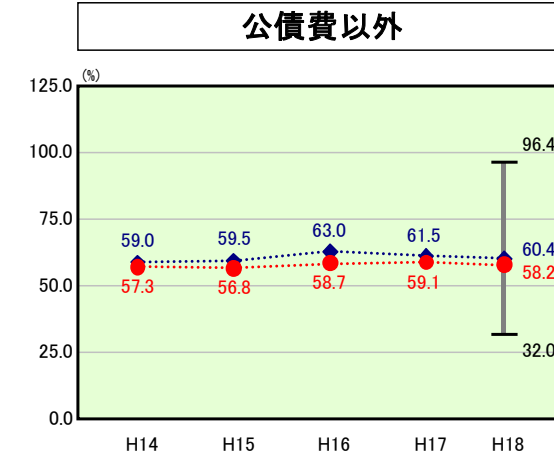
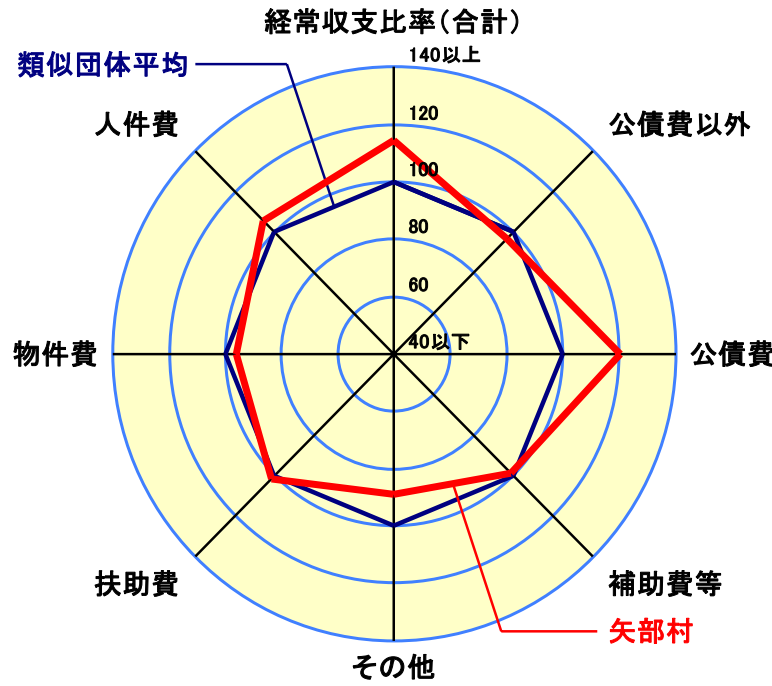
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 矢部村

経常収支比率の分析



人口	1,681人(H19.3.31現在)
面積	80.46 km ²
歳入総額	2,195,934千円
歳出総額	2,134,365千円
実質収支	58,097千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

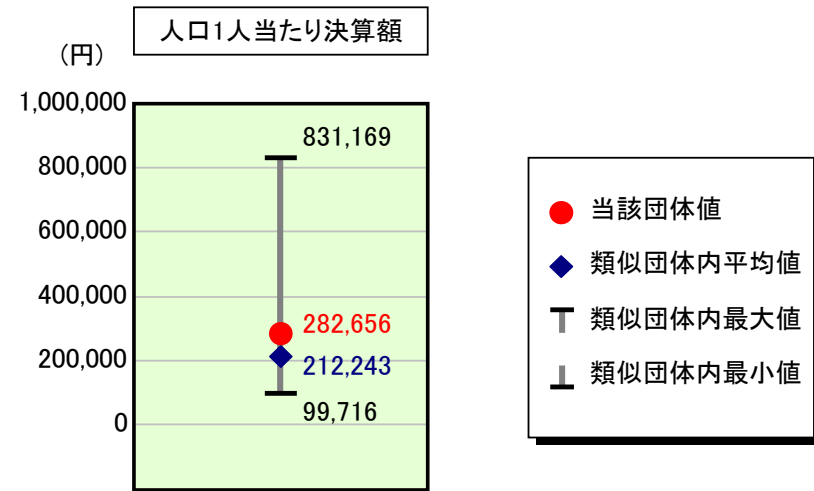
【人件費及び人件費に準ずる費用】 人件費は類似団体と比べ経常収支比率で3.2%上回っている。人口1人当たりの決算額を比較してみると、人件費45.9%・賃金(物件費)11.3%上回る対比である。人件費中、議員報酬で98.1%、特別職給149.0%、職員給では35.7%、その他非常勤特別職報酬なども類似団体を大きく上回っている現状である。歳出経費削減を図るため、H17年度からは退職による新規採用を中止、議員報酬はH17年度～18年度に5～10%のカットを実施、特別職においても、H17年度～18年に5～15%をカットした。H19年度からは15～20%の給与カットを実施する。職員給においてもH18年度より2%カットによる人件費削減を図っている。またH20年度からは行政区の再編を図り、16行政区を6行政区に再編し、報酬等の削減も図っていく方針である。賃金(物件費)においても、臨時雇の削減を実施する。

【公債費及び公債費に準ずる費用】 公債費は類似団体と比べ経常収支比率で13.5%、人口1人当たりの決算額でも101.3%と大変大きく上回っている。要因は自主財源が少ない本村では、投資的経費に対する地方債の依存度が高く、過去において地方債の借入額が大きかったのも一因である。また、H14年度～15年度に大規模事業の実施により2か年で13億円もの地方債を発行したことによるものである。償還額はH18年度が579百万円とピークであったため公債費の比率が大変高くなった。しかし、19年度では1.3%の償還減、20年度は6.5%償還減と今後は減少していく見込みである。これから以降も、大規模事業の凍結や事業実施の見直しを図り、新発債の抑制と既発債の償還額完了年度との調整を図りながら、財政の健全化に努める。

【普通建設事業費】 H14～H15年度に中学校改築、林道、集落道開設等の大規模事業により2か年総額2,452百万円もの経費を要した。H14年度を人口1人当たりの決算額で類似団体と比較すると32.9%も上回っている。この大規模な事業により、公債費等にも財政悪化の影響がでている現状であり、経常収支比率や公債費関係の比率等の上昇を踏まえ、H16年度以降普通建設事業を抑制している。H18年度からは、大規模事業計画の凍結や事業抑制を積極的に取り組み、232百万円まで削減した。今後における事業も、村の歳入状況や歳出経費の状況を勘案しながら、活力ある村づくりの展開を推進する上で支障をきたさない程度の投資的事業を実施していく見込みであるが、現財政状況から勘案して200百万円程度で事業実施を進める方針である。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



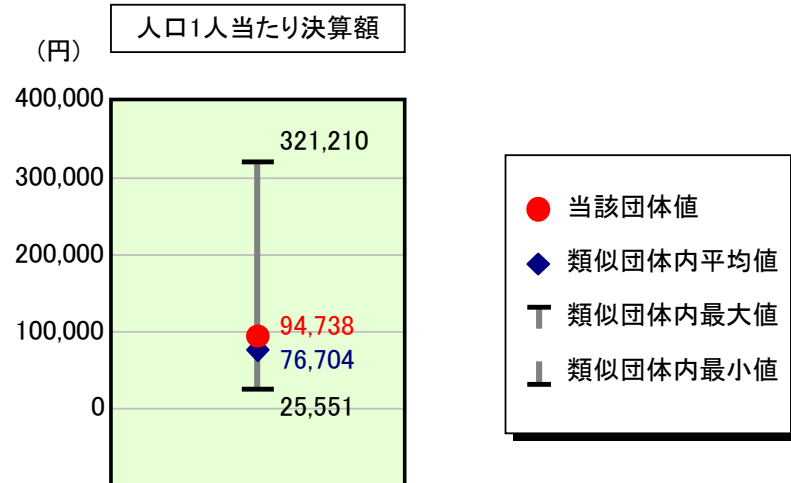
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	431,748	256,840	175,995	45.9
賃金(物件費)	22,089	13,140	11,806	11.3
一部事務組合負担金(補助費等)	34,694	20,639	27,115	▲ 23.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	9,927	5,905	7,472	▲ 21.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,036	4,186	4,260	▲ 1.7
▲退職金	▲ 30,350	▲ 18,055	▲ 16,454	▲ 9.7
合計	475,144	282,656	212,243	33.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	26.77	19.38	7.39
ラスパイレス指数	91.2	92.5	▲ 1.3

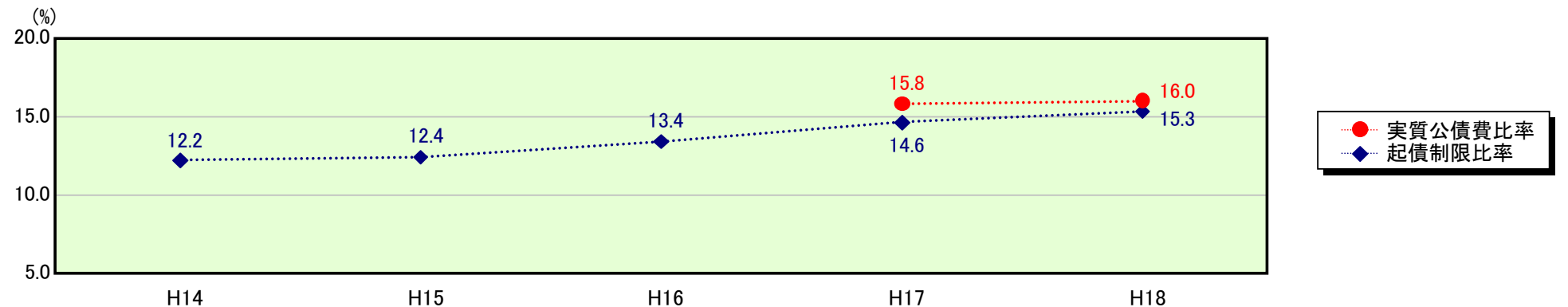
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

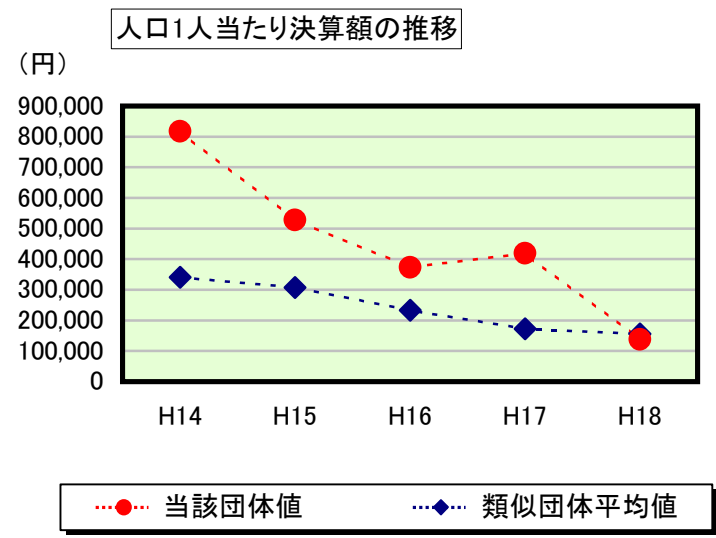
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	570,779	339,547	168,683	101.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	29,949	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	23,860	14,194	8,629	64.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	776	462	5,587	▲ 91.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	154	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 436,160	▲ 259,465	▲ 136,298	90.4
合計	159,255	94,738	76,704	23.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



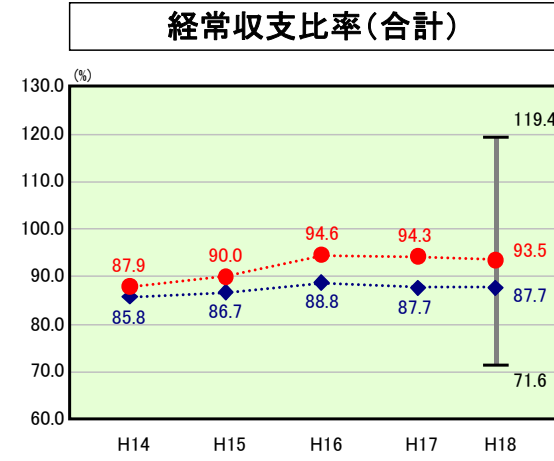
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,506,726	817,540	32.9	340,701	▲ 9.6	42.5
うち単独分	714,129	387,482	21.3	166,607	▲ 9.9	31.2
H15	945,662	527,419	▲ 35.5	307,211	▲ 9.8	▲ 25.7
うち単独分	415,252	231,596	▲ 40.2	154,477	▲ 7.3	▲ 32.9
H16	656,694	372,698	▲ 29.3	233,255	▲ 24.1	▲ 5.2
うち単独分	346,767	196,803	▲ 15.0	96,550	▲ 37.5	22.5
H17	723,556	419,453	12.5	172,020	▲ 26.3	38.8
うち単独分	379,050	219,739	11.7	77,280	▲ 20.0	31.7
H18	232,399	138,250	▲ 67.0	155,309	▲ 9.7	▲ 57.3
うち単独分	78,679	46,805	▲ 78.7	69,293	▲ 10.3	▲ 68.4
過去5年間平均	813,007	455,072	▲ 17.3	241,699	▲ 15.9	▲ 1.4
うち単独分	386,775	216,485	▲ 20.2	112,841	▲ 17.0	▲ 3.2

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

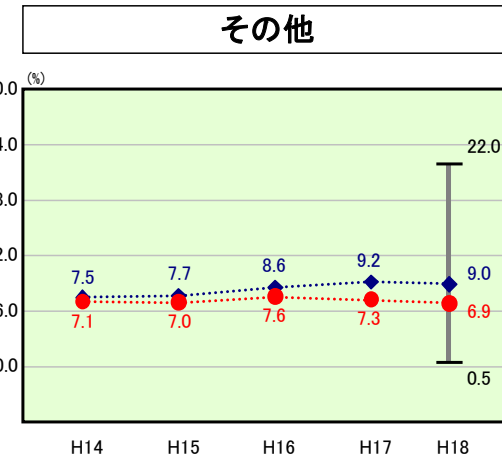
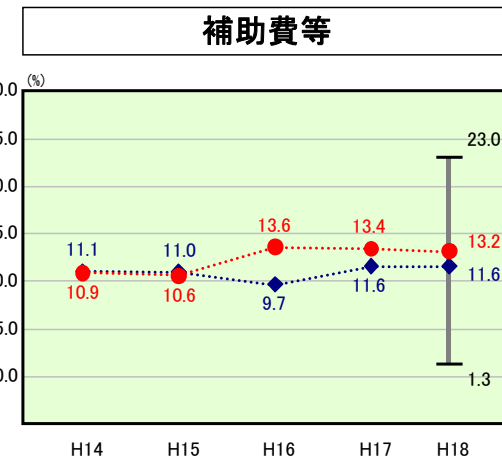
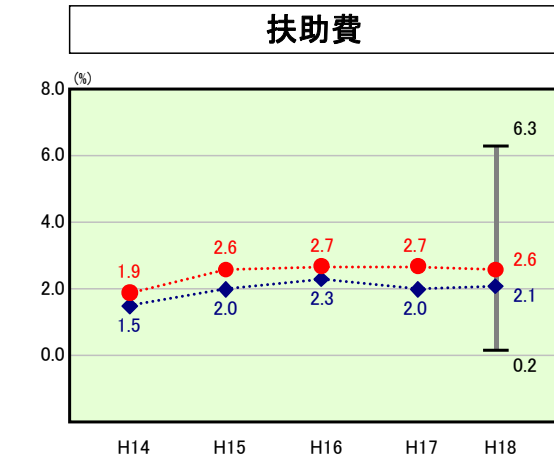
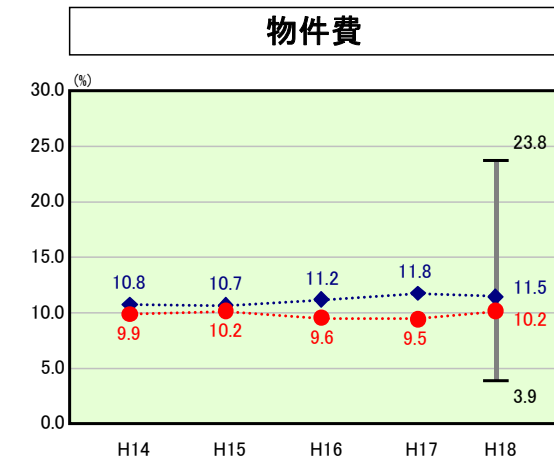
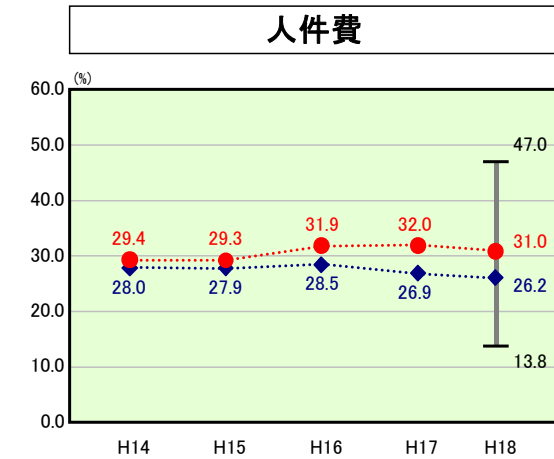
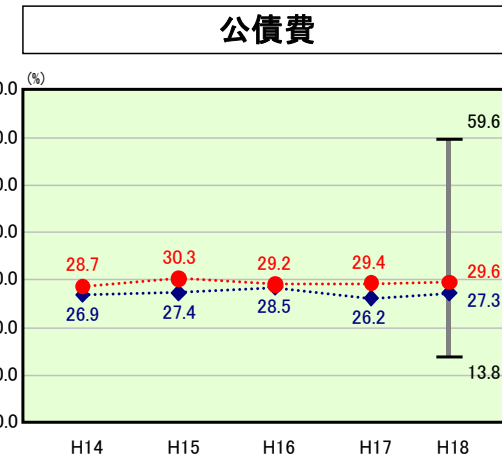
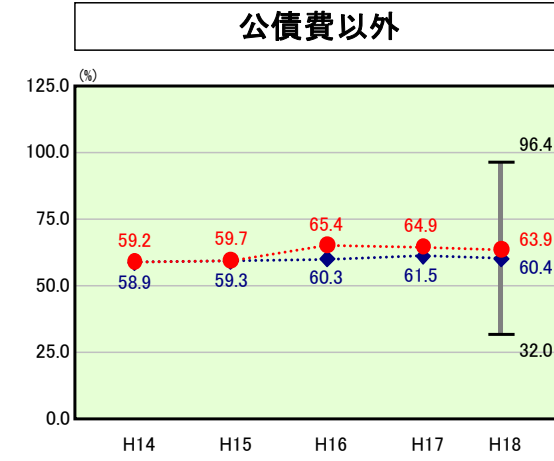
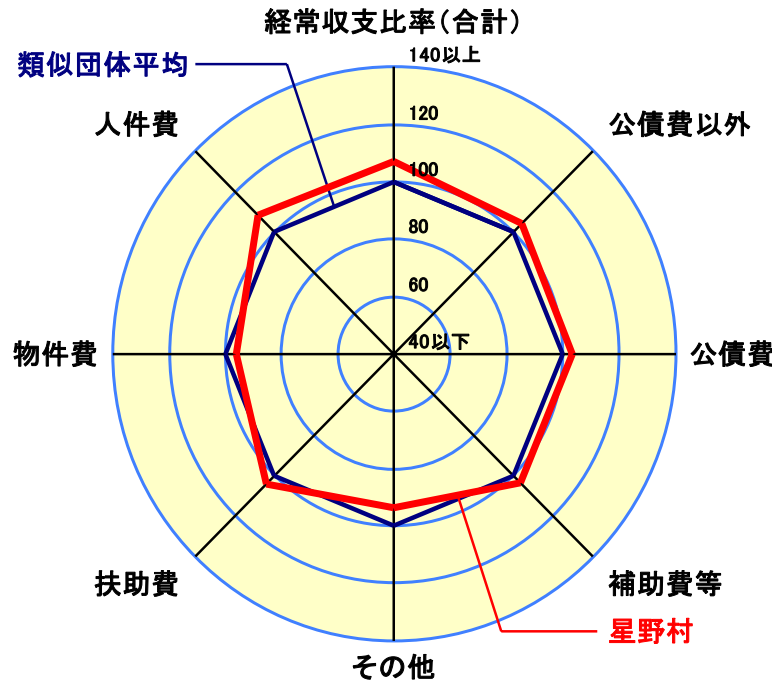
福岡県 星野村

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▾

人口	3,478人(H19.3.31現在)
面積	81.28 km ²
歳入総額	3,156,270千円
歳出総額	2,977,121千円
実質収支	178,555千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
 職員数や手当の水準が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が高くなっており、集中改革プランに掲げた取組の実施により改善を図っていく。具体的には地域手当の廃止や勤奨退職による職員数の減など行政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。また、第4次行政改革大綱及び実施計画に基づき、平成18年度定員75名から平成21年度までに10%削減を目標に、現在、取り組んでいる。

○物件費
 「経費削減マニュアル」による経費の削減に努めたことなどにより、類似団体と比較して低くなっている。今後も引き続き経費の削減に努めていく。

○扶助費
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、障害者医療費及び児童保護措置費の額が多額になっていることなどが挙げられる。今後は医療費の適正化及び保育料保護者負担の見直しなどを行う。

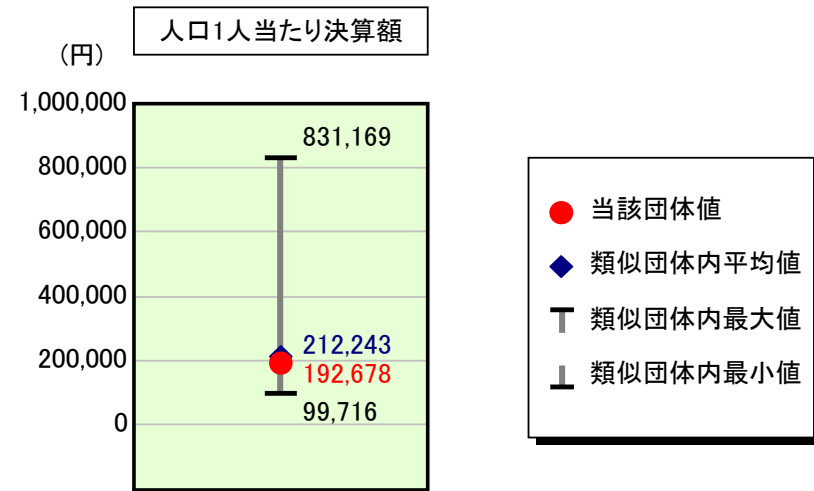
○補助費等
 補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、補助交付金が多額になっているためである。今後は補助金の見直しを行い、縮減・廃止を行う方針である。

○公債費
 公債費は、平成15年度をピークに減少の傾向にあるが、今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択などにより、普通建設事業を抑制することとしている。

○普通建設事業費
 平成18年度の人口1人あたり決算額が類似団体平均を上回っているのは、小学校統合に伴う、校舎・プールの改築を行ったためである。なお、過去5年間の平均は類似団体を下回っており、今後、事業の選別により抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



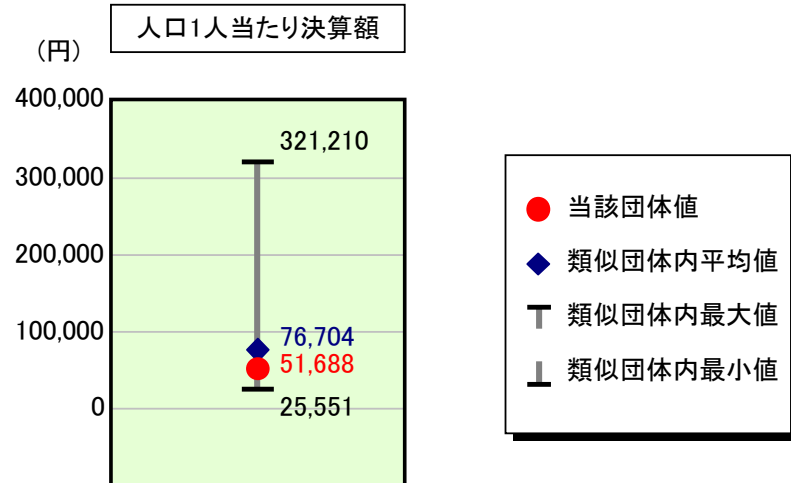
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	646,976	186,020	175,995	5.7
賃金(物件費)	15,020	4,319	11,806	▲ 63.4
一部事務組合負担金(補助費等)	59,173	17,014	27,115	▲ 37.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,986	4,596	7,472	▲ 38.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,676	3,645	4,260	▲ 14.4
▲退職金	▲ 79,697	▲ 22,915	▲ 16,454	▲ 39.3
合計	670,134	192,678	212,243	▲ 9.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.69	19.38	▲ 0.69
ラスパイレス指数	93.0	92.5	0.5

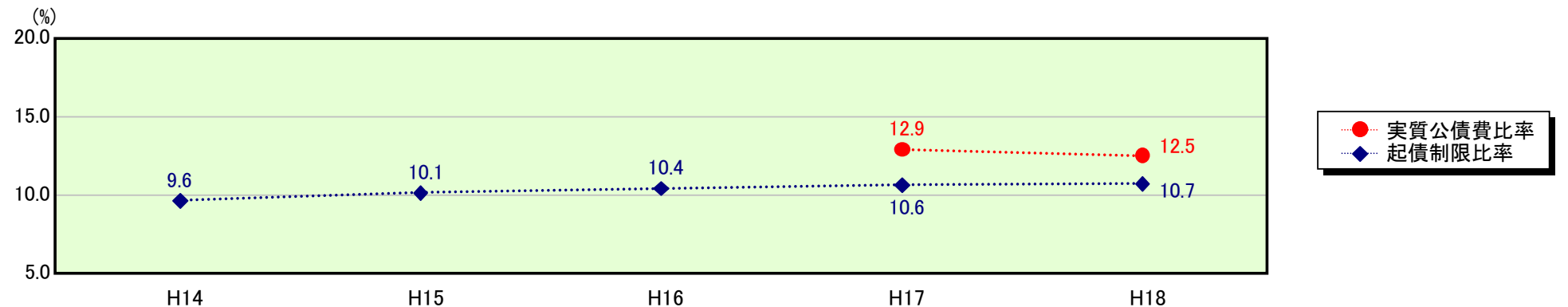
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

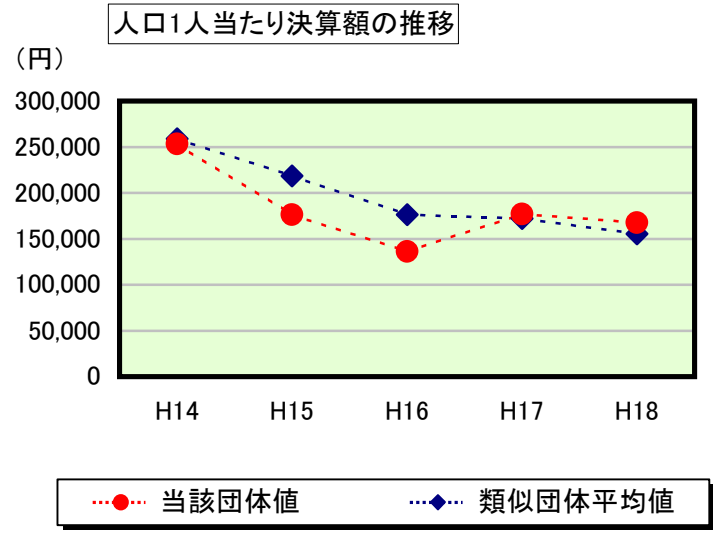
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	565,767	162,670	168,683	▲ 3.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	29,949	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	40,143	11,542	8,629	33.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,587	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	154	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 426,139	▲ 122,524	▲ 136,298	▲ 10.1
合計	179,771	51,688	76,704	▲ 32.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



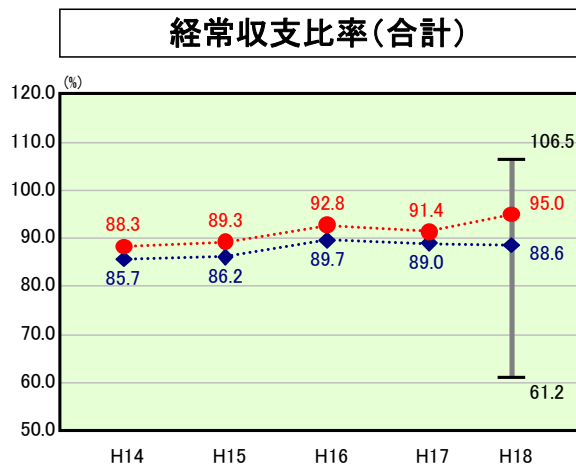
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	949,496	253,199	16.5	258,948	▲ 12.0	28.5
うち単独分	458,562	122,283	22.5	121,338	▲ 9.2	31.7
H15	641,571	176,207	▲ 30.4	218,559	▲ 15.6	▲ 14.8
うち単独分	259,451	71,258	▲ 41.7	106,642	▲ 12.1	▲ 29.6
H16	483,258	136,091	▲ 22.8	176,460	▲ 19.3	▲ 3.5
うち単独分	223,836	63,035	▲ 11.5	93,267	▲ 12.5	1.0
H17	618,614	176,848	29.9	172,020	▲ 2.5	32.4
うち単独分	291,484	83,329	32.2	77,280	▲ 17.1	49.3
H18	583,219	167,688	▲ 5.2	155,309	▲ 9.7	4.5
うち単独分	250,269	71,958	▲ 13.6	69,293	▲ 10.3	▲ 3.3
過去5年間平均	655,232	182,007	▲ 2.4	196,259	▲ 11.8	9.4
うち単独分	296,720	82,373	▲ 2.4	93,564	▲ 12.2	9.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 香春町

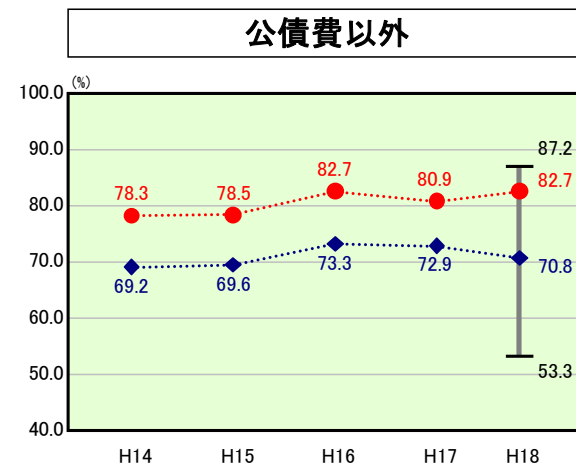
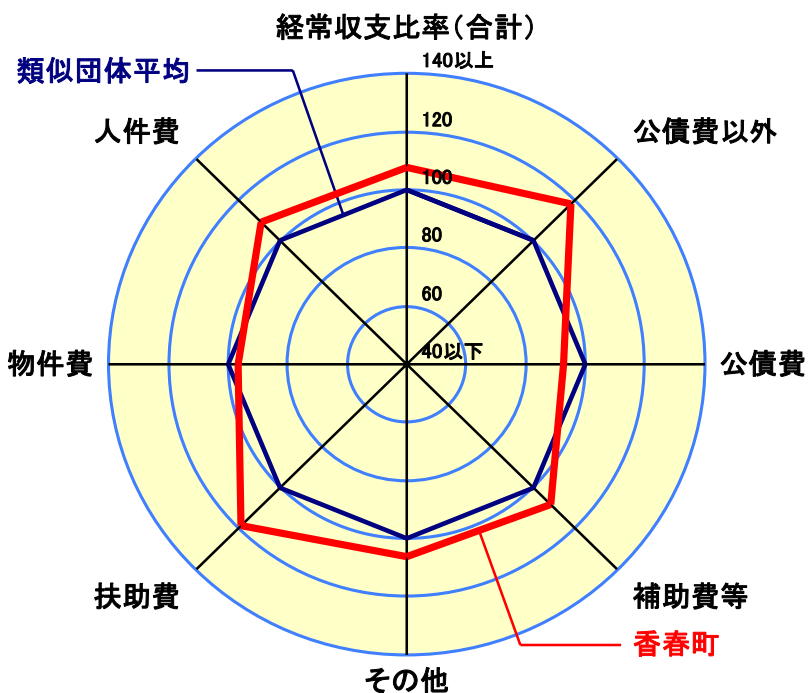
経常収支比率の分析



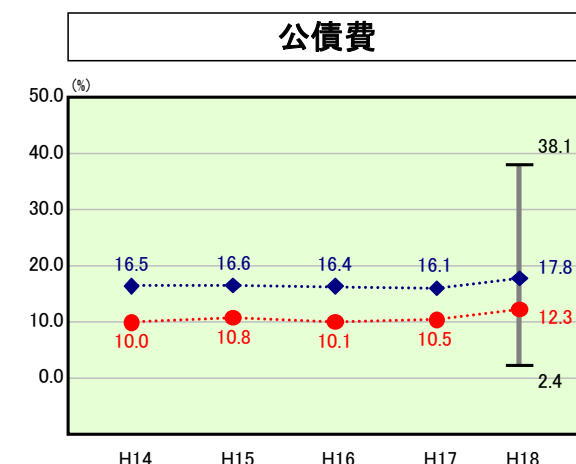
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	12,893人(H19.3.31現在)
面積	44.56 km ²
歳入総額	5,634,552千円
歳出総額	5,427,452千円
実質収支	207,100千円

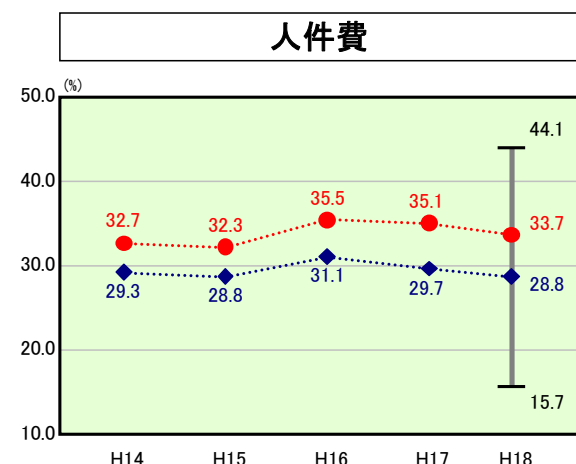
H18類似団体内順位 55/69
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



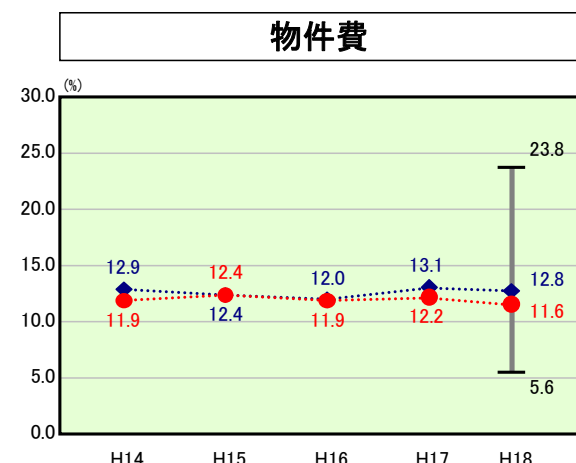
H18類似団体内順位 68/69
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



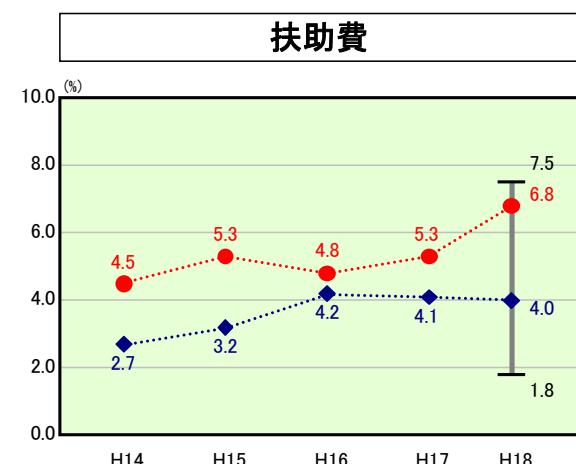
H18類似団体内順位 17/69
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



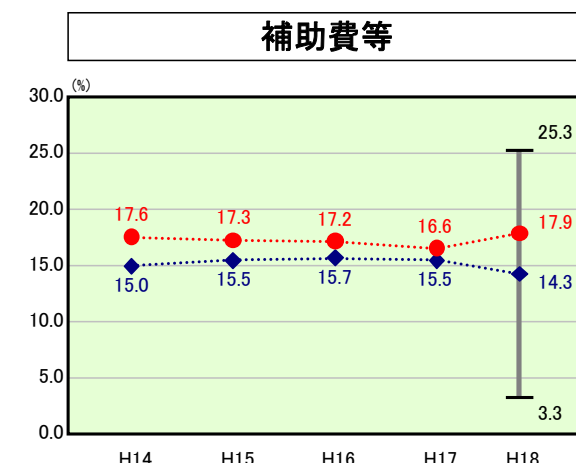
H18類似団体内順位 59/69
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



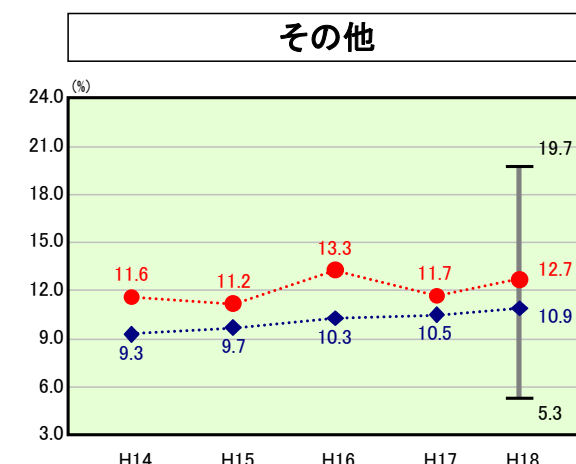
H18類似団体内順位 36/69
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 65/69
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 53/69
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 54/69
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

■人件費
人件費の経常収支比率は33.7%で類似団体より4.9ポイント上回っています。この主な原因は、公立保育所運営事業、国土調査事業、住宅改良事業などの施策の展開に人員が必要なため職員数が類似団体に比べ多いためです。公立保育所の民営化、支所の廃止、組織機構改革など行政改革への取り組みを通じて職員数の適正化を図っているところです。なお、集中改革プランに基づき、平成17年度と比較して、平成21年度までに人件費10%削減(効果額約150百万円)を目標としています。財政の硬直化が予測を越えて進行しているため、更なる削減に向けて取り組んでいます。

■物件費
物件費の経常収支比率は11.6%で類似団体より1.2ポイント低く抑えられていますが、その決算額は賃金、旅費、交際費、需用費、備品購入費が類似団体より多くなっています。事務の効率化を通じ物件費のさらなる適正化を図ります。

■扶助費
扶助費の経常収支比率は6.8%で類似団体を2.8ポイント上回っています。障害者福祉、老人福祉、児童福祉それぞれの項目で類似団体を上回っている状況です。行政改革への取り組みを通じ住民サービスの低下を最小限に抑えつつ、事務事業の効率化を図ります。

■公債費以外
公債費以外の経常収支比率は82.7%と類似団体を11.9ポイントも上回っています。今後は公債費が増加するため、行政改革や産業の振興への取り組みを通じ、経費削減や財源確保を図ります。

■公債費
公債費の経常収支比率は12.3%で類似団体より5.5ポイント低く抑えられています。この原因は、平成7年度から平成13年度の間に借り入れた地域総合整備事業債などを繰上償還したためですが、今後は公債費の増加が見込まれるため、公債費以外の経費削減や財源確保など適切な対応を図ります。

■補助費等
補助費等の経常収支比率は17.9%で類似団体を3.6ポイント上回っています。主な原因は一部事務組合への負担金が類似団体を上回っているため、これは一部事務組合で行っている事務事業の種類や数に大きく影響されます。

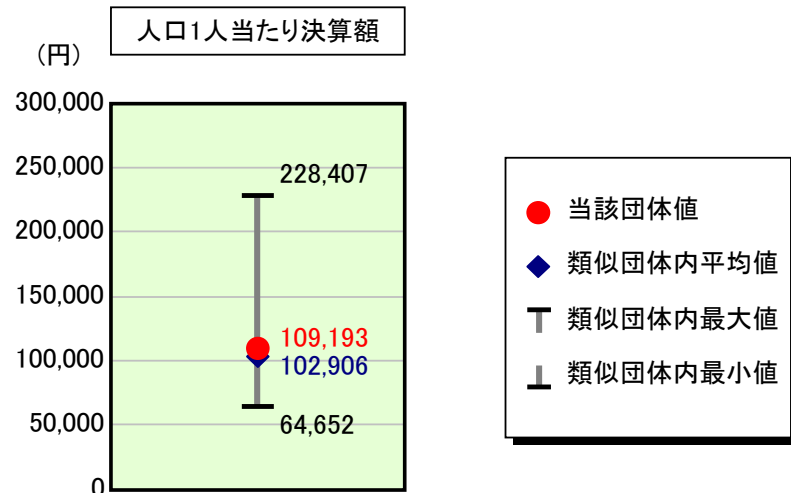
■その他
その他の経常収支比率は12.7%で類似団体を1.8ポイント上回っています。この主な原因は、繰出金が類似団体に比べ多いため、国民健康保険、老人保健、介護保険それぞれで類似団体を上回っています。特に介護保険事業繰出金決算額は類似団体に比べ約30%多い状況です。サービスの適正化を図るとともに、高齢化社会へ適切に対応します。

■普通建設事業費
過去5年間の人口1人当たり決算額は類似団体と比較して高いものの、平成18年度の人口1人当たり決算額は56,278円と類似団体より10,009円低くなっています。今後も事業の選別を行い、適切な投資に努めます。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 香春町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



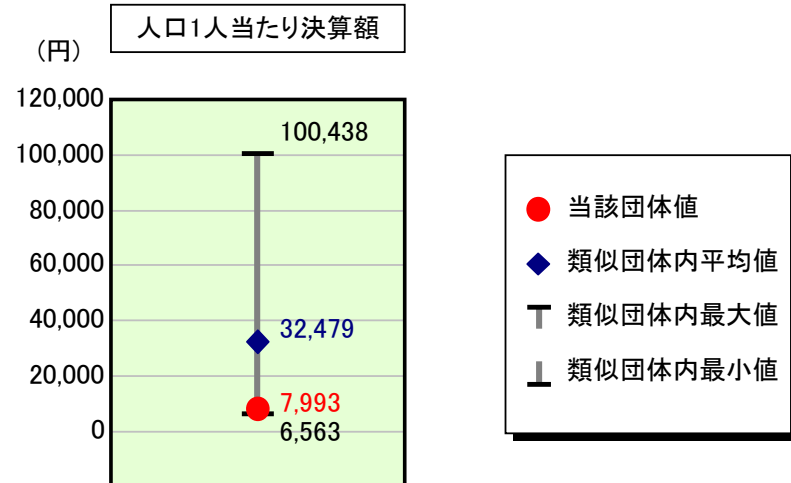
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,173,857	91,046	87,219	4.4
賃金(物件費)	114,842	8,907	6,080	46.5
一部事務組合負担金(補助費等)	145,534	11,288	12,118	▲ 6.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	398	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,962	1,859	3,306	▲ 43.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	63,088	4,893	1,876	160.8
▲退職金	▲ 113,452	▲ 8,800	▲ 8,092	8.7
合計	1,407,831	109,193	102,906	6.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.94	9.90	1.04
ラスパイレス指数	94.2	93.3	0.9

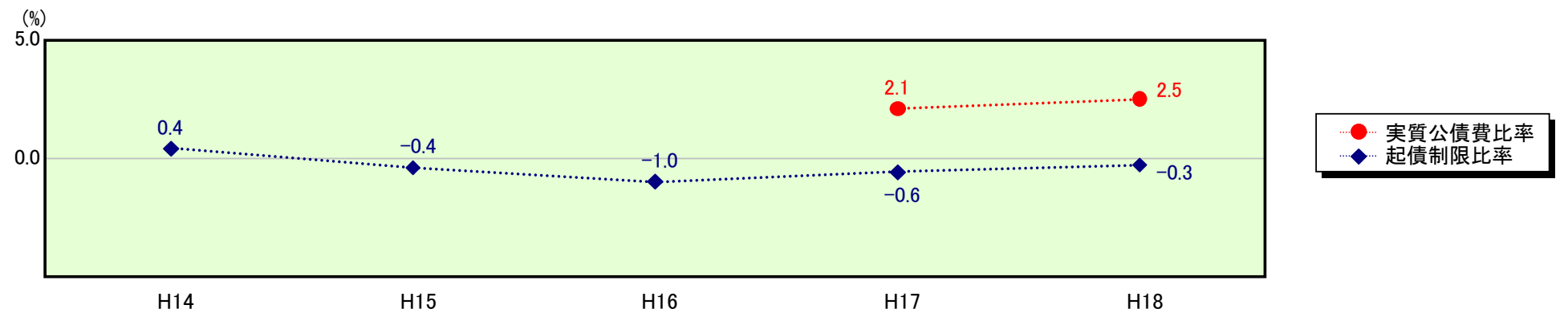
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

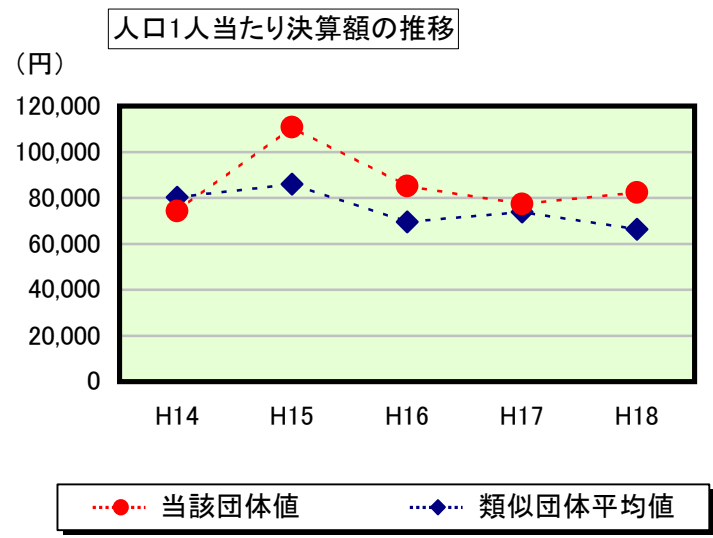
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	378,248	29,337	48,932	▲ 40.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,667	207	11,666	▲ 98.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	163,476	12,679	6,745	88.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,818	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 441,334	▲ 34,231	▲ 36,708	▲ 6.7
合計	103,057	7,993	32,479	▲ 75.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



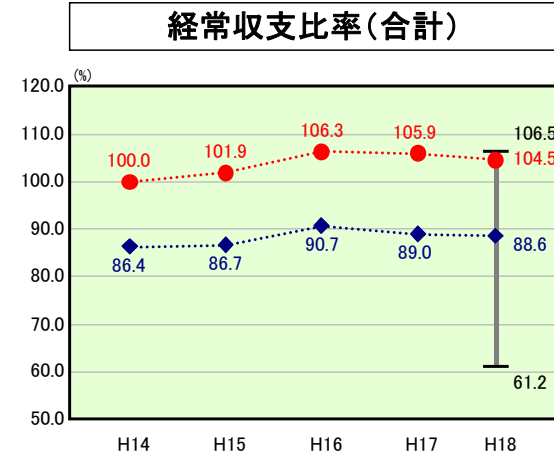
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,002,674	74,344	▲ 43.4	80,237	▲ 7.8	▲ 35.6
うち単独分	654,577	48,534	▲ 45.6	48,673	▲ 8.6	▲ 37.0
H15	1,480,225	110,787	49.0	85,973	7.1	41.9
うち単独分	586,734	43,914	▲ 9.5	48,382	▲ 0.6	▲ 8.9
H16	1,127,472	85,189	▲ 23.1	69,542	▲ 19.1	▲ 4.0
うち単独分	577,333	43,622	▲ 0.7	39,366	▲ 18.6	17.9
H17	1,012,327	77,336	▲ 9.2	73,854	6.2	▲ 15.4
うち単独分	464,276	35,468	▲ 18.7	41,302	4.9	▲ 23.6
H18	1,061,977	82,368	6.5	66,287	▲ 10.2	16.7
うち単独分	484,289	37,562	5.9	36,581	▲ 11.4	17.3
過去5年間平均	1,136,935	86,005	▲ 4.0	75,179	▲ 4.8	0.8
うち単独分	553,442	41,820	▲ 13.7	42,861	▲ 6.9	▲ 6.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 添田町

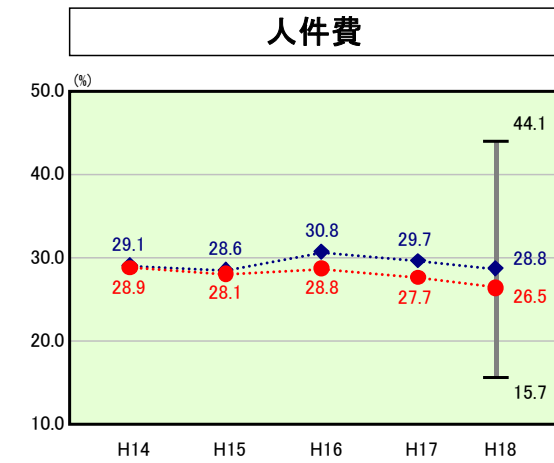
経常収支比率の分析



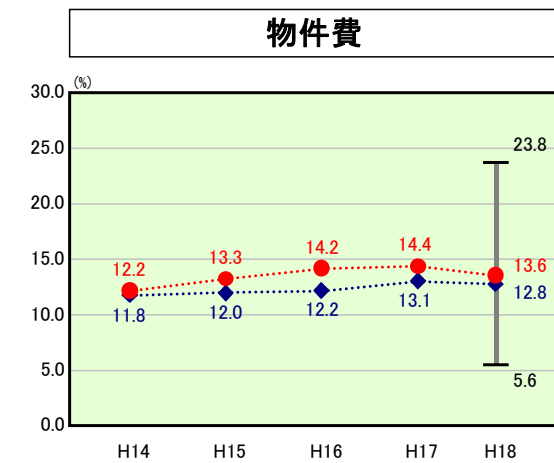
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	12,199人(H19.3.31現在)
面積	132.10 km ²
歳入総額	6,420,008千円
歳出総額	6,301,182千円
実質収支	99,622千円

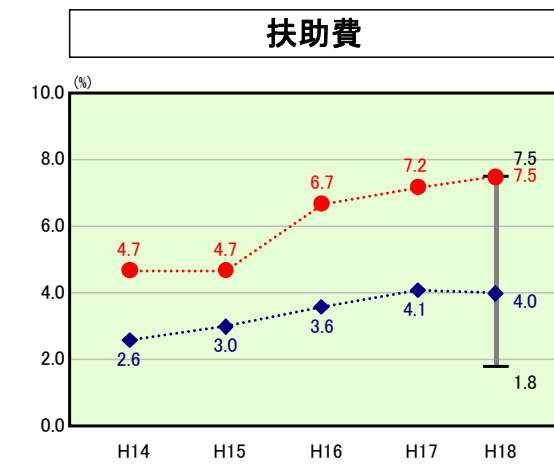
H18類似団体内順位 68/69
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



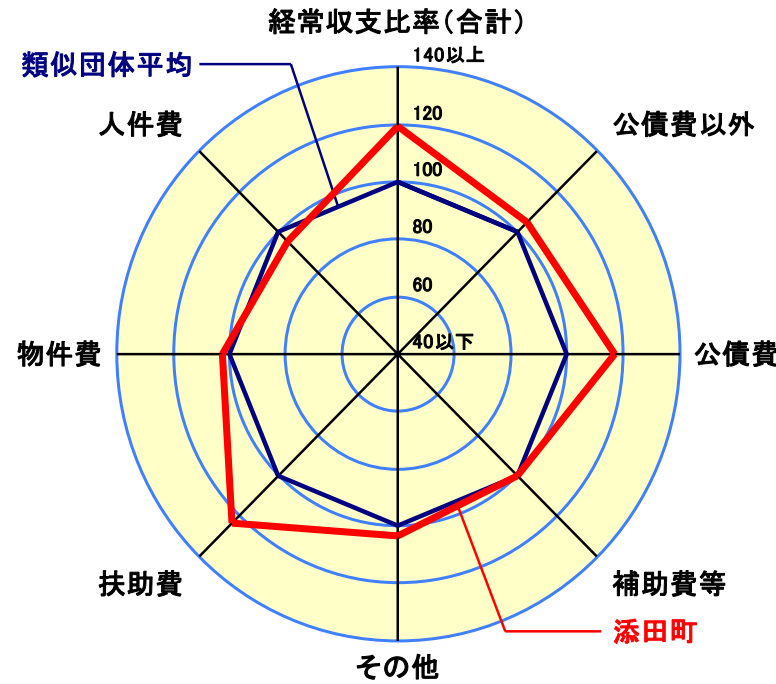
H18類似団体内順位 24/69
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



H18類似団体内順位 52/69
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



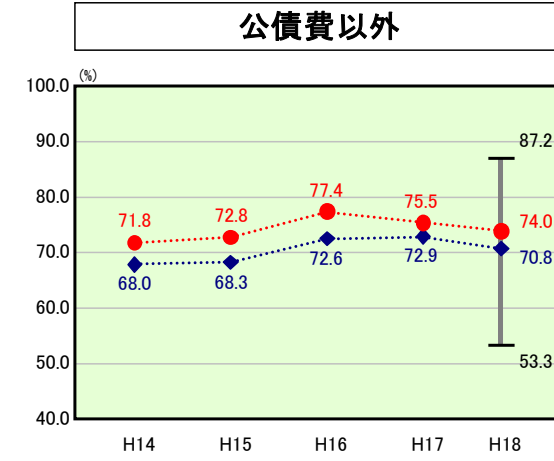
H18類似団体内順位 68/69
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



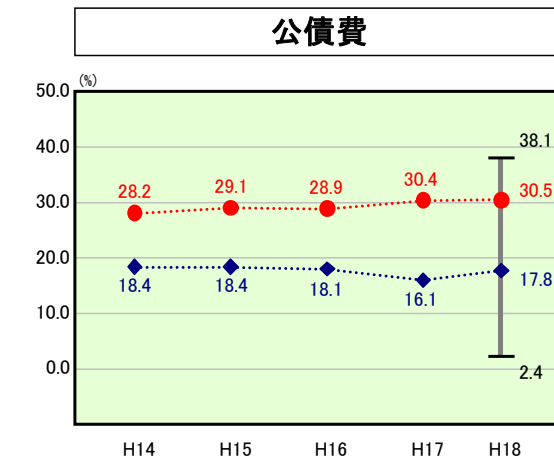
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

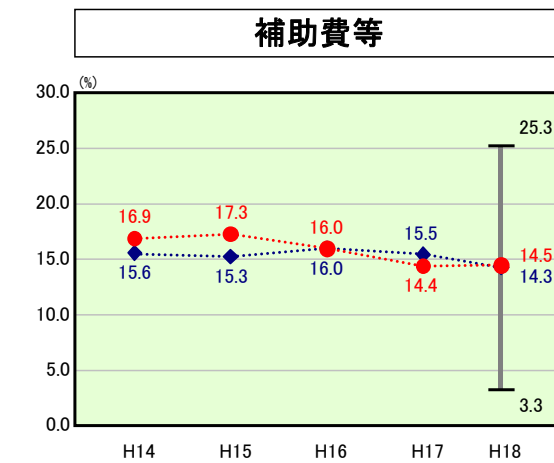
- 人件費
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、主な原因として収入役制度の廃止、議会議員定数の削減、特別職三役の給与カット等である。今後も集中改革プランに基づき、職員数の削減を図る(H16:155名→H21:140名)等、人件費の抑制に努める。
- 物件費
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、維持管理経費の高張る施設が多く存在するためである。施設の統廃合や利用目的の変更、経費節減ができる民間委託への移行を進めている。
- 扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、少子化対策や障害者福祉政策に伴う給付費の増加が要因である。収入の増加が期待できない現状では給付費の増加による財政圧迫は喫緊の課題である。
- 公債費
旧来より制度的・地理的弊害の改善、また近年地場振興を目的とした大型事業を実施した事により地方債残高が増加した。現況のピークは21年度となる見込みであり、繰上償還を行うことで財政改善を図る。今後も事業の必要性や採算性精査し、取捨選択を行うことにより新規発行を抑制する。
- 補助費等
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均値並みである。単独補助金については毎年、事業の見直しを行い、廃止や削減を行っている。
- 普通建設事業費
人口1人当たり決算額は類似団体と比較してかなり低い。今後とも事業の選別を行い、抑制に努める。



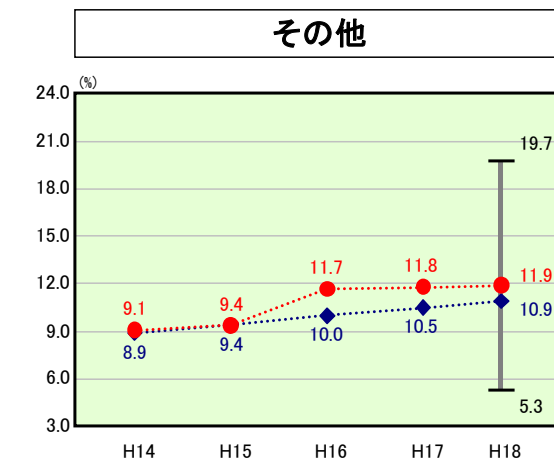
H18類似団体内順位 46/69
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 65/69
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



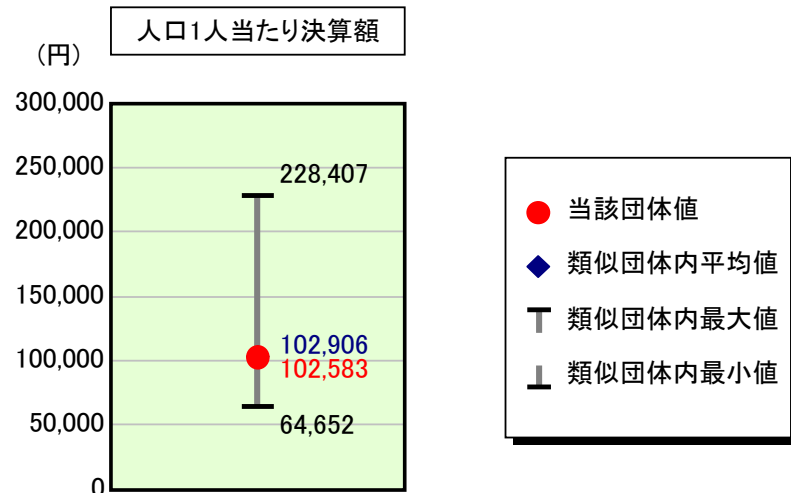
H18類似団体内順位 26/69
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 49/69
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



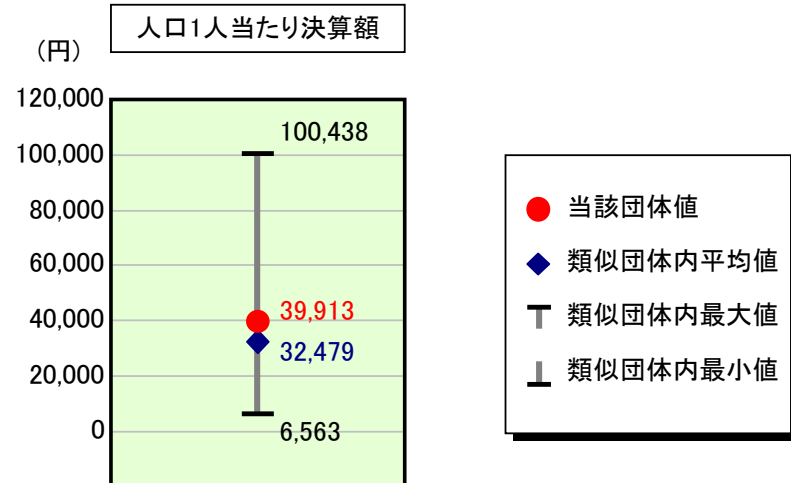
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,115,473	91,440	87,219	4.8
賃金(物件費)	63,992	5,246	6,080	▲ 13.7
一部事務組合負担金(補助費等)	146,365	11,998	12,118	▲ 1.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	398	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,815	1,460	3,306	▲ 55.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,352	2,078	1,876	10.8
▲退職金	▲ 117,593	▲ 9,640	▲ 8,092	19.1
合計	1,251,404	102,583	102,906	▲ 0.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.66	9.90	0.76
ラスパイレス指数	88.1	93.3	▲ 5.2

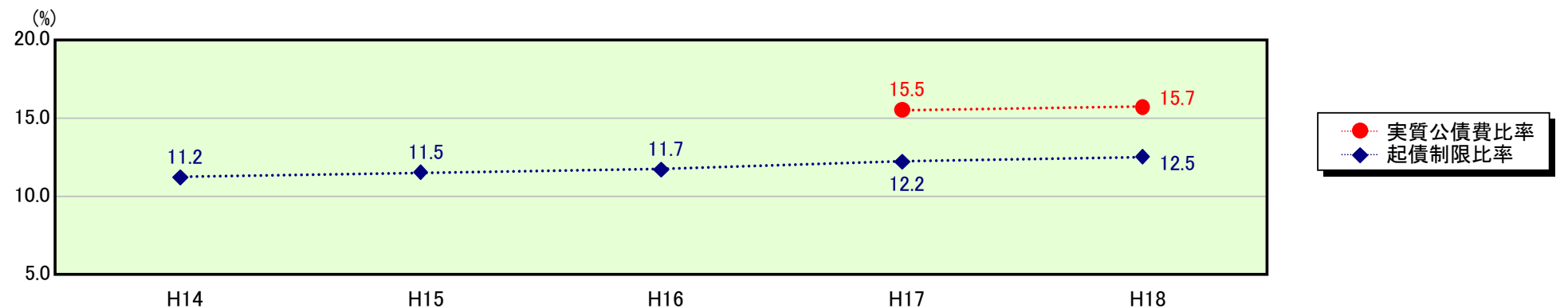
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

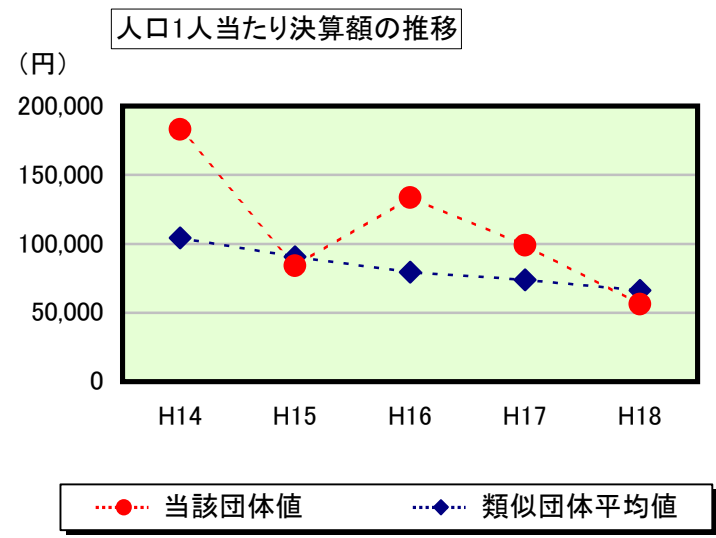
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,172,472	96,112	48,932	96.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,478	203	11,666	▲ 98.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	162,425	13,315	6,745	97.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,818	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	44	4	22	▲ 81.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 850,517	▲ 69,720	▲ 36,708	89.9
合計	486,902	39,913	32,479	22.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

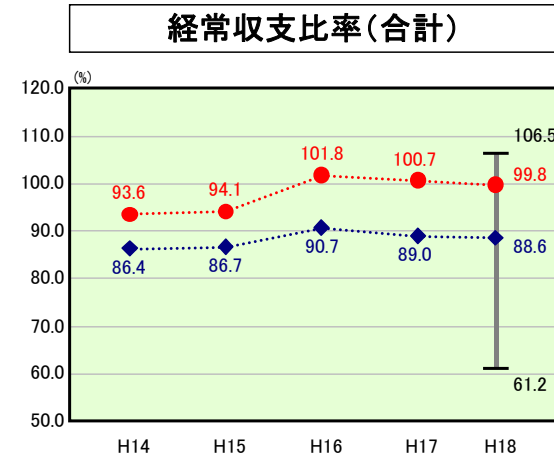


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,370,773	183,015	10.8	104,296	▲ 1.4	12.2
うち単独分	1,245,652	96,160	▲ 6.9	62,059	▲ 0.4	▲ 6.5
H15	1,070,094	83,995	▲ 54.1	90,483	▲ 13.2	▲ 40.9
うち単独分	884,405	69,420	▲ 27.8	53,087	▲ 14.5	▲ 13.3
H16	1,679,504	133,559	59.0	79,422	▲ 12.2	71.2
うち単独分	1,370,723	109,004	57.0	49,130	▲ 7.5	64.5
H17	1,224,490	98,845	▲ 26.0	73,854	▲ 7.0	▲ 19.0
うち単独分	969,302	78,245	▲ 28.2	41,302	▲ 15.9	▲ 12.3
H18	686,531	56,278	▲ 43.1	66,287	▲ 10.2	▲ 32.9
うち単独分	507,671	41,616	▲ 46.8	36,581	▲ 11.4	▲ 35.4
過去5年間平均	1,406,278	111,138	▲ 10.7	82,868	▲ 8.8	▲ 1.9
うち単独分	995,551	78,889	▲ 10.5	48,432	▲ 9.9	▲ 0.6

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

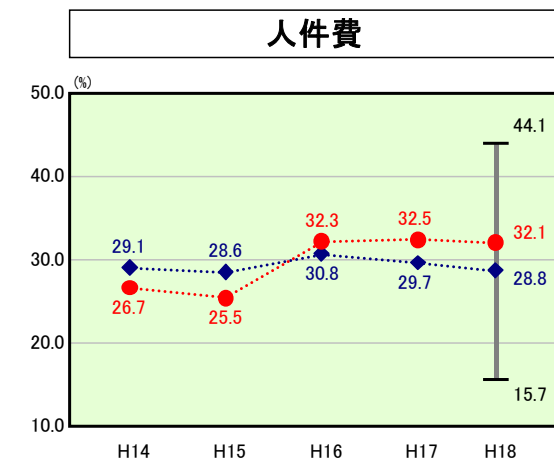
経常収支比率の分析



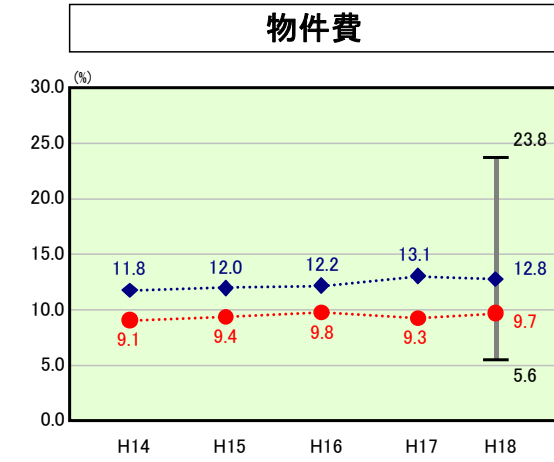
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	10,339人(H19.3.31現在)
面積	8.04 km ²
歳入総額	4,462,595千円
歳出総額	4,274,117千円
実質収支	188,478千円

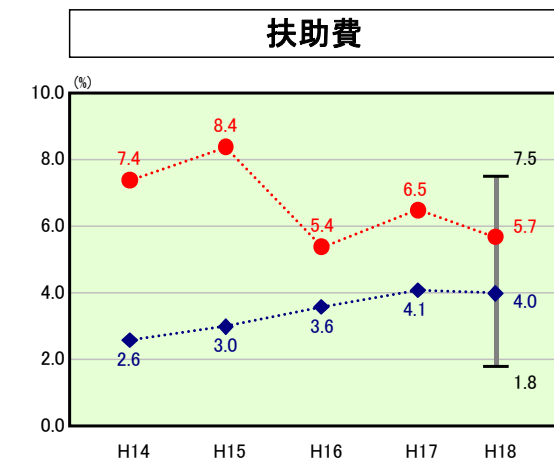
H18類似団体内順位 65/69
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



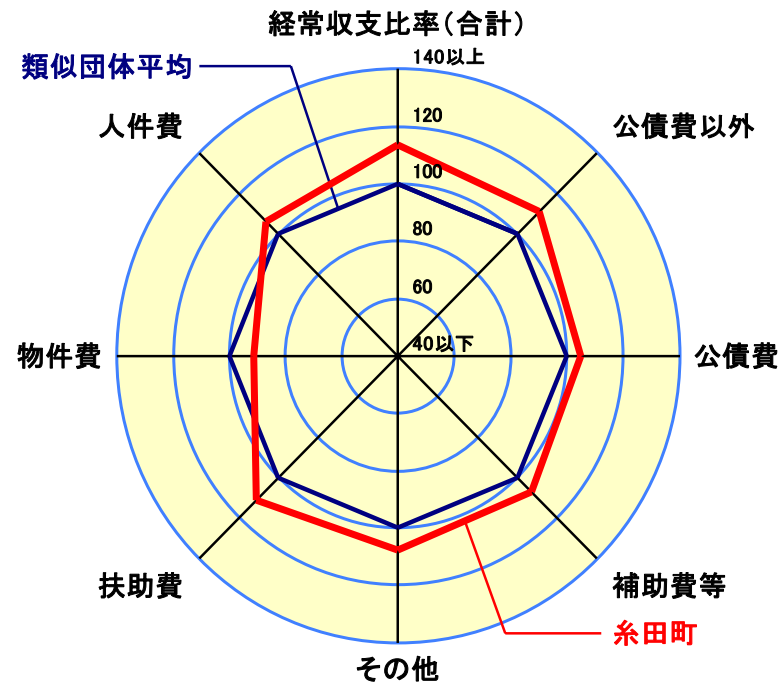
H18類似団体内順位 55/69
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



H18類似団体内順位 18/69
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 57/69
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
類似団体平均と比較すると経常収支比率は高くなっている。平成16年度に公立保育所の国庫補助事業が一般財源化となり人件費も一般財源となったため急激に上昇している。また、ゴミ処理業務を一部事務組合で行っているため、それらの人件費を含めるとも高くなることとなる。平成18年2月に集中改革プランを策定し、総職員について、平成17年4月現在183人を平成22年4月に164人まで、10.4%の純減を目標としており、平成19年4月現在177人と3.3%の純減を達成している。

○物件費
物件費について、類似団体平均を下回っている大きな要因は、公共施設の管理において直営が多くそれらの委託料の額が平均以下であるためです。今後は、指定管理者制度を推進する予定であるが、それにより物件費は上昇すると思われるがそれ以上の人件費等の削減を行い総合的な健全化に努めるとともに、その他の物件費については、委託料の一括発注等により、毎年度200万円の削減を目標として物件費の削減に努める。

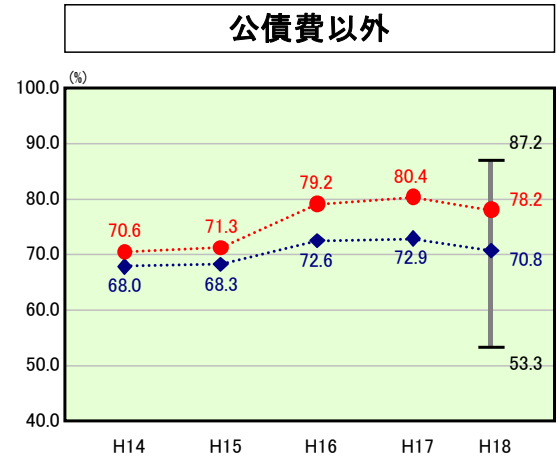
○扶助費
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。要因は、国庫補助事業による扶助費で人口1人当たりの決算額は、33,157円となっている。単独事業による敬老年金は廃止により削減を行っているが、補助事業に対しては町による削減は難しく、今後とも上昇傾向にある。

○補助費等
補助費等については、町が補助をする各種団体への補助金が多額になっているためである。平成17年度にも補助金の見直しを行い削減をしたがまだ、類似団体平均を上回っている。今後も、補助金の見直しや廃止により削減を図る。

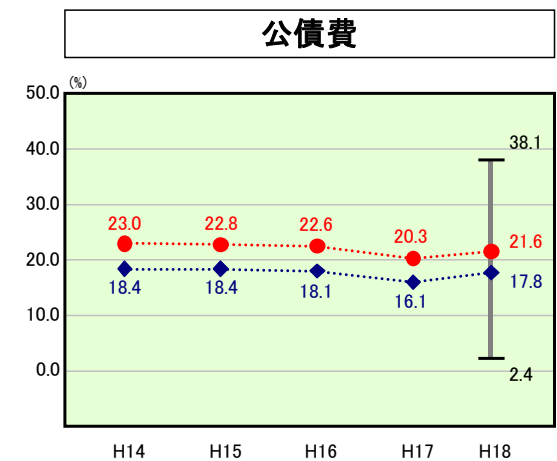
○公債費
公債費が類似団体平均を上回っているのは、過去の制度事業による起債の発行が主な要因である。今後は年次計画による事業を計画的におこなって行くことにより償還額のピークは、平成21年度となりその後は減少していく見込である。

○その他
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の額が主な要因である。平成18年度末の糸田町の高齢化率は26.7%と高く、それに伴い増えてくる医療費等に対する特別会計への繰出金が多くなっている。今後は、予防事業に重点を置き住民の健康維持を推進するとともに医療費の減による繰出金の削減を図る。

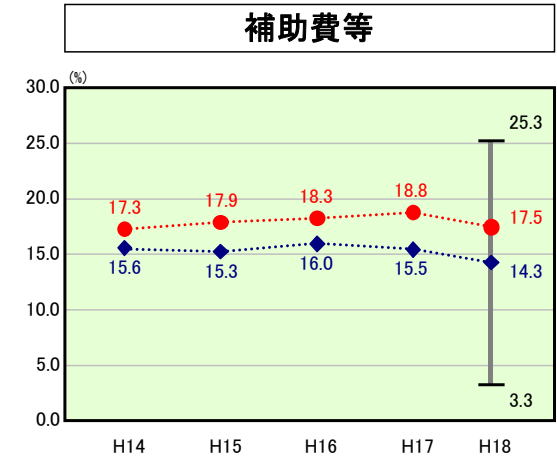
○普通建設事業費
近年、事業を抑制してきたため、普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を下回っている。今後は年次計画により実施することによりこの状態を維持していく。



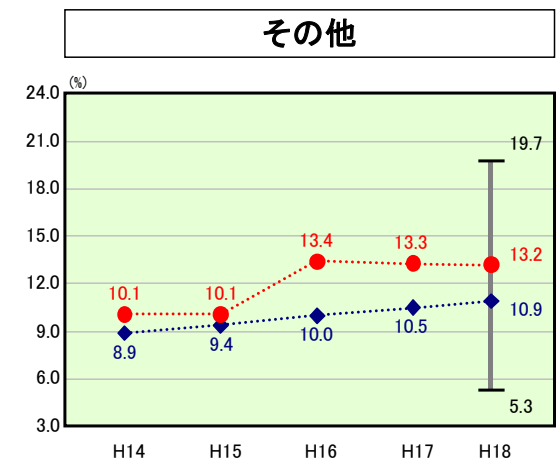
H18類似団体内順位 59/69
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 46/69
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



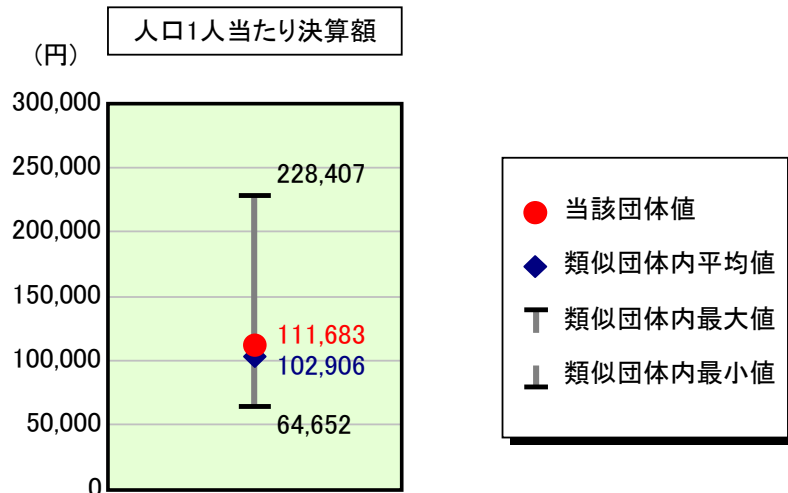
H18類似団体内順位 50/69
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 58/69
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



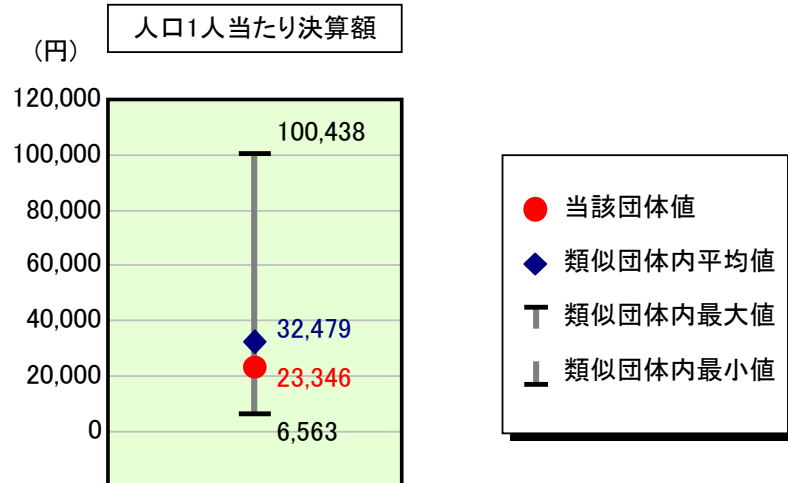
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	975,317	94,334	87,219	8.2
賃金(物件費)	45,868	4,436	6,080	▲ 27.0
一部事務組合負担金(補助費等)	115,925	11,212	12,118	▲ 7.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	65,594	6,344	398	1,494.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,822	2,304	3,306	▲ 30.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,315	998	1,876	▲ 46.8
▲退職金	▲ 82,146	▲ 7,945	▲ 8,092	▲ 1.8
合計	1,154,695	111,683	102,906	8.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.45	9.90	0.55
ラスパイレス指数	92.7	93.3	▲ 0.6

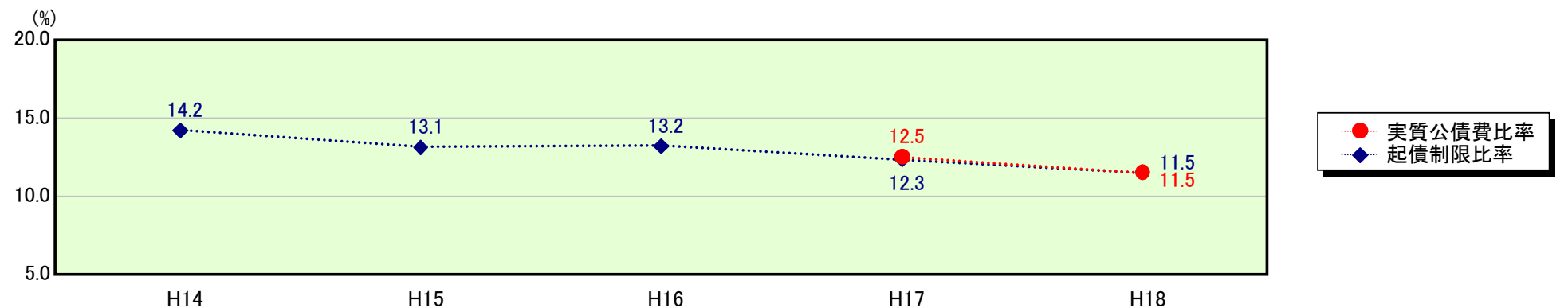
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

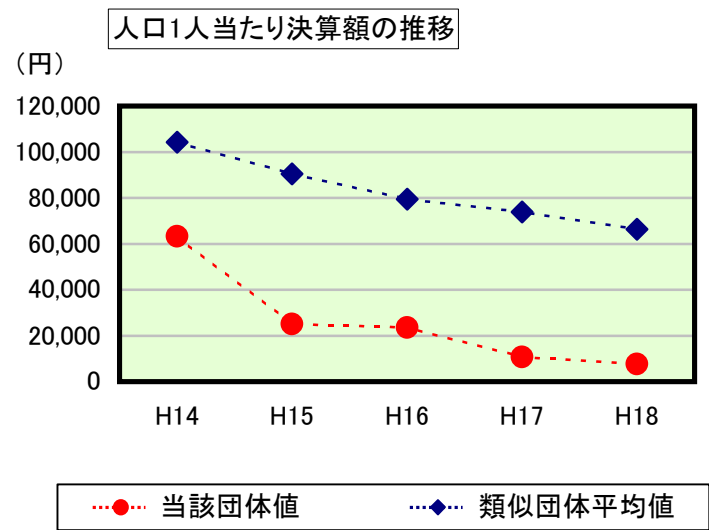
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	546,377	52,846	48,932	8.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	10,740	1,039	11,666	▲ 91.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	25,385	2,455	6,745	▲ 63.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	763	74	1,818	▲ 95.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 341,890	▲ 33,068	▲ 36,708	▲ 9.9
合計	241,375	23,346	32,479	▲ 28.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



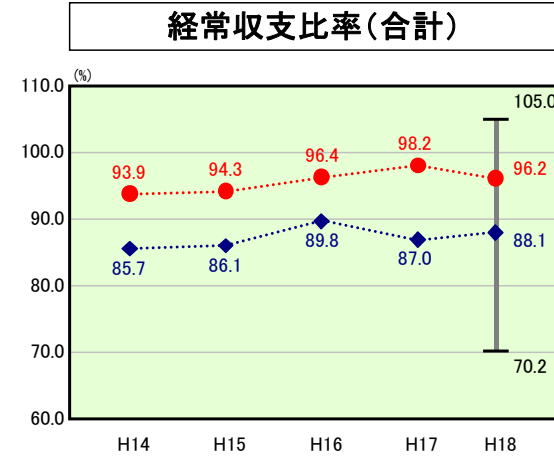
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	686,758	63,272	48.5	104,296	▲ 1.4	49.9
うち単独分	460,524	42,429	75.4	62,059	▲ 0.4	75.8
H15	267,278	25,075	▲ 60.4	90,483	▲ 13.2	▲ 47.2
うち単独分	146,507	13,745	▲ 67.6	53,087	▲ 14.5	▲ 53.1
H16	249,300	23,590	▲ 5.9	79,422	▲ 12.2	6.3
うち単独分	163,343	15,456	12.4	49,130	▲ 7.5	19.9
H17	112,333	10,697	▲ 54.7	73,854	▲ 7.0	▲ 47.7
うち単独分	99,935	9,517	▲ 38.4	41,302	▲ 15.9	▲ 22.5
H18	79,635	7,702	▲ 28.0	66,287	▲ 10.2	▲ 17.8
うち単独分	71,876	6,952	▲ 27.0	36,581	▲ 11.4	▲ 15.6
過去5年間平均	279,061	26,067	▲ 20.1	82,868	▲ 8.8	▲ 11.3
うち単独分	188,437	17,620	▲ 9.0	48,432	▲ 9.9	0.9

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 川崎町

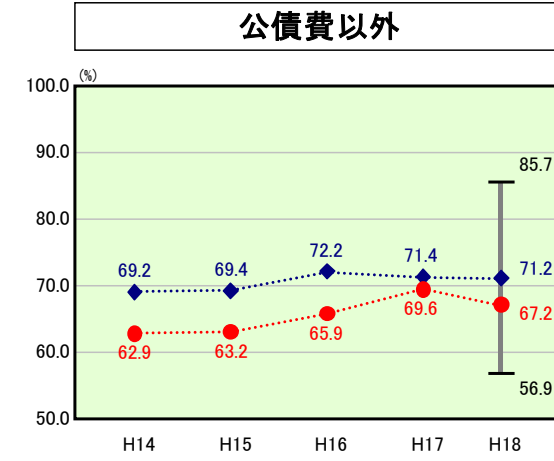
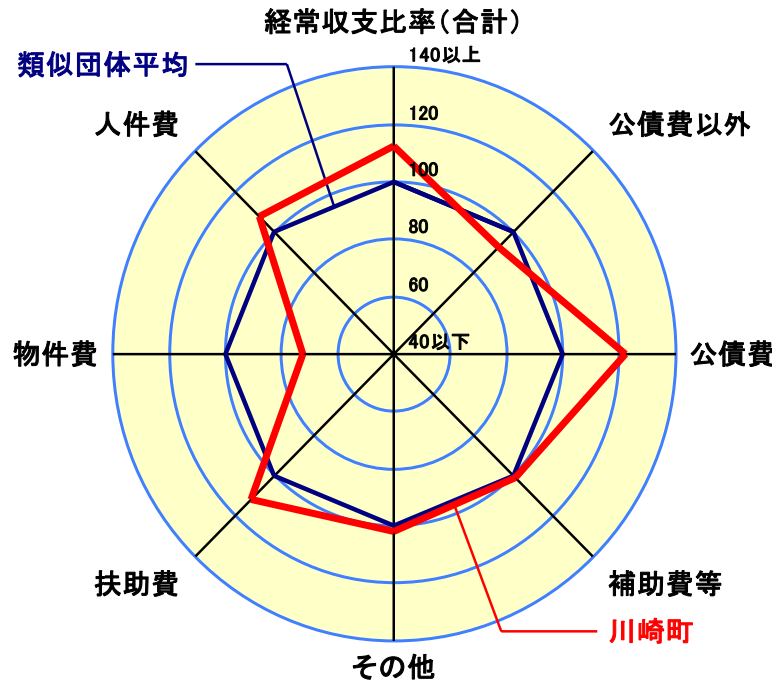
経常収支比率の分析



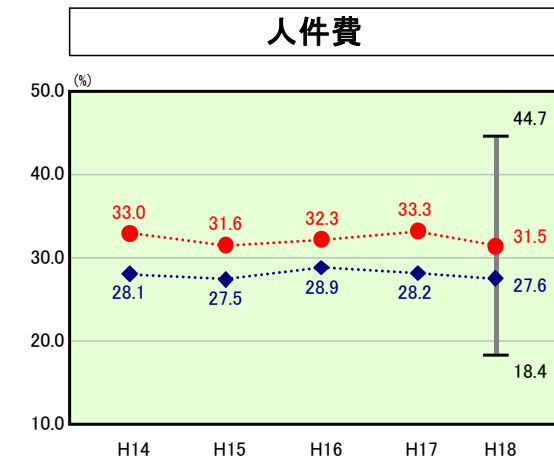
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	20,701人(H19.3.31現在)
面積	36.12 km ²
歳入総額	10,432,132千円
歳出総額	10,211,237千円
実質収支	220,895千円

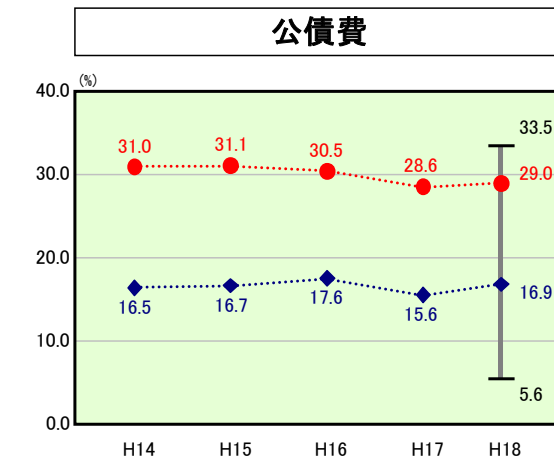
H18類似団体内順位
136/153
全国市町村平均
90.3
福岡県市町村平均
92.9



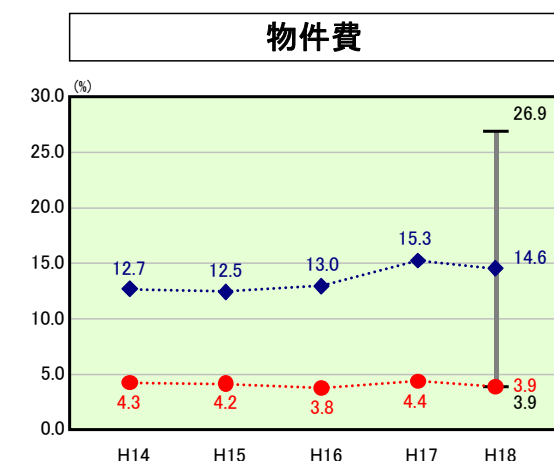
H18類似団体内順位
39/153
全国市町村平均
70.5
福岡県市町村平均
70.2



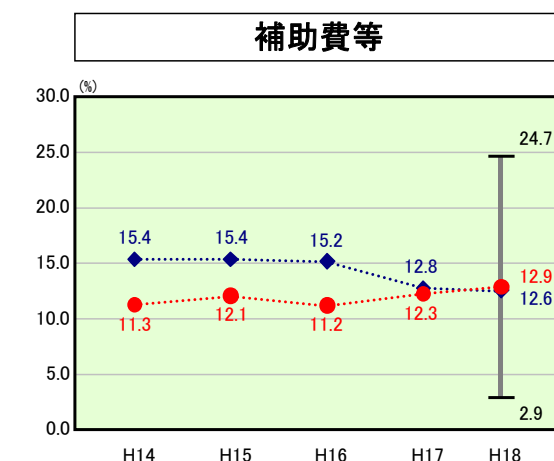
H18類似団体内順位
123/153
全国市町村平均
28.2
福岡県市町村平均
24.6



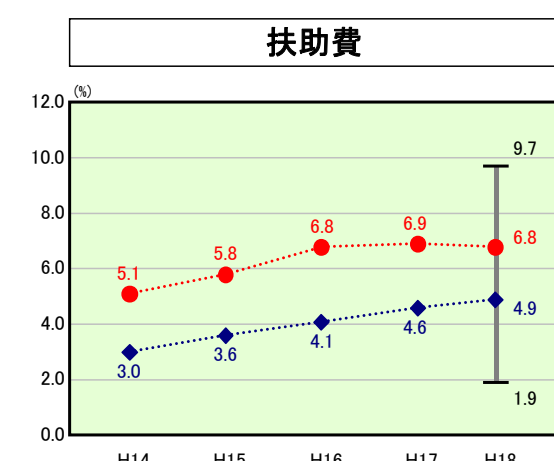
H18類似団体内順位
149/153
全国市町村平均
19.8
福岡県市町村平均
22.7



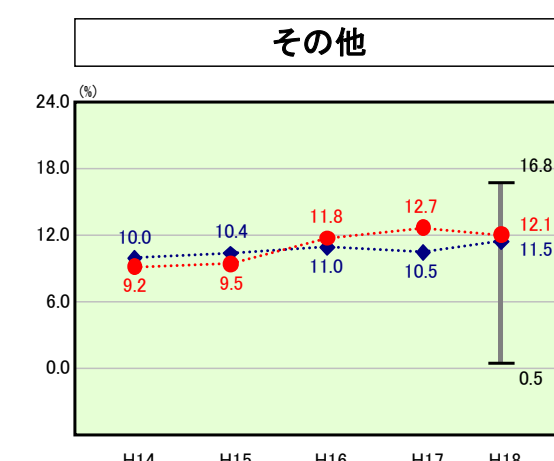
H18類似団体内順位
1/153
全国市町村平均
12.9
福岡県市町村平均
13.0



H18類似団体内順位
70/153
全国市町村平均
10.2
福岡県市町村平均
11.8



H18類似団体内順位
133/153
全国市町村平均
8.6
福岡県市町村平均
10.7



H18類似団体内順位
88/153
全国市町村平均
10.6
福岡県市町村平均
10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率
平成13年度から実施してきた財政健全化計画により、人件費、公債費の抑制を図ってきたが、依然として義務的経費が高いため、96.2%と類似団体平均を上回っている。今後とも投資的事業の抑制を図って、公債費を削減するとともに、行政改革により人件費の抑制に努める。

○人件費
保育所、老人ホーム、給食センターなど直営施設が多いため、類似団体平均を上回っている。今後は、定員適正化計画に基づき、直営施設の民営化などを検討し、職員数の削減を図る。平成17年より5年間で職員数289名から245名に約15%削減することを目標としており、平成18年度272名で△17名の削減を達成している。

○扶助費
町内には、民間保育所8箇所、養護老人ホームが既存するとともに、乳幼児、障害者、母子家庭等の医療費が多いため、類似団体の平均値を大きく上回っている。また、老人福祉施設への入所者も多いため、扶助費については毎年上昇傾向にあったが、近年は横ばいとなっている。

○公債費
過去の多大な投資的事業の実施により、依然として類似団体平均を上回っているが、平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により、毎年少しずつ公債費は減少しており、今後とも投資的事業の抑制に努める。

○普通建設事業費
人口1人当たり決算額は20,881円で、類似団体と比較して20,878円も低い。今後とも事業の選別を行い、抑制に努めていく。

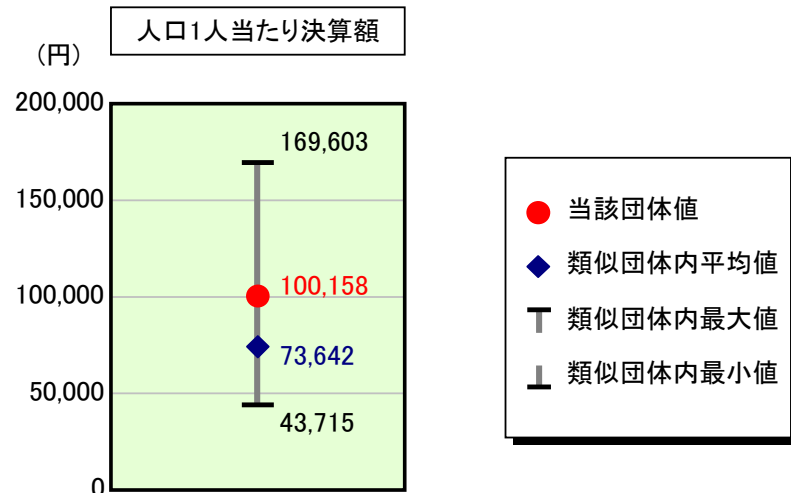
○補助費等
平成13年度から実施してきた財政健全化計画により、敬老祝金の見直しや各種団体補助金の20%カットなどを実施してきたことにより、比較的には大きく減少しているが、類似団体に比べて依然として高いので、今後は内容を精査し削減に努める。

○その他
その他で類似団体と比べて比率が高い要因は繰入金であり、内訳は国保会計、老人会計、水道会計、病院会計など特別会計が多く、今後は、病院の経営形態の見直しなどにより、繰入金の削減を図る。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 川崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



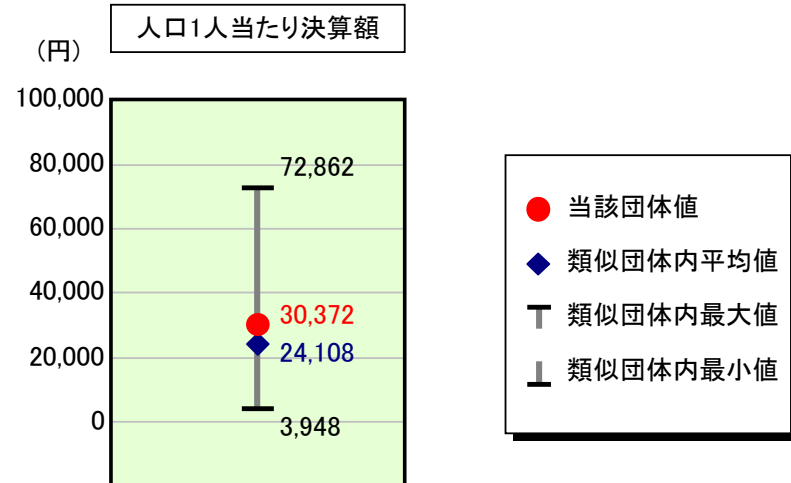
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,911,955	92,361	62,819	47.0
賃金(物件費)	35,501	1,715	4,087	▲ 58.0
一部事務組合負担金(補助費等)	221,703	10,710	7,782	37.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,900	2,604	3,100	▲ 16.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	68,294	3,299	1,338	146.6
▲退職金	▲ 217,989	▲ 10,530	▲ 5,638	86.8
合計	2,073,364	100,158	73,642	36.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.47	7.08	2.39
ラスパイレス指数	95.0	95.6	▲ 0.6

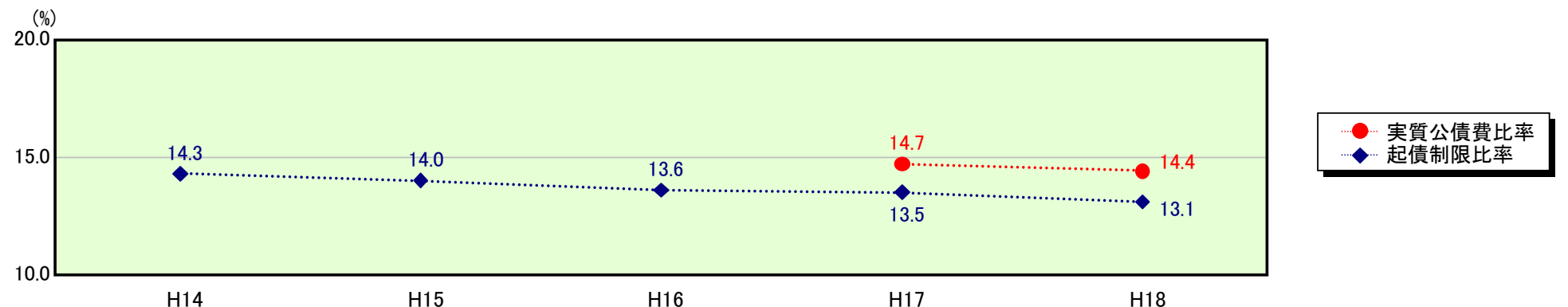
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,559,757	75,347	35,094	114.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	77,163	3,728	9,900	▲ 62.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	50,735	2,451	3,982	▲ 38.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,698	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	89	4	11	▲ 63.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,059,015	▲ 51,158	▲ 26,583	92.4
合計	628,729	30,372	24,108	26.0

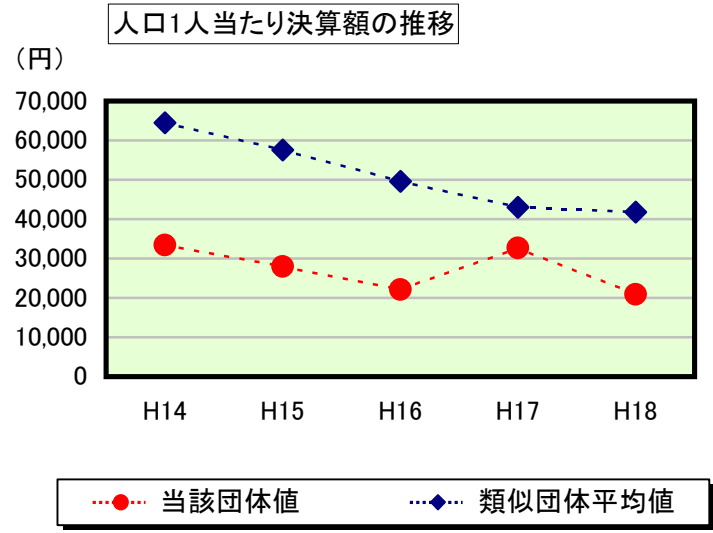
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 川崎町

普通建設事業費の分析

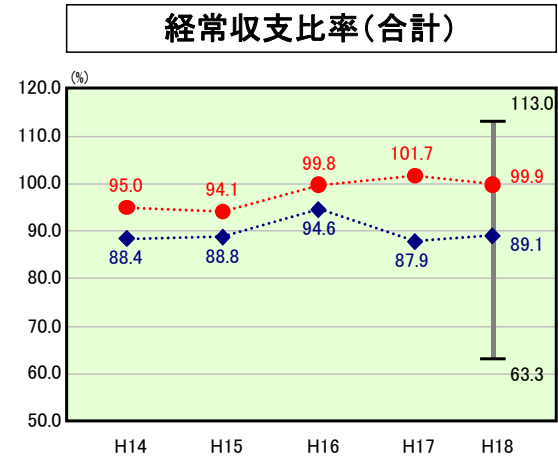


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	716,712	33,416	▲ 35.8	64,475	▲ 10.4	▲ 25.4
うち単独分	295,664	13,785	▲ 41.6	43,292	▲ 9.9	▲ 31.7
H15	595,745	27,968	▲ 16.3	57,561	▲ 10.7	▲ 5.6
うち単独分	243,418	11,428	▲ 17.1	38,752	▲ 10.5	▲ 6.6
H16	468,009	22,149	▲ 20.8	49,563	▲ 13.9	▲ 6.9
うち単独分	308,281	14,590	27.7	32,061	▲ 17.3	45.0
H17	683,693	32,677	47.5	42,971	▲ 13.3	60.8
うち単独分	335,109	16,016	9.8	27,006	▲ 15.8	25.6
H18	432,249	20,881	▲ 36.1	41,759	▲ 2.8	▲ 33.3
うち単独分	260,391	12,579	▲ 21.5	25,833	▲ 4.3	▲ 17.2
過去5年間平均	579,282	27,418	▲ 12.3	51,266	▲ 10.2	▲ 2.1
うち単独分	288,573	13,680	▲ 8.5	33,389	▲ 11.6	3.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

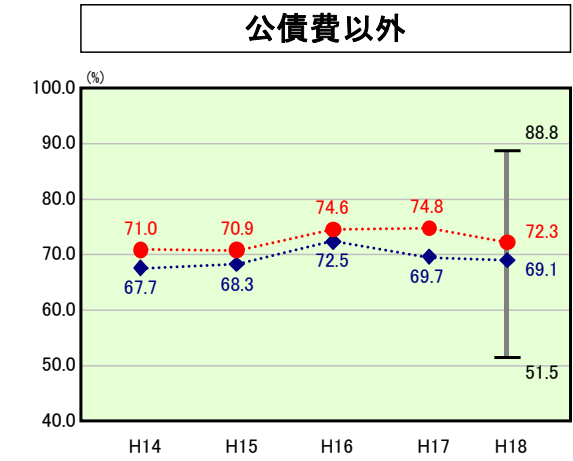
経常収支比率の分析



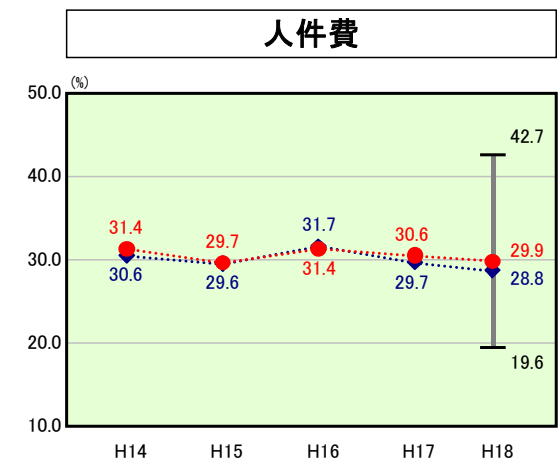
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	5,991人(H19.3.31現在)
面積	14.24 km ²
歳入総額	4,789,589千円
歳出総額	4,732,697千円
実質収支	56,892千円

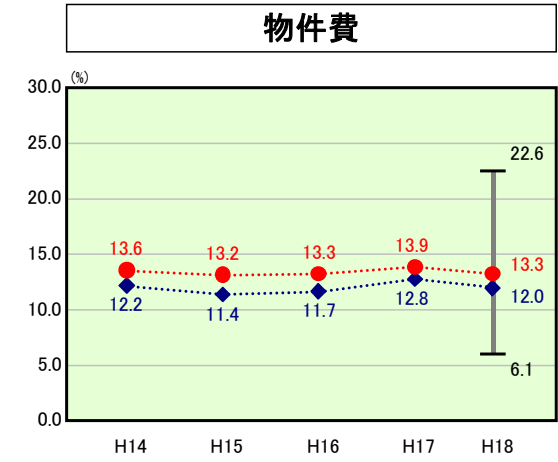
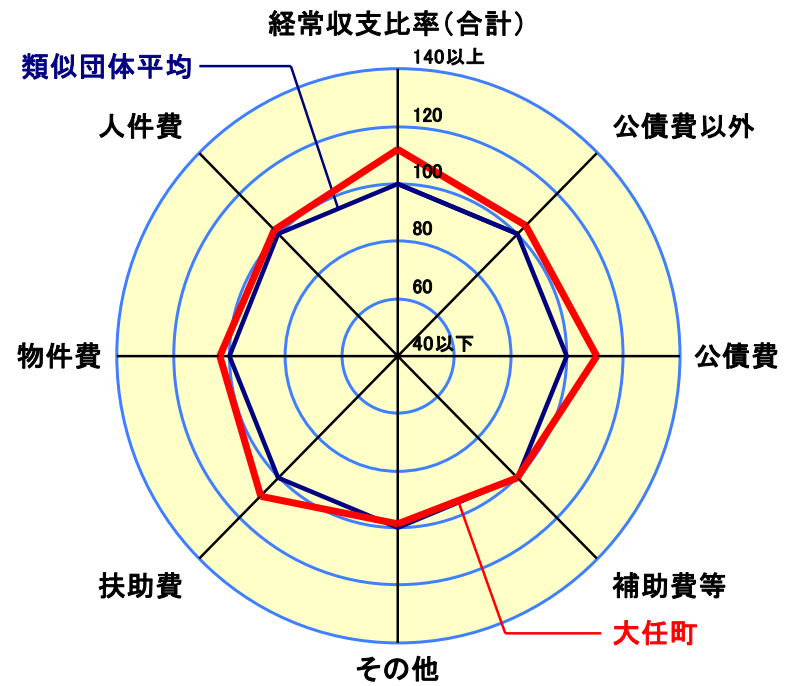
H18類似団体内順位 73/83
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



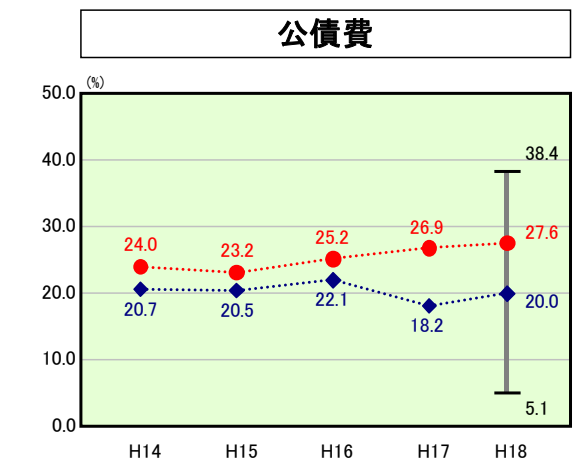
H18類似団体内順位 45/83
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



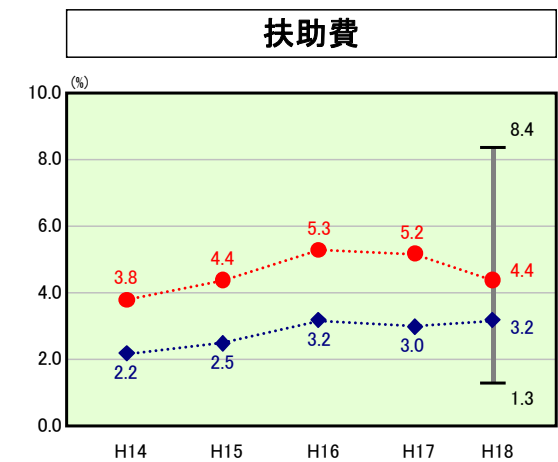
H18類似団体内順位 45/83
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



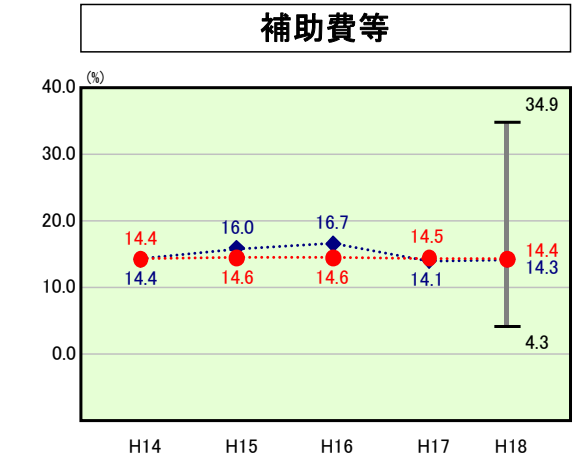
H18類似団体内順位 55/83
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



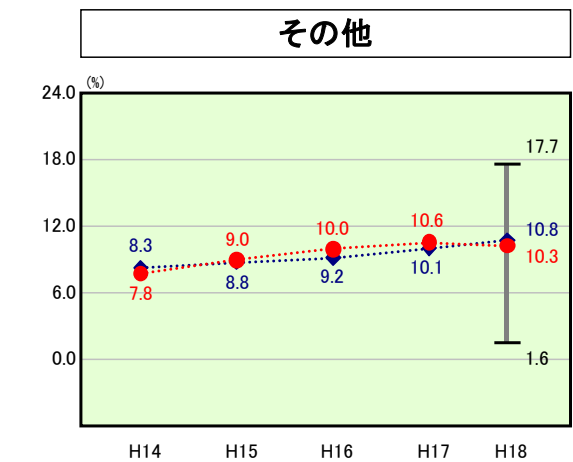
H18類似団体内順位 69/83
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 69/83
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 43/83
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 41/83
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
人件費に係るものは、類似団体と比較して平均水準であり、平成16年度以降減少傾向にある。要因としては、退職者に対し新規採用を抑え、職員数の少数化に動いていることがあり、職員のラスパイレス指数も類似団体平均92.5%と比較して6.3ポイント低い86.2%と低水準にあるということが考えらる。今後も退職者は増加していくが、行政サービスの低下にならないよう職員一人ひとりの資質の向上を図り新規採用を出来るだけ抑え、職員給与の水準も現状の水準を維持し、臨時的な業務については臨時職員を雇用するなど臨機応変に対応を検討していき、さらなる人件費の削減に努める。職員数の削減目標として、平成18年度67名を基準として、平成21年度に1割減の60名を目標とする。

○扶助費
類似団体と比較して1.2%上回っている。主な要因として町内に幼稚園がないため、子どもを保育所に預ける傾向にあり、児童福祉費の保育所措置費が高くなっている。

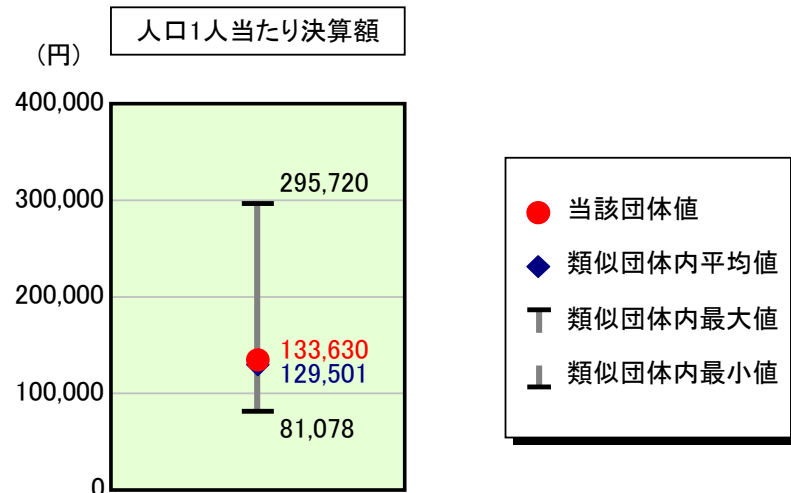
○公債費
公債費の経常収支比率が27.6%と類似団体平均を7.6%上回っている。主な要因として、旧産炭地のため炭鉱閉山後さまざまな地域振興策として公共工事を行い、就労対策として特定地域開発就労事業を長年行ってきたことにより公債費の元利償還金が膨らんだものであるが、平成18年度をもって特定地域開発就労事業が廃止となったため、今後は同事業の起債残高は減少していく見込みである。また、平成12年度に過疎地域の指定を受け自立促進計画のもと平成21年度までの間、過疎対策事業により道路改良事業・公園整備事業を行っているところである。そのため公債費のピークは平成22年度となると見込まれ、それまでは公債費の経常収支比率はさらに上昇することが予想されるが、平成22年度以降は、地方債残高を削減するため、公債費の繰上げ償還を実施していき、地方債の新規発行を伴う普通建設事業については抑制を行い、公債費の経常収支比率を類似団体平均の20%程度にするよう努める。

○普通建設事業費
平成18年度の人口1人当たり決算額は255,985円で、類似団体と比較して168,811円も高い。これは、公営住宅建設、下排水路整備、道路改良事業等によるものであり、公債費の増加に留意する必要がある。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 大任町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



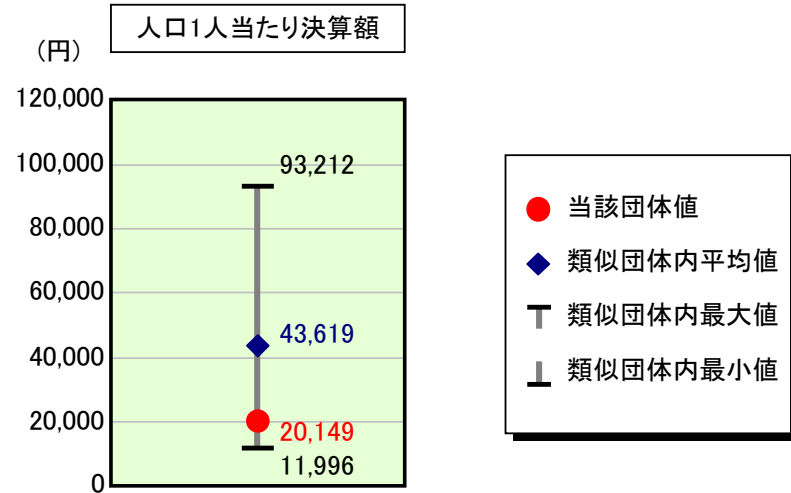
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	682,843	113,978	109,257	4.3
賃金(物件費)	52,479	8,760	6,586	33.0
一部事務組合負担金(補助費等)	78,370	13,081	15,674	▲ 16.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	975	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,582	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,342	9,905	2,435	306.8
▲退職金	▲ 72,459	▲ 12,095	▲ 10,009	20.8
合計	800,575	133,630	129,501	3.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.18	12.21	▲ 1.03
ラスパイレス指数	86.2	92.5	▲ 6.3

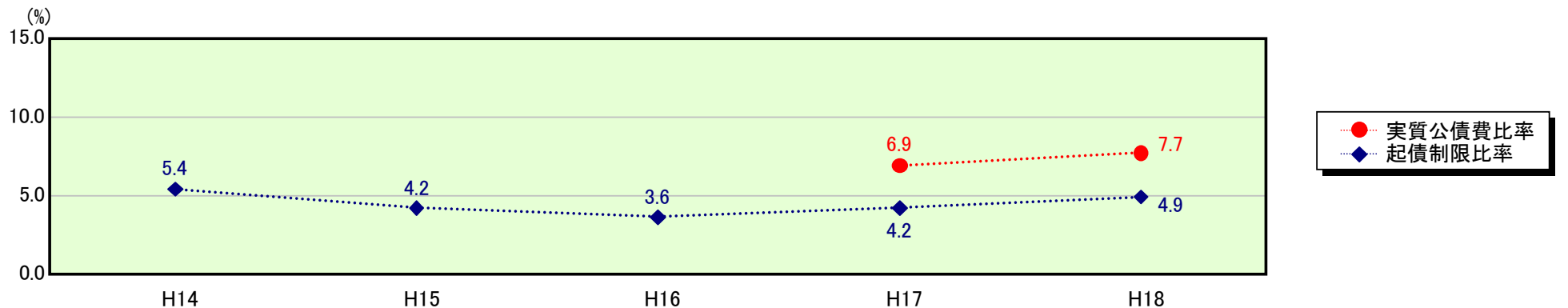
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

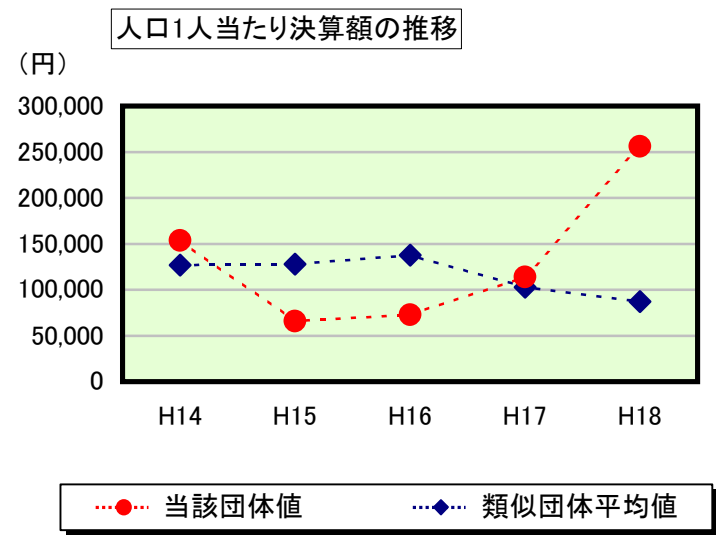
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	559,930	93,462	68,766	35.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	14,746	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	87,292	14,571	8,996	62.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,828	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 526,507	▲ 87,883	▲ 51,761	69.8
合計	120,715	20,149	43,619	▲ 53.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



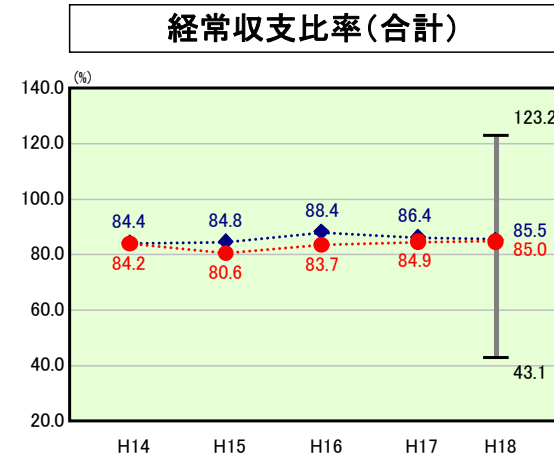
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	960,543	153,613	▲ 25.1	126,784	▲ 9.9	▲ 15.2
うち単独分	846,577	135,387	▲ 5.9	74,779	▲ 9.6	3.7
H15	406,851	65,833	▲ 57.1	127,996	1.0	▲ 58.1
うち単独分	381,792	61,779	▲ 54.4	73,567	▲ 1.6	▲ 52.8
H16	444,187	72,901	10.7	137,527	7.4	3.3
うち単独分	327,568	53,761	▲ 13.0	74,733	1.6	▲ 14.6
H17	688,279	114,105	56.5	102,700	▲ 25.3	81.8
うち単独分	532,889	88,344	64.3	59,429	▲ 20.5	84.8
H18	1,533,604	255,985	124.3	87,174	▲ 15.1	139.4
うち単独分	706,187	117,875	33.4	48,477	▲ 18.4	51.8
過去5年間平均	806,693	132,487	21.9	116,436	▲ 8.4	30.3
うち単独分	559,003	91,429	4.9	66,197	▲ 9.7	14.6

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 赤村

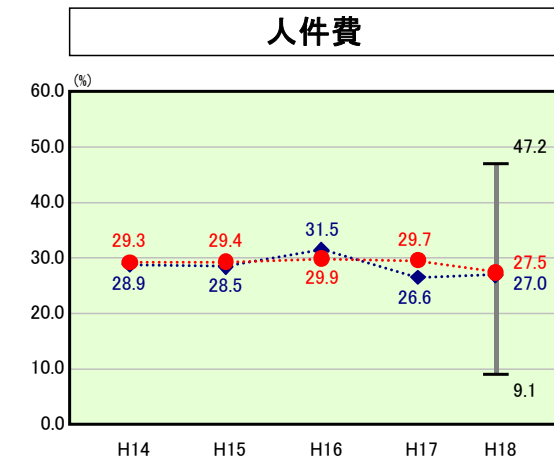
経常収支比率の分析



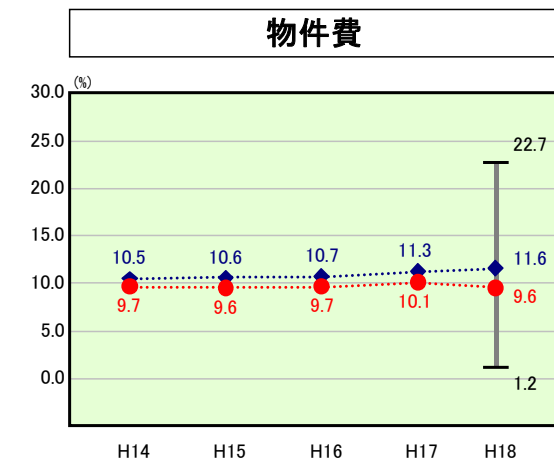
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	3,605人(H19.3.31現在)
面積	32.03 km ²
歳入総額	2,924,354千円
歳出総額	2,912,417千円
実質収支	11,937千円

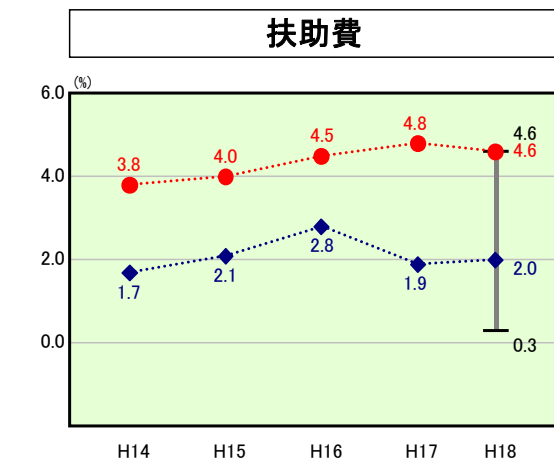
H18類似団体内順位 16/61
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



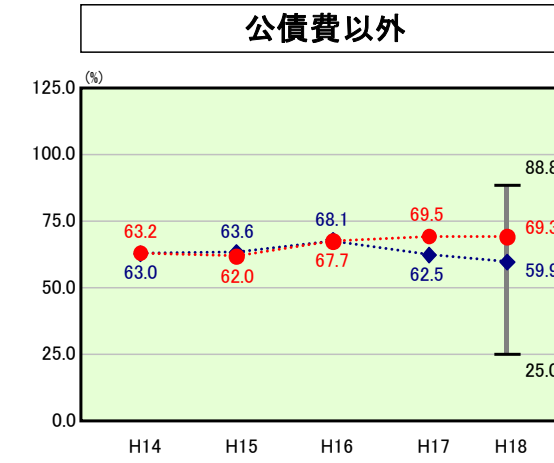
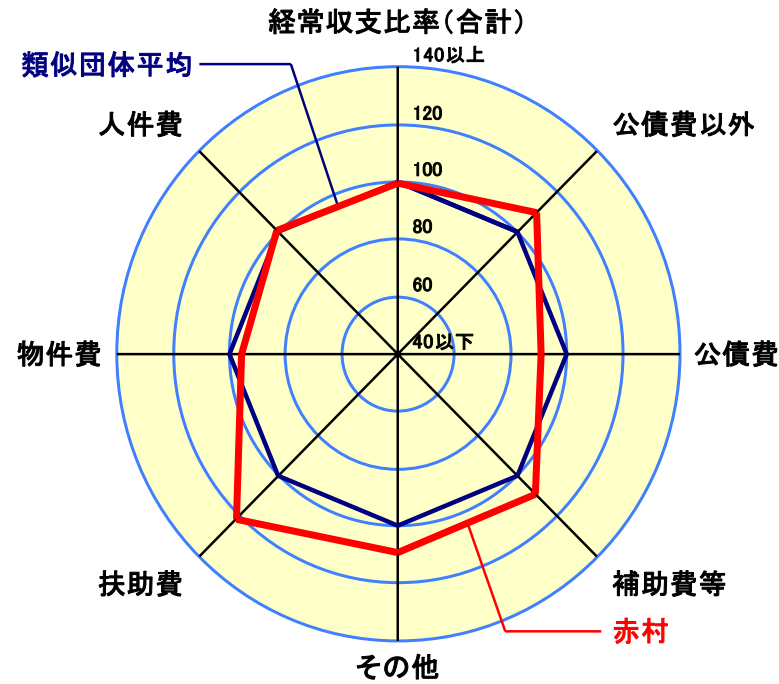
H18類似団体内順位 28/61
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



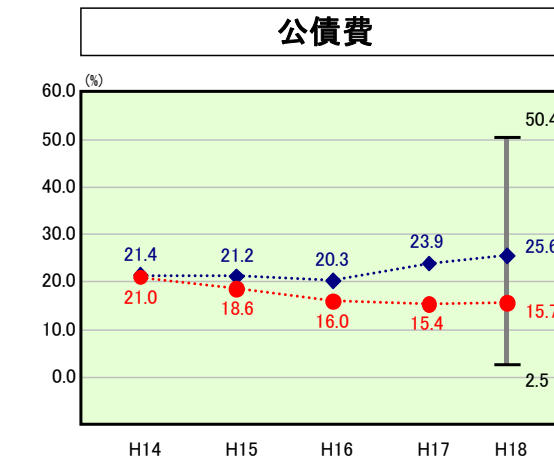
H18類似団体内順位 25/61
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



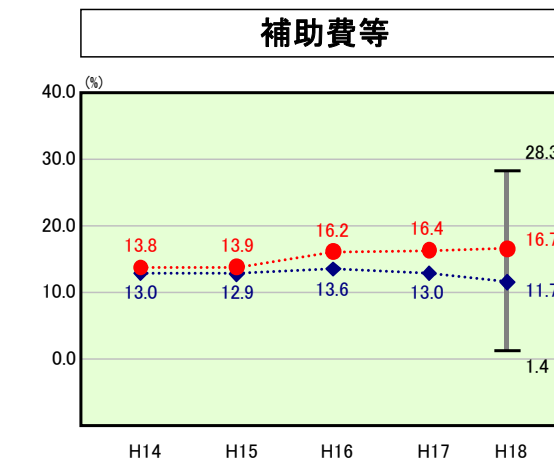
H18類似団体内順位 61/61
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



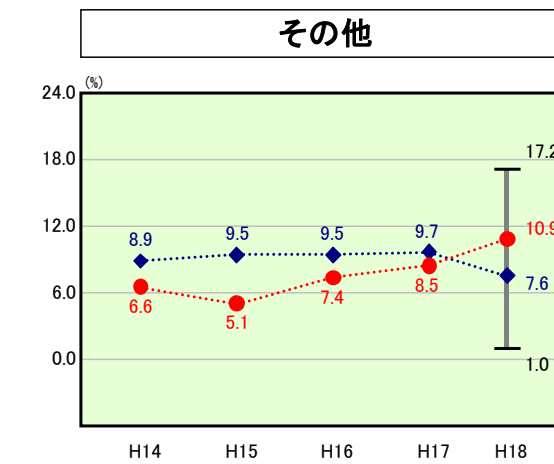
H18類似団体内順位 48/61
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 10/61
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 55/61
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 51/61
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
類似団体平均とほぼ同水準であるが、一部事務組合や公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回ることになり、今後はこれらも含めた経費全体について抑制していく必要がある。

○物件費
類似団体平均を若干下回る水準ではあるが、その主な内容は施設の維持管理費用や臨時・嘱託職員の賃金であり、行財政改革を通じた義務的経費抑制の観点から、大幅な見直しが必要である。

○扶助費
類似団体平均を大幅に上回っている。少子高齢化が進む本村としては、医療費の負担増が扶助費の比率を上げている要因である。保健福祉分野に重点を置いて、住民の健康増進を促進させることで医療費の軽減に努める。

○公債費以外
ここ2年間ほど類似団体平均を上回る傾向にある。介護保険広域連合への繰出金の増がその大きな要因で、今後も増加することが予測される。

○公債費
市中銀行等引受債の効率的な繰上償還を実施してきたことによる地方債残高の減少により、類似団体平均を下回る結果となっている。今後は投資的経費について起債に財源を頼ることのない行政運営をおこない、公債費の軽減に努める。

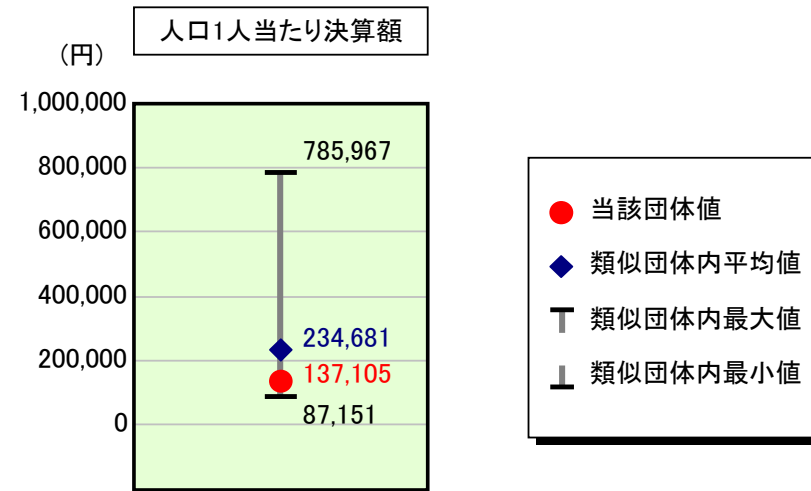
○補助費等
類似団体平均を上回っているが、その大きな要因は各種団体への補助金が多額になっていることが考えられる。今後は、各種団体に対して補助金を交付するのが適当な事業を行っているのか等について明確な基準を設けるなど、不適当な補助金交付の見直しや廃止を検討していく必要がある。

○普通建設事業費
平成18年度の人口1人当たり決算額は200,279円で、類似団体と比較すると6,906円高いものの、過去5年間平均では20,340円下回っている。平成18年度は花卉栽培施設建設や道路改良事業等を実施したためであり、今後は事業の選別により抑制に努めていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 赤村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



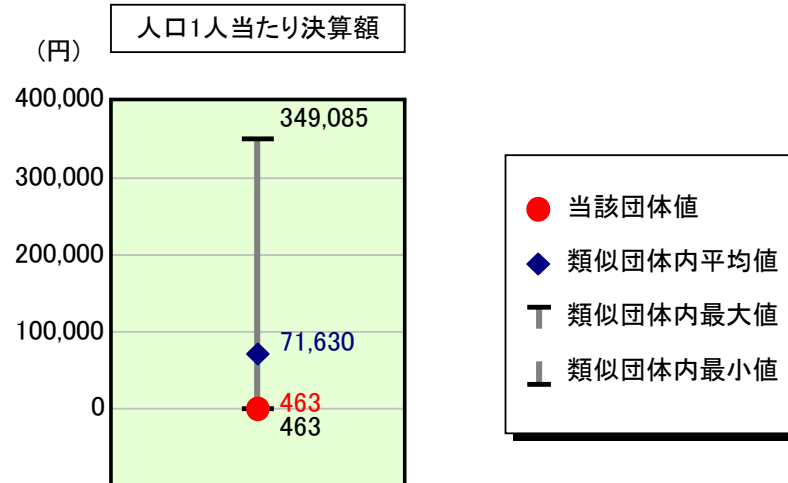
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	403,698	111,983	198,373	▲ 43.5
賃金(物件費)	42,686	11,841	16,545	▲ 28.4
一部事務組合負担金(補助費等)	55,734	15,460	22,424	▲ 31.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,705	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	6,131	1,701	6,458	▲ 73.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,090	9,179	5,904	55.5
▲退職金	▲ 47,076	▲ 13,059	▲ 17,727	▲ 26.3
合計	494,263	137,105	234,681	▲ 41.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.54	23.07	▲ 12.53
ラスパイレス指数	89.9	90.2	▲ 0.3

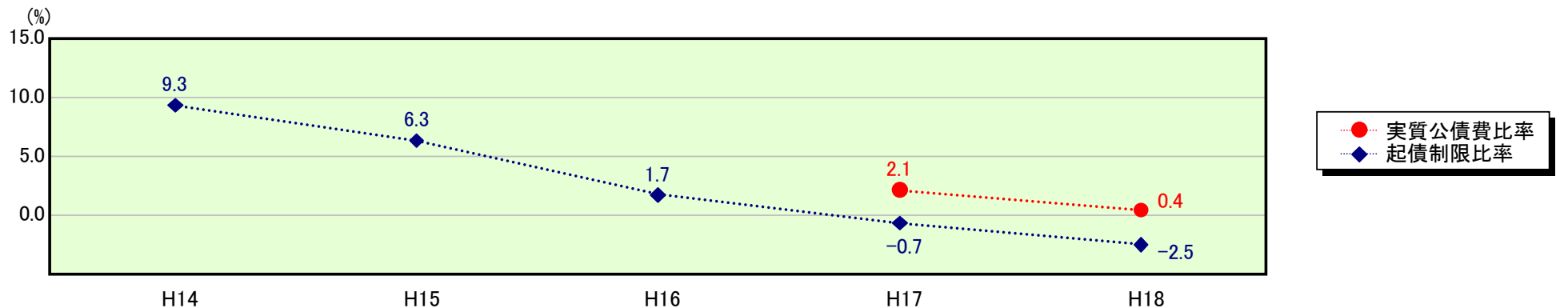
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	215,314	59,726	170,508	▲ 65.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,167	1,433	27,035	▲ 94.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	61,640	17,098	11,021	55.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,993	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	166	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 280,451	▲ 77,795	▲ 140,093	▲ 44.5
合計	1,670	463	71,630	▲ 99.4

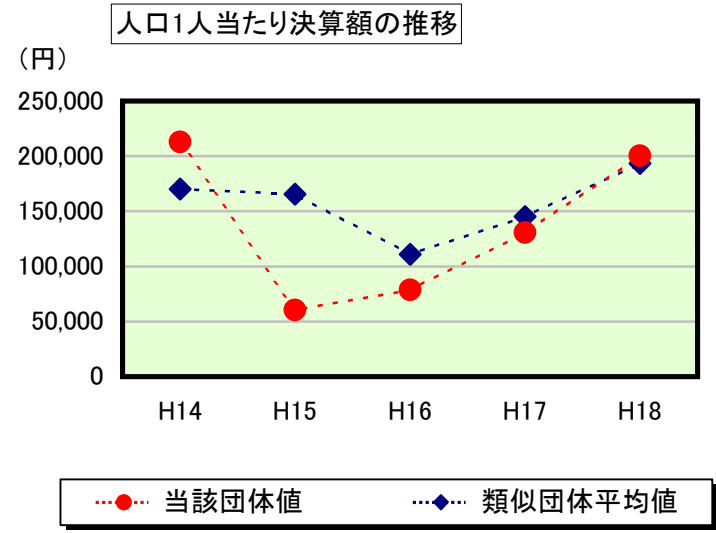
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 赤村

普通建設事業費の分析



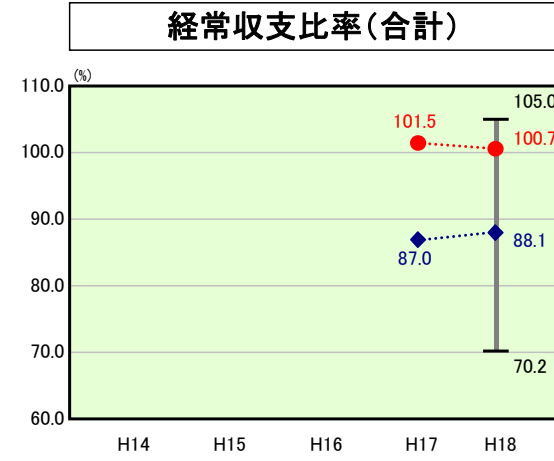
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	788,109	212,887	9.8	170,120	1.9	7.9
うち単独分	401,645	108,494	▲ 21.6	92,435	▲ 1.9	▲ 19.7
H15	222,057	60,506	▲ 71.6	165,468	▲ 2.7	▲ 68.9
うち単独分	171,453	46,717	▲ 56.9	94,066	1.8	▲ 58.7
H16	287,015	78,764	30.2	110,814	▲ 33.0	63.2
うち単独分	233,466	64,069	37.1	75,612	▲ 19.6	56.7
H17	474,258	130,722	66.0	145,084	30.9	35.1
うち単独分	172,857	47,645	▲ 25.6	86,352	14.2	▲ 39.8
H18	722,005	200,279	53.2	193,373	33.3	19.9
うち単独分	205,059	56,882	19.4	111,830	29.5	▲ 10.1
過去5年間平均	498,689	136,632	17.5	156,972	6.1	11.4
うち単独分	236,896	64,761	▲ 9.5	92,059	4.8	▲ 14.3

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 福智町

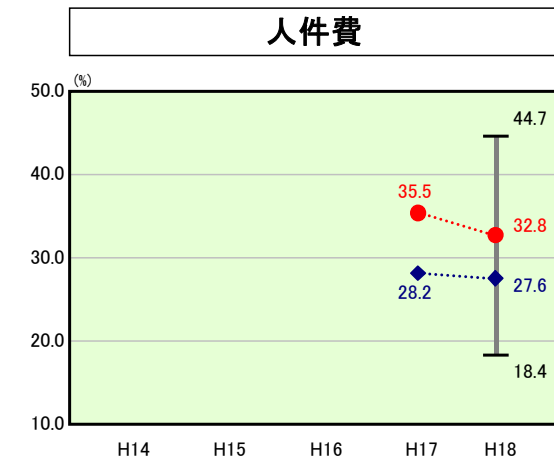
経常収支比率の分析



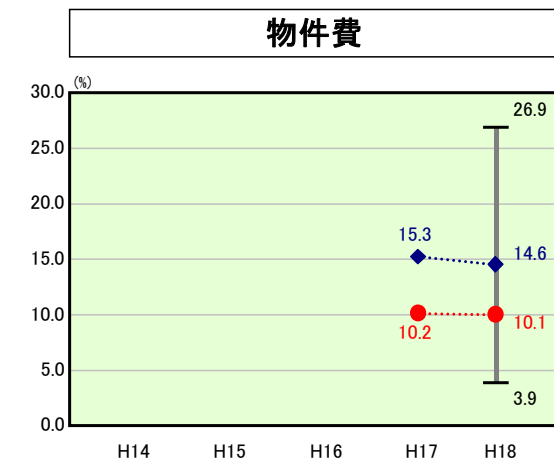
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	26,313人(H19.3.31現在)
面積	42.04 km ²
歳入総額	19,900,425千円
歳出総額	18,939,877千円
実質収支	907,681千円

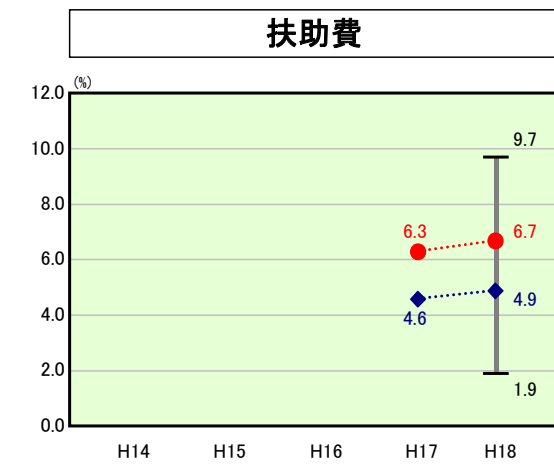
H18類似団体内順位
147/153
全国市町村平均
90.3
福岡県市町村平均
92.9



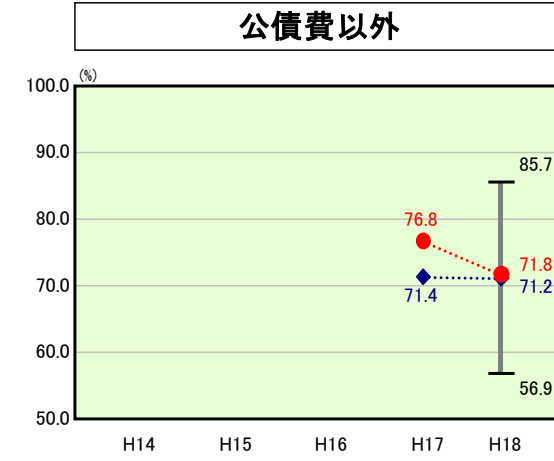
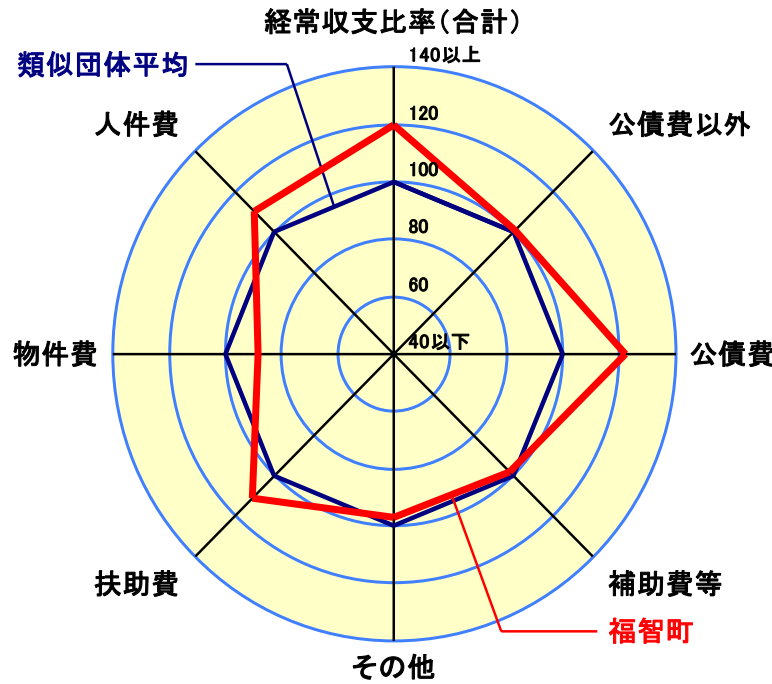
H18類似団体内順位
130/153
全国市町村平均
28.2
福岡県市町村平均
24.6



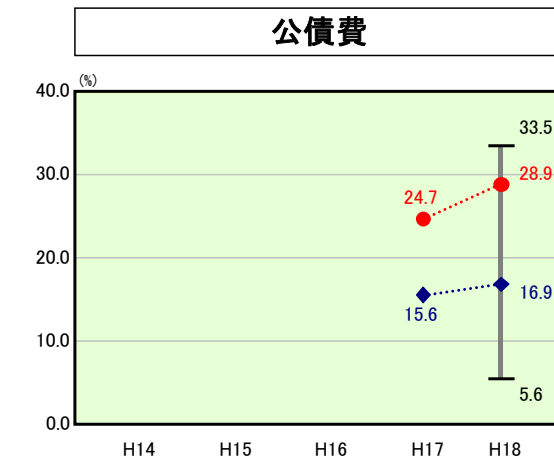
H18類似団体内順位
22/153
全国市町村平均
12.9
福岡県市町村平均
13.0



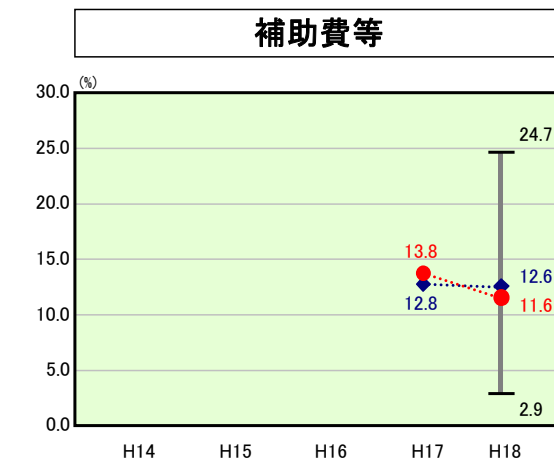
H18類似団体内順位
128/153
全国市町村平均
8.8
福岡県市町村平均
10.7



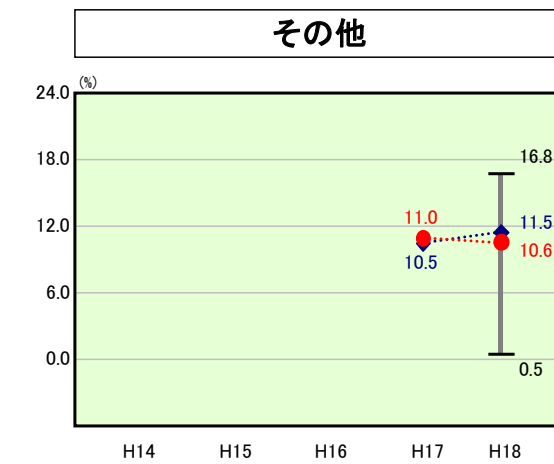
H18類似団体内順位
79/153
全国市町村平均
70.5
福岡県市町村平均
70.2



H18類似団体内順位
148/153
全国市町村平均
19.8
福岡県市町村平均
22.7



H18類似団体内順位
56/153
全国市町村平均
10.2
福岡県市町村平均
11.8



H18類似団体内順位
60/153
全国市町村平均
10.6
福岡県市町村平均
10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
合併により、職員数が類似団体と比較して多いため、経常収支比率が高くなっている。退職勧奨の実施や新規採用の抑制により、職員数の減など取り組みを行っており、平成19年4月 274人を平成24年までの5年間で、32人の削減し、300百万円の削減を図る目標である。

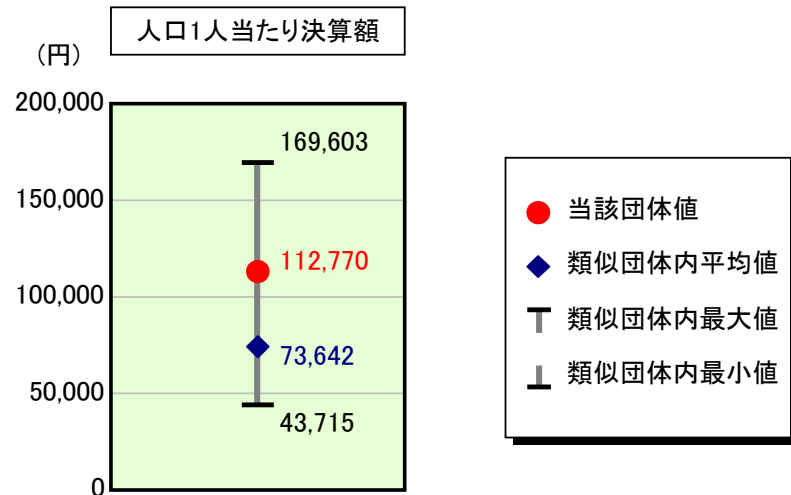
○扶助費
類似団体平均と比較して、社会福祉費と児童福祉費が大きく上回っている。社会福祉費については、身体及び知的障害者施設訓練支援費の増及び町営養護老人ホーム入荘者に対する扶助費の増が要因であり、児童福祉費については、児童手当の拡大に伴う増加や私立保育所の入所人員の増に伴い、支弁額が増加している。

○公債費
近年大型の整備事業が集中したことにより、地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を12%上回り、人口1人当たりの地方債現在高は類似団体平均を大きく上回る989,396円となっており、将来の公債費負担は非常に重たいものになっている。繰上償還や新規発行債の抑制で、今後の公債費負担の軽減を図っていく。公債費については現段階で平成24年度がピークとなり数年間は増加する見込みである。

○普通建設事業費
人口1人当たり決算額は177,599円で、類似団体と比較して135,840円も高い。これは、合併前からの継続的事業が多く事業費が膨らんでおり、平成18年度は公営住宅建設事業・小学校改築事業等を実施したものである。今後は、緊急度・優先度を考慮し、事業費を抑制していく必要がある。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



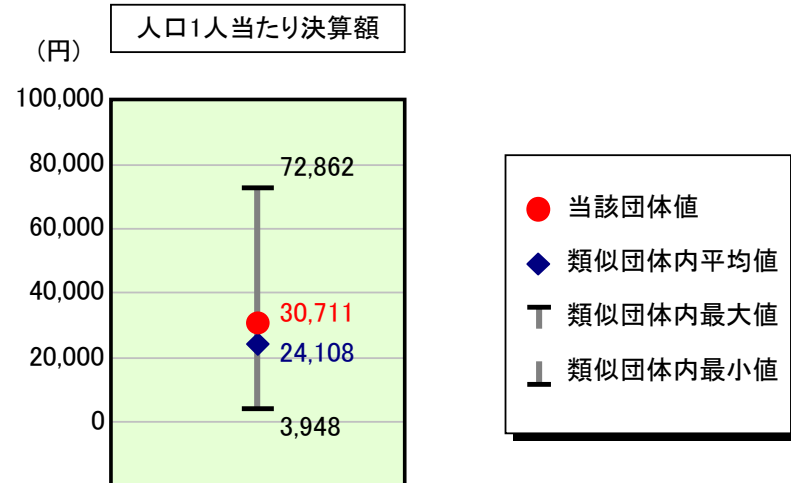
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,689,571	102,215	62,819	62.7
賃金(物件費)	34,255	1,302	4,087	▲ 68.1
一部事務組合負担金(補助費等)	297,398	11,302	7,782	45.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,541	2,871	3,100	▲ 7.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	140,437	5,337	1,338	298.9
▲退職金	▲ 269,887	▲ 10,257	▲ 5,638	81.9
合計	2,967,315	112,770	73,642	53.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.19	7.08	3.11
ラスパイレス指数	95.9	95.6	0.3

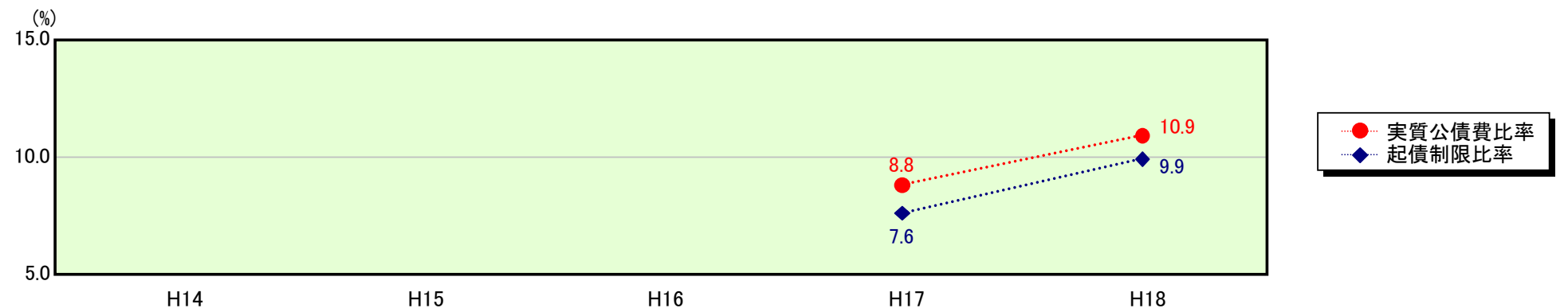
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

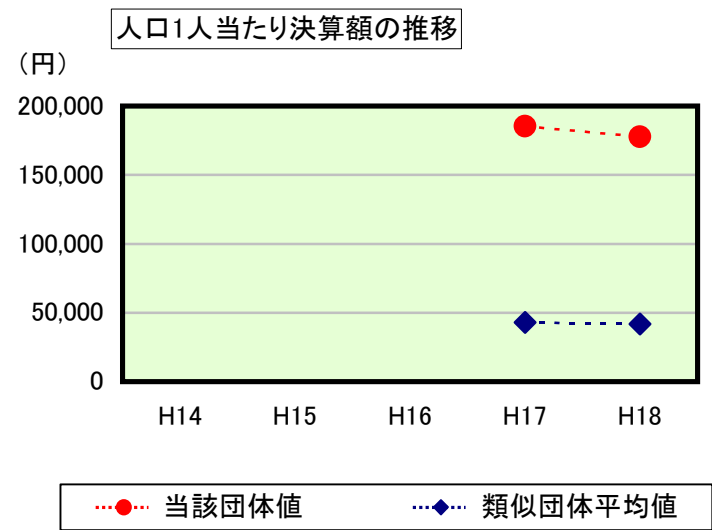
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,087,954	79,351	35,094	126.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	10,210	388	9,900	▲ 96.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	64,027	2,433	3,982	▲ 38.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,017	77	1,698	▲ 95.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	950	36	11	227.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,357,054	▲ 51,574	▲ 26,583	94.0
合計	808,104	30,711	24,108	27.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



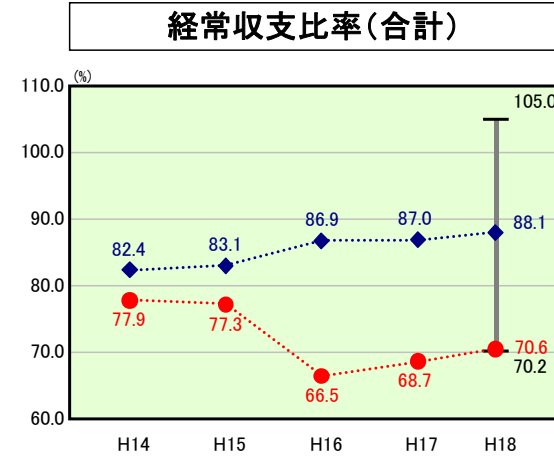
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,880,445	185,272	-	42,971	-	-
うち単独分	3,424,375	129,997	-	27,006	-	-
H18	4,673,165	177,599	▲ 4.1	41,759	▲ 2.8	▲ 1.3
うち単独分	1,571,173	59,711	▲ 54.1	25,833	▲ 4.3	▲ 49.8
過去5年間平均	4,776,805	181,436	▲ 4.1	42,365	▲ 2.8	▲ 1.3
うち単独分	2,497,774	94,854	▲ 54.1	26,420	▲ 4.3	▲ 49.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 苅田町

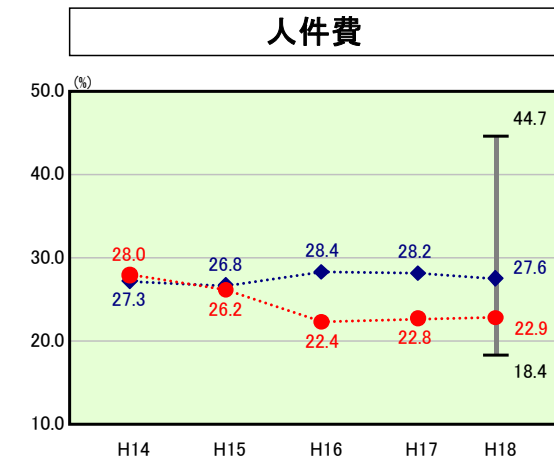
経常収支比率の分析



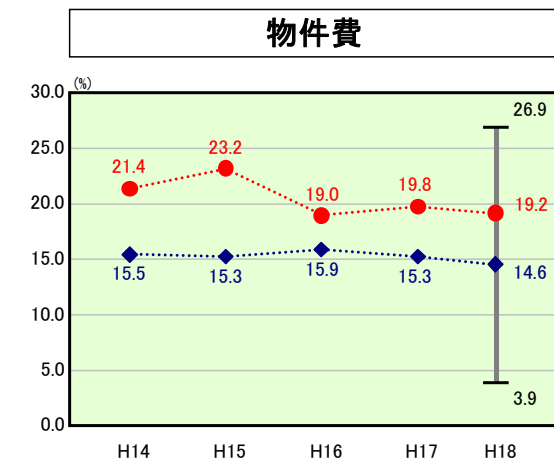
当該団体内値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	33,980人(H19.3.31現在)
面積	46.50 km ²
歳入総額	17,201,281千円
歳出総額	13,869,017千円
実質収支	2,828,461千円

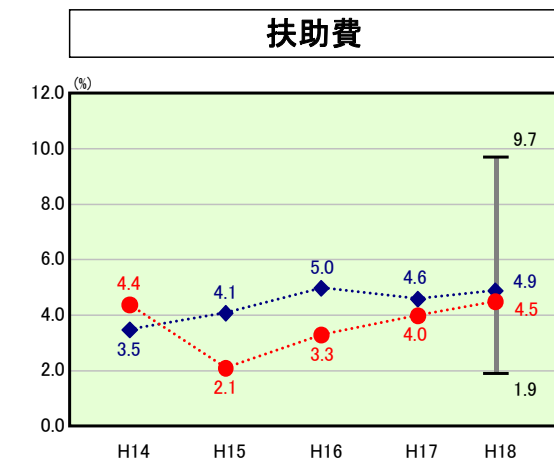
H18類似団体内順位 2/153
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



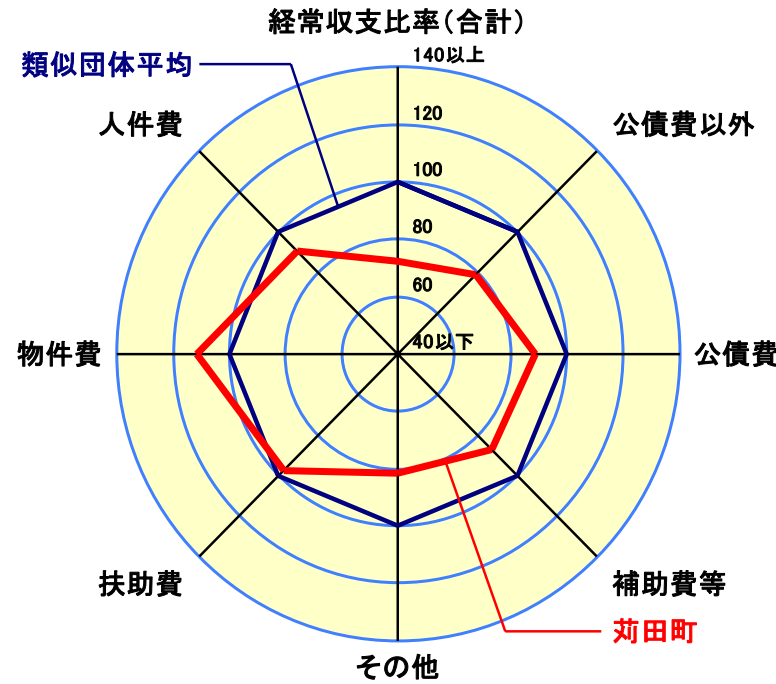
H18類似団体内順位 27/153
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



H18類似団体内順位 139/153
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



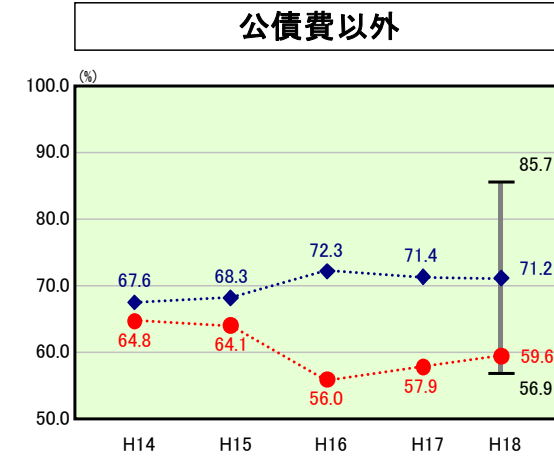
H18類似団体内順位 67/153
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



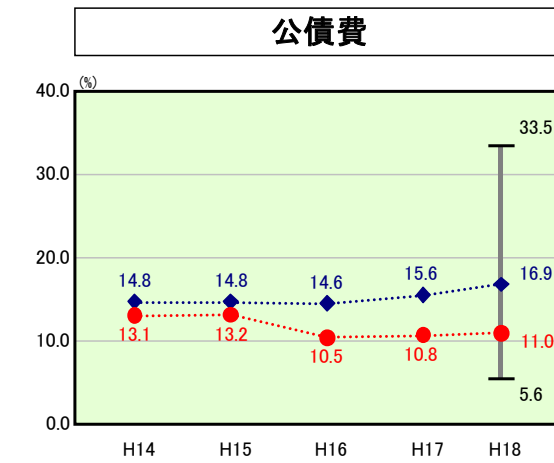
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

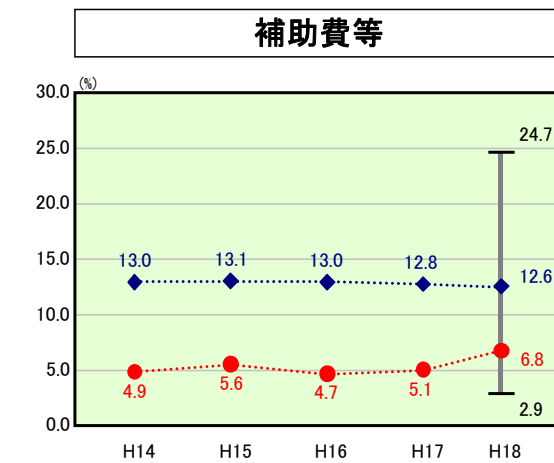
- 人件費
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としては、経常収支比率を求める分母にあたる経常一般財源の収入が他団体に比べて多いことがある。人件費と賃金の人口一人当たりの決算額が、類似団体を上回っており、消防の単独運営や少人数学級実施に伴う町費負担教職員の雇用などが考えられる。集中改革プランでは、高給と職員の大量退職で人件費総額は減少するものと試算しており、消防組織の広域化についても検討していく必要がある。
- 物件費
類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率は高くなっている。物件費のうち60%は委託料であり、要因としては、町のごみ処理をすべて第三セクターに委託していることや給食業務を単独実施していることによる賄材料費、搬送業務の民間委託、調理員の賃金などが考えられる。今後は第三セクターの直営化も含め委託形態の見直しや給食施設の広域化も視野に入れたコスト削減を検討していく必要がある。
- 公債費
類似団体と比較すると、公債費に係る経常収支比率は低くなっている。しかしながら、空港開港に伴う道路整備や小学校体育館、公営住宅の改築などの大型事業が集中したことで、地方債残高は増加している。そのため、地方債の元利償還金が増加し、厳しい財政運営となることが予想される。今後、健全な財政運営を行っていくために、事業実施において、過度に地方債へ依存しないような資金手当てを行っていく必要がある。
- 普通建設事業費
普通建設事業費の人口一人当たり決算額が平成17年度に大幅に増加した要因は、公営住宅の改築、苅田駅周辺整備、老朽化した小学校体育館の改築などが重なったためである。平成18年度は建設事業費は大幅に減少したが、今後は、土地区画整理事業や町民プールの建設などの大型事業が控えているため、事業実施計画に基づき緊急性、必要性を十分考慮した事業の選択していく必要がある。



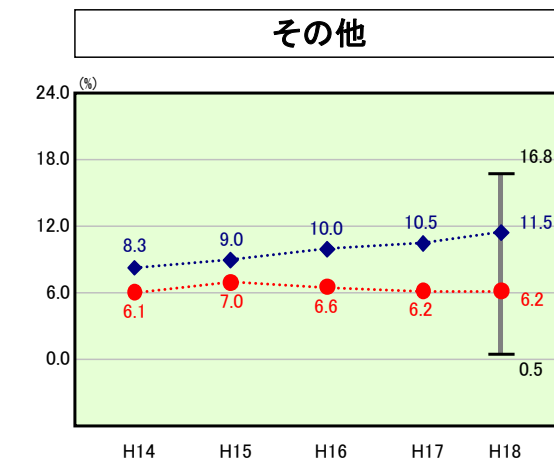
H18類似団体内順位 3/153
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 22/153
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



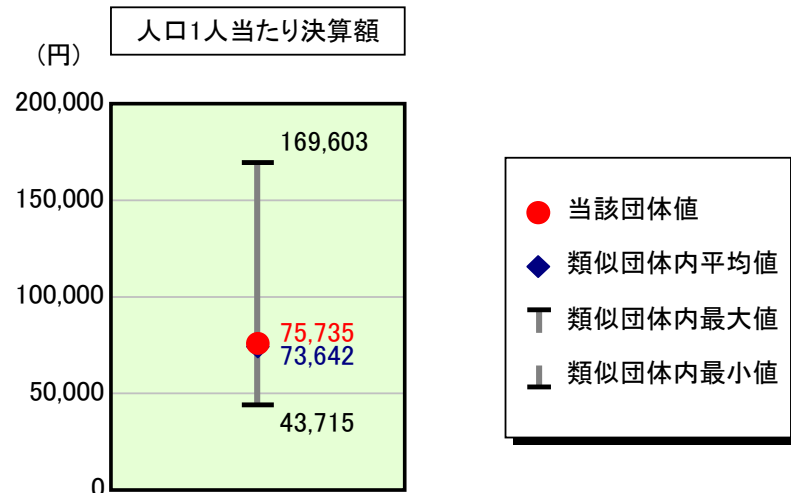
H18類似団体内順位 15/153
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 5/153
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



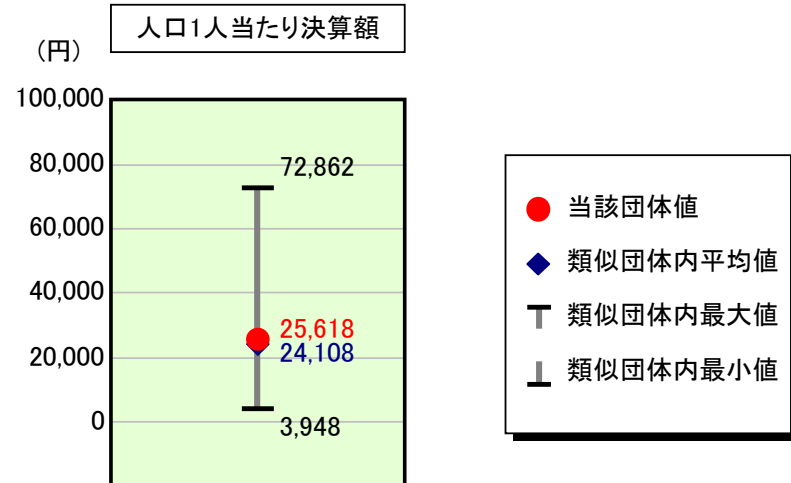
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,474,710	72,828	62,819	15.9
賃金(物件費)	187,189	5,509	4,087	34.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,623	48	7,782	▲ 99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,882	615	155	296.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	84,443	2,485	3,100	▲ 19.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,180	888	1,338	▲ 33.6
▲退職金	▲ 225,547	▲ 6,638	▲ 5,638	17.7
合計	2,573,480	75,735	73,642	2.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.95	7.08	0.87
ラスパイレス指数	97.8	95.6	2.2

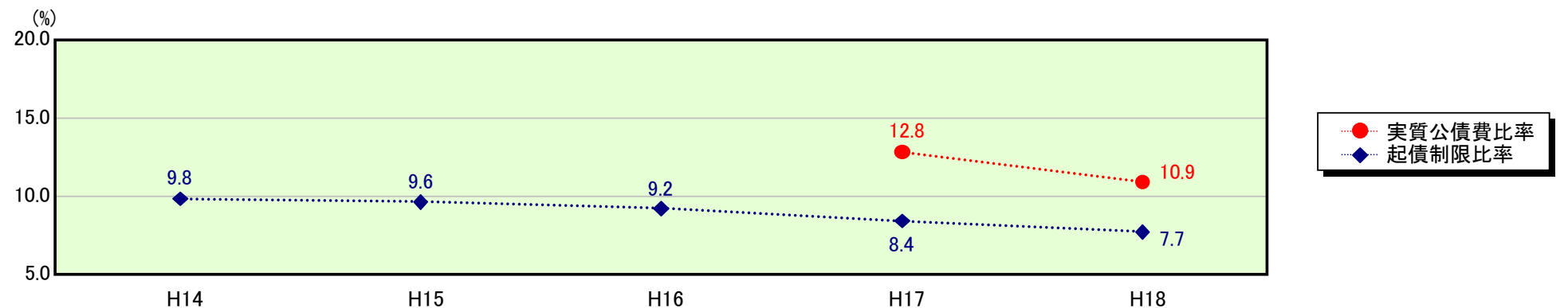
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

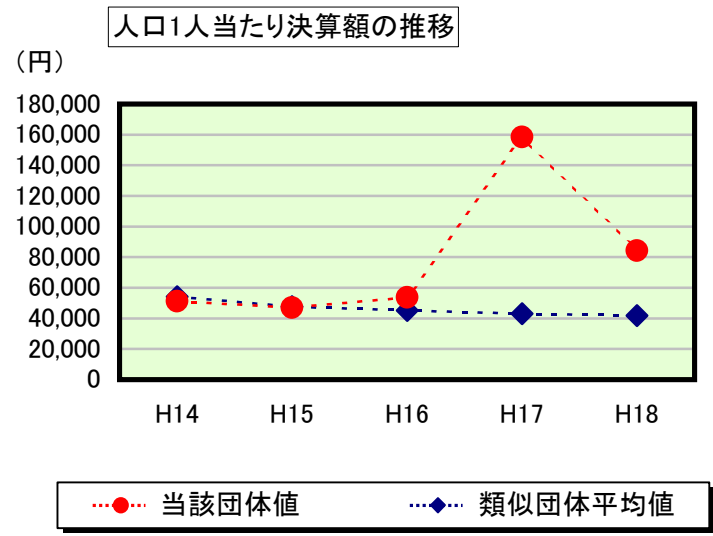
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,142,884	33,634	35,094	▲ 4.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	242,738	7,144	9,900	▲ 27.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,982	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	99,092	2,916	1,698	71.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 614,210	▲ 18,076	▲ 26,583	▲ 32.0
合計	870,504	25,618	24,108	6.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



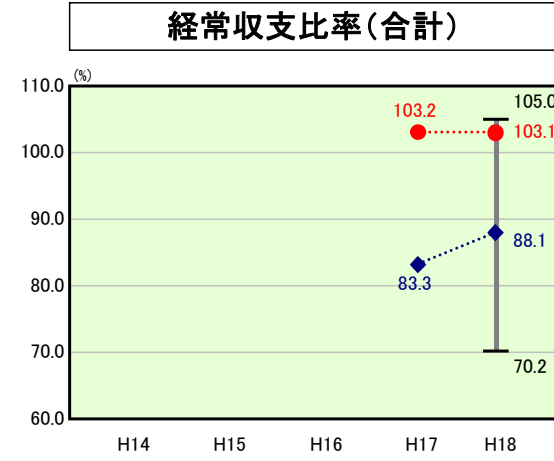
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,765,929	51,194	14.3	54,062	▲ 5.9	20.2
うち単独分	1,183,045	34,296	53.8	36,730	▲ 6.8	60.6
H15	1,615,403	47,080	▲ 8.0	47,639	▲ 11.9	3.9
うち単独分	995,802	29,022	▲ 15.4	31,831	▲ 13.3	▲ 2.1
H16	1,838,770	53,787	14.2	45,066	▲ 5.4	19.6
うち単独分	1,061,509	31,051	7.0	32,800	3.0	4.0
H17	5,395,383	158,366	194.4	42,971	▲ 4.6	199.0
うち単独分	2,921,125	85,741	176.1	27,006	▲ 17.7	193.8
H18	2,862,608	84,244	▲ 46.8	41,759	▲ 2.8	▲ 44.0
うち単独分	1,832,171	53,919	▲ 37.1	25,833	▲ 4.3	▲ 32.8
過去5年間平均	2,695,619	78,934	33.6	46,299	▲ 6.1	39.7
うち単独分	1,598,730	46,806	36.9	30,840	▲ 7.8	44.7

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 みやこ町

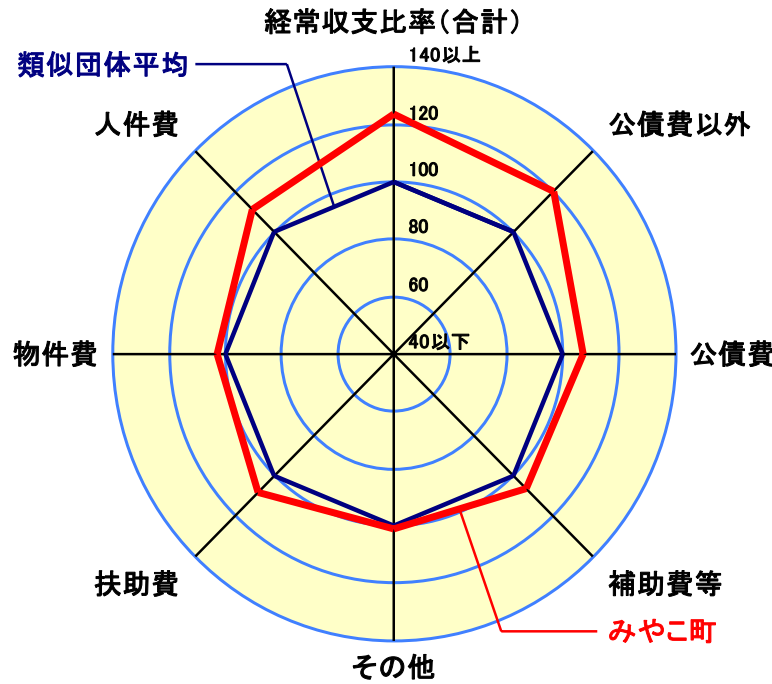
経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	23,178人(H19.3.31現在)
面積	151.28 km ²
歳入総額	10,844,216千円
歳出総額	10,692,713千円
実質収支	108,826千円

H18類似団体内順位
151/153
全国市町村平均
90.3
福岡県市町村平均
92.9



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
人件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、合併による職員数の増加によるものであり、現在、退職者の不充当等による職員数削減にも取り組んでおり、今後も必要な見直しを行いながら、人件費の抑制に努める。なお、職員について、平成19年4月現在 237人を5年間で約35名(削減率15%)削減することを目標としている。

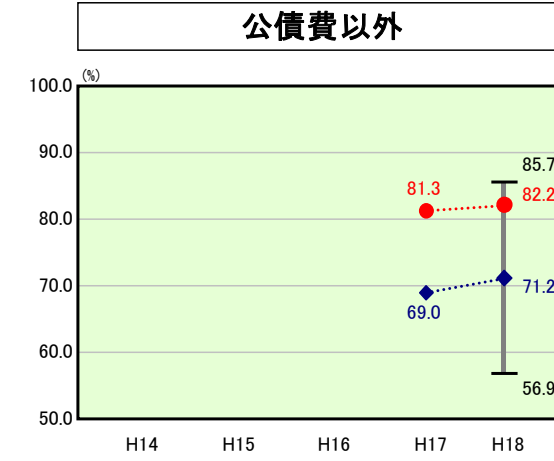
○物件費
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、合併による施設等の増加によるものであり、今後、施設の統廃合等の経費の見直しを行い、物件費の抑制に努める。

○扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、高齢者の増加や合併による単独事業費の増加によるものであり、今後、単独事業の見直し等を行い、扶助費の抑制に努める。

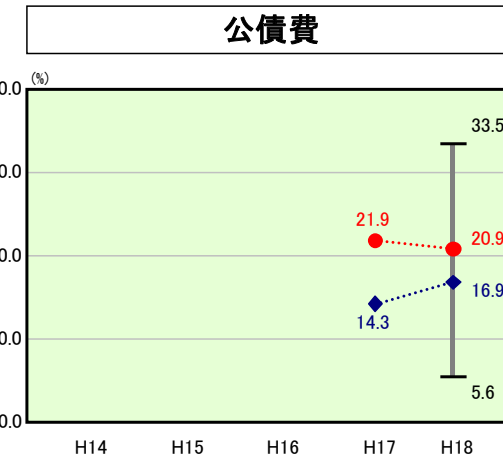
○公債費
旧町時代の事業に伴う起債の償還が終わるものもあるが、新たに公営住宅建替事業や合併関連事業等による起債の償還が見込まれる。今後も事業の必要性を十分に検討し、財政的補てんのある起債を有効活用し、健全な財政運営に努める。

○補助費等
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、消防業務やごみ処理業務等の一部事務組合で行っていることや合併による町内団体への補助交付金等の増加によるものである。今後、ごみの減量化や補助交付金の適正な執行によって補助費等の抑制に努める。

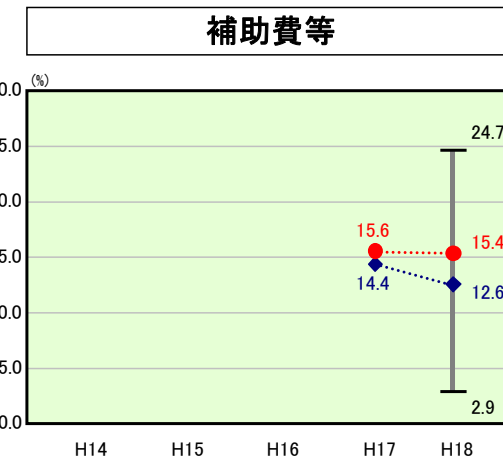
○普通建設事業費
人口1人当たり決算額は 56,548円で、類似団体と比較して 14,789円も高い。これは公営住宅建設や防災行政無線設置等によるものであり、今後は事業費の増加に留意する必要がある。



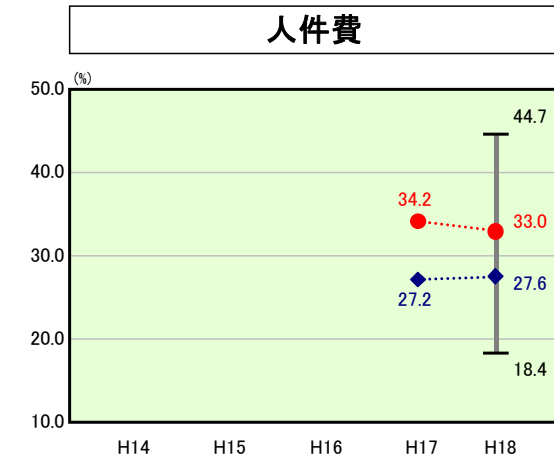
H18類似団体内順位
151/153
全国市町村平均
70.5
福岡県市町村平均
70.2



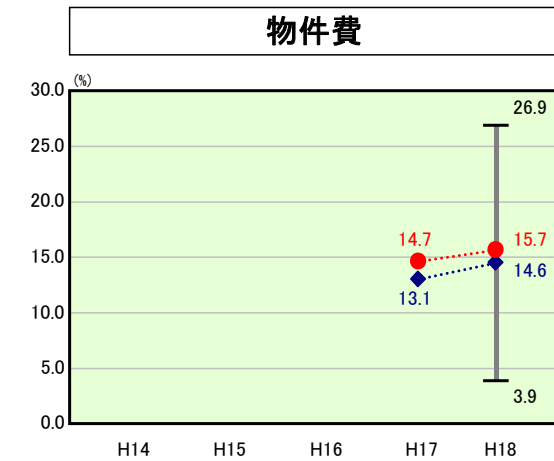
H18類似団体内順位
117/153
全国市町村平均
19.8
福岡県市町村平均
22.7



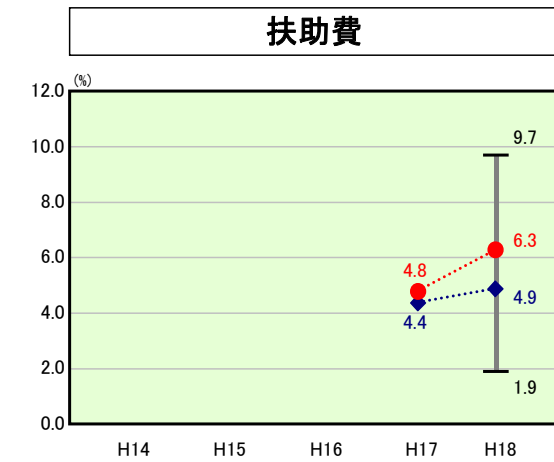
H18類似団体内順位
103/153
全国市町村平均
10.2
福岡県市町村平均
11.8



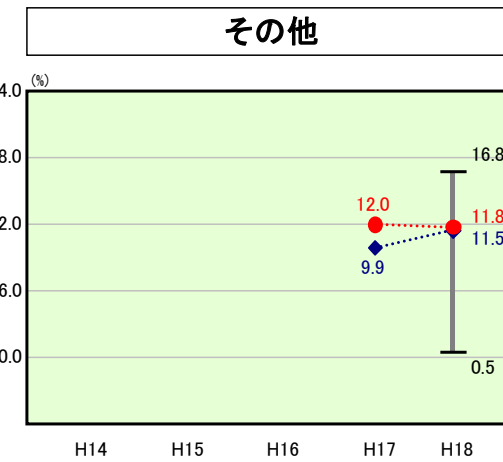
H18類似団体内順位
132/153
全国市町村平均
28.2
福岡県市町村平均
24.6



H18類似団体内順位
100/153
全国市町村平均
12.9
福岡県市町村平均
13.0



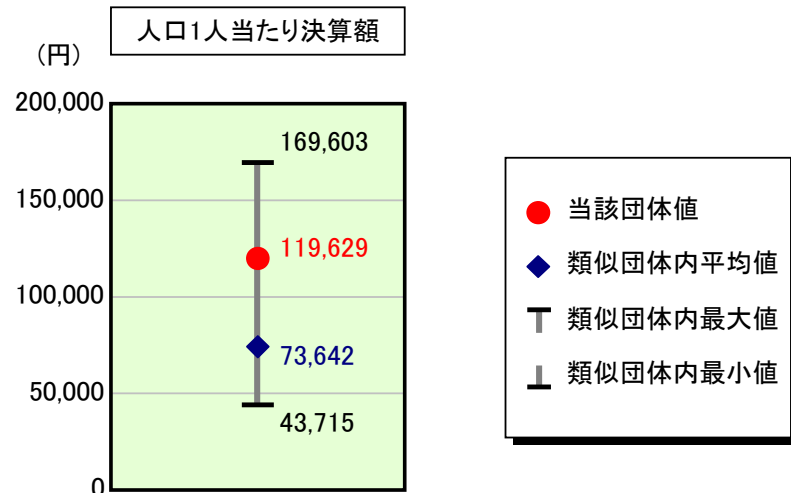
H18類似団体内順位
120/153
全国市町村平均
8.6
福岡県市町村平均
10.7



H18類似団体内順位
79/153
全国市町村平均
10.6
福岡県市町村平均
10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



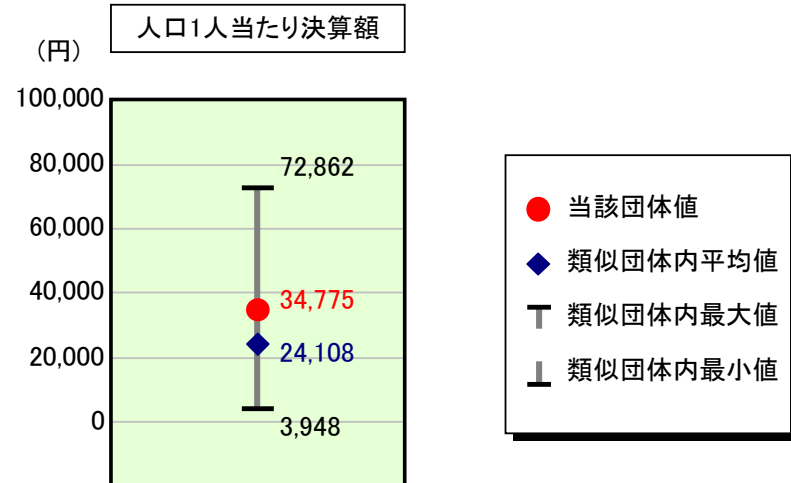
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,300,539	99,255	62,819	58.0
賃金(物件費)	205,333	8,859	4,087	116.8
一部事務組合負担金(補助費等)	319,911	13,802	7,782	77.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	326	14	155	▲ 91.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	111,251	4,800	3,100	54.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,345	1,568	1,338	17.2
▲退職金	▲ 200,947	▲ 8,670	▲ 5,638	53.8
合計	2,772,758	119,629	73,642	62.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.23	7.08	3.15
ラスパイレス指数	98.8	95.6	3.2

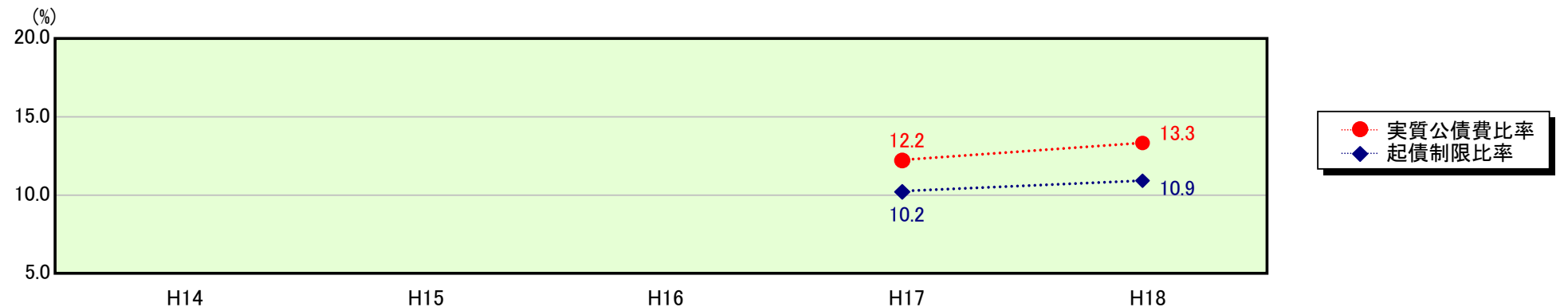
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

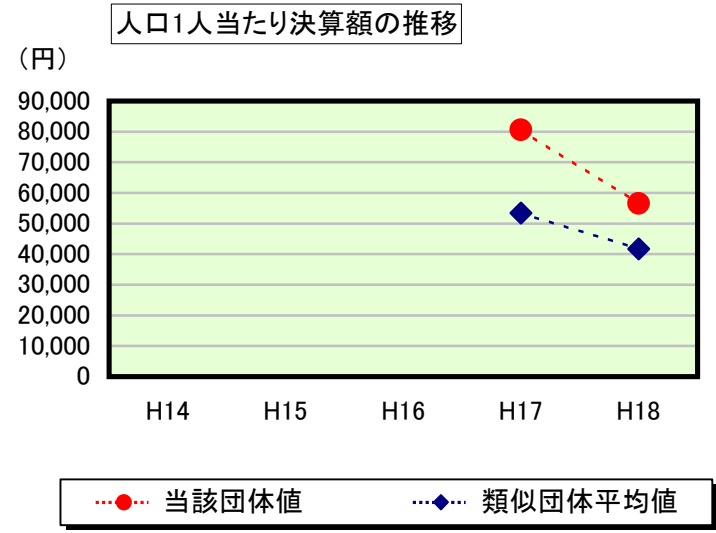
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,360,886	58,715	35,094	67.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	131,167	5,659	9,900	▲ 42.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	102,442	4,420	3,982	11.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	33,845	1,460	1,698	▲ 14.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 822,330	▲ 35,479	▲ 26,583	33.5
合計	806,010	34,775	24,108	44.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



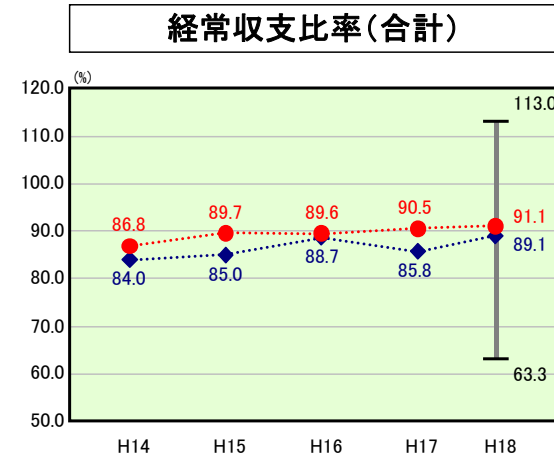
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,886,950	80,580	-	53,398	-	-
うち単独分	1,319,170	56,334	-	34,793	-	-
H18	1,310,666	56,548	▲ 29.8	41,759	▲ 21.8	▲ 8.0
うち単独分	813,240	35,087	▲ 37.7	25,833	▲ 25.8	▲ 11.9
過去5年間平均	1,598,808	68,564	▲ 29.8	47,579	▲ 21.8	▲ 8.0
うち単独分	1,066,205	45,711	▲ 37.7	30,313	▲ 25.8	▲ 11.9

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 吉富町

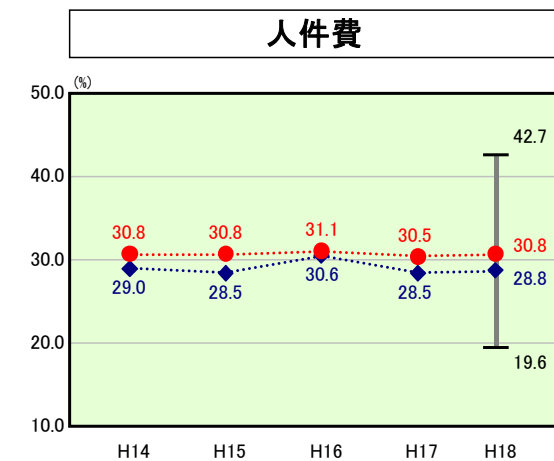
経常収支比率の分析



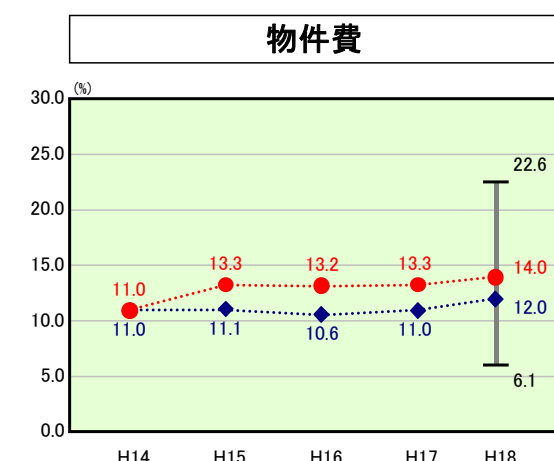
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	7,345人(H19.3.31現在)
面積	5.68 km ²
歳入総額	2,545,570千円
歳出総額	2,414,677千円
実質収支	130,893千円

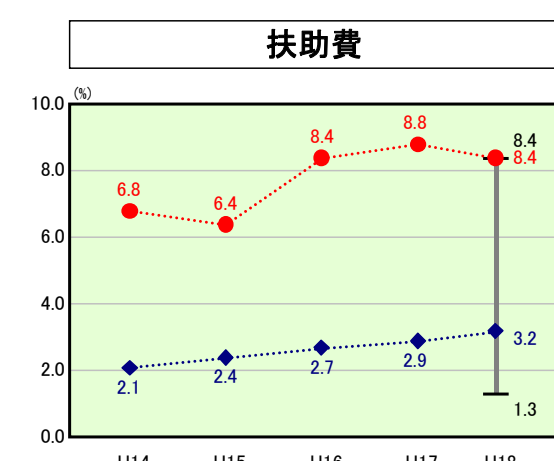
H18類似団体内順位 37/83
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



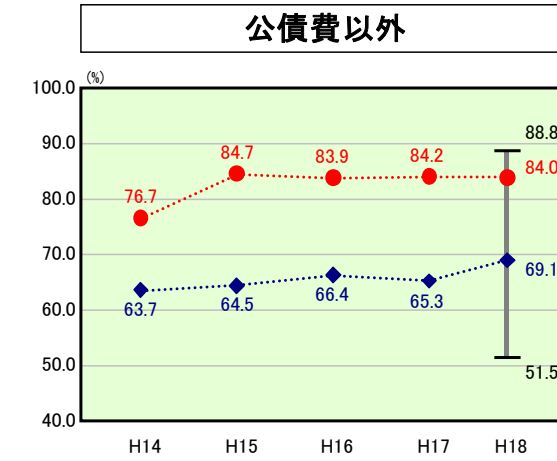
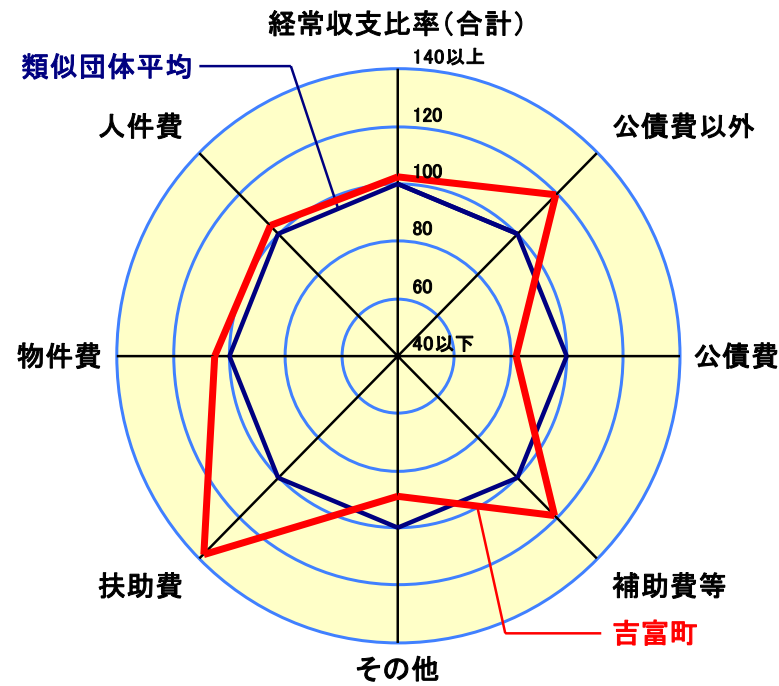
H18類似団体内順位 52/83
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



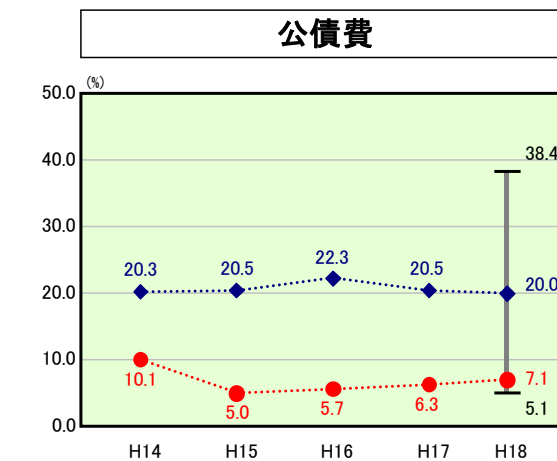
H18類似団体内順位 59/83
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



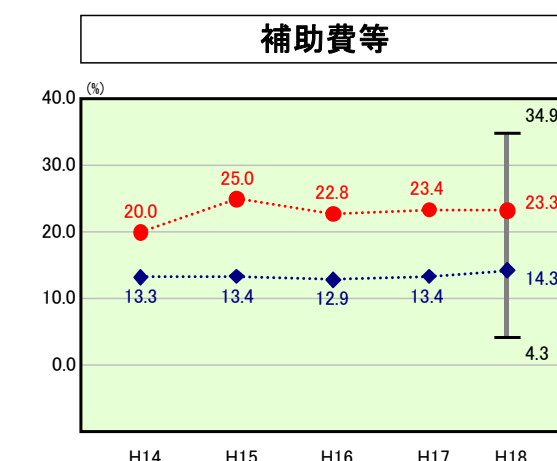
H18類似団体内順位 83/83
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



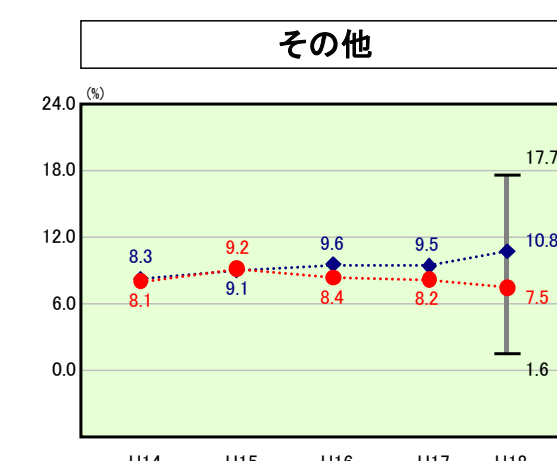
H18類似団体内順位 81/83
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 2/83
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 81/83
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 11/83
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○ 人件費
人口1人当たり決算額は類似団体と比較して低いものの、経常収支比率は2ポイント高い。これは人件費が固定的な経費であり、人件費以外の経費が他の類似団体と比べて低いことから相対的に構成比が高くなっていると言える。

○ 扶助費
人口1人当たり決算額は、類似団体に比べ約1.7倍となっている。また、標準財政規模に占める割合も類似団体に比べ約2.5倍となっている。なかでも、児童手当や保育所運営費等の児童福祉費については他の類似団体と比較すると非常に高くなっている。今後は、行財政改革を進めるにあたり扶助費全般について費用対効果を慎重に検討し、見直ししていく必要がある。

○ 公債費
類似団体と比べ、かなり低い水準となっている。さらに、公債費の内訳も義務的な起債である臨時財政対策債が大半を占めているため、単独事業としての起債はかなり低い水準であると言える。

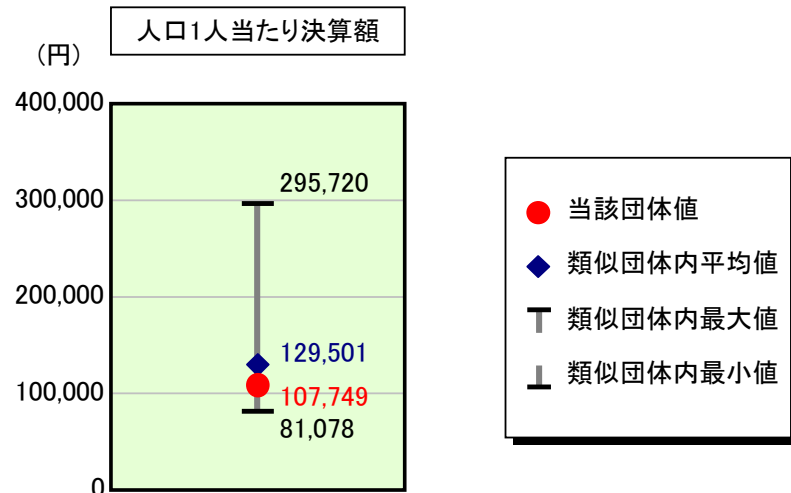
○ 補助費等
消防やごみ処理など一部事務組合の負担金が高く、経常収支比率は類似団体と比較して9ポイントも高い。特に、リサイクルセンターの建設にかかる事業費や公債費の償還額が年々増加しており、今後は元金償還が始まるため、更なる増加が見込まれる。構成団体間で負担金のあり方を協議するなど、補助費の見直しに努めていく必要がある。

○ 普通建設事業費
類似団体と比べ、かなり低い水準となっている。本町においては、現在下水道整備を進めているが、道路や水道等の住環境基盤は早期に整備されており、そのため、大きな整備事業が比較的少なくなっている。今後は、耐震化問題等の安心・安全なまちづくりのために必要な経費については、十分な検証を行い対応する。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 吉富町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



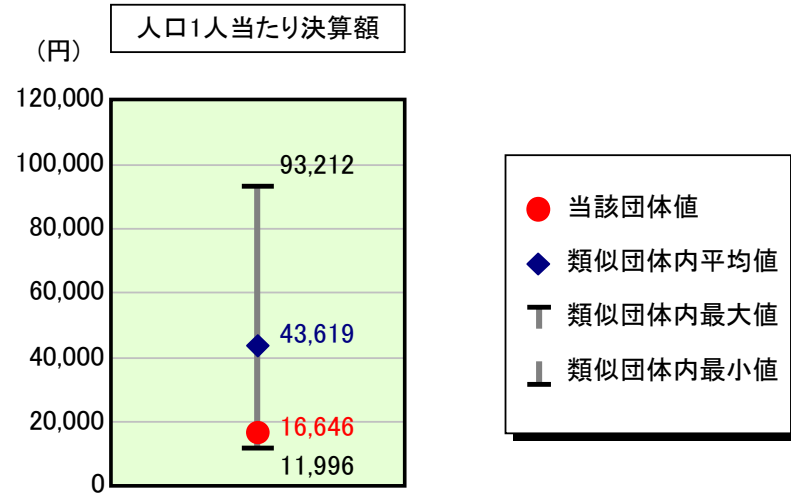
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	609,800	83,022	109,257	▲ 24.0
賃金(物件費)	27,785	3,783	6,586	▲ 42.6
一部事務組合負担金(補助費等)	150,306	20,464	15,674	30.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	35,671	4,857	975	398.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,853	2,567	4,582	▲ 44.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,451	470	2,435	▲ 80.7
▲退職金	▲ 54,447	▲ 7,413	▲ 10,009	▲ 25.9
合計	791,419	107,749	129,501	▲ 16.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.99	12.21	▲ 3.22
ラスパイレス指数	93.6	92.5	1.1

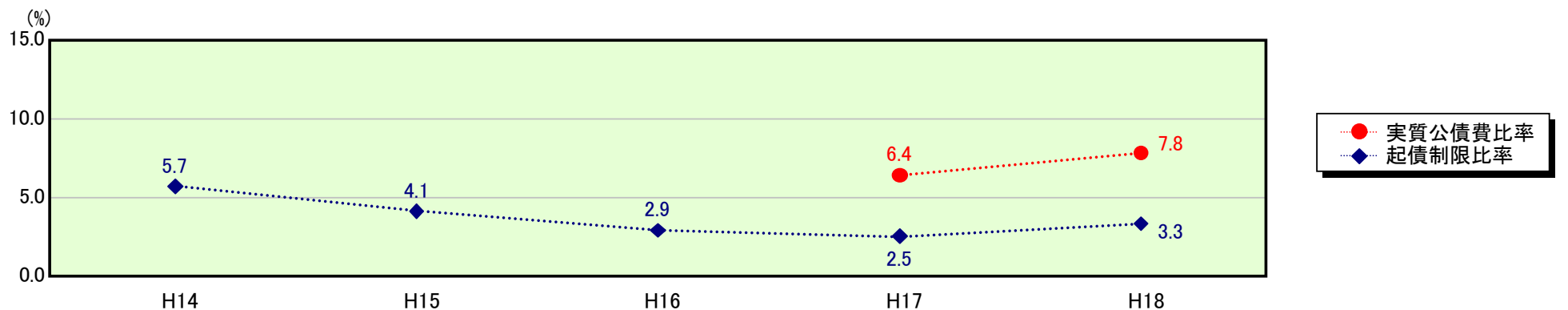
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

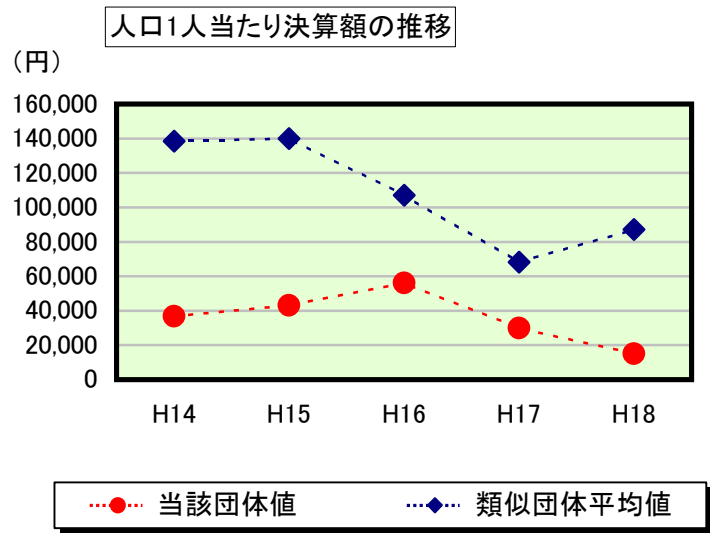
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	128,238	17,459	68,766	▲ 74.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	57,591	7,841	14,746	▲ 46.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	59,099	8,046	8,996	▲ 10.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	959	131	2,828	▲ 95.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 123,620	▲ 16,830	▲ 51,761	▲ 67.5
合計	122,267	16,646	43,619	▲ 61.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

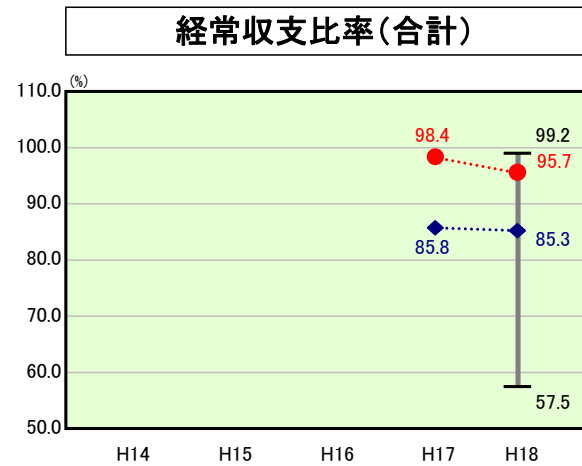


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	274,270	36,716	20.3	138,390	▲ 8.4	28.7
うち単独分	88,565	11,856	▲ 46.6	80,814	▲ 9.6	▲ 37.0
H15	317,908	43,153	17.5	139,986	1.2	16.3
うち単独分	99,734	13,538	14.2	80,114	▲ 0.9	15.1
H16	413,865	56,163	30.1	107,116	▲ 23.5	53.6
うち単独分	371,663	50,436	272.6	72,083	▲ 10.0	282.6
H17	220,429	29,999	▲ 46.6	68,130	▲ 36.4	▲ 10.2
うち単独分	166,284	22,630	▲ 55.1	43,462	▲ 39.7	▲ 15.4
H18	111,069	15,122	▲ 49.6	87,174	28.0	▲ 77.6
うち単独分	108,873	14,823	▲ 34.5	48,477	11.5	▲ 46.0
過去5年間平均	267,508	36,231	▲ 5.7	108,159	▲ 7.8	2.1
うち単独分	167,024	22,657	30.1	64,990	▲ 9.7	39.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

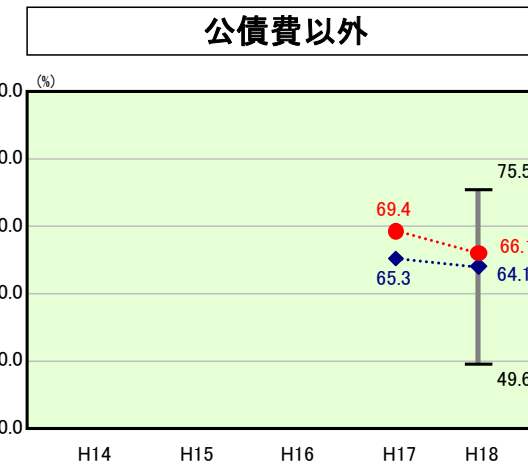
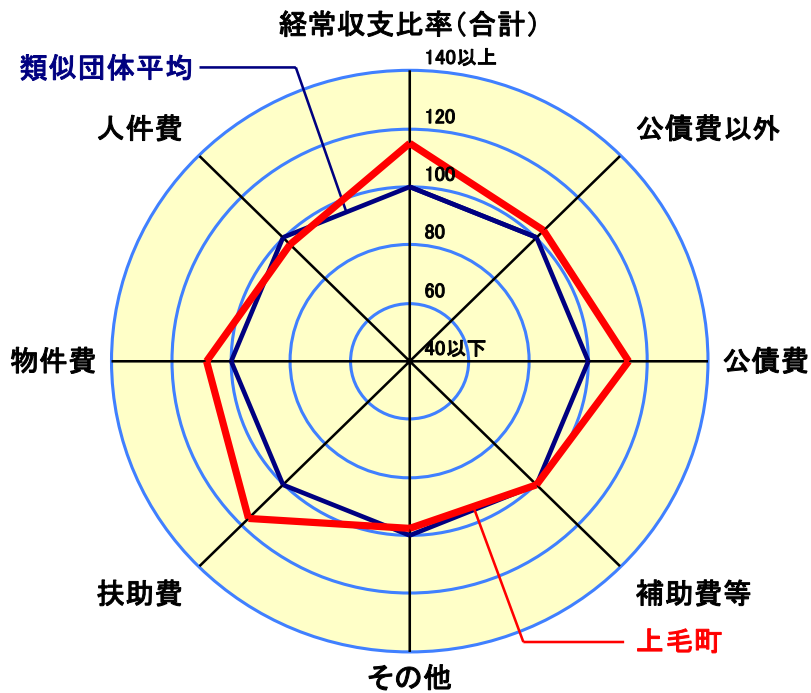
経常収支比率の分析



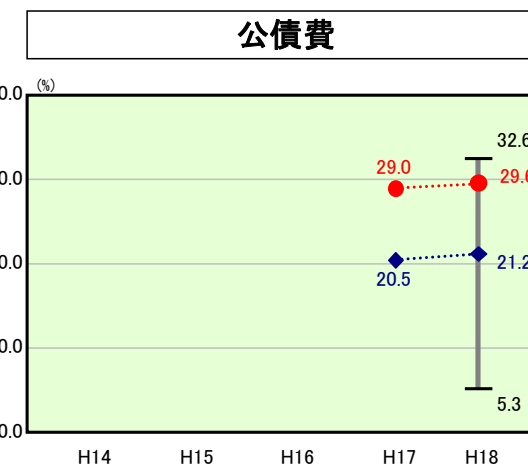
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	8,419人(H19.3.31現在)
面積	62.40 km ²
歳入総額	6,643,574千円
歳出総額	6,473,146千円
実質収支	161,050千円

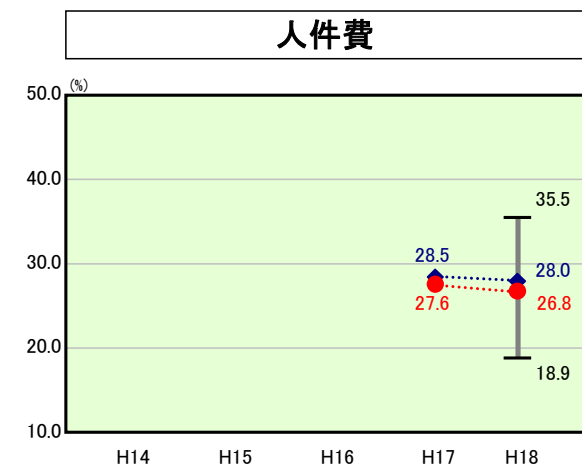
H18類似団体内順位 56/59
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



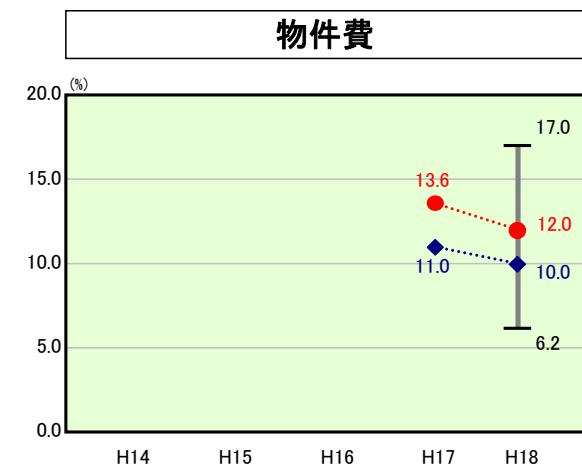
H18類似団体内順位 35/59
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



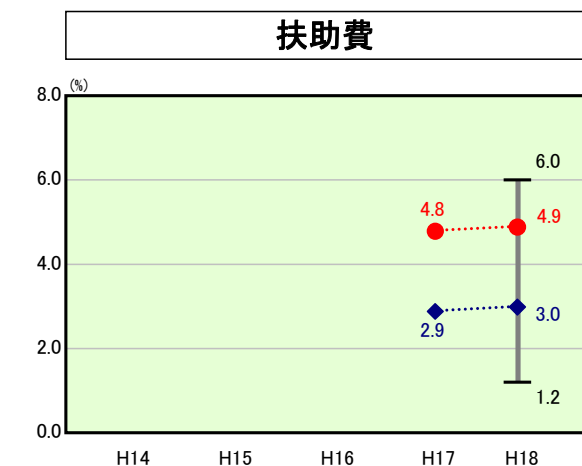
H18類似団体内順位 54/59
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



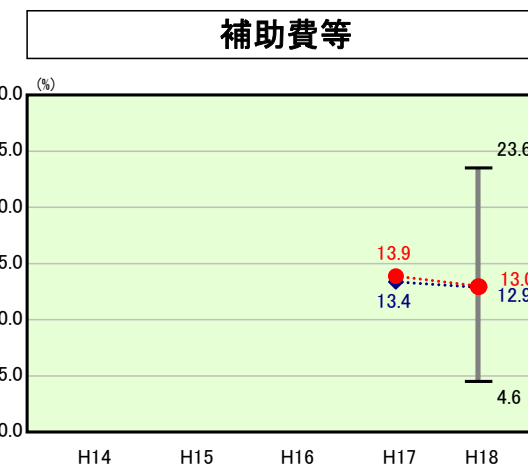
H18類似団体内順位 23/59
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



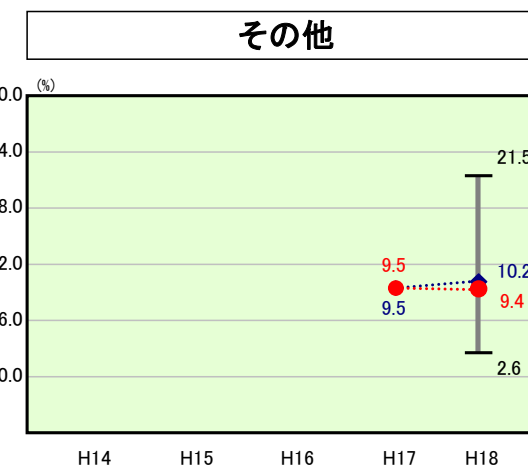
H18類似団体内順位 47/59
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 55/59
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 31/59
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 24/59
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。この要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが考えられる。今後は、指定管理者制度の活用等による民間委託の推進を図るとともに、定員適正化計画により定員管理の適正化に努める。なお、平成19年3月に策定した集中改革プランにおいて、総職員数について、普通会計ベースで、平成18年4月現在93人を平成22年に85人まで9.6%純減することを目標としている。

○物件費
新町移行関係経費の皆減等により、物件費に係る経常収支比率が前年度と比較して1.6%低くなっている。類似団体平均と比較して物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、文化財発掘調査に係る調査員賃金の増額によるものである。平成18年度支出額を基準として、平成23年度において△18.7%の削減を目標とする。

○扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている主な要因としては、高い高齢化率による介護予防事業等の増が挙げられる。前年度より上昇している要因としては、児童手当支給額の増額がある。平成19年度からは、公立保育所を統合するなど扶助費の抑制に努めているが、社会保障関係経費の自然増も見込まれるところである。

○公債費
平成10年から平成14年にかけて実施した温泉館整備事業など、本町では過疎地域の指定を受けていることから過疎債の借入れが多く、類似団体平均と比較すると公債費に係る経常収支比率が8.5%高くなっている。平成19年度以降は、真に必要な適債事業の検証を行ない地方債の発行を抑制することで、地方債現在高を縮減し、公債費の削減に努める。

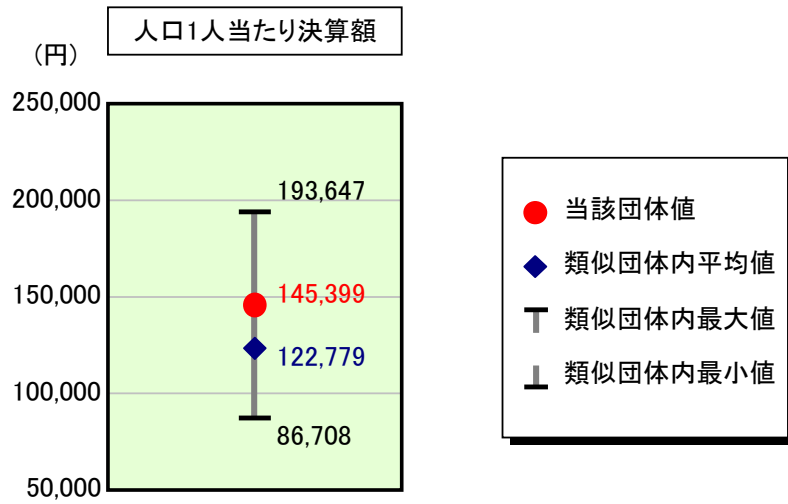
○補助費等
補助費等については、類似団体平均とほぼ同等である。今後は、真に町が補助すべきか否か、補助率、対象等が妥当であるか等抜本的な見直しを行ない縮減に努める。平成18年度支出額を基準として、平成23年度において△14.8%の削減を目標とする。

○普通建設事業費
人口1人当たり決算額は155,426円で、類似団体と比較して92,000円も高い。これは保育所建設、支所改修事業及びコミュニティセンター建設等によるものであり、今後、事業費の増加に留意する必要がある。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 上毛町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



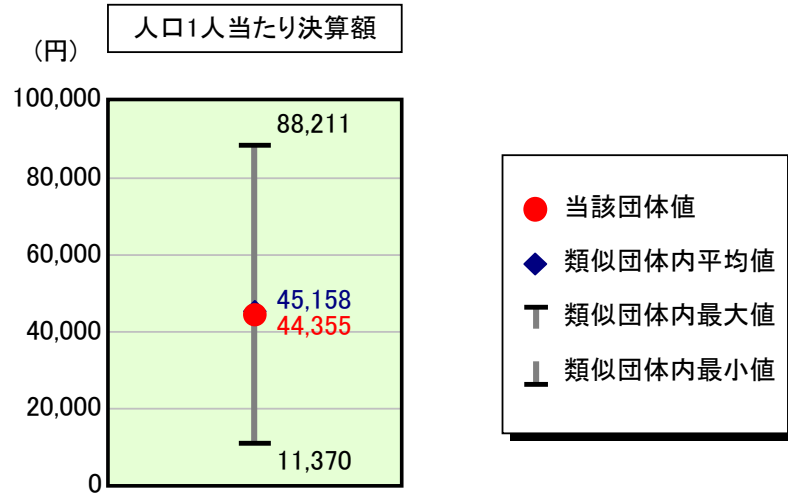
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	933,371	110,865	105,300	5.3
賃金(物件費)	181,365	21,542	6,105	252.9
一部事務組合負担金(補助費等)	164,165	19,499	15,040	29.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	655	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,250	2,643	3,862	▲ 31.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,307	393	1,972	▲ 80.1
▲退職金	▲ 80,340	▲ 9,543	▲ 10,155	▲ 6.0
合計	1,224,118	145,399	122,779	18.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.93	11.74	▲ 0.81
ラスパイレス指数	96.8	92.9	3.9

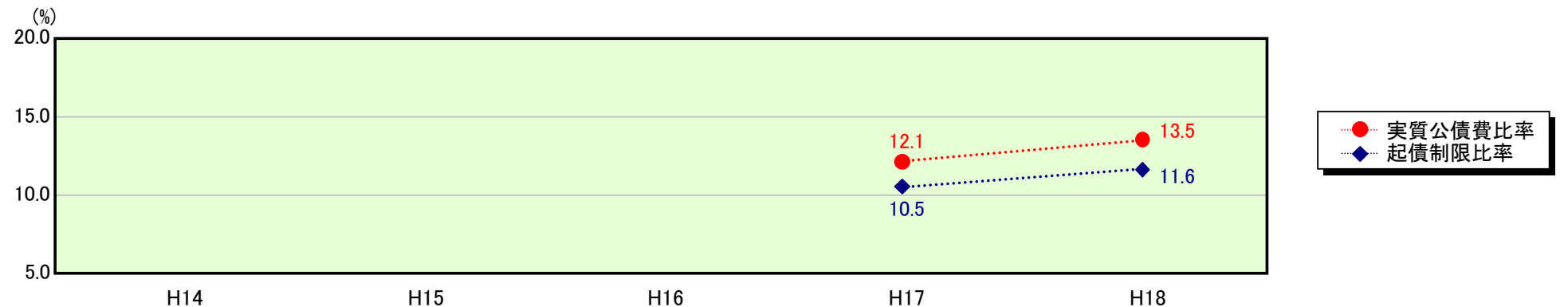
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

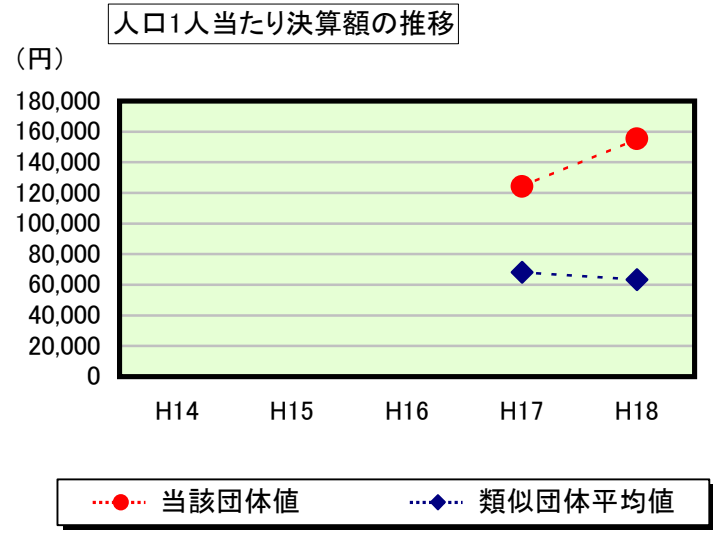
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	957,003	113,672	73,234	55.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	50,261	5,970	20,514	▲ 70.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	45,345	5,386	6,988	▲ 22.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	944	112	3,539	▲ 96.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 680,126	▲ 80,785	▲ 59,129	36.6
合計	373,427	44,355	45,158	▲ 1.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



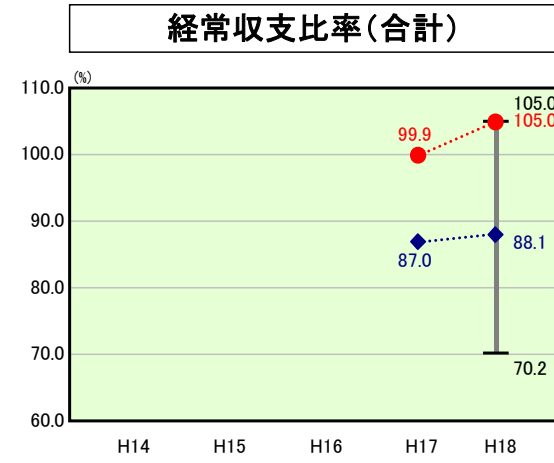
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,054,270	124,266	-	68,130	-	-
うち単独分	839,532	98,955	-	43,462	-	-
H18	1,308,528	155,426	25.1	63,426	▲ 6.9	32.0
うち単独分	1,099,468	130,594	32.0	41,771	▲ 3.9	35.9
過去5年間平均	1,181,399	139,846	25.1	65,778	▲ 6.9	32.0
うち単独分	969,500	114,775	32.0	42,617	▲ 3.9	35.9

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 築上町

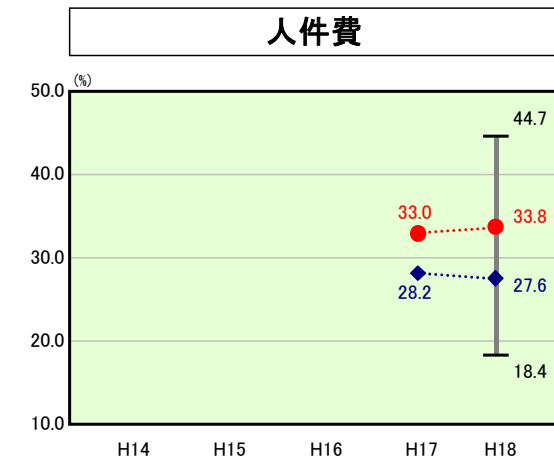
経常収支比率の分析



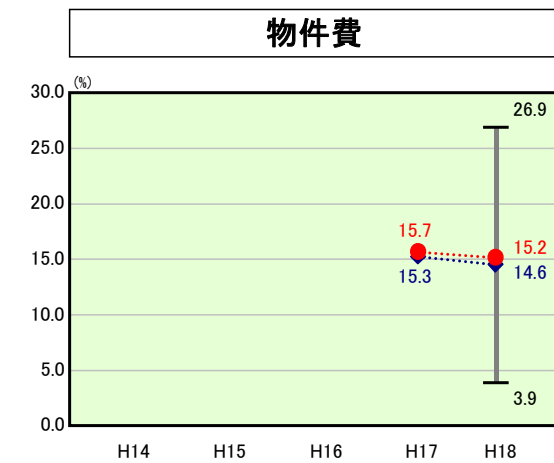
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	21,317人(H19.3.31現在)
面積	119.34 km ²
歳入総額	9,914,160千円
歳出総額	9,608,883千円
実質収支	281,494千円

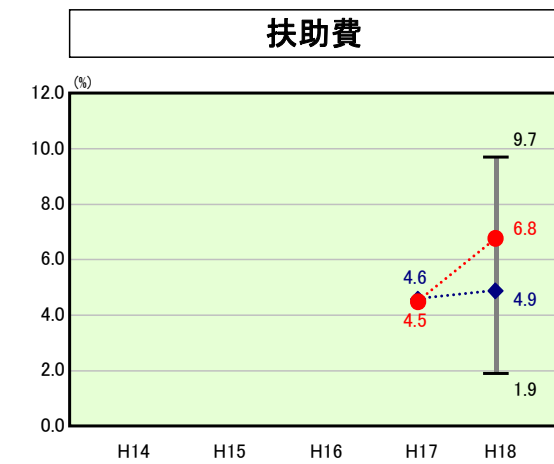
H18類似団体内順位
153/153
全国市町村平均
90.3
福岡県市町村平均
92.9



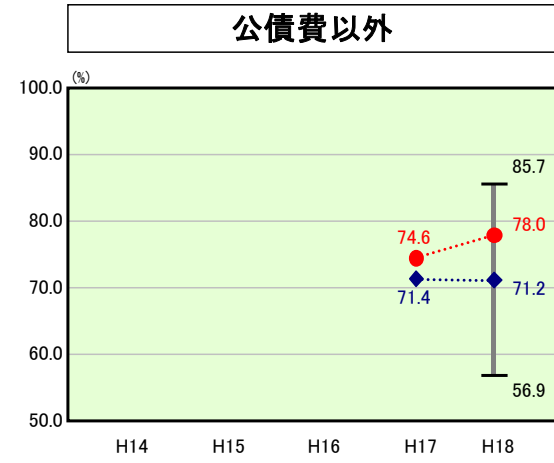
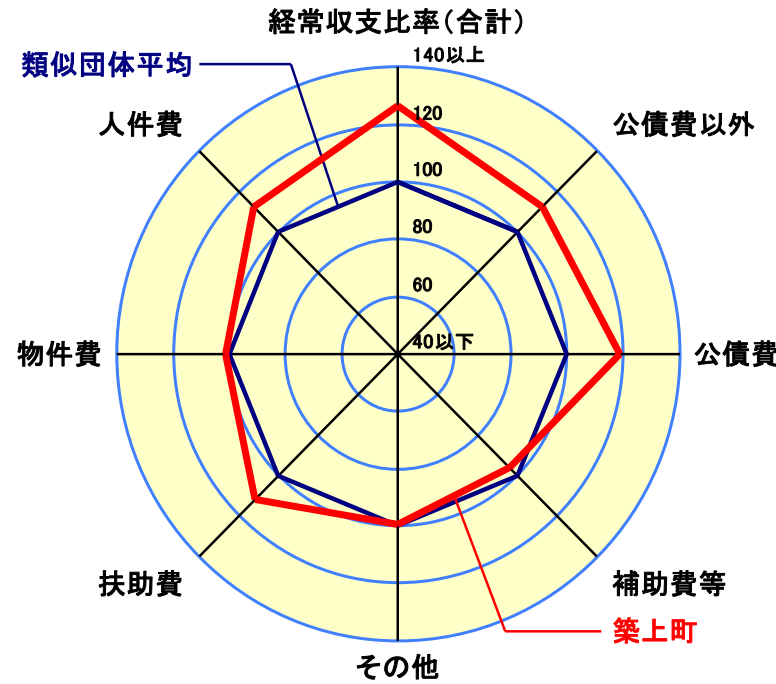
H18類似団体内順位
136/153
全国市町村平均
28.2
福岡県市町村平均
24.6



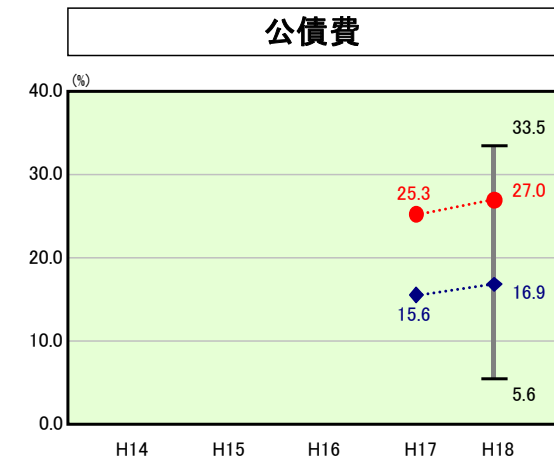
H18類似団体内順位
89/153
全国市町村平均
12.9
福岡県市町村平均
13.0



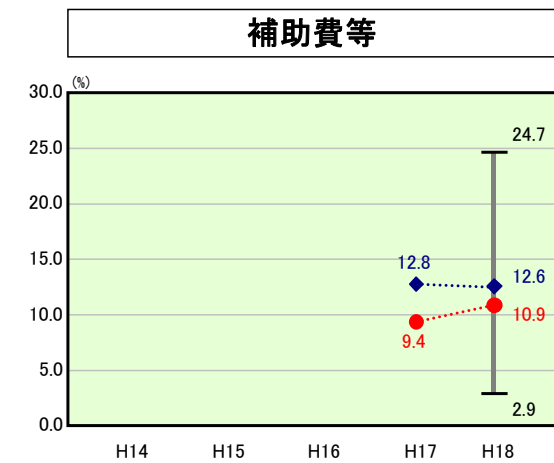
H18類似団体内順位
133/153
全国市町村平均
8.6
福岡県市町村平均
10.7



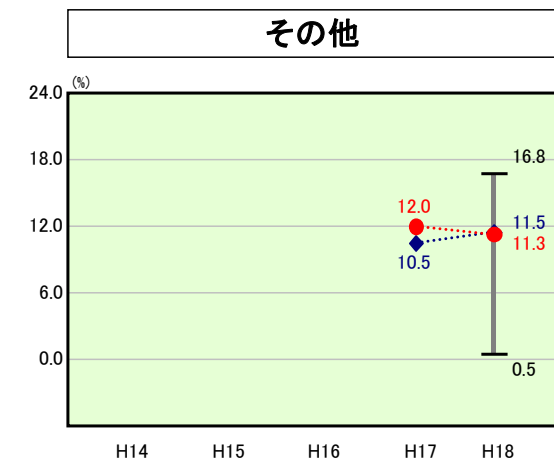
H18類似団体内順位
132/153
全国市町村平均
70.5
福岡県市町村平均
70.2



H18類似団体内順位
144/153
全国市町村平均
19.8
福岡県市町村平均
22.7



H18類似団体内順位
46/153
全国市町村平均
10.2
福岡県市町村平均
11.8



H18類似団体内順位
71/153
全国市町村平均
10.6
福岡県市町村平均
10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率
扶助費及び公債費の増加により105.0%と類似団体平均をかなり上回っている。扶助費については、単独の扶助費の見直し及び利用者の一部負担の導入を図る。公債費については、地方債の積極的な借換による利子償還額の抑制・縮減(3年間で5%減)に努める。また、人件費に係るものが33.8%と比較的高い水準にあるため、「集中改革プラン」に掲げたとおり、新規採用の抑制(退職者の補充を20%)による職員の減、職員の給与カット(特別職平均10%、一般職平均4%)、手当の見直し(管理職手当を2%減等)等による人件費の削減(5年間で10%減)など財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努める。

○人件費
類似団体平均と比較すると人件費にかかる経常収支比率は33.8%と高くなっている。これは火葬場、ゴミ処理施設や保育所などの施設運営を直営で行っているため、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。現在、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コスト削減を図っている。また、「集中改革プラン」に基づく新規採用の抑制(退職者の補充を20%)による職員の減、職員の給与カット(特別職平均10%、一般職平均4%)、及び手当の見直し(管理職手当2%減等)による人件費の削減に努める。職員数について、普通会計において平成17年4月現在224人を平成22年4月に185人まで△17%の純減を目標としており、平成19年4月現在 218人と△2.7%の純減を達成している。

○物件費
類似団体平均と比較すると物件費にかかる経常収支比率は15.2%とやや高くなっている。これは合併後、一部事務事業の見直しを行ったことによる物件費の削減効果があるものの、合併により重複した施設の統合及び縮小を行っていないため、合併によるメリットを十分に生かしていないのが要因である。今後は、合併により重複した施設の統合及び縮小を進めるとともに、さらなる事務事業の見直しを行うことにより、今後5年間で10%の削減を図る。

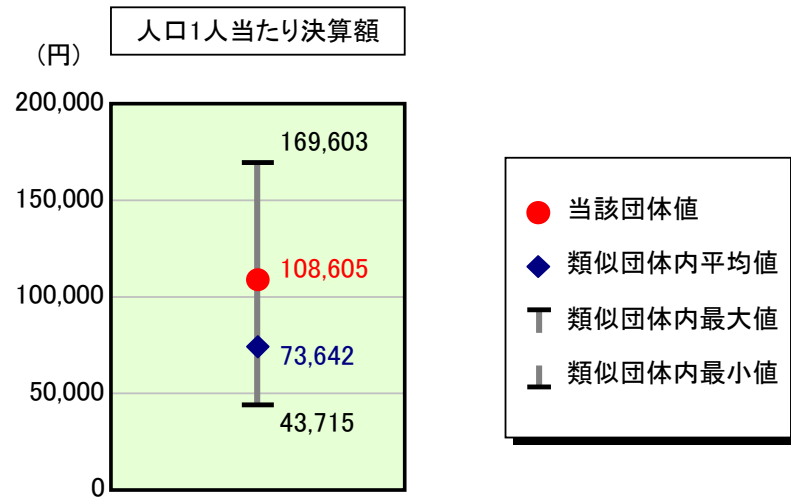
○扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、高齢者福祉費等の額が急激に膨らんでいることなどが挙げられる。今後は、単独の扶助費(敬老年金等)見直しを図るとともに、利用者の一部負担の導入を進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

○公債費
合併前の旧町及び一部事務組合(合併後新町において事務承継)の普通建設事業費にかかる起債の償還等に併い、類似団体平均をかなり上回る27.0%となっている。今後は、普通建設事業の事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し公債費の削減を図る。また、地方債の積極的な借換による利子償還額の抑制・縮減に努め、今後3年間で5%削減を図る。

○普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っているが、普通建設事業費の推移を見ると、決算額の対前年度比の減少率では、類似団体平均を大きく上回っており、歳出削減への取組において結果を出している。今後も起債依存型の事業実施を見直し、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



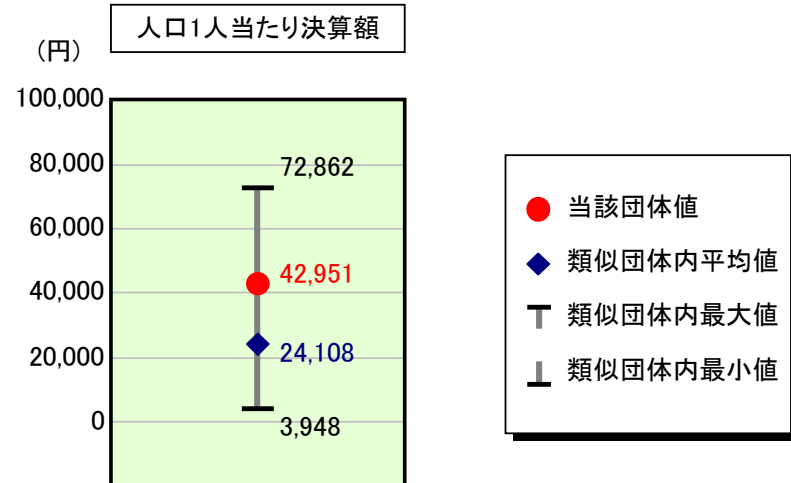
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,100,041	98,515	62,819	56.8
賃金(物件費)	36,518	1,713	4,087	▲ 58.1
一部事務組合負担金(補助費等)	264,019	12,385	7,782	59.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,351	3,394	3,100	9.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,105	1,459	1,338	9.0
▲退職金	▲ 188,908	▲ 8,862	▲ 5,638	57.2
合計	2,315,126	108,605	73,642	47.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.23	7.08	3.15
ラスパイレス指数	95.9	95.6	0.3

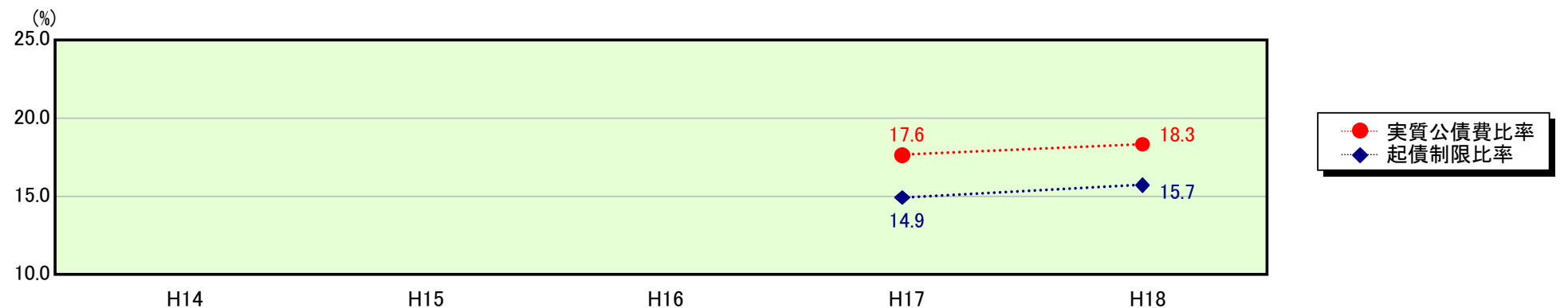
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

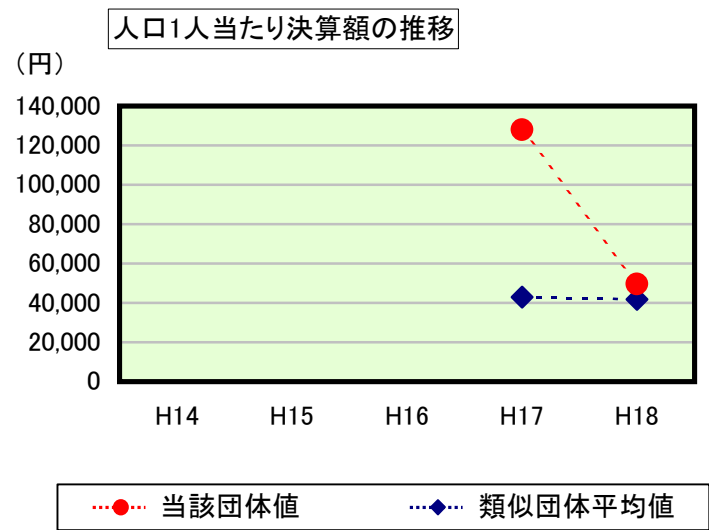
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,580,875	74,160	35,094	111.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	115,098	5,399	9,900	▲ 45.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	41,297	1,937	3,982	▲ 51.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,754	1,114	1,698	▲ 34.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 845,448	▲ 39,661	▲ 26,583	49.2
合計	915,576	42,951	24,108	78.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,759,564	127,995	-	42,971	-	-
うち単独分	1,083,294	50,246	-	27,006	-	-
H18	1,056,837	49,577	▲ 61.3	41,759	▲ 2.8	▲ 58.5
うち単独分	411,968	19,326	▲ 61.5	25,833	▲ 4.3	▲ 57.2
過去5年間平均	1,908,201	88,786	▲ 61.3	42,365	▲ 2.8	▲ 58.5
うち単独分	747,631	34,786	▲ 61.5	26,420	▲ 4.3	▲ 57.2